
「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の結果について

日証協 平成 27 年 10 月 17 日

本協会では、平成 28 年度の税制改正要望に当たっての参考とするため、個人投資家 2,200 人を対象に「個人投資家の証券投資に関する意識調査」を実施し、その調査結果を別添のとおり取りまとめた。

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

平成27年10月

《目 次》

■調査概要	1
■エグゼクティブ・サマリー	3
■総合分析編	11
1. 金融商品の保有実態と投資に対する考え方	13
(1) 回答者の特性【F5/F7/F4/問2】	13
(2) 証券の保有状況【問8-1/問16/問21/問8-2/問17-①/問3/問4】	16
(3) 株式投資の状況	
【問9-1/問8-2/問10/問11/問12/問9-2/問13/問14/問15】	18
(4) 投資信託について【問17-①/問17-②/問18/問20/問19】	23
2. 損失の繰越控除に対する考え方【問22/問23-1/問23-2/問24/問25】	25
3. 特定口座制度に対する考え方【問26-1/問26-2/問27-1/問27-2/問27-3】	27
4. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方	29
(1) NISAの利用状況	
【問28/問29-1/問29-2/問30/問32-1/問32-2/問33-1/問33-2】	29
(2) NISAの非利用理由、改善点	
【問34-1/問34-2/問35-1/問35-2/問35-3】	34
(3) 株式数比例配分方式の認知状況、積立投資について	
【問31/問36-1/問36-2】	37
5. ジュニアNISAに対する考え方【問37-1/問37-2/問37-3】	39
6. 金融所得の一体課税に対する考え方【問38】	40
7. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方【問39/問40】	41
8. 相続税制に対する考え方【問41】	41
9. 確定拠出年金制度に対する考え方【問42/問43/問44】	42
■調査分析編	45
1. 証券投資経験について	47
(1) 現在保有している金融商品【問1】	47
(2) 金融商品の保有額【問2/問3】	49
(3) 証券の購入(保有)目的【問4】	51
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券【問5-1/問5-2/問6】	53
2. 株式の保有状況について	57
(1) 株式保有経験【問8-1】	57
(2) 株式保有状況【問8-2/問9-1/問9-2/問11】	59
(3) 株式の投資方針【問10】	63
(4) 株式の売買注文方法【問12】	65
(5) 平成26年中の株式の売買損益・配当金【問13/問14】	67
(6) 株式配当金の主な受領方法【問15】	70
3. 投資信託の保有状況について	72
(1) 投資信託保有経験【問16】	72
(2) 投資信託保有状況【問17-①/問17-②】	74
(3) 投資信託の購入場所【問18】	77
(4) 平成26年中に受け取った投資信託の分配金【問19】	79

(5) 投資信託購入時の重視点【問20】	81
4. 公社債の保有状況について【問21】	83
5. 損失の繰越控除に対する考え方	85
(1) 損益通算制度・損失の繰越控除の認知状況【問22】	85
(2) 損失の繰越控除の利用経験【問23-1/23-2】	87
(3) 損失の繰越控除の非利用理由【問24】	90
(4) 損益通算制度拡充案の利用意向【問25】	92
6. 特定口座制度に対する考え方	94
(1) 特定口座開設状況【問26-1】	94
(2) 「特定口座」の非開設理由【問26-2】	96
(3) 「特定口座」での損失の繰越控除利用経験【問27-1】	98
(4) 「特定口座」での3年間の損失の繰越控除の可否【問27-2】	100
(5) 「特定口座」での損失の繰越控除非利用理由【問27-3】	102
7. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方と利用状況	104
(1) NISA口座の開設申込み状況と申込先【問28】	104
(2) NISAの利用目的【問29-1/問29-2】	106
(3) NISAの購入資金【問30】	109
(4) 株式数比例配分方式の認知状況【問31】	111
(5) NISA口座での金融商品購入経験【問32-1】	113
(6) NISA口座での金融商品購入について【問32-2】	115
(7) NISA口座での金融商品非購入理由【問33-1/問33-2】	117
(8) NISAの非利用意向理由【問34-1/問34-2】	120
(9) NISAの改善してほしい点【問35-1/問35-2】	123
(10) 非課税期間について【問35-3】	126
(11) NISA口座での積立投資利用経験【問36-1】	128
(12) NISA口座での毎月の積立額【問36-2】	130
(13) ジュニアNISAの利用意向【問37-1】	132
(14) ジュニアNISA非利用意向理由【問37-2/問37-3】	134
8. 金融所得の一体課税に対する考え方【問38】	137
9. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方【問39/問40】	139
10. 相続税制に対する考え方【問41】	142
11. 確定拠出年金制度に対する考え方【問42/問43/問44】	144
12. 調査対象者の属性	148
(1) 性・年代【F1/F2】	148
(2) 職業【F3】	149
(3) 自身の収入源【F4】	149
(4) 自身の年収【F5】	150
(5) 世帯人数【F6】	150
(6) 世帯年収【F7】	151
(7) 子供・孫の有無【F8】	151
(8) 今後の金融商品保有予定【問7-1/問7-2】	152

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

2. 調査対象

全国の個人投資家(20～89 歳) 2,200 人

全国のNOSデータベース(※1)登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層を無作為抽出した。

※1.NOSデータベース：日本リサーチセンターが毎月行っている訪問調査(1,200 人)であるNOS(日本リサーチセンター・オムニバス・サーベイ)の協力者から希望者を郵送調査パネルとしてデータベース化したもの。
NOSは、地域ブロックごとの都市規模の人口の割合に応じて、無作為に200 地点を選び、各地点での訪問世帯は住宅地図を用いて無作為に抽出し、男女個人を性年代別の人口構成比に合わせて回収している訪問調査であり、毎月実施している。標本調査の代表性を保つ方法を用いていることから、日本全国の意見を代表する調査として世論調査等で使用されている。

3. 調査方法

郵送調査(証券保有者の中心層となる、インターネットの非利用者や未活用者、高齢者層などへアプローチする手法として、郵送調査法を採用)

4. 調査日程

平成27年7月2日発送

→同年7月14日回収締切

5. 有効回収数

1,044 人(有効回収率 47.5%)

6. 調査項目

- ・金融商品の保有実態と投資に対する考え方
- ・損失の繰越控除に対する考え方
- ・特定口座制度に対する考え方
- ・NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方と利用状況
- ・ジュニアNISAに対する考え方
- ・金融所得の一体課税に対する考え方
- ・社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方
- ・相続税制に対する考え方
- ・確定拠出年金制度に対する考え方
- ・その他

7. 調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(F 1) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(F 2) 「20～30 代」「40 代」「50 代」「60～64 歳」「65～69 歳」「70 歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(F 5) 「300 万円未満」「～500 万円未満」「～700 万円未満」「～1,000 万円未満」 「1,000 万円以上」
(証券)時価 総額別	回答者の証券保有時価総額(問 3) 「100 万円未満」「～300 万円未満」「～500 万円未満」「～1,000 万円未満」 「～3,000 万円未満」「3,000 万円以上」 ※証券の保有額無回答者は除外して集計
ネット取引 状況別	回答者の証券類のインターネット取引状況で軸作成(問 12・問 18) ※ただし、公社債を除く ①回答者のインターネットによる株式売買の状況(問 12) 「株式ネット取引あり」「株式ネット取引なし・不明」 ②回答者のインターネットによる投資信託購入状況(問 18) 「投信ネット取引あり」「投信ネット取引なし・不明」 ③回答者のインターネットによる株式売買又は投資信託購入状況(問 12・問 18) 「株式・投信ネット取引あり」「株式売買又は投資信託購入でネット取引あり」 「株式・投信ネット取引なし・不明」 (株式売買・投資信託購入いずれでもネット取引なし・不明)

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(個人投資家 1,044 人)又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100%を前後することがある。
- (3) (複数回答)と表示のある質問は、2 つ以上の回答を認めているため、回答計は 100%を超える。
- (4) 誤差を考慮し、分類別の回答者数が 30 人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「 」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“ ”を用いている。また、図表中で選択肢を簡略化している場合は、質問紙と同一の表現となるように、原則として()で補足をしている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 2,200 人(有効回収は 1,044 人)を対象とした郵送調査を行った。ここでは、以下の 9 項目の要約を記した。

1. 金融商品の保有実態と投資に対する考え方
2. 損失の繰越控除に対する考え方
3. 特定口座制度に対する考え方
4. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方
5. ジュニアNISAに対する考え方
6. 金融所得の一体課税に対する考え方
7. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方
8. 相続税制に対する考え方
9. 確定拠出年金制度に対する考え方

1. 金融商品の保有実態と投資に対する考え方

(1) 収入と収入源について

- ① 個人投資家自身の年収は、「300 万円未満」(48.2%)が最も高く、続いて「300～500 万円未満」(24.2%)となっており、約 7 割(72.4%)が“500 万円未満”である。
- ② また、個人投資家の収入源は、「給与所得」(41.3%)が最も高く、続いて「恩給・年金」(37.0%)となっている。

(2) 金融商品の保有額と証券商品の保有種類

- ① 現在の個人投資家の金融商品(預貯金を含む)の保有額は、“1,000 万円未満”が約 5 割(50.9%)となっている。証券商品に限ると、「100～300 万円未満」(26.1%)が最も高い。
- ② 証券商品の保有種類は、「株式」が 73.5%と最も高く、「投資信託」は 54.0%、「公社債」は 25.1%。時系列でみると、平成 23 年以降、「公社債」は減少傾向にある一方、「株式」、「投資信託」が 3 年ぶりに増加に転じた。

※上記(2)のうち、②については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(3) 証券購入(保有)の目的

証券購入(保有)の目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(51.9%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(41.8%)が高く、「老後の生活資金のため」(40.1%)が続いている。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(4) 株式の保有種類と保有額

- ① 現在、個人投資家の保有する株式の種類は「国内の証券取引所に上場されている国内株」が 92.7%を占め、「従業員持株制度で管理されている株式」が 8.1%で続く。
- ② 保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 32.6%と最も高く、続いて「300～500 万円未満」(14.3%)、「500～1,000 万円未満」(12.4%)、「10～50 万円未満」(11.7%)、「50～100 万円未満」(11.0%)、「1,000～3,000 万円未満」(10.6%)の順で続く。全体では“500 万円未満”を合計すると 7 割超(73.0%)である。

※上記(4)のうち、①については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(5) 株式の投資方針

株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(50.3%)が、「配当を重視している」(11.9%)、「株主優待を重視している」(11.6%)、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(8.3%)を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(56.9%)が最も高い。

(6) 株式の平均的な保有期間

株式の平均的な保有期間は、「10 年超」(31.6%)が最も高く、続いて「3 年超～5 年」(19.2%)、「1 年超～3 年」(14.2%)となっており、全体としては“1 年超”を平均的な保有期間とするものが 84.2%となっている。また、保有期間“1 か月以下”は、全体で 1.3%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても 3.0%とごくわずかである。

(7) 株式の売買注文方法

株式の売買注文は、「証券会社や銀行の店頭(店舗への電話注文を含む)」(41.7%)が最も高く、続いて「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」(39.6%)となっている。

(8) 投資信託について

- ① 現在、個人投資家の保有する投資信託の種類は、「株式投資信託」(57.8%)が最も高く、続いて「外国で作られた投資信託」(42.7%)、「公社債投資信託」(33.0%)となっている。時系列でみると、「REIT(不動産投資信託)」は平成24年から今年にかけて増加傾向にあるほか、外国投資信託は昨年比大幅に増加した。一方、「公社債投資信託」は減少傾向が続き、今年にかけては大きく減少した。
- ② 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(44.7%)が最も高く、続いて「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(42.2%)となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が17.4%、「銀行のインターネット取引口座」が6.4%であり、株式売買における証券会社のインターネット注文(39.6%)と比較して低い割合となっている。時系列でみると、「証券会社のインターネット取引口座」は平成24年から今年にかけて増加傾向となっている。

※上記(8)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

2. 損失の繰越控除に対する考え方

(1) 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況

損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況は、「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」は29.8%、「損益通算制度は知っているが、3年間の損失の繰越控除は知らない」が13.3%、「3年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」が3.6%、「両方とも知らない」は52.2%であった。

(2) 損失の繰越控除の利用経験

損失の繰越控除の利用経験は「利用したことがある」(12.8%)が約1割、「利用したことがない」(85.9%)が8割超を占めた。

(3) 3年間の損失の繰越控除の可否

損失の繰越控除の利用経験者に3年間の損失の繰越控除の可否を聞いたところ、「3年間で控除できた」(57.5%)が5割超、「3年間で控除できなかった」(38.8%)が約4割であった。

(4) 繰越控除を利用したことがない理由

繰越控除の非利用者に、繰越控除を利用したことがない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」(31.9%)が最も高く、次いで「確定申告が必要となるため」(10.3%)であった。一方で、「やり方がわからないため」(26.2%)を占めた。

(5) 損益通算制度の拡充案が導入された場合の利用意向

「是非利用したい」(15.5%)と「利用したい」(26.2%)を合わせた利用意向は約4割(41.7%)であった。

※確定申告を行うことによって、上場株式等の譲渡損失を前年度に繰り戻し、前年度の利益との通算を行い、納付税額の還付を受けることが可能となる制度。

3. 特定口座制度に対する考え方

(1) 特定口座の開設状況

特定口座を「複数の金融機関で開設している」のは18.5%、「一社の金融機関で開設している」のは41.6%、開設率は約6割(60.1%)であった。「開設していない」は約4割(39.4%)であった。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、利用していない層に比べ開設率は高い(前者82.8%、後者52.5%)。

(2) 特定口座を開設していない理由

特定口座を開設していない理由については、「特定口座制度がよくわからない」(66.4%)が「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」(14.6%)を大きく上回る。

(3) 特定口座での損失の繰越控除利用経験

特定口座での繰越控除の利用について、「利用したことがある」のは 36.0%、「利用したことがない」は 63.0%であった。

(4) 特定口座での3年間の損失の繰越控除可否

特定口座で繰越控除を利用したことがある人に、翌年以降3年間で上場株式等の譲渡所得から控除できたかを聞いたところ、「3年間で控除できた」のは 40.3%、「3年間で控除できなかった」は 57.5%であった。

(5) 特定口座での繰越控除の非利用理由

「譲渡損失が発生したことがないため」が約5割(49.9%)を占めている。次いで「確定申告が必要となるため」が 14.2%であった。

4. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方

(1) NISA口座開設申込み状況

NISA(少額投資非課税制度)の開設申込み状況は、「既に証券会社で申込んだ」(40.1%)、「既に銀行・信用金庫・信用組合などで申込んだ」(13.9%)、「既に郵便局で申込んだ」(0.6%)を足し上げたNISA口座の開設率は 54.6%で、平成26年から開設者(45.7%)は大幅に増加し、5割超を占める。一方、「申込むつもりはない」は 32.6%であった。

(2) NISAの利用目的

- ① NISAの利用目的は、「老後の資金づくり」(42.9%)、「生活費の足し」(24.6%)が高い。
- ② 最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(53.9%)が大きな割合を占めている。

※上記(2)のうち、①については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(3) NISAの購入資金

NISAの購入資金は、「現在保有する株式を売却して購入資金を確保」(21.3%)、「現在保有する投資信託を売却して購入資金を確保」(14.9%)、「現在保有する公社債を売却して購入資金を確保」(3.7%)のいずれかに回答した“株式・投信・公社債売却 計”は、約3割(32.3%)を占める。NISA口座がある層でみると“株式・投信・公社債売却 計”は、3割超(34.7%)で、NISA口座がない層では、21.5%であった。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(4) NISAの非利用意向理由

- ① NISAの非利用意向理由として当てはまるものは、「制度が複雑でわかりづらいこと」(36.2%)、「口座開設手続きがめんどうそうなこと」(33.2%)、「投資する資金が確保できなかったため」(21.5%)の順。
- ② 最も当てはまる理由は、「制度が複雑でわかりづらいこと」(25.1%)、「投資する資金が確保できなかったため」(21.3%)、「口座開設手続きがめんどうそうなこと」(17.8%)の順。

※上記(4)のうち、①については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(5) NISA口座での金融商品購入経験

- ① NISA口座開設者におけるNISA口座での金融商品購入経験については、「購入したことがある」が 58.1%、「購入したことがない」は 33.9%であった。平成26年から購入経験者(42.5%)が大幅に増加している。
- ② NISA口座での金融商品購入経験のある人に、購入時期を聞いたところ、「平成26年分の購入枠では購入したが、平成27年分の購入枠では購入していない」(33.5%)、「平成26年分の購入枠では購入していないが、平成27年分の購入枠では購入した」(10.9%)、「平成26年分の購入枠でも平成27年分の購入枠でも購入した」(49.8%)であった。

(6) NISA口座での金融商品の非購入理由

NISA口座での金融商品非購入者における非購入理由については、「特に急いで投資をする必要はないため」が 62.2%と最も高く、「投資の時期を見極めているため」が 28.5%で続いている。

※上記(6)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(7) NISAの改善点

- ① NISAの改善してほしい点については、「非課税期間(5年間)の拡充(延長又は恒久化)」(50.6%)が最も高く、「年間の非課税投資額(現状年間 100 万円、平成 28 年より年間 120 万円)の拡大」が 39.1%、「NISA口座で非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用をできるようにすること」(24.7%)、「口座開設可能期間(平成 26 年～35 年の 10 年間)の恒久化」(24.1%)と続く。
- ② NISA口座がない層でみると、ある層に比べ、「口座開設可能期間(平成 26 年～35 年の 10 年間)の恒久化」(28.5%)、「一般口座や特定口座との間で損益通算をできるようにすること」(23.1%)が高い。

※上記(7)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(8) NISA口座の非課税期間についての考え

「長期の投資を考えているので現行の非課税期間では短い」が 6 割超(67.5%)を占める。次いで、「非課税期間に限定があると期限が来た時に手続きが煩雑である」が 34.7%であった。

※上記(8)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(9) 株式数比例配分方式の認知状況

株式数比例配分方式の認知状況については、「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続きを行っている」が 24.0%と最も高く、「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続きを行う予定である」は 5.2%。一方で、「初めて知った」が 56.8%を占めている。NISA口座がある層でみると、「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続きを行っている」が 42.1%、「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続きを行う予定である」は 4.7%、「初めて知った」が 43.3%であった。NISA口座がない層でみると、「初めて知った」が 7 割超(73.4%)を占めている。

(10) NISA口座での積立投資の利用状況

- ① 「利用している(利用する予定がある)」が 15.6%であった。一方で、「利用していない(利用する予定は無い)」は 73.3%を占めている。
- ② 積立投資を利用している(利用する予定がある)人に、毎月の積立額(積立予定額)を聞いたところ、「1～3 万円未満」が 44%を占めている。次いで「1 万円未満」が 17.4%であった。

5. ジュニアNISAに対する考え方

(1) ジュニアNISAの利用意向

自身の子や孫のために(現在、子や孫がいない場合は将来的に)、ジュニアNISAを利用したいか聞いたところ、「是非利用したい」(4.2%)、「利用したい」(9.1%)で、両方を足し上げた利用意向は 13.3%であった。

NISA口座がある層の方が、ない層よりも、利用意向は高い。

(2) ジュニアNISAの利用を望まない理由

「内容がよくわからない」が約 3 割(31.8%)を占めている。次いで、「投資資金として確保できる資金がないため」が 19.6%、「非課税で保有できる期間に 5 年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから」が 10.6%と続く。子供の有無別でみると、学生以下の子・孫がある層の方が、ない層よりも、「内容がよくわからない」、「投資資金として確保できる資金がないため」が高い。

※上記(2)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

6. 金融所得の一体課税に対する考え方

(1) 損益通算が必要と感じる金融商品

損益通算が必要だと思われる金融商品を聞いたところ、「預貯金の利子」が 22.3%、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」が 11.4%を占めている。一方で、「わからない」が 67.0%であった。

※上記(1)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

7. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方

(1) マイナンバー制度の認知度

「よく知っている」(5.3%)、「ある程度知っている」(55.2%)を足し上げた認知率は約 6 割 (60.5%)であった。「名前は聞いたことがある」(36.0%)まで含めると、9 割超 (96.5%)が何らかの形で認知している。

(2) マイナンバー利用範囲拡大に期待すること

「投資家が確定申告を行うに当たり、マイナンバーを申告することにより、税務署に提出する書類を簡素にすること」が 38.7%、「投資家が証券会社等で N I S A 口座開設するに当たり、マイナンバーを申告することにより、住民票の写し等の提出を不要とすること」は 23.9%であった。一方で、「利用範囲の拡大について期待することは特にない」が 33.9%を占めている。

※上記(2)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

8. 相続税制に対する考え方

(1) 上場株式の相続税制についての考え

上場株式の相続税制について、「親子間で上場株式等を継続保有することで相続税負担が軽減できるような課税制度が必要である」が 43.3%であった。次いで、「保有している上場株式を生前に贈与しやすいような課税制度が必要である」が 33.8%、「上場株式の相続時にも保険のように非課税枠が必要である」が 30.7%であった。

※上記(1)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

9. 確定拠出年金制度に対する考え方

(1) 確定拠出年金制度の加入状況

確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入している」が 9.4%、「個人型に加入している」が 3.5%で、足し上げた 12.9%が加入しており、「加入していない」(72.4%)は約 7 割を占める。

(2) 企業型におけるマッチング拠出の利用状況

企業型の確定拠出年金制度加入者に、マッチング拠出の利用状況を聞いたところ、「利用している」が 10.2%で、「利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していないため、利用できない」が 12.2%で、「利用していない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」は 40.8%を占める。

(3) 確定拠出年金制度の改善点

確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「60 歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和し、もしもの時に引き出しやすくする」(22.7%)、「毎月の拠出限度額を引き上げる」(8.0%)、「各年の拠出限度額の使い残しを翌年以降に繰り越すことを可能とする」(7.1%)が上位を占める。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

以 上

総合分析編

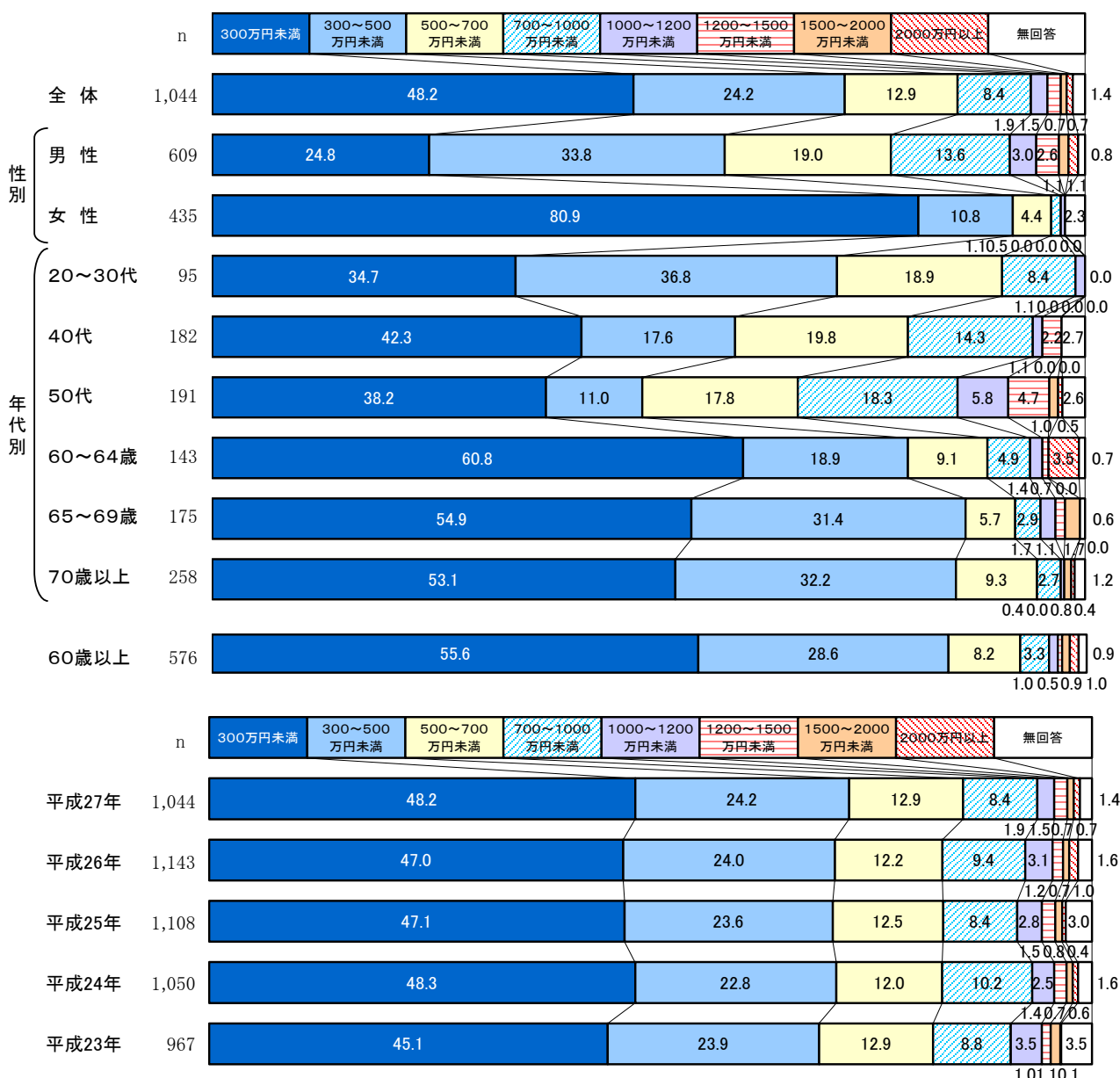
<<総合分析編>>

1. 金融商品の保有実態と投資に対する考え方

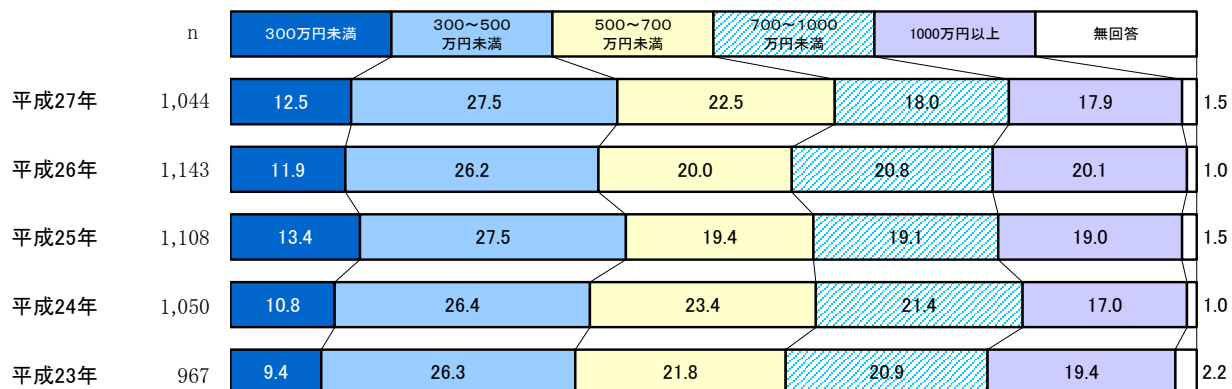
(1) 回答者の特性

- 回答者(個人投資家)自身の個人年収は、「300 万円未満」が 48.2%と最も高く、「300～500 万円未満」が 24.2%で続いており、約 7 割(72.4%)が“500 万円未満”である。さらに「500～700 万円未満」が 12.9%、「700～1,000 万円未満」が 8.4%となっており、全体の約 9 割(93.7%)が“1,000 万円未満”である。女性は 80.9%が「300 万円未満」。また、60 歳以上は、84.2%が“500 万円未満”である。
- 世帯年収については、「300～500 万円未満」が 27.5%で最も多く、「500～700 万円未満」(22.5%)、「700～1,000 万円未満」(18.0%)、「1,000 万円以上」(17.9%)と続く。全体の約 8 割(80.5%)が“1,000 万円未満”の世帯である。回答者自身の収入源については、「給与所得」が 41.3%と最も高く、「恩給・年金」が 37.0%で続いており、その他の収入源はごく少数である。
- 金融商品の保有額については、“1,000 万円未満”は 50.9%を占める。年代別でみると若年層ほど保有額が低い傾向にあり、特に 20～30 代においては、“500 万円未満”が約 6 割(59.0%)を占める。
- 時系列でみると、回答者の特性は、過去 4 年間の調査結果からの顕著な変化はみられない。

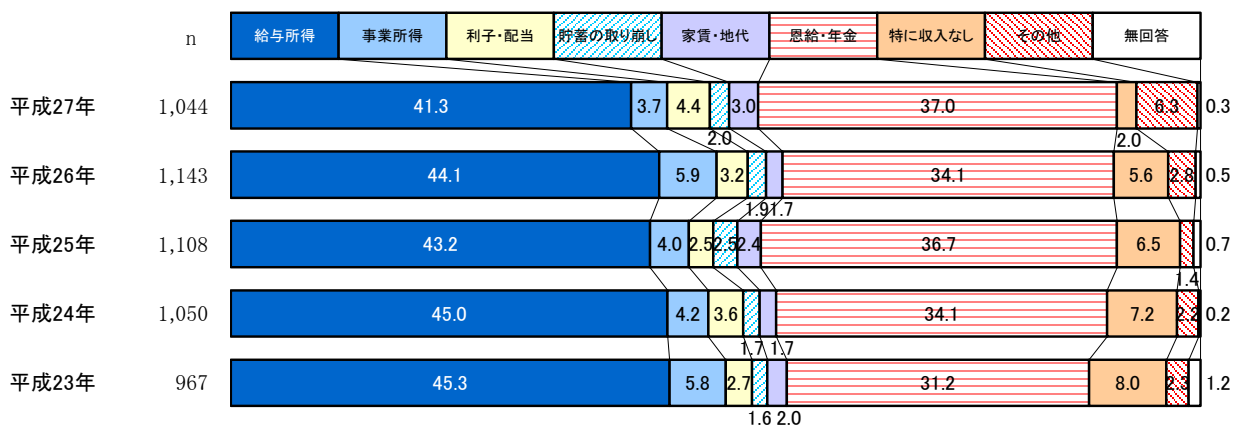
○図表 1 個人年収の分布【F 5】



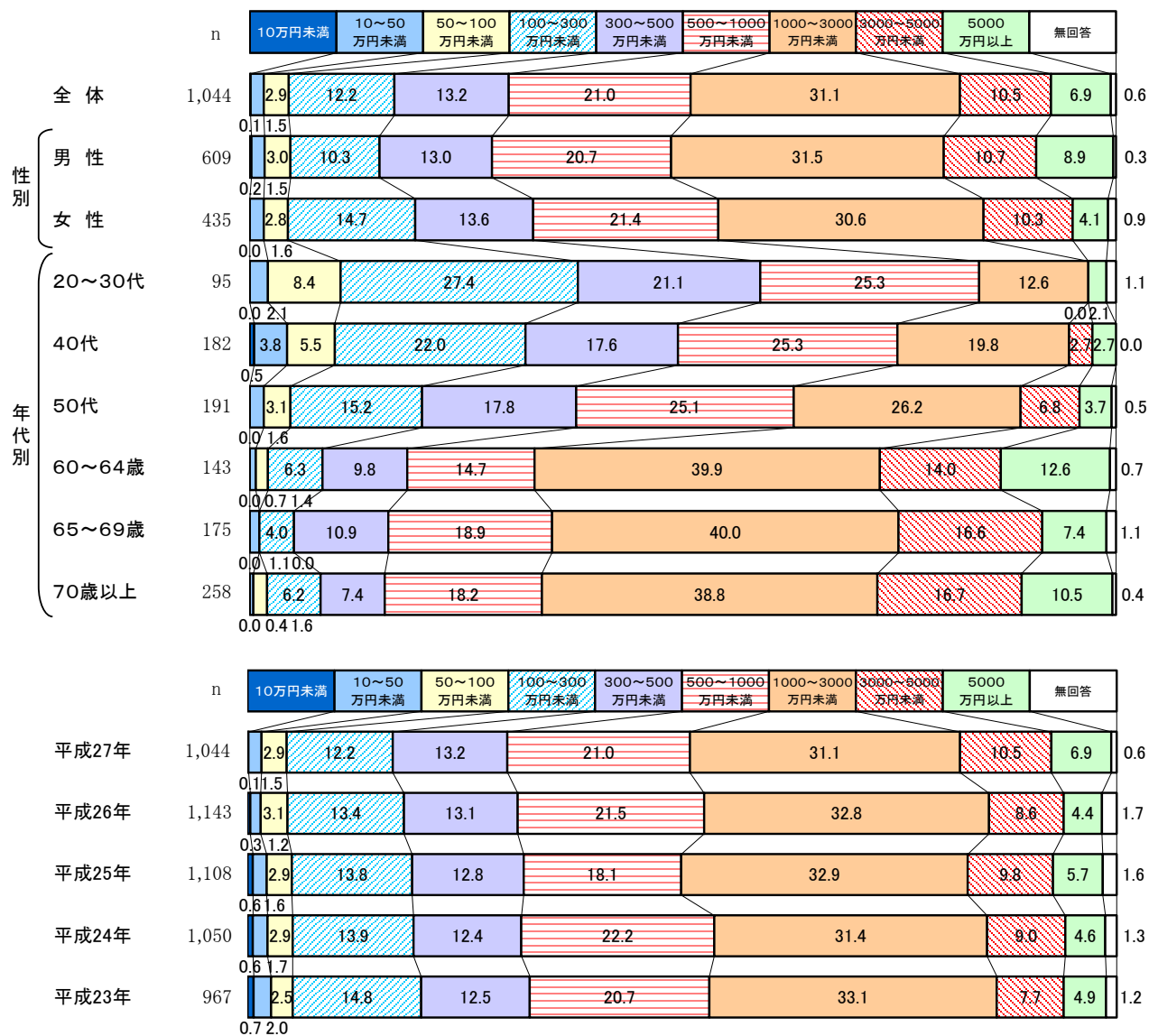
○図表 2 世帯年収の分布【F 7】



○図表 3 自身の収入源の分布【F 4】



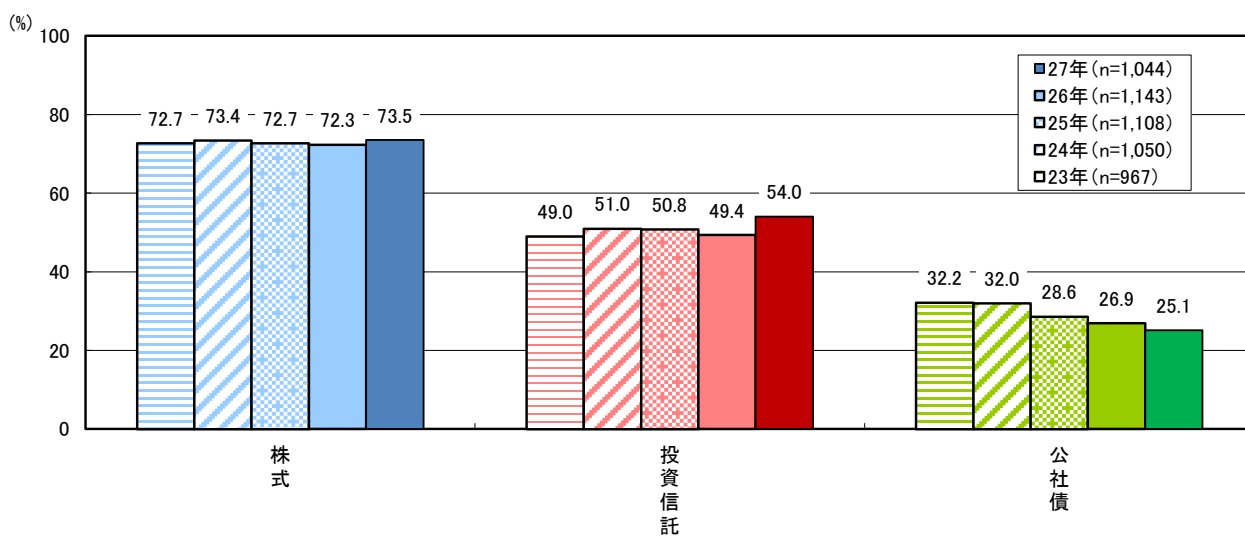
○図表 4 金融商品保有額-金融商品保有者【問2】



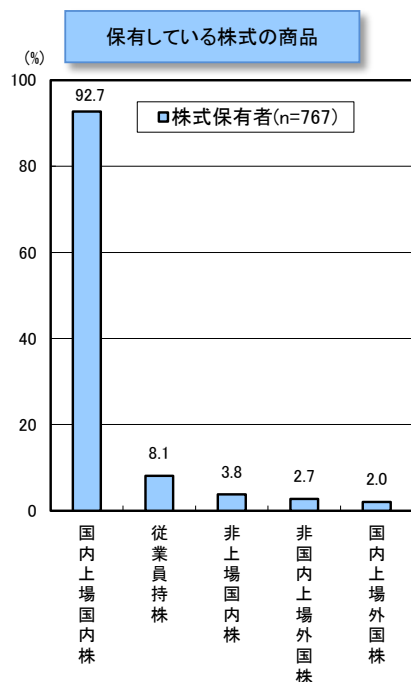
(2) 証券の保有状況

- 保有している証券の種類をみると、「株式」が73.5%と最も高く、株式保有者(767人)の中では「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」が約9割(92.7%)を占める。「投資信託」は54.0%であり、投資信託保有者(564人)の中では「株式投資信託」が57.8%と最も高い。また、「公社債」は25.1%である。時系列でみると、平成23年以降、「公社債」は減少傾向にある一方、「株式」、「投資信託」が3年ぶりに増加に転じた。
- 証券の保有額については、「100～300万円未満」が26.1%を占め、「300万円未満」が44.1%を占める。
- 証券の購入(保有)目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(51.9%)、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」(41.8%)の割合が高く、「老後の生活資金のため」(40.1%)が続く。時系列でみると、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」は平成24年以降、微減傾向となっている。

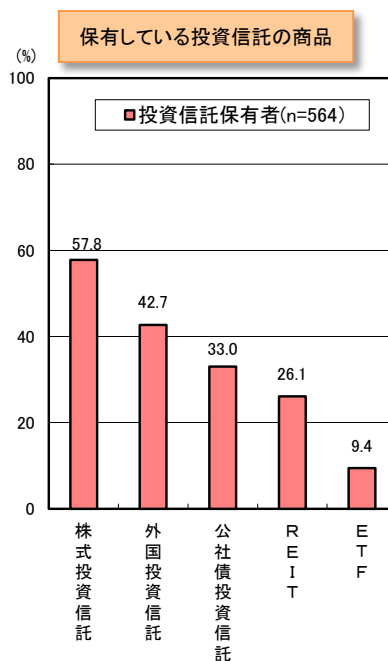
○図表 5 各証券商品の現在保有状況（複数回答）【問8-1／問16／問21】



○図表 6 保有商品-株式保有者（複数回答）【問8-2】

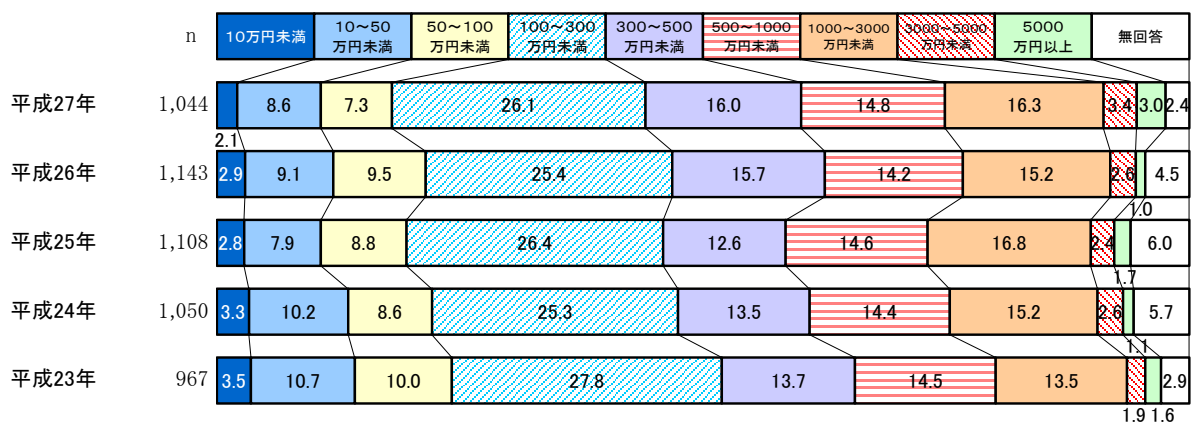


○図表 7 保有商品-投資信託保有者（複数回答）【問17-①】

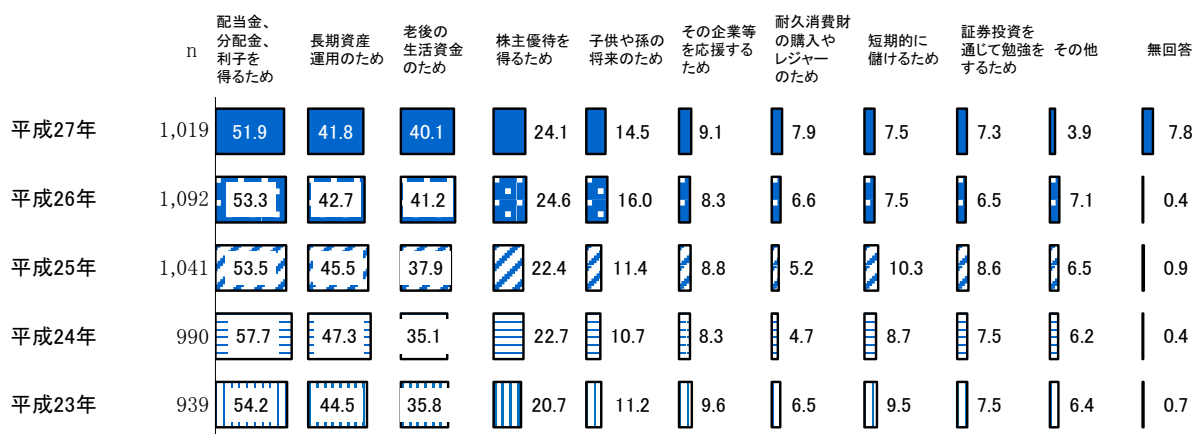


公社債の保有商品については、今回設問をカットしたためグラフも割愛しています。

○図表 8 証券保有額-金融商品保有者【問3】



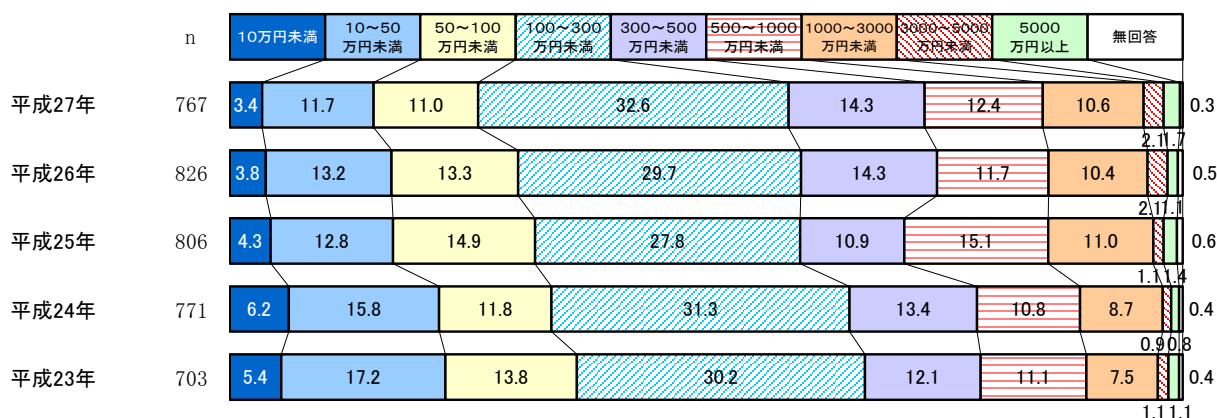
○図表 9 証券の購入(保有)目的-証券保有者(複数回答)【問4】



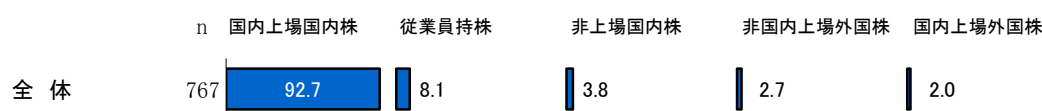
(3) 株式投資の状況 (1)

- 現在株式を保有している 767 人の現在の株式保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 32.6%と最も高く、続いて「300～500 万円未満」(14.3%)、「500～1,000 万円未満」(12.4%)、「10～50 万円未満」(11.7%)、「50～100 万円未満」(11.0%)、「1,000～3,000 万円未満」(10.6%)の順で続く。全体では“500 万円未満”を合計すると 7 割超(73.0%)である。時系列でみると、“100 万円未満”が平成 23 年以降、減少傾向にある。
- 現在保有している株式の種類は、「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」(92.7%)が約 9 割を占め、「従業員持株(制度で管理されている株式)」が 8.1%で続く。
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 50.3%で、「配当を重視(している(配当の状況によっては売却する))」(11.9%)、「株主優待を重視(している)」(11.6%)、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(8.3%)を大きく上回っている。「特に決めていない」は 16.3%。インターネット取引がある層では、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(56.9%)が最も高いのは全体と同様だが、次いで「値上がり益重視であり、短期間に売却する」が 16.4%と高く、全体に比べて値上がり重視の傾向が強いことが特徴である。

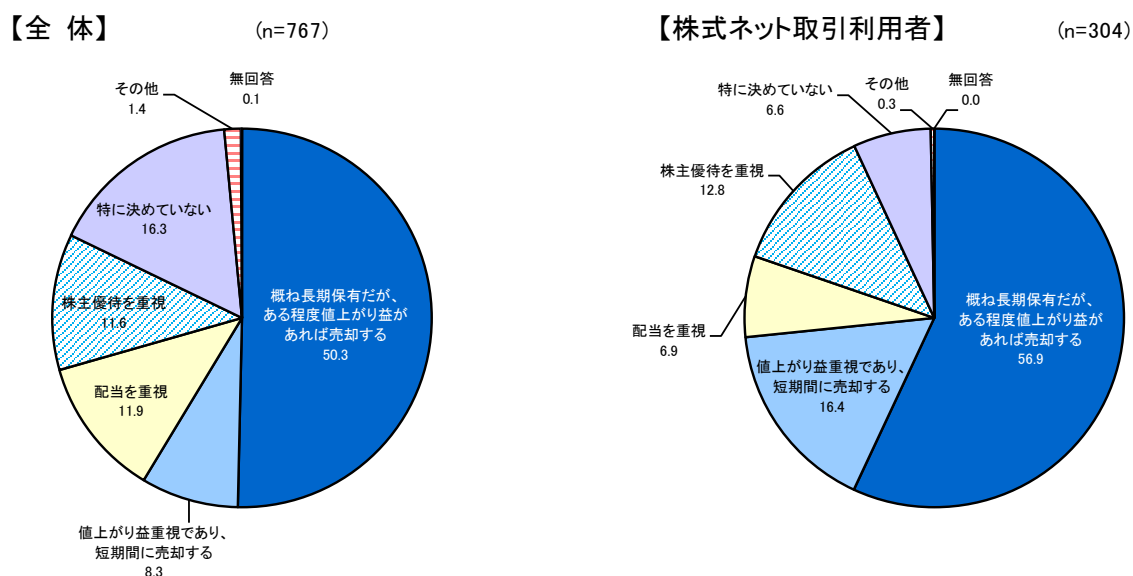
○図表 10 株式の時価総額-株式保有者【問 9-1】



○図表 11 現在保有株式の種類-株式保有者(複数回答)【問 8-2】



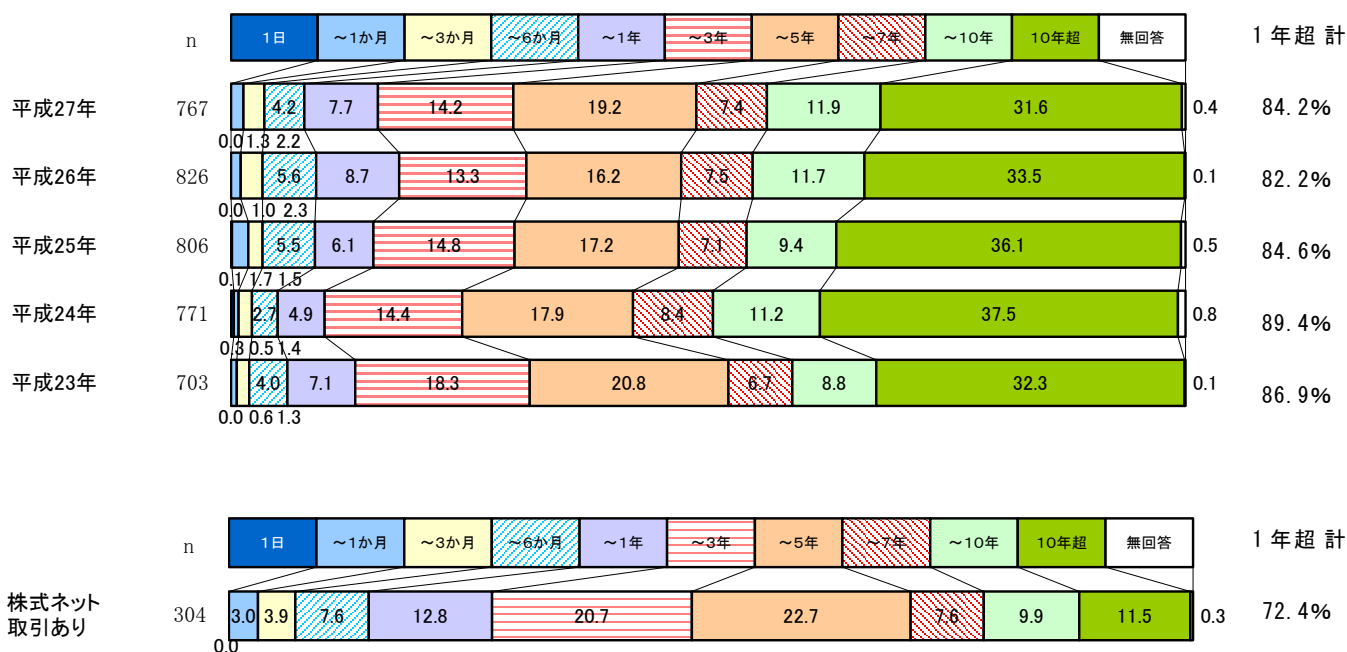
○図表 12 株式の投資方針-株式保有者【問 10】



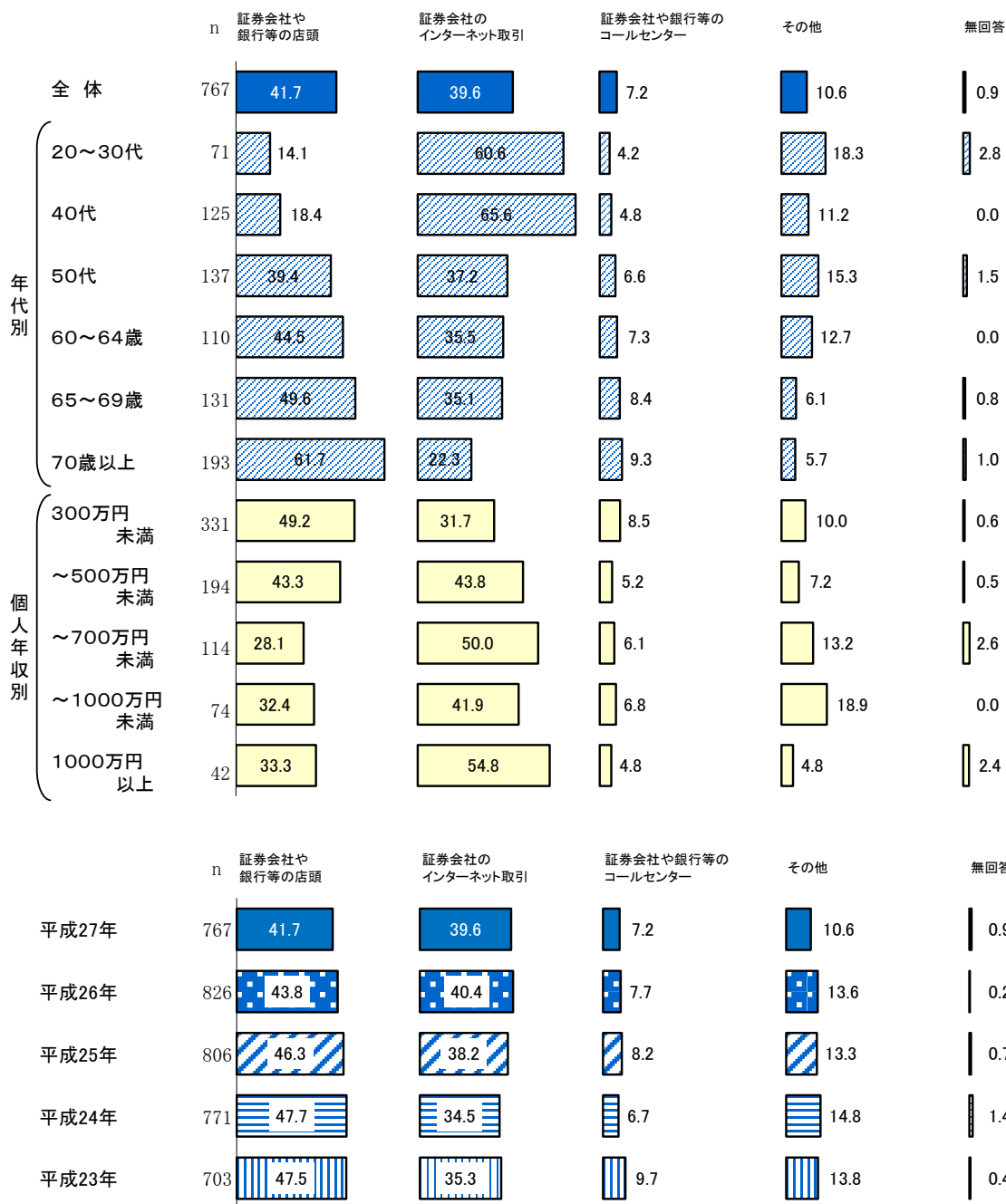
株式投資の状況（２）

- 現在株式を保有している 767 人の株式の平均的な保有期間は、「10 年超」が 31.6%と最も高く、続いて「3 年超～5 年」が 19.2%、「1 年超～3 年」が 14.2%の順で、全体としては“1 年超”を平均的な保有期間とするものが 84.2%となっている。また、保有期間“1 か月以下”は、全体で 1.3%、インターネット取引がある層でも 3.0%とごくわずかである。
- 株式の売買注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)」が 41.7%と最も高く、「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」が 39.6%、「証券会社や銀行等のコールセンター」が 7.2%で続く。個人年収が 300 万円以上の層で「証券会社のインターネット取引」が 4 割～5 割台となる。時系列でみると、平成 24 年から今年にかけて「証券会社や銀行等の店頭」が減少傾向にある。
- 株式の 1 銘柄当たりの投資額は「10～50 万円未満」(31.2%)が最も高く、「50～100 万円未満」(22.3%)、「100～200 万円未満」(21.5%)がともに 2 割台で、“300 万円未満”が約 9 割(89.4%)を占める。
- 平成 26 年中の売買損益をみると、「昨年<平成 26 年>中は株式を売買しなかった」(46.0%)が 4 割超で、売買があった中では、「売買益が出た」(合計 33.8%)が、「売買損が出た」(合計 11.1%)を上回った。インターネット取引別にみると、取引がある層では売買益がある人は約 5 割(50.5%)を占める。一方で取引がない層では売買益がある人は 22.7%である。
- 平成 26 年中に受け取った株式の配当金は“5 万円未満”が 55.8%を占めている。時系列による差はみられない。
- 株式配当金の主な受領方法は、「証券会社の取引口座で受け取る」が 32.5%、「郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る」が 32.3%、「指定の銀行口座で受け取る」が 32.2%といずれも 3 割台で並んだ。時系列でみると、平成 23 年以降、「証券会社の取引口座で受け取る」が大幅な増加傾向にあり、平成 27 年は最も利用される受取方法となった。

○図表 13 株式の平均的な保有期間-株式保有者【問 11】

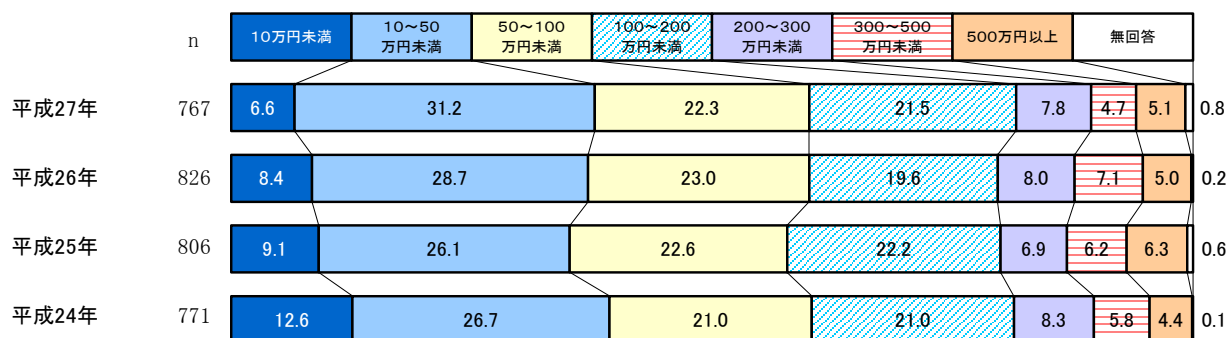


○図表 14 株式の売買注文方法-株式保有者 ※単数回答【問 12】

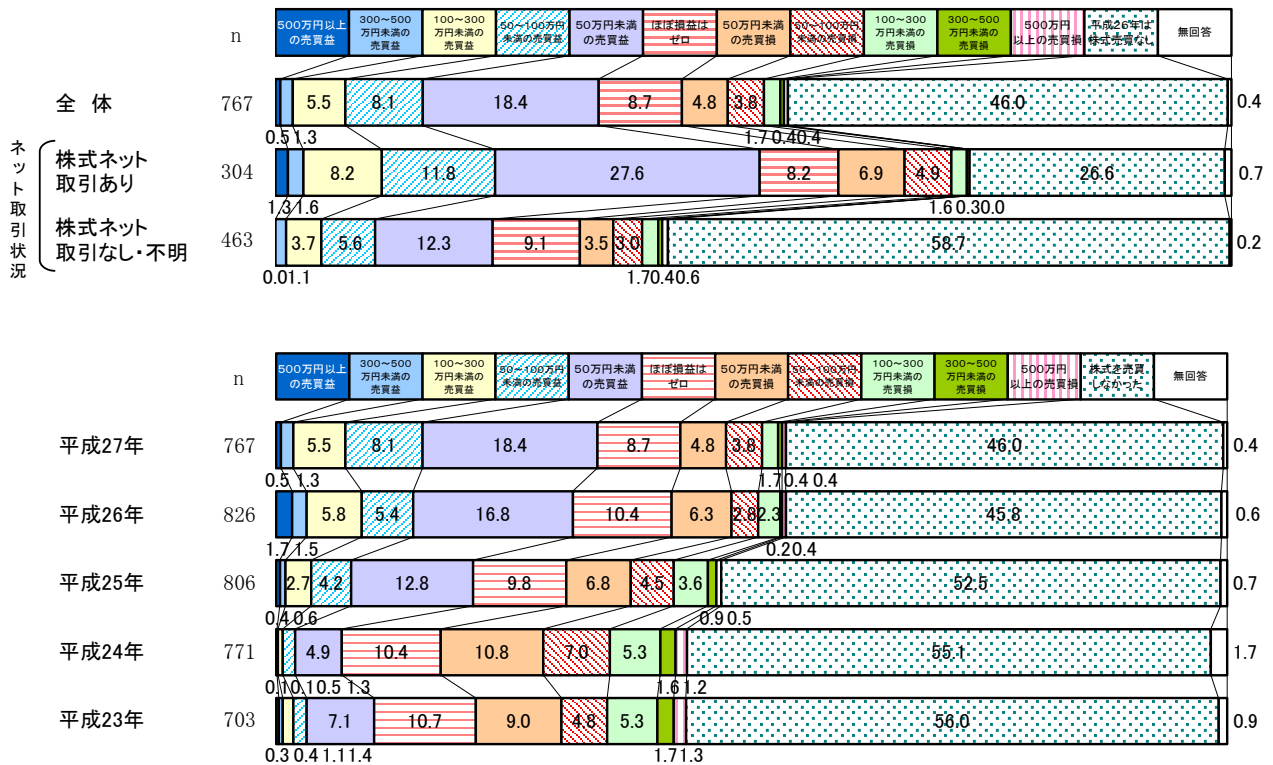


※平成 27 年より、複数回答から単数回答に変更。単数回答であるが、時系列での比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

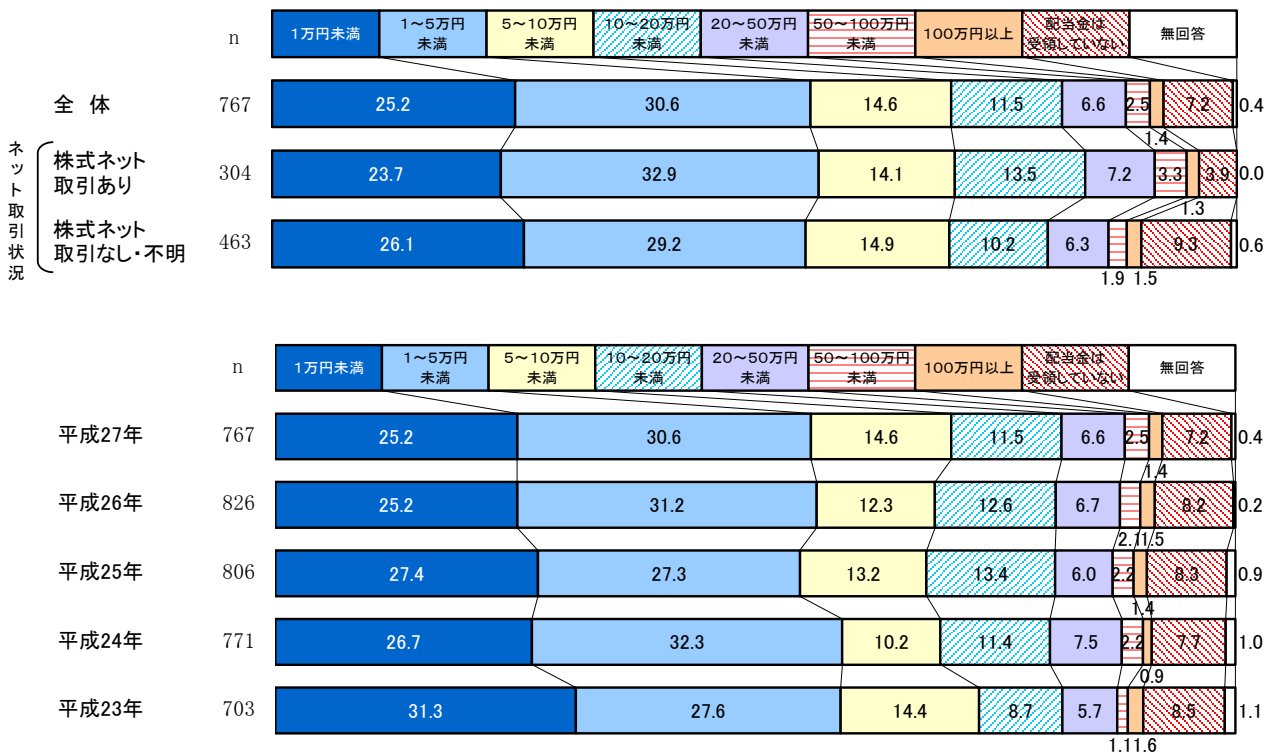
○図表 15 現在保有株式の 1 銘柄当たりの投資額-株式保有者【問 9-2】



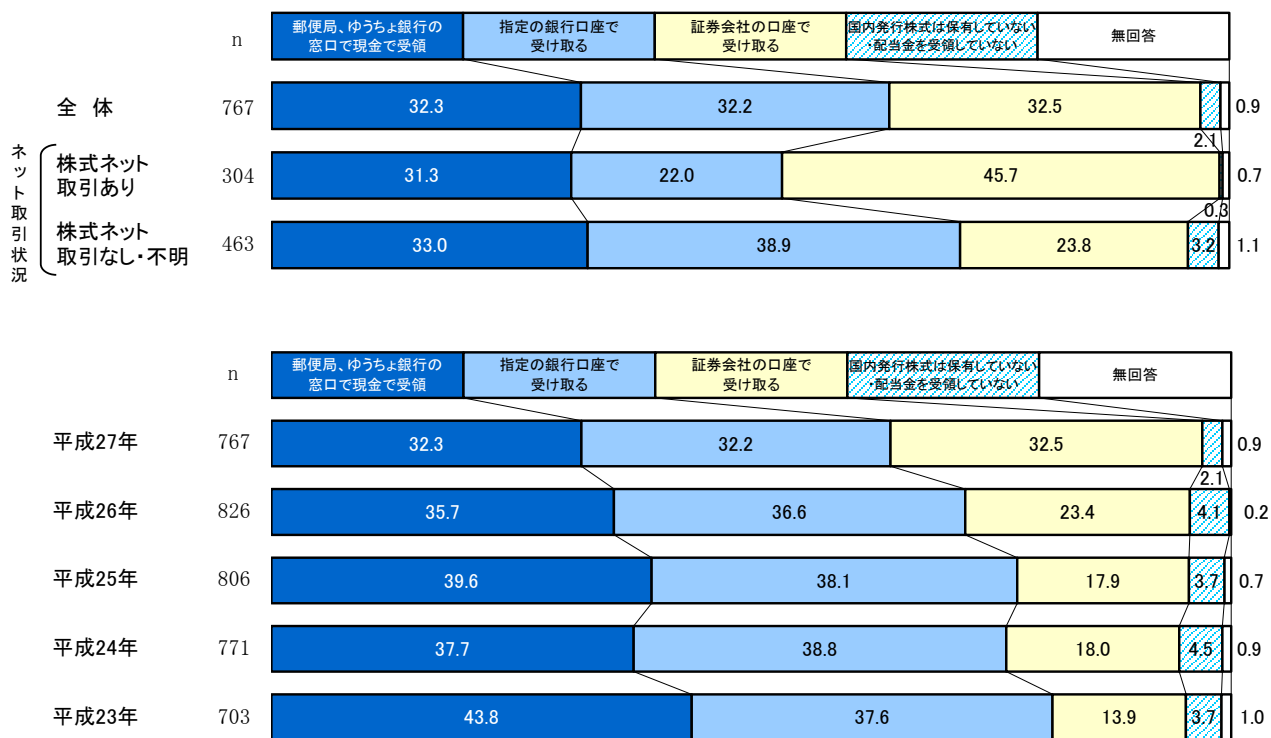
○図表 16 平成 26 年中の株式の売買損益-株式保有者【問 13】



○図表 17 平成 26 年中の株式の受取配当金-株式保有者【問 14】



○図表 18 株式配当金の主な受領方法-株式保有者【問 15】



※平成 26 年よりカテゴリー変更。「金融機関（ゆうちょ銀行含む）の窓口で現金で受領」→「郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受領」。

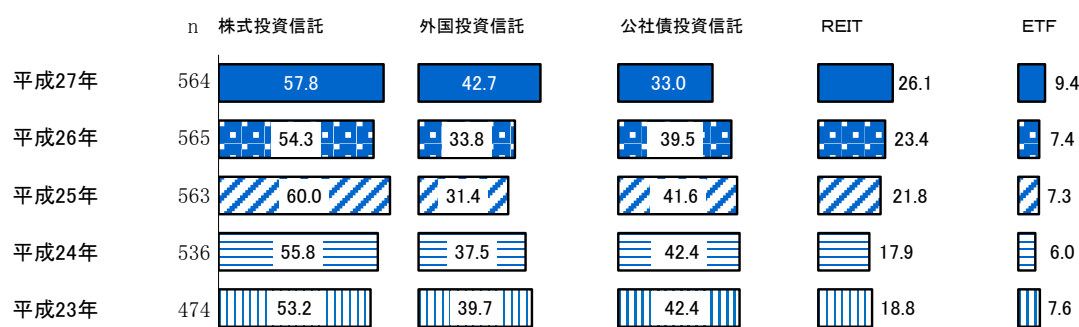
「銀行口座への振込みで受領」→「指定の銀行口座で受け取る」。

「証券会社の口座への振込みで受領」→「証券会社の取引口座で受け取る」。

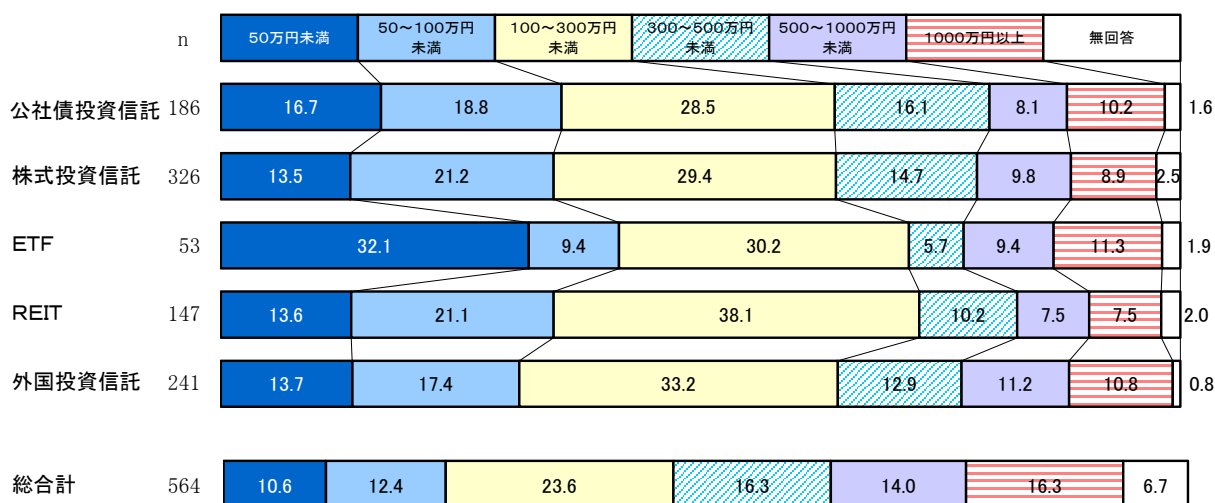
(4) 投資信託について

- 投資信託現在保有者(564人)が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が57.8%と最も高く、続いて「外国(で作られた)投資信託」が42.7%、「公社債投資信託」が33.0%となっている。時系列でみると、「REIT(不動産投資信託)」は平成24年から今年にかけて増加傾向にあるほか、「外国(で作られた)投資信託」は昨年比大幅に増加した。一方、「公社債投資信託」は平成24年から今年にかけて減少傾向にある。
- 購入金額は、各投資信託で「100～300万円未満」が2割～3割台と最も高いが、ETF(上場投資信託)は「50万円未満」が32.1%と最も高くなっている。
- 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(44.7%)が4割超、「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(42.2%)が約4割を占めている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が17.4%、「銀行のインターネット取引口座」が6.4%であり、株式売買におけるインターネット注文(39.6%)と比較して低い割合となっている。店頭での購入は証券会社が銀行を上回っているが、その差はわずかなのである。時系列でみると、「証券会社のインターネット取引口座」は平成24年から今年にかけて増加傾向にある。
- 投資信託購入時の重視点では、「安定性やリスクの低さ」(59.9%)、「成長性や収益性の高さ」(42.7%)、「分配金の頻度や実績」(40.1%)が上位となっている。時系列では顕著な差はみられない。
- 平成26年中の投資信託の受取分配金については、「分配金を受領していない」は12.6%で、「10万円未満」が40.3%を占めている。

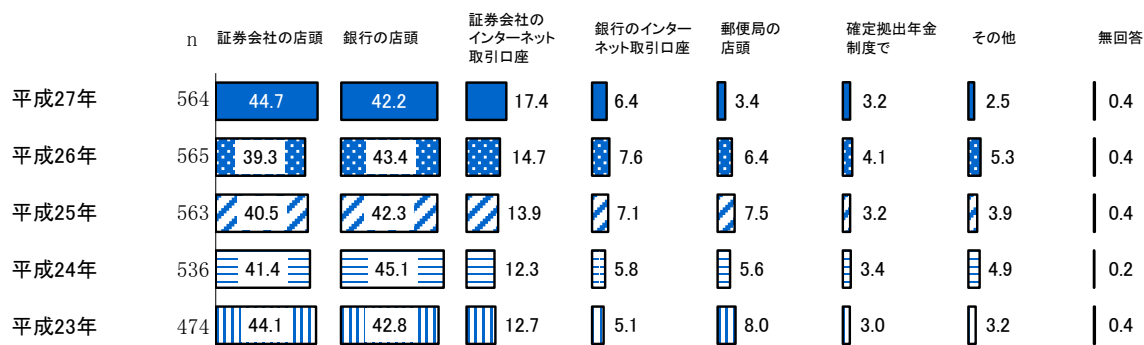
○図表 19 投資信託保有種類-投資信託保有者(複数回答)【問17-①】



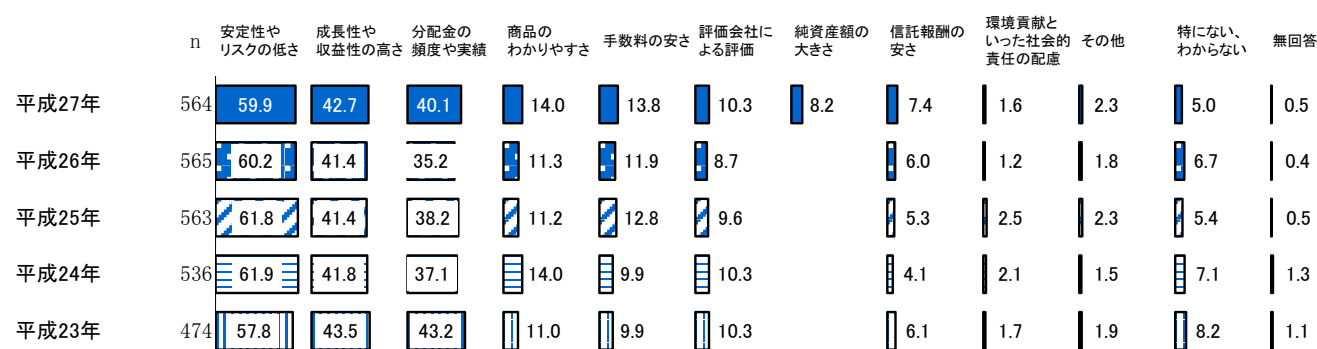
○図表 20 投資信託購入金額-各投資信託保有者【問17-②】



○図表 21 投資信託の購入場所-投資信託保有者(複数回答)【問 18】



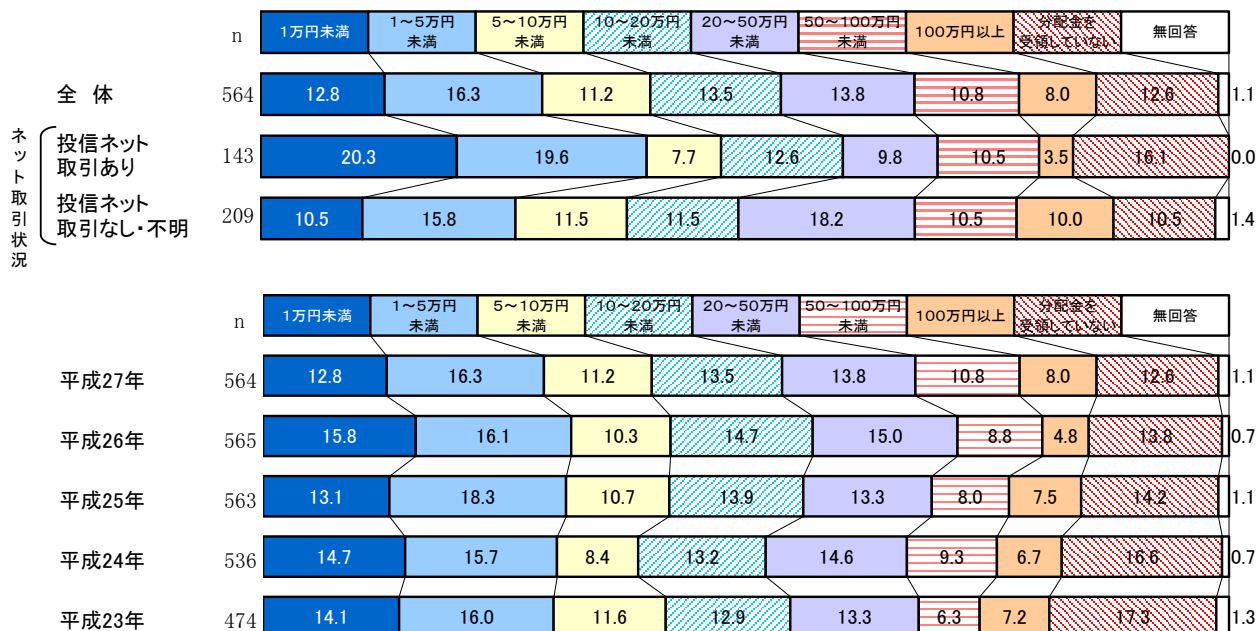
○図表 22 投資信託購入時の重視点(複数回答)【問 20】



※平成 27 年より「純資産額の大きさ」を追加。

※平成 25 年以降の「特にない、わからない」は、「重視する点は特にない」「わからない」を合算した値。

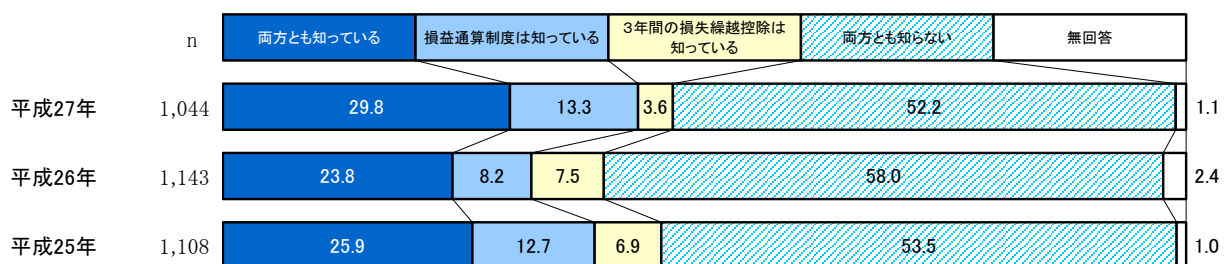
○図表 23 平成 26 年中の投資信託の受取分配金-投資信託保有者【問 19】



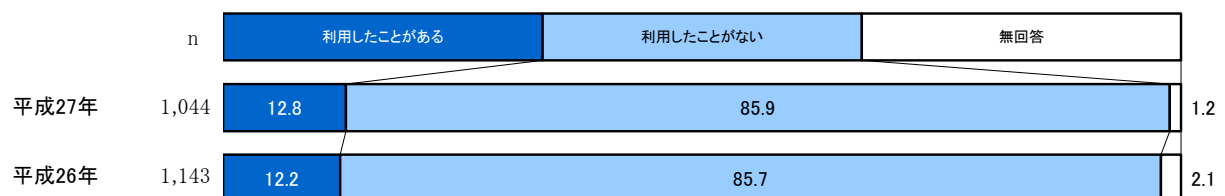
2. 損失の繰越控除に対する考え方

- 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況は、「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」は29.8%、「損益通算制度は知っている(が、3年間の損失の繰越控除は知らない)」が13.3%、「3年間の損失繰越控除は知っている(が、損益通算制度は知らない)」が3.6%、「両方とも知らない」は52.2%であった。時系列でみると、平成26年から、「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」、「損益通算制度は知っている(が、3年間の損失の繰越控除は知らない)」が増加している。
- 損失の繰越控除の利用経験は「利用したことがある」(12.8%)が約1割、「利用したことがない」(85.9%)が8割超を占めた。平成26年から大きな変化はなかった。
- 損失の繰越控除の利用経験者に3年間の損失の繰越控除の可否を聞いたところ、「3年間で控除できた」が57.5%、「3年間で控除できなかった」が38.8%であった。時系列でみると、平成26年から、「3年間で控除できた」が増加している。
- 損失の繰越控除の非利用経験者に、利用したことがない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」が31.9%と最も高く、「確定申告が必要になるため」が10.3%であった。一方で、「やり方がわからない」が26.2%を占めている。
- 損益通算制度の拡充案として、確定申告を行うことによって、上場株式等の譲渡損失を前年度に繰り戻し、前年度の利益との通算を行い、納付税額の還付を受けることが可能となる制度が導入された場合、「是非利用したい」(15.5%)と「利用したい」(26.2%)を合わせた利用意向は約4割(41.7%)であった。

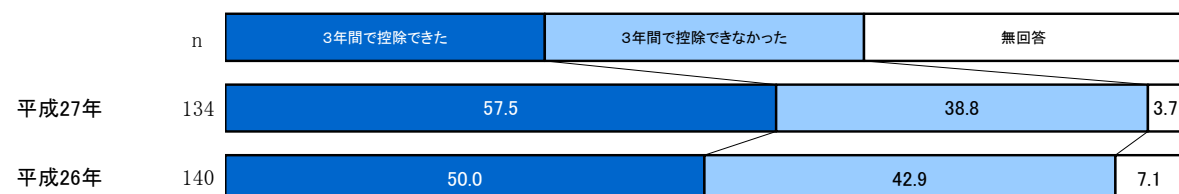
○図表 24 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況 【問 22】



○図表 25 損失の繰越控除の利用経験 【問 23-1】



○図表 26 3年間の損失の繰越控除の可否-繰越控除利用経験者 【問 23-2】



○図表 27 繰越控除を利用したことがない理由-繰越控除非利用者 【問 24】

		n	確定申告が必要となるため	譲渡損失が発生したことがないため	やり方がわからないため	その他	わからない	無回答
全 体	897		10.3	31.9	26.2	5.8	22.4	3.5

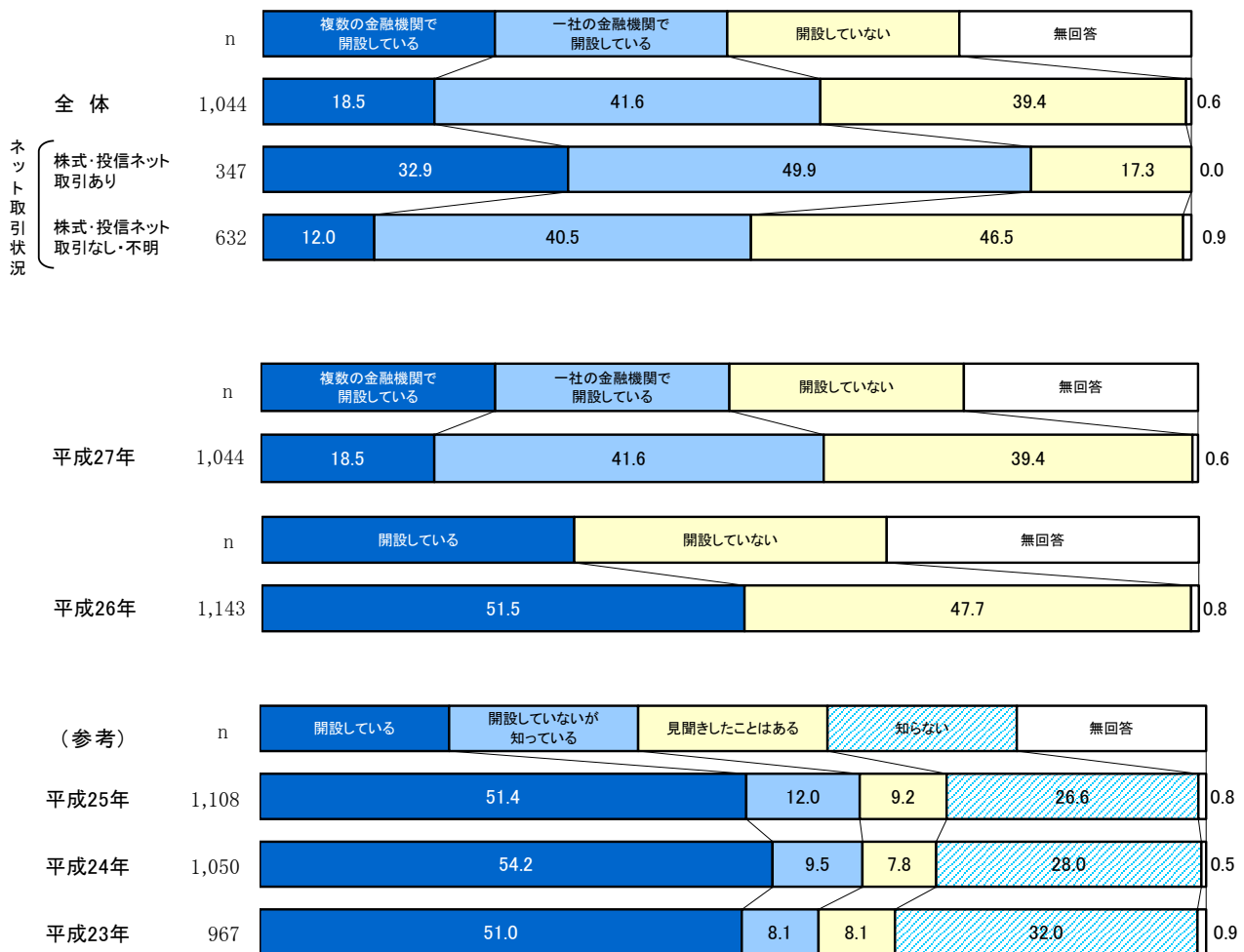
○図表 28 損益通算制度の拡充案が導入された場合の利用意向 【問 25】

		n	是非利用したい	利用したい	どちらともいえない	利用する気はない	わからない	無回答
全 体	1,044		15.5	26.2	25.4	8.8	22.8	1.2

3. 特定口座制度に対する考え方

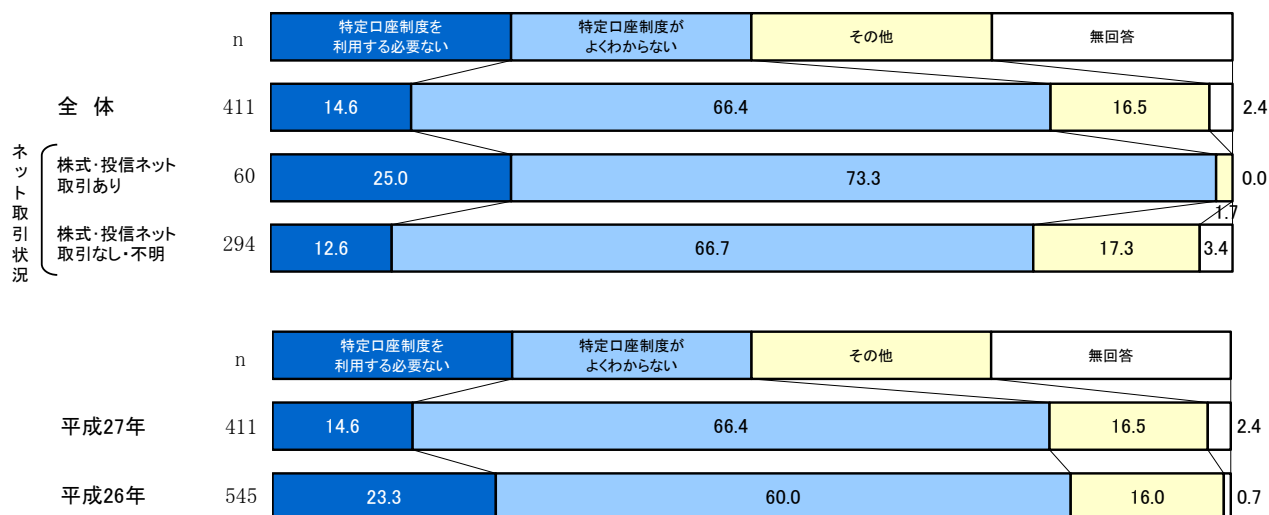
- 特定口座について、「複数の金融機関で開設している」は 18.5%、「一社の金融機関で開設している」は 41.6%で、開設率は 60.1%であった。インターネット取引別でみると、取引がある層の開設率は 82.8%、ない層は 52.5%と顕著に差がある。時系列でみると平成 26 年から大きく増加している。
- 特定口座を開設していない理由については、「特定口座制度がよくわからない」(66.4%)が「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がない」(14.6%)を大きく上回る。「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がない」の割合は、インターネット取引がある層では 25.0%、ない層では 12.6%であった。
- 特定口座で保有している上場株式や株式投資信託の売買取引により、生じた損失について、繰越控除を利用したことがあるか聞いたところ、「利用したことがある」は 36.0%、「利用したことがない」は 63.0%であった。
- 特定口座で生じた上場株式等の損失について、翌年以降の 3 年間で上場株式等の譲渡益から控除できたか聞いたところ、「3 年間で控除できた」は 40.3%、「控除できなかった」は 57.5%であった。
- 繰越控除を利用したことがない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」が 49.9%、「確定申告が必要となるため」が 14.2%であった。

○図表 29 特定口座の開設状況【問 26-1】

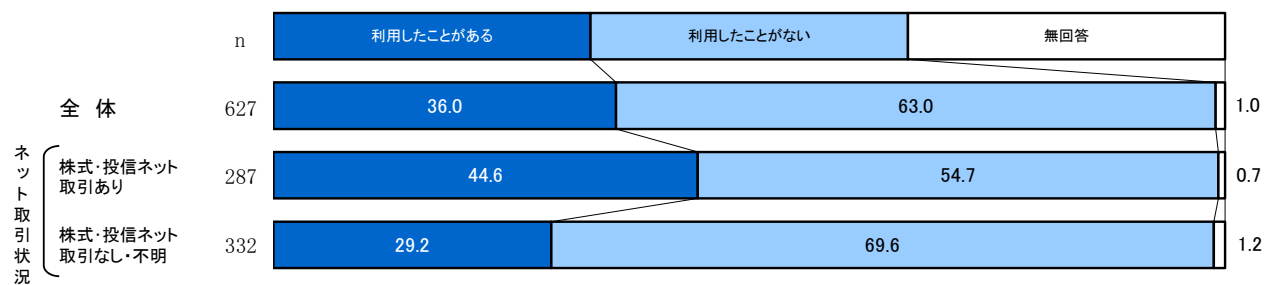


※平成 27 年よりカテゴリー変更。「開設している」→「複数の金融機関で開設している」「一社の金融機関で開設している」に細分化。

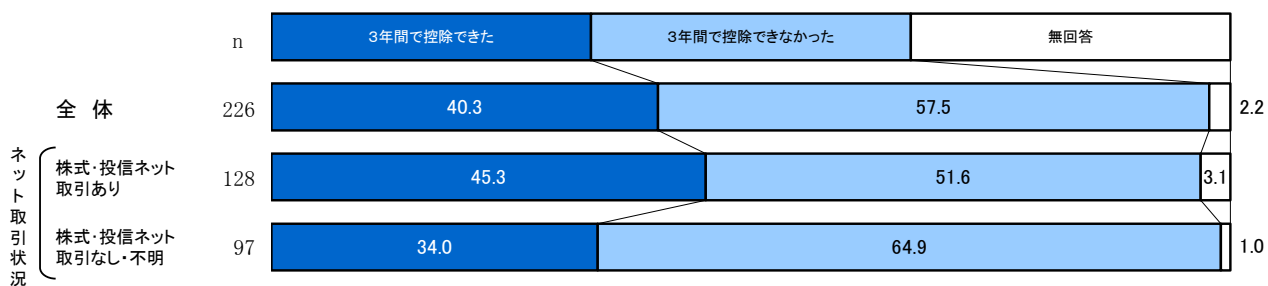
○図表 30 特定口座を開設していない理由-特定口座非開設者【問 26-2】



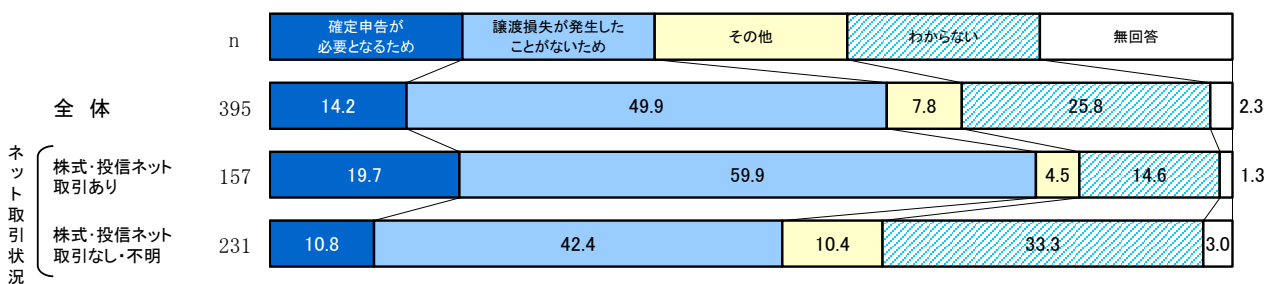
○図表 31 「特定口座」損失の繰越控除利用経験-特定口座開設者【問 27-1】



○図表 32 「特定口座」3年間の損失の繰越控除の可否-特定口座利用経験者【問 27-2】



○図表 33 「特定口座」繰越控除利用したことがない理由-特定口座非利用者【問 27-3】

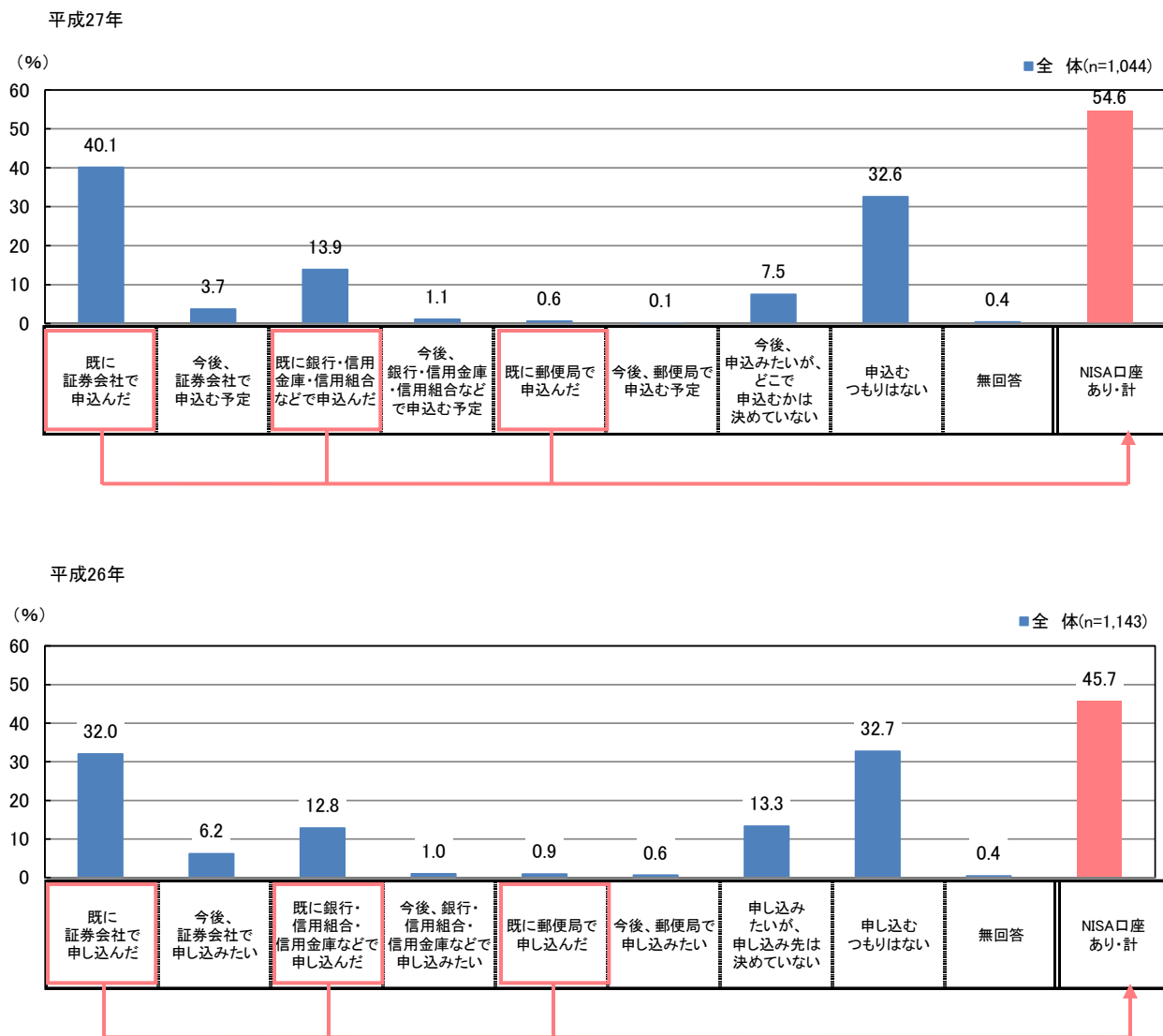


4. N I S A (少額投資非課税制度) に対する考え方

(1) N I S A の利用状況

- 平成 26 年 1 月から導入された N I S A (少額投資非課税制度) の開設申込み状況は、「既に証券会社で申込んだ」(40.1%)、「既に銀行・信用金庫・信用組合などで申込んだ」(13.9%)、「既に郵便局で申込んだ」(0.6%)を足し上げた N I S A 口座の開設率は 54.6%で、平成 26 年から開設者(45.7%)は大幅に増加し、5 割超を占める。一方、「申込むつもりはない」は 32.6%であった。
- N I S A 口座の開設申込みをした、又は予定している 700 人の N I S A の利用目的は、「老後の資金づくり」(42.9%)、「生活費の足し」(24.6%)が高い。
- N I S A の利用目的のある 423 人の最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(53.9%)、「生活費の足し」(14.4%)が大きな割合を占めている。
- N I S A 口座の開設申込みをした、又は予定している人の N I S A の購入資金は、「現(在)保有(する)株式を売却して(購入)資金を確保」(21.3%)、「現(在)保有(する)投資信託を売却して(購入)資金を確保」(14.9%)、「現(在)保有(する)公社債を売却して(購入)資金を確保」(3.7%)のいずれかに回答した“株式・投信・公社債売却 計”は、約 3 割(32.3%)を占める。N I S A 口座開設者でみると“株式・投信・公社債売却 計”は、3 割超(34.7%)を占める。N I S A 口座を開設していない層では、“株式・投信・公社債売却 計”は、約 2 割(21.5%)であった。
- N I S A 口座開設者における N I S A 口座での金融商品購入経験については、「購入したことがある」(58.1%)が「購入したことがない」(33.9%)を大きく上回った。時系列でみると、購入したことがある人は、平成 26 年の 42.5%から今年は大幅に増加した。
- N I S A 口座での金融商品購入時期については、「平成 26 年分の購入枠でのみ購入した」が約 3 割(33.5%)、「平成 27 年の購入枠でのみ購入した」が約 1 割(10.9%)で、「両年とも購入した」は約 5 割(49.8%)を占めている。
- N I S A 口座開設者のうち、N I S A 口座での金融商品非購入者における非購入理由については、「(特に)急いで投資(を)する必要はないため」が 62.2%と最も高く、「投資の時期を見極めている(ため)」が 28.5%で続く。その中で最も当てはまる理由(単数回答)は、同様に「(特に)急いで投資(を)する必要はないため」が 48.7%と最も高く、「投資する資金が確保できなかったため」(20.1%)が次いで高い。

○図表 34 NISA口座の開設申込みの有無【問 28】



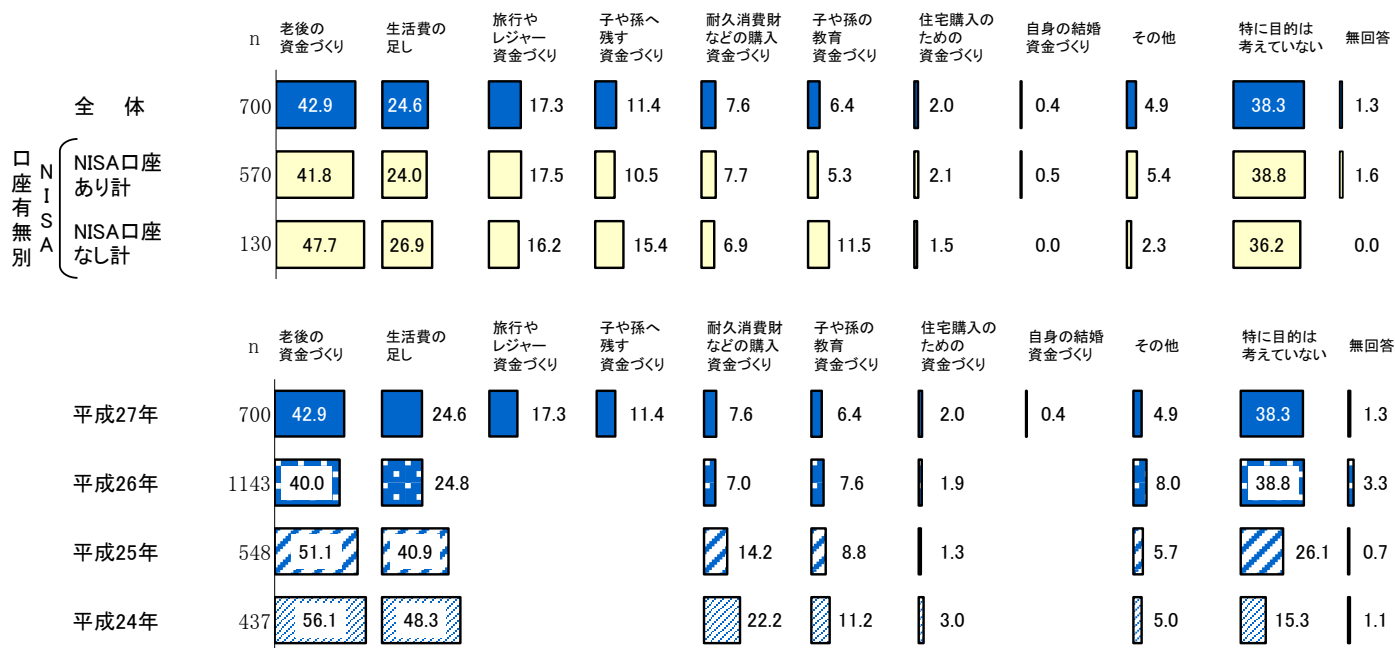
※平成 27 年よりカテゴリー変更。

「今後、証券会社で申込みたい」→「今後、証券会社で申込む予定」に変更。

「今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込みたい」→「今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込む予定」に変更。

「今後、郵便局で申込みたい」→「今後、郵便局で申込む予定」に変更。

○図表 35 N I S Aの利用目的(複数回答)【問 29-1】



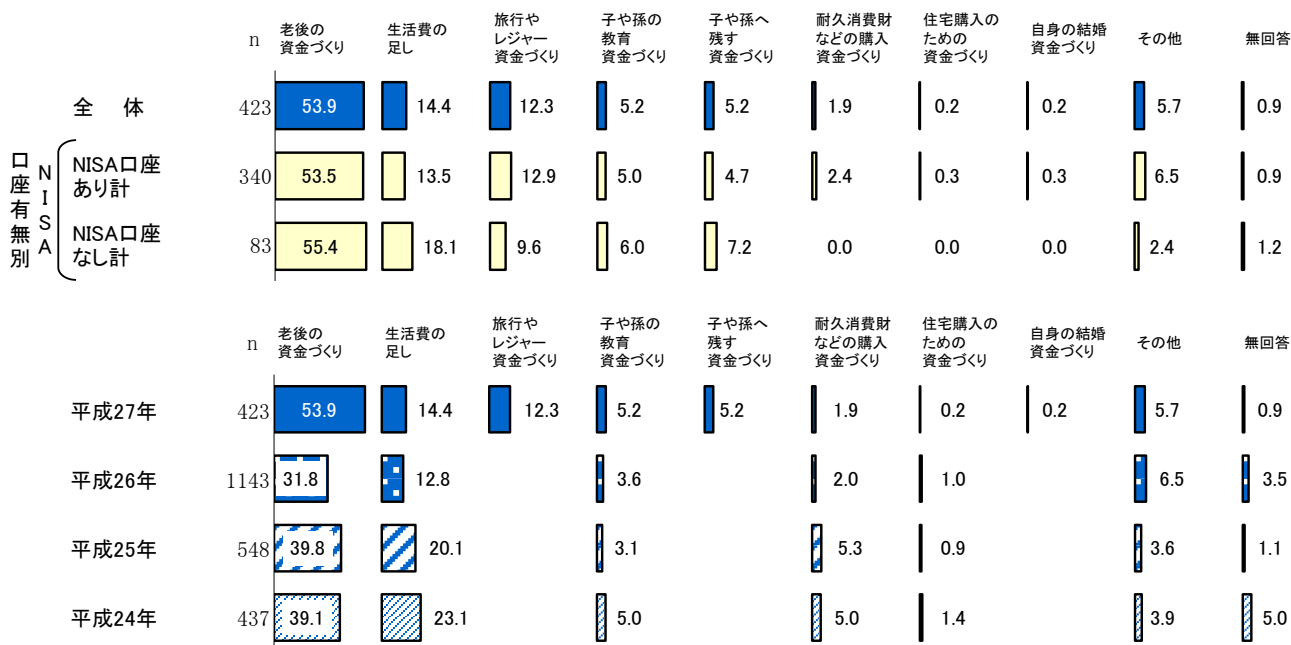
※平成 27 年より「旅行やレジャー資金づくり」「自身の結婚資金づくり」「子や孫へ残す資金づくり」を追加。

※平成 27 年より「子供の教育資金づくり」→「子や孫へ残す教育資金づくり」に変更。

※平成 27 年はN I S A口座開設申込みをした、又は予定している人ベース、平成 25 年以前は、NISA を利用したい人ベース。

平成 26 年は全数ベースのため参考値。

○図表 36 N I S Aの最も重視する利用目的 ※単数回答【問 29-2】



※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

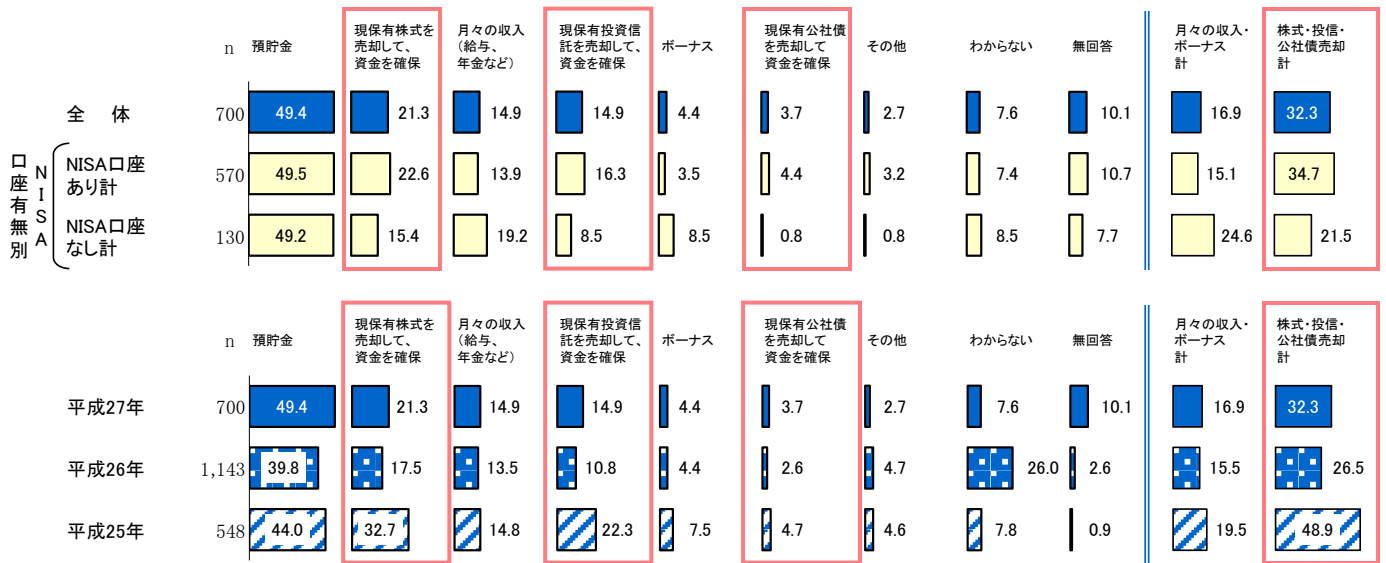
※平成 27 年より「旅行やレジャー資金づくり」「自身の結婚資金づくり」「子や孫へ残す資金づくり」を追加。

※平成 27 年より「子供の教育資金づくり」→「子や孫へ残す教育資金づくり」に変更。

※平成 27 年は「N I S A口座開設申込みをした、又は予定している人」ベース、平成 25 年以前は、「NISA を利用したい人」ベース。

平成 26 年は全数ベースのため参考値。

○図表 37 N I S A口座で金融商品購入の場合の購入資金-利用意向者（複数回答）【問 30】



※平成 27 年は「N I S A口座開設申込みをした、又は予定している人」ベース、平成 25 年は「NISA を利用したい人」ベース。

平成 26 年は全数ベースのため参考値。

※「月々の収入・ボーナス計」は、「月々の収入（給与、年金など）」又は「ボーナス」のいずれかに回答した人の比率。

※「株式・投信・公社債売却計」は、「現保有の株式を売却して確保」、「現保有の投資信託を売却して確保」、「現保有の公社債を売却して確保」のいずれかに回答した人の比率。

○図表 38 N I S A口座での金融商品購入経験-N I S A口座開設者【問 32-1】

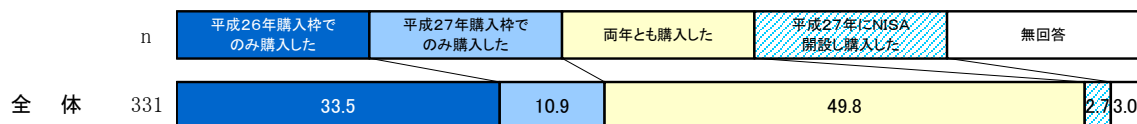


※平成 27 年よりカテゴリーを変更。

「購入した」→「購入したことがある」

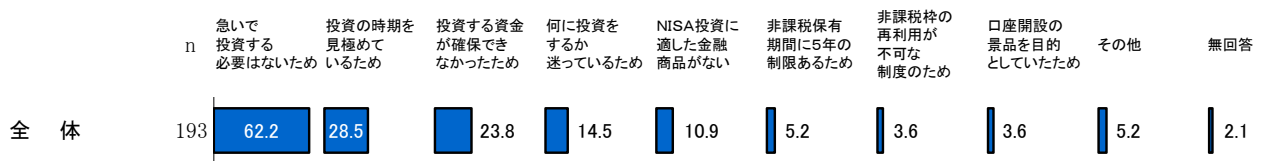
「購入していない」→「購入したことがない」

○図表 39 N I S A口座での金融商品購入について-N I S A口座開設者【問 32-2】



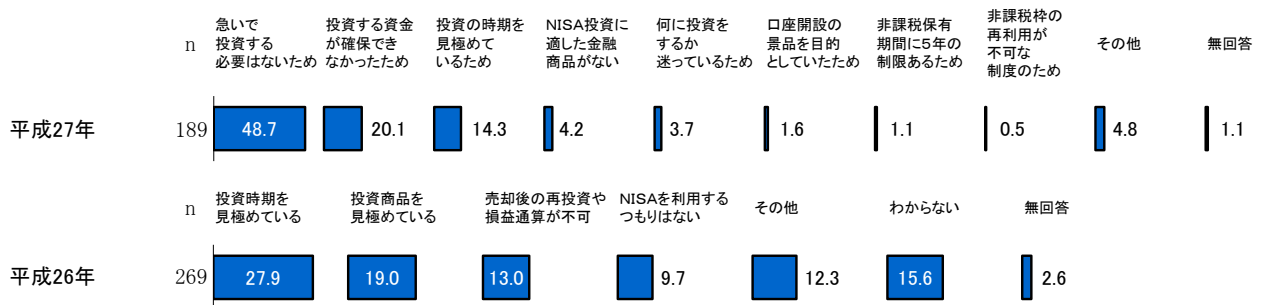
○図表 40 N I S A口座での金融商品の非購入理由-

N I S A口座での金融商品非購入者（複数回答）【問 33-1】



○図表 41 N I S A口座での金融商品の非購入理由-

N I S A口座での金融商品非購入者 ※単数回答【問 33-2】



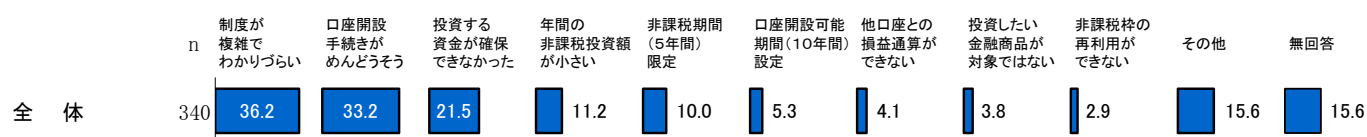
※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

※平成 27 年よりカテゴリーを変更。

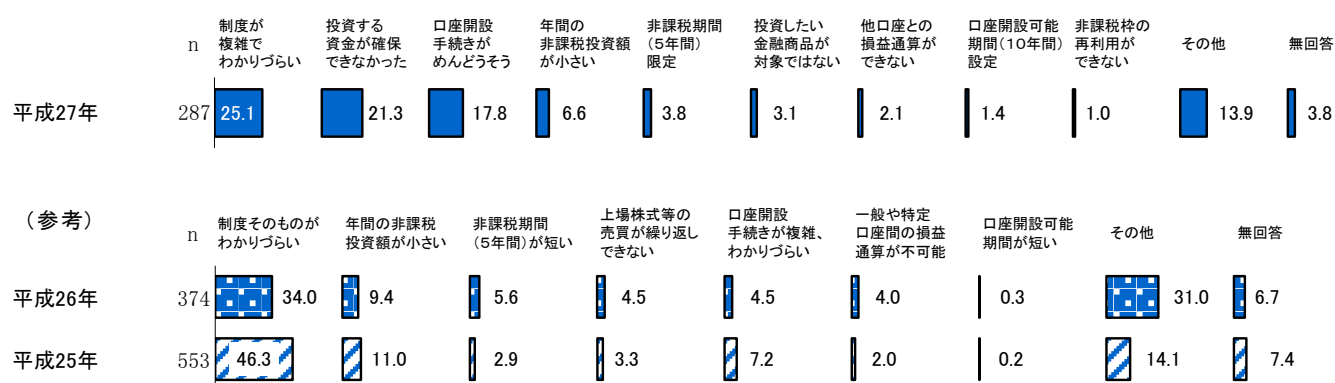
(2) N I S Aの非利用理由、改善点

- N I S Aを申込みつもりがないと回答した人の、N I S Aの非利用意向理由として当てはまるものは、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」(36.2%)、「口座開設手続きがめんどろそう(なこと)」(33.2%)、「投資する資金が確保できなかった(ため)」(21.5%)、「年間の非課税投資額(現状年間100万円、平成28年以降120万円)が小さい」(11.2%)の順に続く。
- N I S Aの非利用意向理由として最も当てはまる(単数回答)ものとしても、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」(25.1%)が最も高く、次いで「投資する資金が確保できなかった(ため)」(21.3%)であった。
- N I S A口座の開設申込みをした、又は予定している人のN I S Aの改善してほしい点については、「非課税期間(5年間)の拡充(延長又は恒久化)」が50.6%と最も高く、「年間の非課税投資額(現状年間100万円、平成28年以降120万円)の拡大」(39.1%)、「N I S A口座で非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用(をできるようにすること)」(24.7%)が続く。N I S A口座非開設者でみると、開設している層と比べ、「口座開設可能期間の延長・恒久化」(28.5%)が高い。
- N I S A口座の改善してほしい点がある人に、最も改善してほしい点(単数回答)を聞くと、こちらも「非課税期間(5年間)の拡充(延長又は恒久化)」が37.8%と最も高く、次いで「年間の非課税投資額(現状年間100万円、平成28年以降120万円)の拡大」(24.0%)であった。
- N I S A口座の最も改善してほしい点として、「非課税期間(5年間)の拡充(延長・恒久化)」を挙げた人に、非課税期間についての考えとして当てはまるものを聞いたところ、「(長期の投資を考えているので)現行の非課税期間では短い」が67.5%を占めている。

○図表 42 N I S Aの非利用意向理由-N I S A非利用意向者(複数回答)【問 34-1】



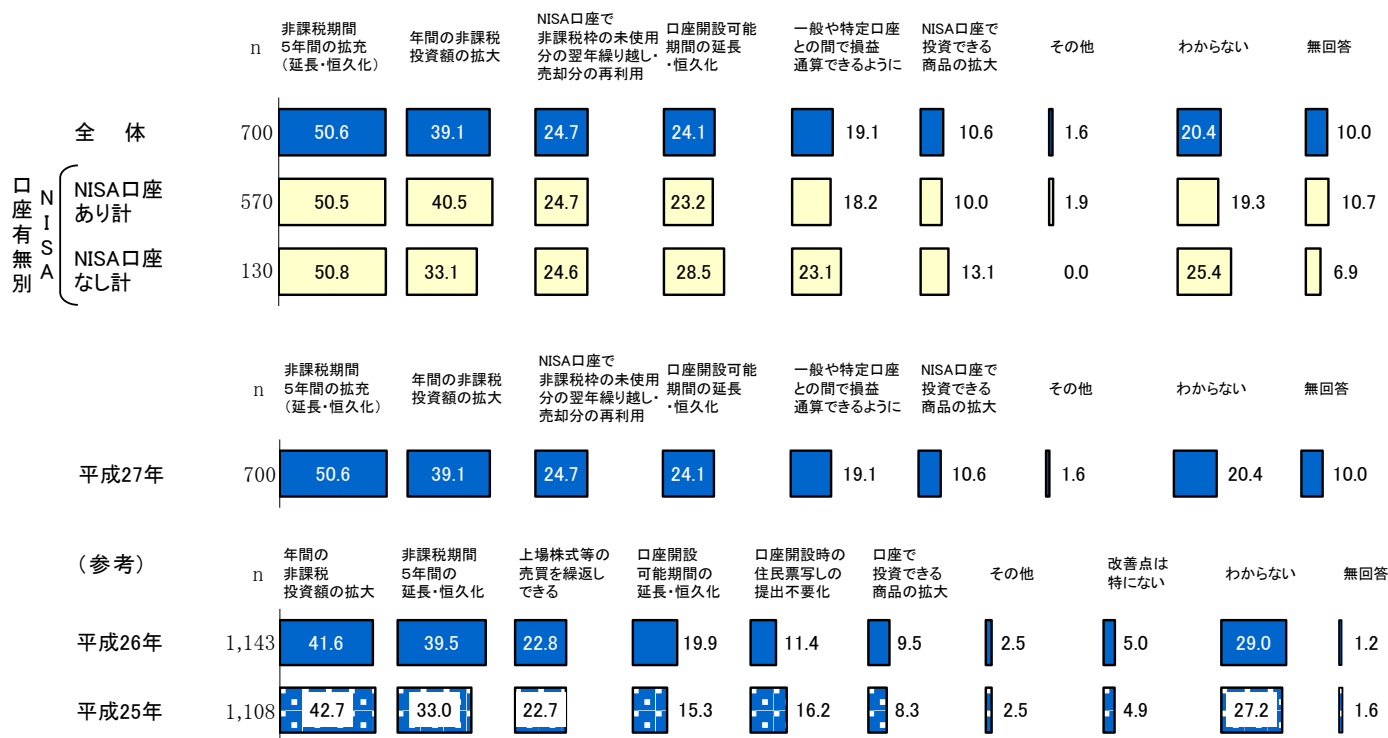
○図表 43 N I S Aの非利用意向理由-N I S A非利用意向者 ※単数回答【問 34-2】



※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

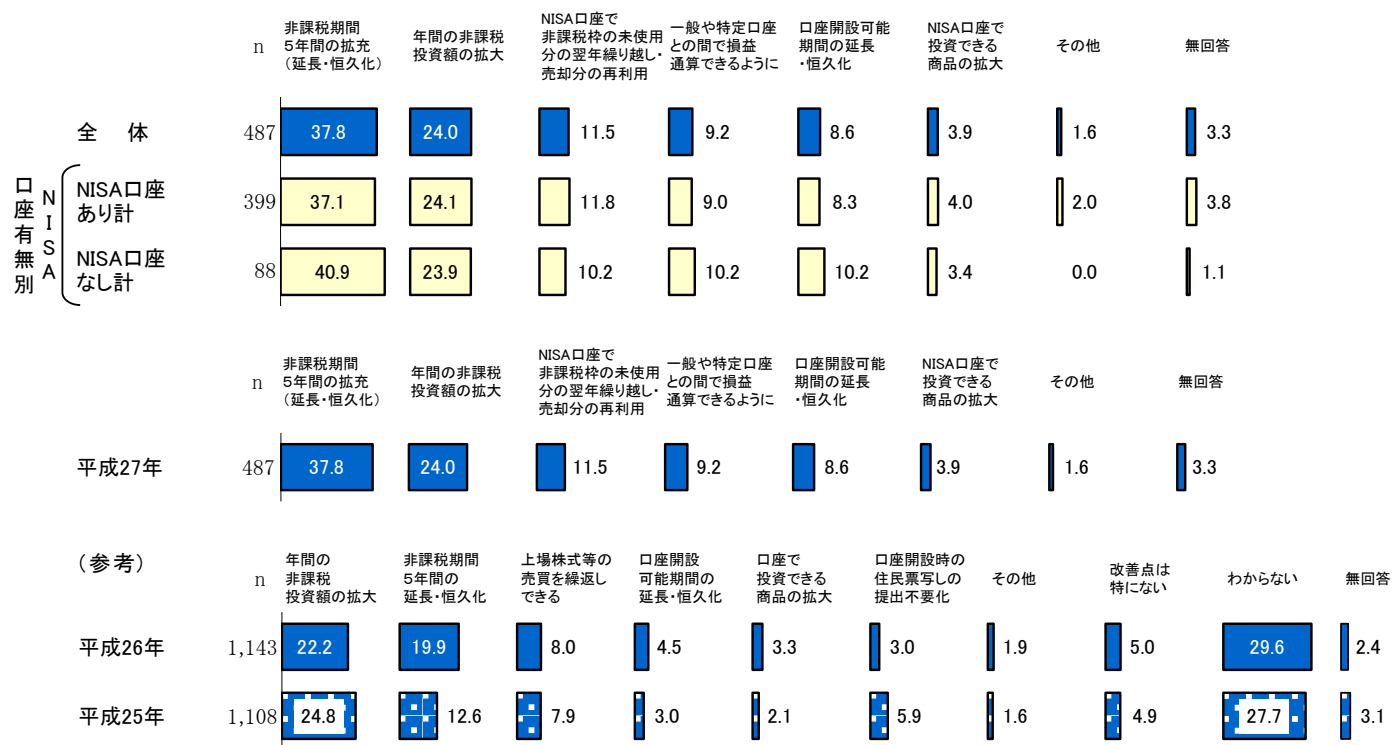
※平成27年よりカテゴリーを変更。

○図表 44 N I S Aの改善してほしい点（複数回答）【問 35-1】



※平成 27 年よりカテゴリー変更。

○図表 45 N I S Aの最も改善してほしい点 ※単数回答【問 35-2】



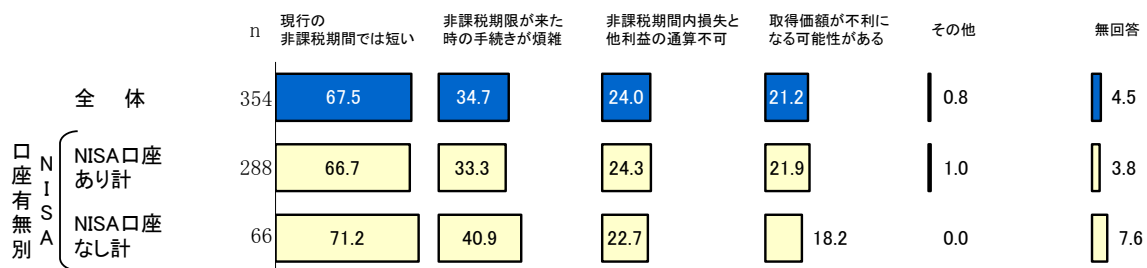
※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

※平成 27 年よりカテゴリー変更。

※平成 27 年は、問 35-1 で改善してほしい点を挙げた人ベース。

※平成 26 年以前は全数ベース。

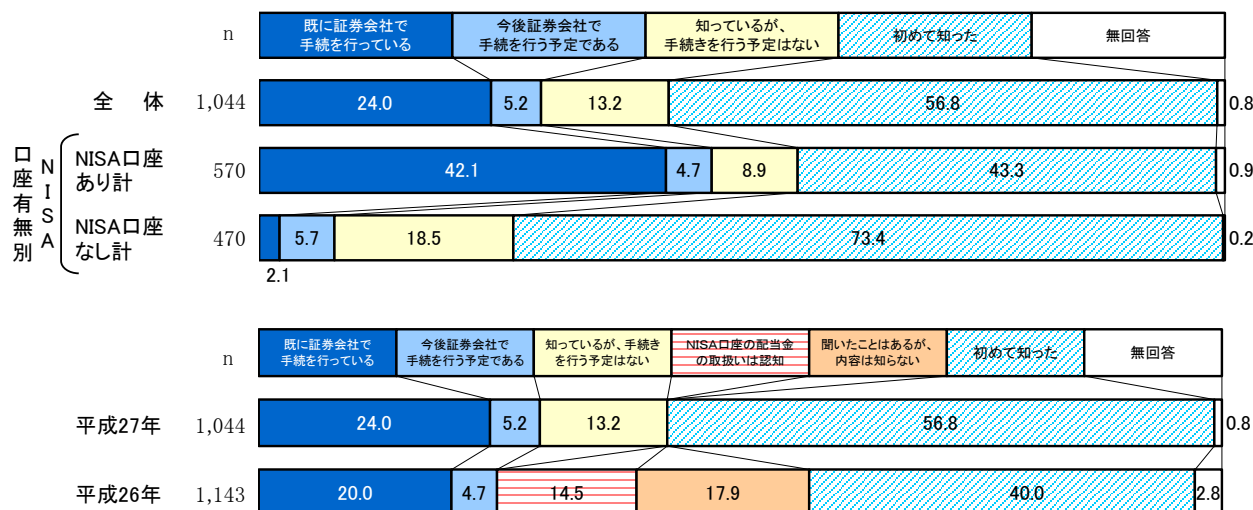
○図表 46 非課税期間について（複数回答）【問 35-3】



(3) 株式数比例配分方式の認知状況、積立投資について

- 株式数比例配分方式の認知状況については、「初めて知った」が 56.8%と最も高く、「(「株式数比例配分方式」は知っており、)既に証券会社で手続きを行った」は2割超(24.0%)。N I S A口座がある層でみると、「初めて知った」が 43.3%、「(「株式数比例配分方式」は知っており、)既に証券会社で手続きを行っている」が 42.1%であった。N I S A口座がない層でみると、「初めて知った」が 73.4%、「(「株式数比例配分方式」は知っているが、)証券会社で手続きを行う予定はない」は約2割(18.5%)を占める。時系列でみると、「(「株式数比例配分方式」は知っており、)既に証券会社で手続きを行っている」と「(「株式数比例配分方式」は知っており、)今後証券会社で手続きを行う予定である」を合わせると 29.2%と、平成 26 年の 24.7%から増加している。
- N I S A口座での積立投資の利用経験(利用予定)については、「利用している(利用する予定がある)」が 15.6%、「利用していない(利用する予定は無い)」が 73.3%であった。N I S A口座有無別にみると、口座がある層よりもない層の方が、「利用していない(利用する予定が無い)」が高い。
- N I S A口座での毎月の積立額(予定額)は、「1万円未満」が 17.4%、「1～3万円未満」が 44.0%で、「3万円未満」が約6割(61.4%)を占める。

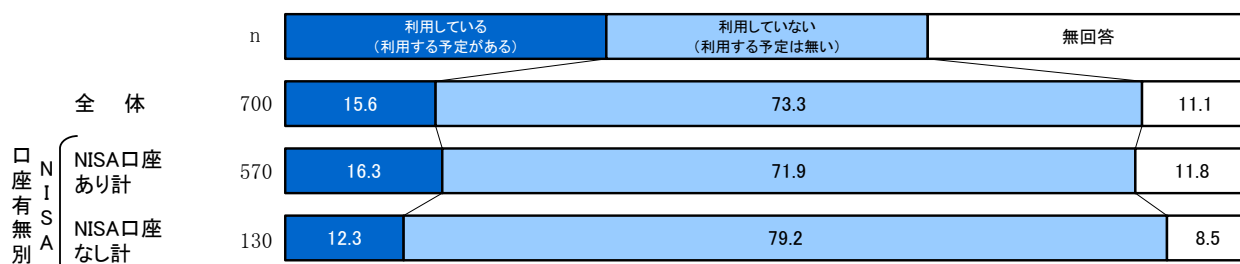
○図表 47 株式数比例配分方式の認知状況【問 31】



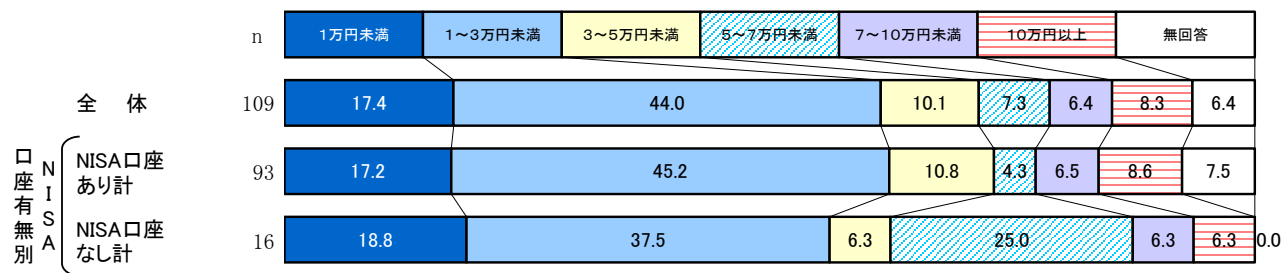
※平成 27 年よりカテゴリーを変更。

- 「既に証券会社で手続きを行った」→「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続きを行っている
- 「今後証券会社で手続きを行う予定である」→「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続きを行う予定である
- 「証券会社からの説明や、新聞、雑誌などでN I S A口座の配当金の取扱いは知っている」→平成 26 年のみのカテゴリー。
- 「株式数比例配分方式」について聞いたことがあるが、内容までは知らない」→平成 26 年のみのカテゴリー。
- 「今後証券会社で手続きを行う予定である」→「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続きを行う予定である

○図表 48 N I S A口座で積立投資の利用経験【問 36-1】



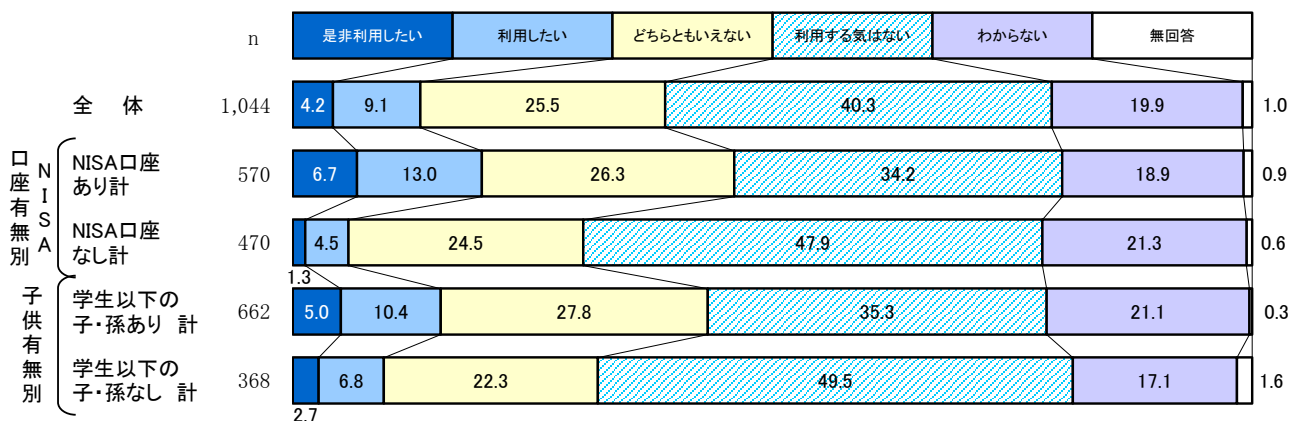
○図表 49 N I S A口座で毎月の積立額-N I S A口座で積立投資利用者【問 36-2】



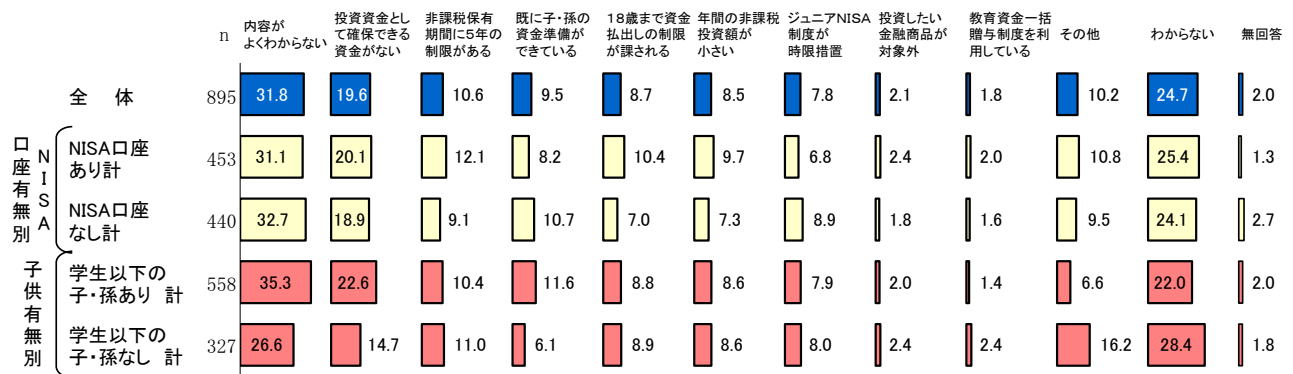
5. ジュニアNISAに対する考え方

- ジュニアNISAの利用意向は、「是非利用したい」が4.2%、「利用したい」が9.1%で、足し上げた“利用意向”は13.3%であった。NISA口座有無別では、ない層よりもある層で“利用意向”が高い。子供の有無別では、同様にない層よりもある層で“利用意向”が高い。
- ジュニアNISAの利用を望まない理由として、「内容がよくわからない」が約3割(31.8%)を占めている。次いで「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が19.6%、「非課税(で)保有(できる)期間に5年の制限がある(ため、投資の見通しが立てられないから)」が10.6%であった。最も望まない理由としては、「内容がよくわからない」が32.8%、「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が20.1%、「既に子・孫の(ための)資金(の)準備ができて(いる)ため」が10.2%であった。

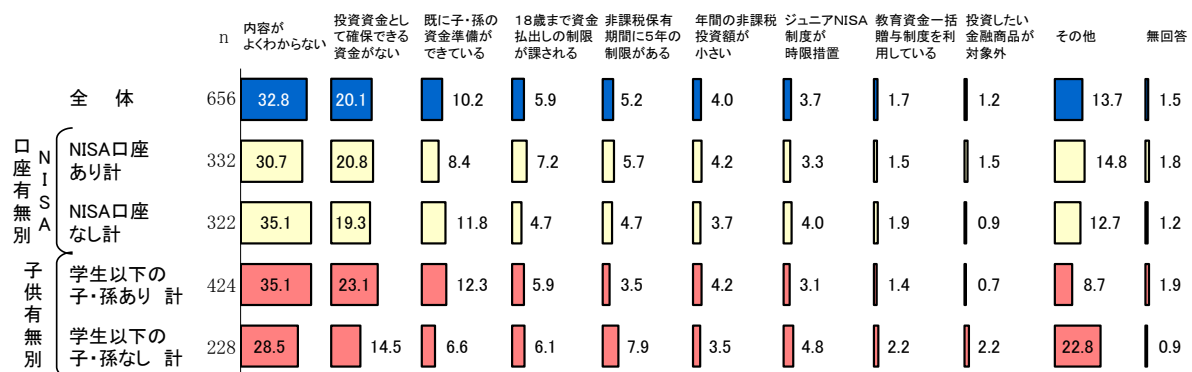
○図表 50 ジュニアNISAの利用意向【問 37-1】



○図表 51 ジュニアNISA非利用意向理由（複数回答）【問 37-2】



○図表 52 ジュニアNISA非利用意向理由 ※単数回答【問 37-3】

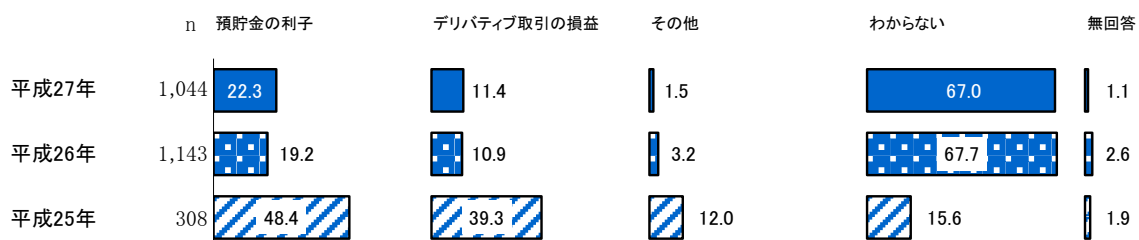


※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

6. 金融所得の一体課税に対する考え方

● 損益通算が必要だと思われる金融商品を聞いたところ、「預貯金の利子」が 22.3%、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」が 11.4%を占め、「わからない」が 67.0%であった。

○図表 53 損益通算が必要と感じる金融商品(複数回答) 【問 38】

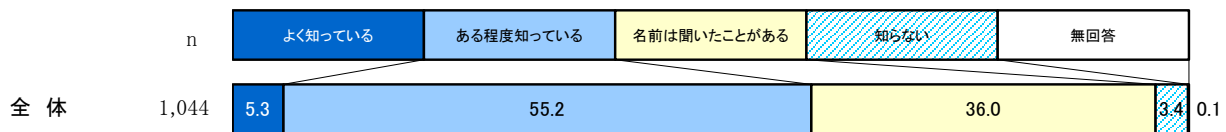


※平成 25 年は「損益通算の範囲の拡大は必要だと思う」と答えた人ベース。

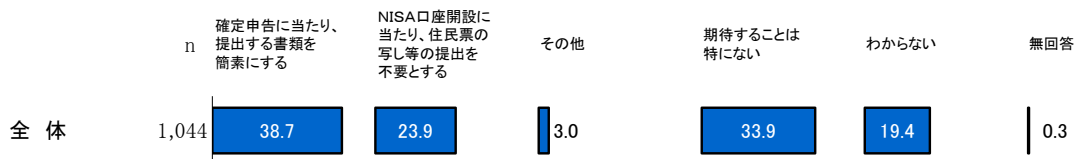
7. 社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対する考え方

- マイナンバーの制度についての認知度は、「よく知っている」が 5.3%、「ある程度知っている」が 55.2%、「名前は聞いたことがある」が 36.0%、「知らない」が 3.4%であり、「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせた認知度は 60.5%であった。
- マイナンバーの利用範囲拡大への期待としては、「(投資家が)確定申告(を行う)に当たり、(マイナンバーを申告することにより、税務署に)提出する書類を簡素にする(こと)」が 38.7%で最も多く、次いで「(投資家が証券会社等で)NISA口座開設(する)に当たり、(マイナンバーを申告することにより、)住民票の写し等の提出を不要とする(こと)」が 23.9%であった。一方、「(利用範囲の拡大について)期待することは特にない」が 33.9%を占める。

○図表 54 マイナンバー利用開始の認知状況【問 39】



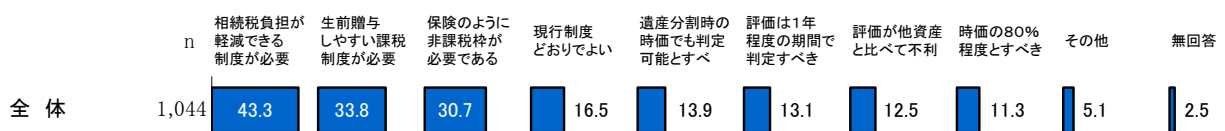
○図表 55 マイナンバー利用範囲拡大に期待すること（複数回答）【問 40】



8. 相続税制に対する考え方

- 上場株式の相続税評価額は、被相続人の死亡日の株価(又は当月、前月、前々月の平均株価)(=時価)であり、これに他の資産を加算のうえ、最高で 55%の相続税が課税される。このような上場株式の相続税制について聞いたところ、「(親子間で上場株式等を継続保有することで)相続税負担が軽減できる(ような課税)制度が必要(である)」が 43.3%を占め、次いで「(保有している上場株式を)生前(に)贈与しやすい(ような)課税制度が必要(である)」が 33.8%、「(上場株式の相続時にも)保険のように非課税枠が必要である」が 30.7%であった。

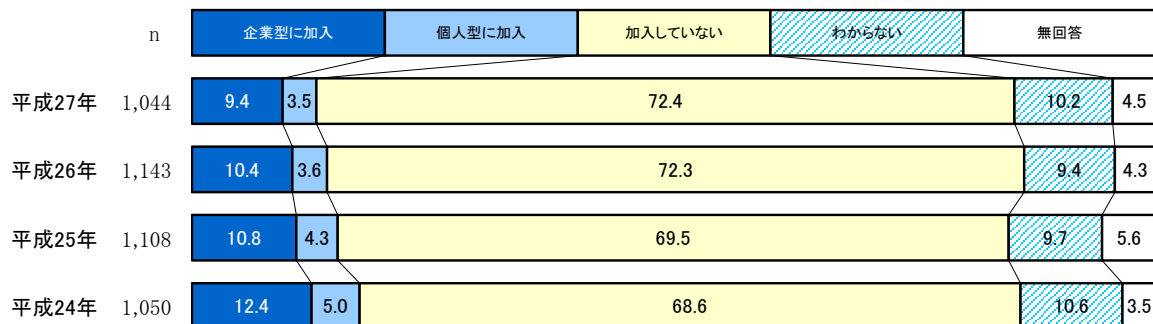
○図表 56 上場株式の相続税制について（複数回答）【問 41】



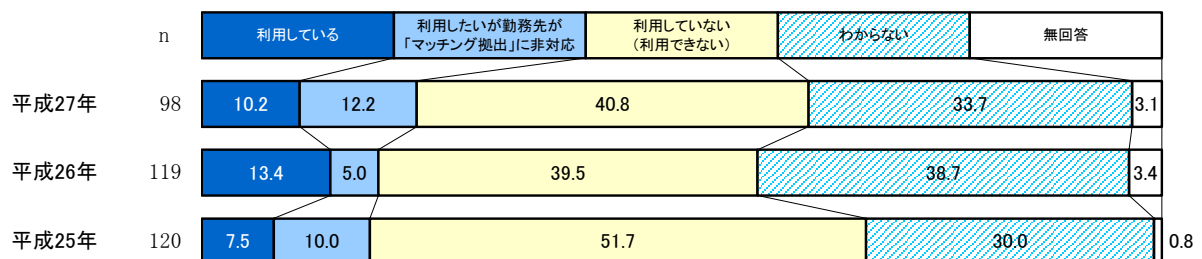
9. 確定拠出年金制度に対する考え方

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入(している)」が 9.4%、「個人型に加入(している)」が 3.5%で、合わせて 12.9%が加入しており、「加入していない」は約 7 割(72.4%)を占める。時系列でみると、「企業型に加入(している)」と「個人型に加入(している)」は平成 24 年以降減少傾向にある。
- 企業型の確定拠出年金制度に加入している人に、「マッチング拠出」の利用状況を聞いたところ、「利用している」が 10.2%で、「利用したいが勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していない(ため、利用できない)」が 12.2%で、「利用していない((または、既に企業拠出が限度額に達している等で)利用できない)」は 40.8%を占める。時系列でみると、「利用している」が平成 26 年から減少し、「利用したいが勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していない(ため、利用できない)」が増加している。
- 確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「60 歳(になる)まで(の間)に引き出せる条件を緩和(し、もしもの時に引き出しやすくする)」(22.7%)が最も高く、「毎月の拠出限度額を引き上げる」(8.0%)、「(各年の)拠出限度額(の)使い残しを翌年以降(に)繰越(ことを)可能(とする)」(7.1%)が続く。一方で、「わからない」が約 5 割(53.7%)を占めている。

○図表 57 確定拠出年金制度の加入【問 42】



○図表 58 企業型におけるマッチング拠出の利用状況-企業型加入者【問 43】



○図表 59 確定拠出年金制度の改善点（複数回答）【問 44】



※平成 27 年よりカテゴリーを変更。

「加入資格を公務員まで拡大する」を削除。

「加入資格を専業主婦まで拡大する」を削除。

「各年の拠出限度額の使い残しを翌年以降に繰り越すことを可能とする」を追加。

調查分析編

《調査分析編》

1. 証券投資経験について

(1) 現在保有している金融商品

- 現在保有している金融商品は、「預貯金」(98.3%)以外では、「株式」(73.5%)、「投資信託」(54.0%)、「公社債」(25.1%)の順で高い。
- 属性別に保有率をみると、性別では、男性は女性よりも「株式」が高く、女性は男性よりも「投資信託」、「公社債」が高い。年代別では、「公社債」は高年層ほど高い。個人年収別では、個人年収が500万円以上の層では「株式」の保有率が8割超と高い。1,000万円以上の層では「投資信託」(70.0%)、「公社債」(34.0%)の保有率が高い。時価総額別では「投資信託」、「公社債」は時価総額が高い層ほど保有率が高い。

図表 60 現在保有している金融商品-性・年代別(複数回答) 【問1】

	n	預貯金	株式	投資信託	公社債	信託	有価証券関連 以外 デリバティブ 商品	有価証券関連 デリバティブ 商品	その他
全 体	1,044	98.3	73.5	54.0	25.1	8.3	1.2	1.0	2.0
性別									
男 性	609	97.4	81.3	51.2	21.3	9.0	1.8	0.8	2.8
女 性	435	99.5	62.5	57.9	30.3	7.4	0.5	1.1	0.9
年代別									
20~30代	95	96.8	74.7	52.6	11.6	4.2	2.1	0.0	1.1
40代	182	98.9	68.7	47.8	23.1	6.6	2.2	0.0	1.1
50代	191	99.5	71.7	52.9	24.6	6.8	1.6	0.0	1.6
60~64歳	143	98.6	76.9	57.3	28.0	8.4	0.7	2.1	2.1
65~69歳	175	98.3	74.9	56.6	22.9	8.6	0.6	1.7	4.6
70歳以上	258	97.3	74.8	56.2	31.8	12.0	0.8	1.6	1.6

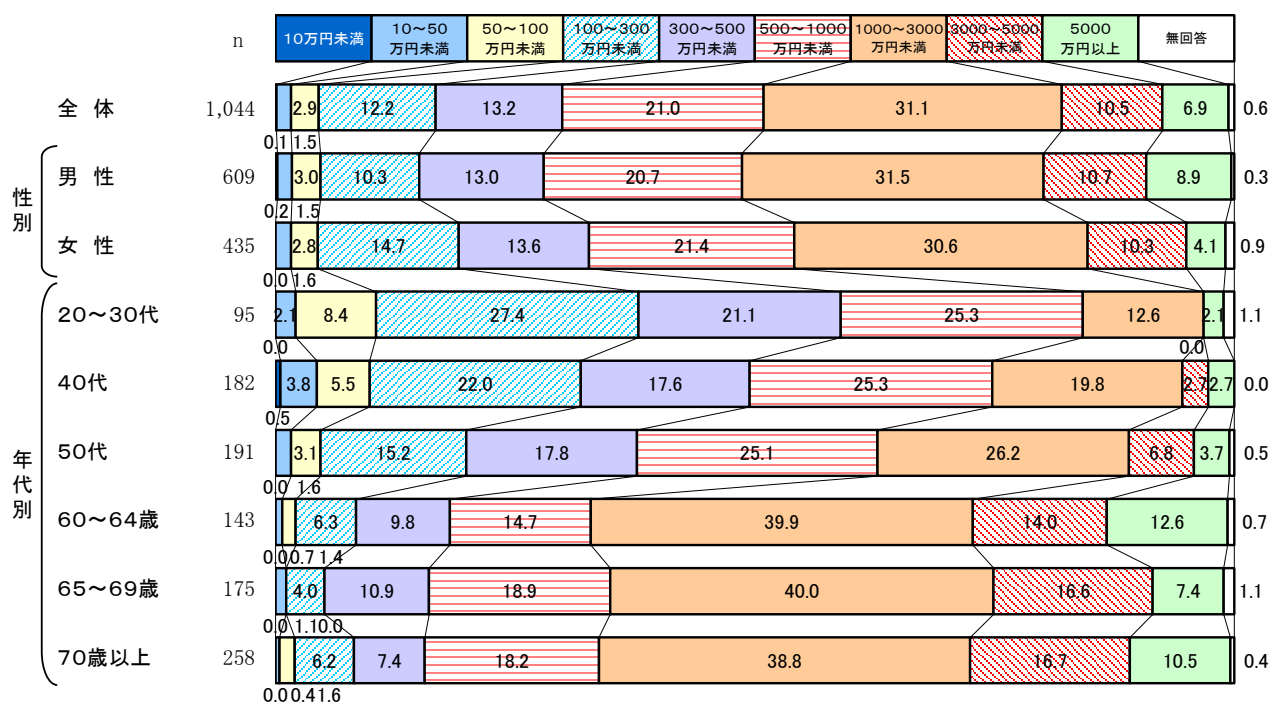
図表 61 現在保有している金融商品-年収・時価総額別(複数回答) 【問 1】

	n	預貯金	株式	投資信託	公社債	信託	有価証券関連 以外 デリバティブ 商品	有価証券関連 デリバティブ 商品	その他
全 体	1,044	98.3	73.5	54.0	25.1	8.3	1.2	1.0	2.0
個人 年 収 別	300万円 未満	99.0	65.8	56.1	28.0	7.0	0.6	1.4	1.6
	～500万円 未満	98.0	76.7	51.0	24.1	7.9	1.2	0.8	3.2
	～700万円 未満	95.6	84.4	48.9	17.8	11.1	2.2	0.0	0.7
	～1000万円 未満	98.9	84.1	50.0	14.8	8.0	3.4	0.0	2.3
	1000万円 以上	98.0	84.0	70.0	34.0	14.0	2.0	2.0	4.0
時 価 総 額 別	100万円 未満	97.3	76.1	29.3	10.6	3.2	2.1	1.1	0.5
	～300万円 未満	98.5	74.4	47.6	12.8	5.1	1.5	0.7	1.5
	～500万円 未満	100.0	71.3	56.3	28.1	6.6	0.0	0.0	1.2
	～1000万円 未満	98.7	73.5	71.0	28.4	9.7	1.3	1.3	3.2
	～3000万円 未満	96.5	78.2	72.9	35.9	15.3	0.6	2.4	3.5
	3000万円 以上	98.5	81.8	75.8	47.0	21.2	3.0	0.0	3.0

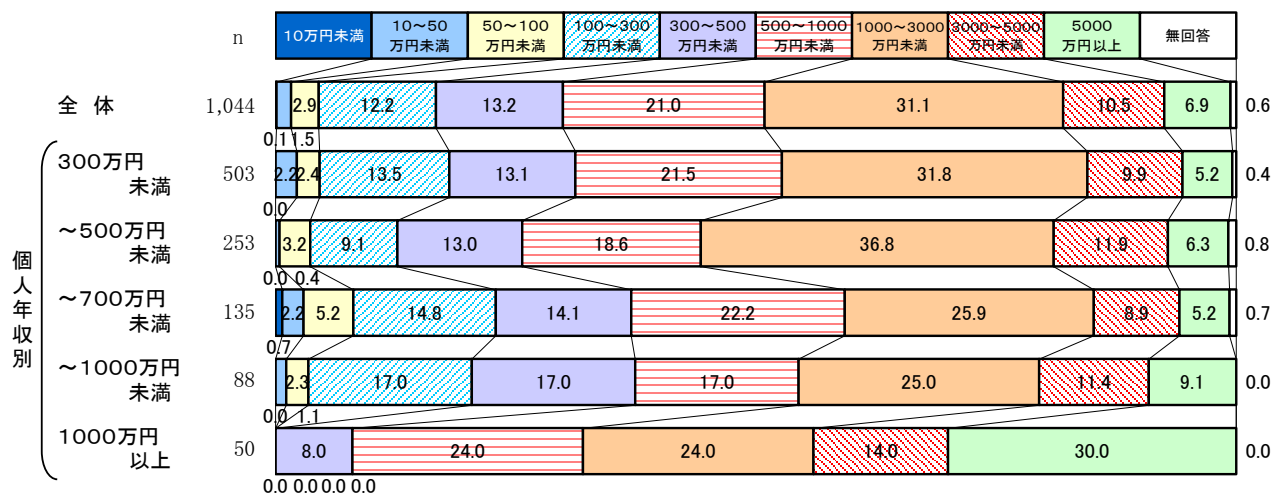
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品の保有額は、“1,000万円未満”が約5割(50.9%)、「1,000～3,000万円未満」が約3割(31.1%)、“3,000万円以上”が1割超(17.4%)。属性別にみると、年代別では、若年層ほど保有額が低い傾向があり、20～30代では、“500万円未満”が約6割(59.0%)を占める。
- 金融商品のうち証券の保有額は、「100～300万円未満」が26.1%で最も多く、それを含めた“300万円未満”が4割超(44.1%)を占める。属性別にみると、年代別では、若年層ほど保有額が低い傾向は金融商品の保有額と同様で、20～30代では、「300万円未満」が76.8%で7割超を占める。

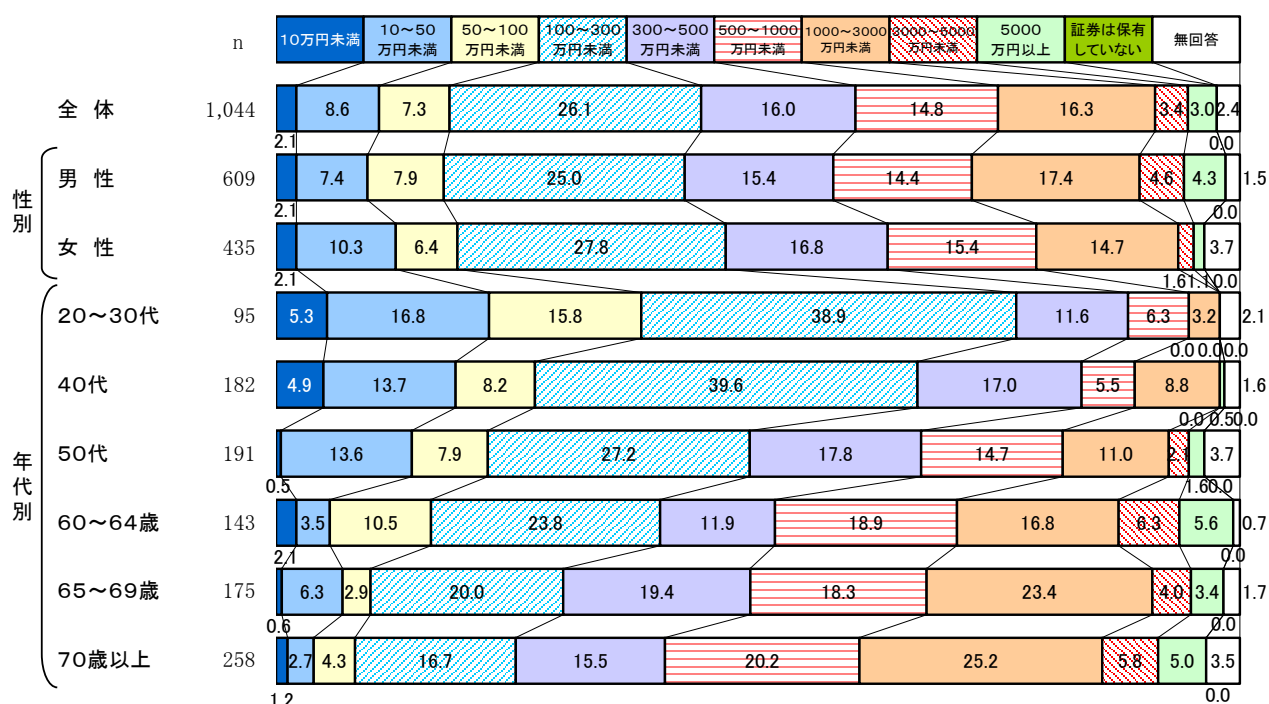
図表 62 金融商品保有額-性・年代別【問2】



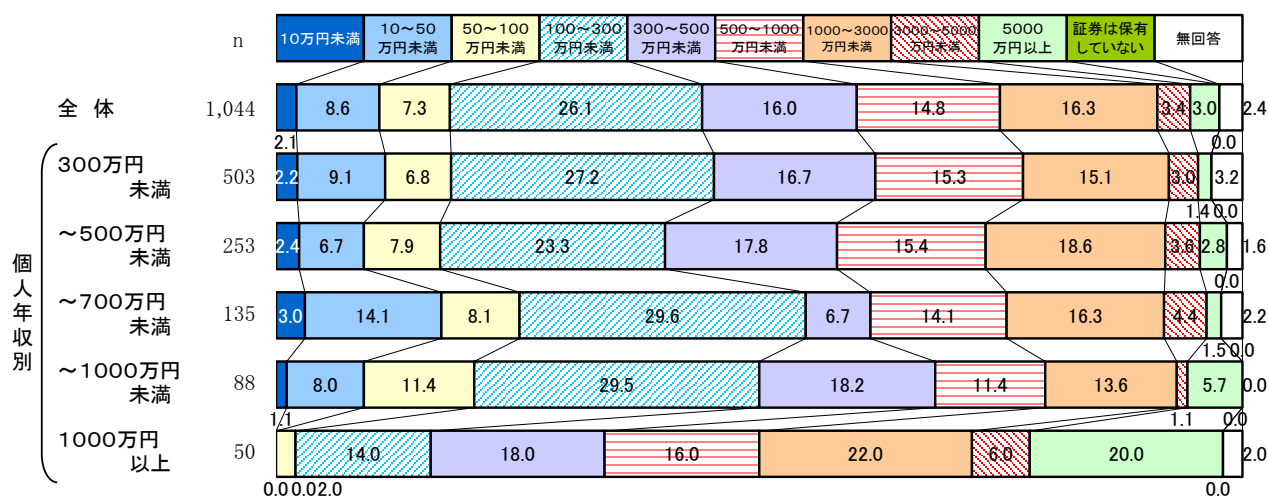
図表 63 金融商品保有額-年収別【問2】



図表 64 証券保有額-性・年代別 【問3】



図表 65 証券保有額-年収別 【問3】

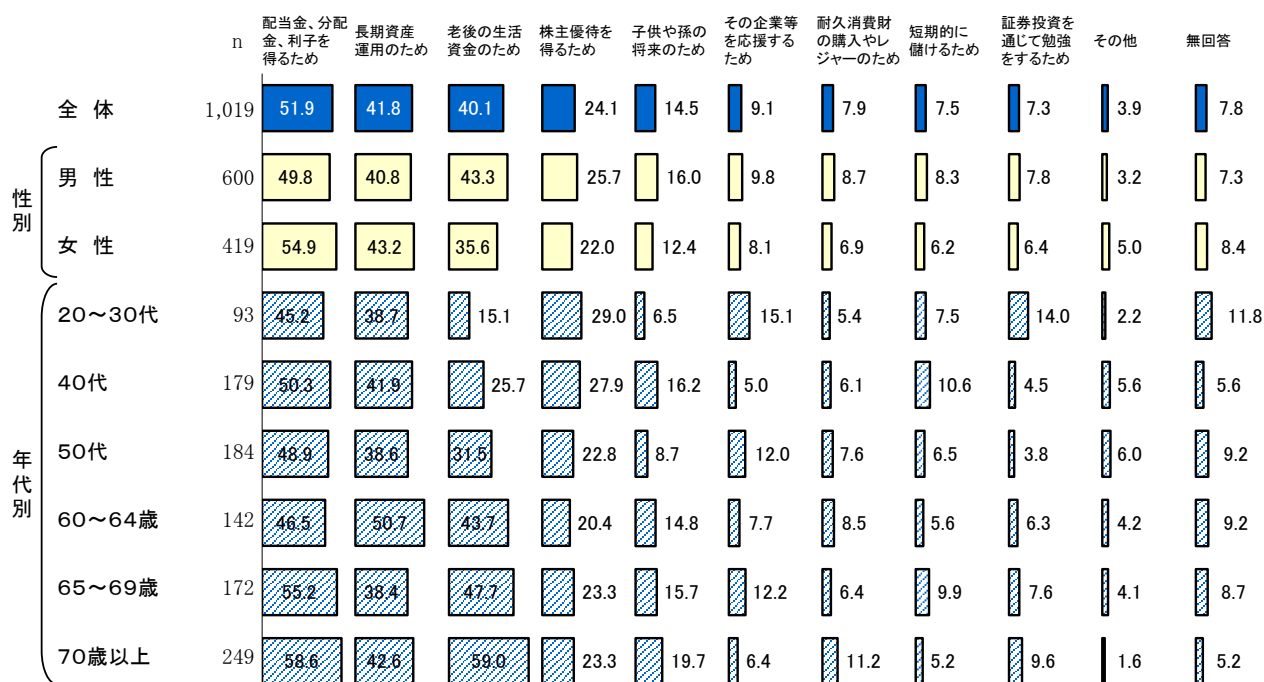


(3) 証券の購入(保有)目的

- 現在証券を保有している 1,019 人に、証券の購入(保有)目的を聞いたところ、「配当金、分配金、利子を得るため」(51.9%)が最も高く、「(使い道は決めていないが)長期(の)資産運用のため」(41.8%)、「老後の生活資金のため」(40.1%)が続く。
- 属性別にみると、性別では、男性では女性より「老後の生活資金のため」が高い。年代別では、高年層ほど「老後の生活資金のため」が高い。時価総額別では、証券保有額 100 万円未満の層では「配当金、分配金、利子を得るため」の他、「(使い道は決めていないが)長期(の)資産運用のため」、「老後の生活資金のため」などが他の層よりも低い。

※証券保有額を回答した 1,019 人を分析の対象としている。

図表 66 証券の購入(保有)目的-性・年代別(証券保有者、複数回答)【問 4】



図表 67 証券の購入(保有)目的-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)【問4】

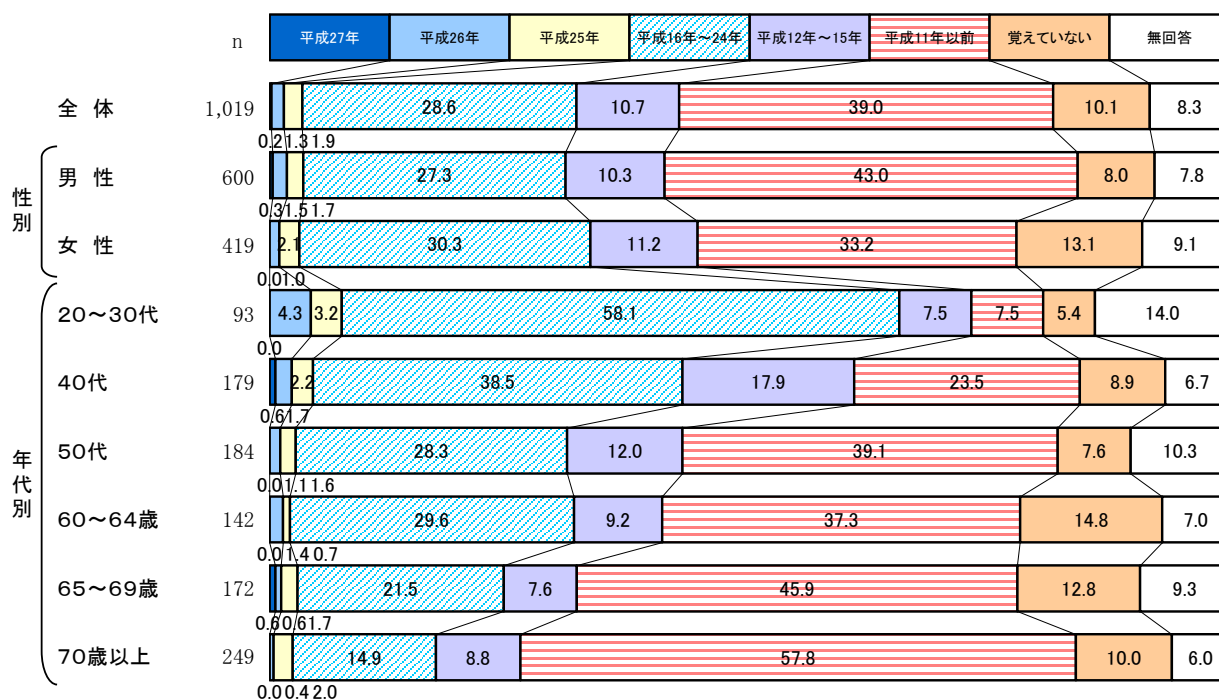
		n	配当金、分配金、利子を得るため	長期資産運用のため	老後の生活資金のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	その企業等を応援するため	耐久消費財の購入やレジャーのため	短期的に儲けるため	証券投資を通じて勉強をするため	その他	無回答
個人年収別	全 体	1,019	51.9	41.8	40.1	24.1	14.5	9.1	7.9	7.5	7.3	3.9	7.8
	300万円未満	487	53.0	39.0	40.7	22.4	13.8	8.0	8.4	6.6	5.7	4.9	8.8
	～500万円未満	249	53.0	44.2	42.6	26.5	15.7	9.2	7.2	9.2	10.8	2.8	7.6
	～700万円未満	132	53.8	43.2	37.1	31.1	9.8	6.8	3.0	9.8	6.1	2.3	8.3
	～1000万円未満	88	42.0	43.2	27.3	19.3	12.5	14.8	10.2	5.7	9.1	3.4	5.7
	1000万円以上	49	51.0	46.9	53.1	24.5	32.7	16.3	16.3	4.1	4.1	6.1	2.0
時価総額別	100万円未満	188	30.9	25.0	13.3	17.0	4.3	7.4	4.3	11.7	6.4	11.2	12.8
	～300万円未満	273	48.7	38.1	31.1	25.3	11.4	8.8	7.7	7.7	7.7	2.2	8.1
	～500万円未満	167	51.5	40.7	40.7	25.1	13.8	9.6	8.4	6.0	5.4	4.2	8.4
	～1000万円未満	155	55.5	49.7	57.4	20.0	19.4	8.4	9.0	3.2	3.9	1.3	5.2
	～3000万円未満	170	68.2	52.9	57.1	28.8	22.4	11.8	11.8	6.5	8.8	2.4	5.9
	3000万円以上	66	75.8	60.6	68.2	34.8	27.3	9.1	6.1	10.6	16.7	0.0	1.5

(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券

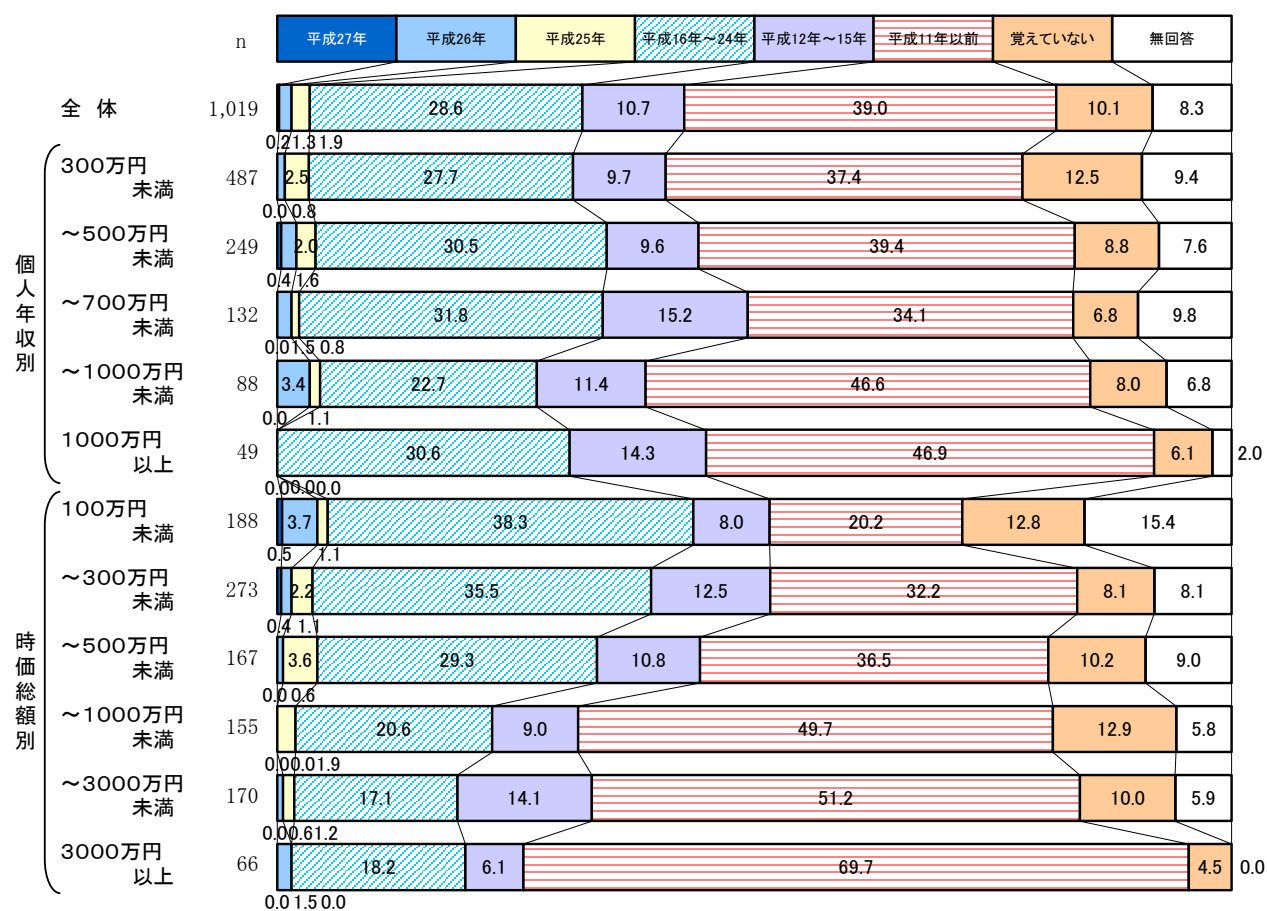
- 現在証券を保有している 1,019 人に、証券投資の開始時期を聞いたところ、“平成 25 年～平成 27 年”が 3.4%、「平成 16 年～平成 24 年」が 28.6%、「平成 12 年～平成 15 年」が 10.7%、「平成 11 年以前」が 39.0%で、“平成 24 年以前”が合計 78.3%を占める。
- 属性別にみると、年代別では高年層において、また、時価総額別では総額の高い層において「平成 11 年以前」が高いが、個人年収別では顕著な差はみられない。
- 初めて購入した証券は、「株式」が 5 割超 (54.4%) を占め、「株式投資信託、E T F (上場投資信託)、R E I T (不動産投資信託) (12.2%) や「公社債投資信託」(7.2%) 以下を大きく引き離している。属性別にみると、性別では、男性は「株式」の割合が女性よりも高く、女性では「個人向け国債」や「外国 (で作られた) 投資信託」、「公社債投資信託」、「株式投資信託、E T F (上場投資信託)、R E I T (不動産投資信託)」の割合が男性より高い。個人年収別では、300 万円未満の層では「株式」(45.4%) が低い。

※証券保有額を回答した 1,019 人を分析の対象としている。

図表 68 証券投資開始時期-性・年代別(証券保有者) 【問 5-1】

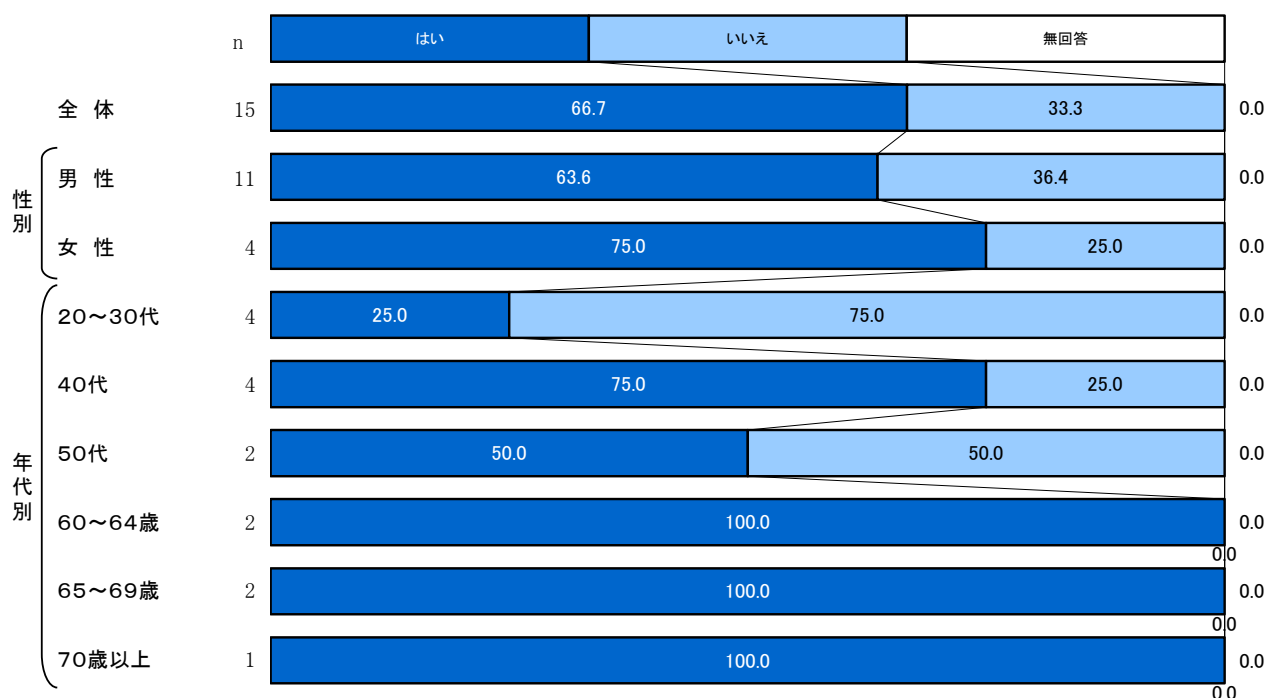


図表 69 証券投資開始時期-年収・時価総額別(証券保有者)【問5-1】



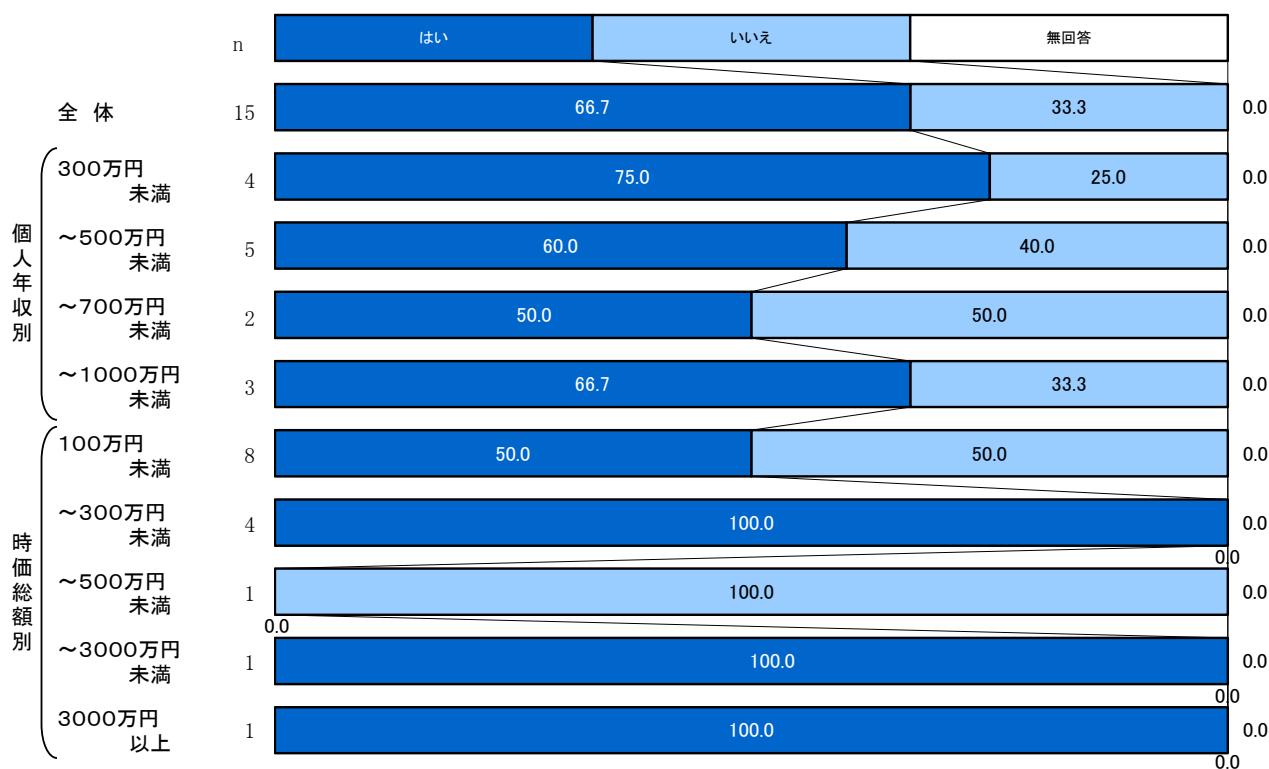
図表 70 N I S Aが証券投資を始めたきっかけ

-性・年代別(平成 26 年以降 証券投資開始者)【問 5-2】



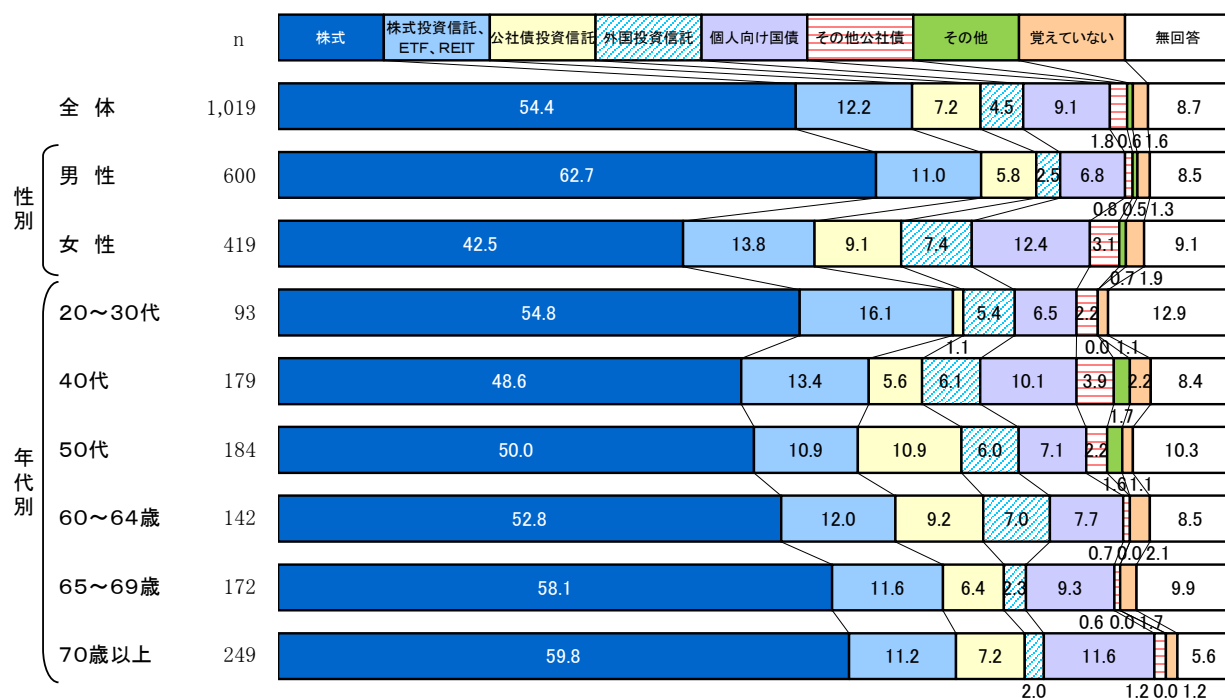
図表 71 N I S Aが証券投資を始めたきっかけ

-年収・時価総額別(平成 26 年以降 証券投資開始者)【問 5-2】

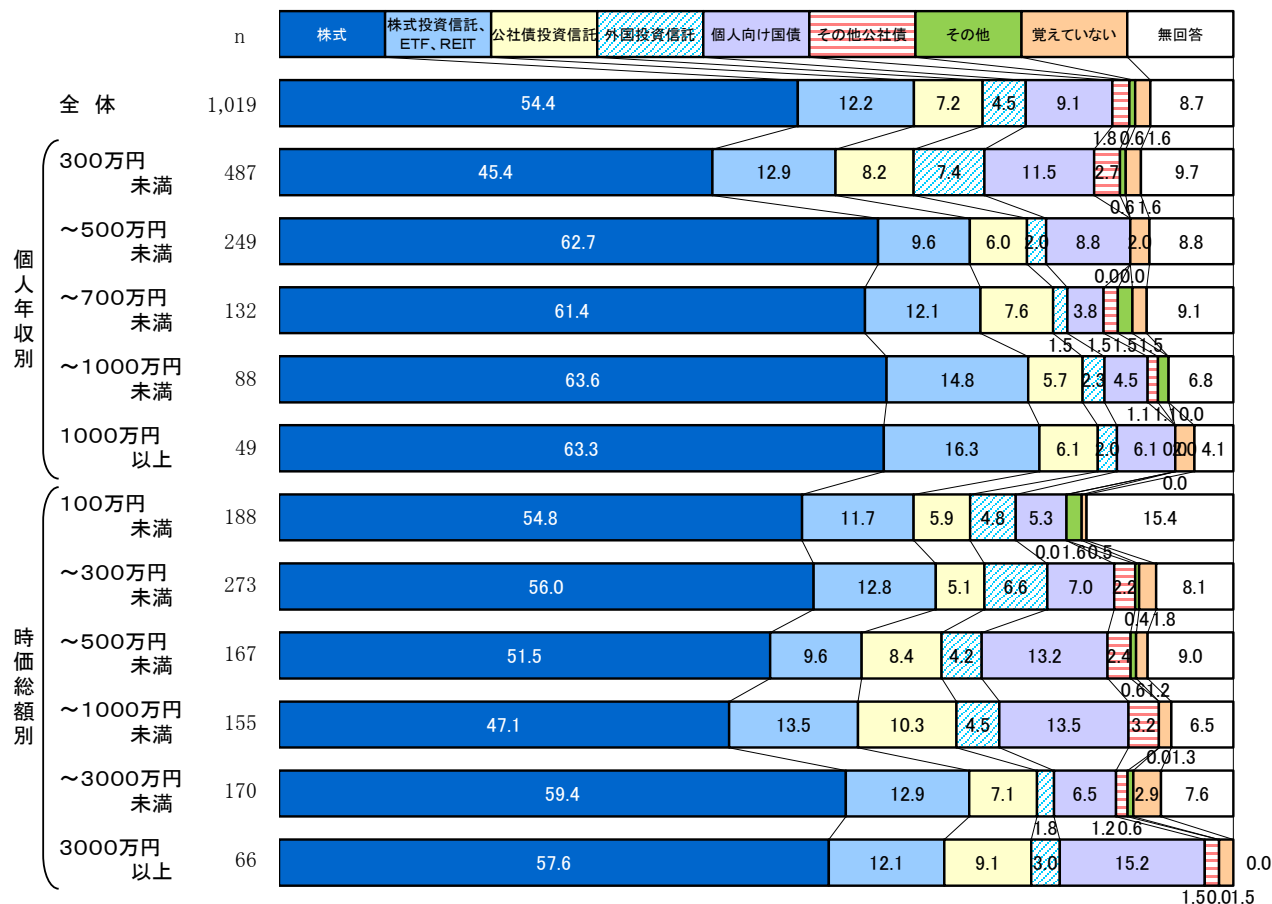


※個人年収別：「1000 万円以上」、時価総額別：「500 万円~1000 万円未満」は n=0 のため、グラフからは割愛している。

図表 72 初めて購入した証券-性・年代別（証券保有者）【問6】



図表 73 初めて購入した証券-年収・時価総額別（証券保有者）【問6】

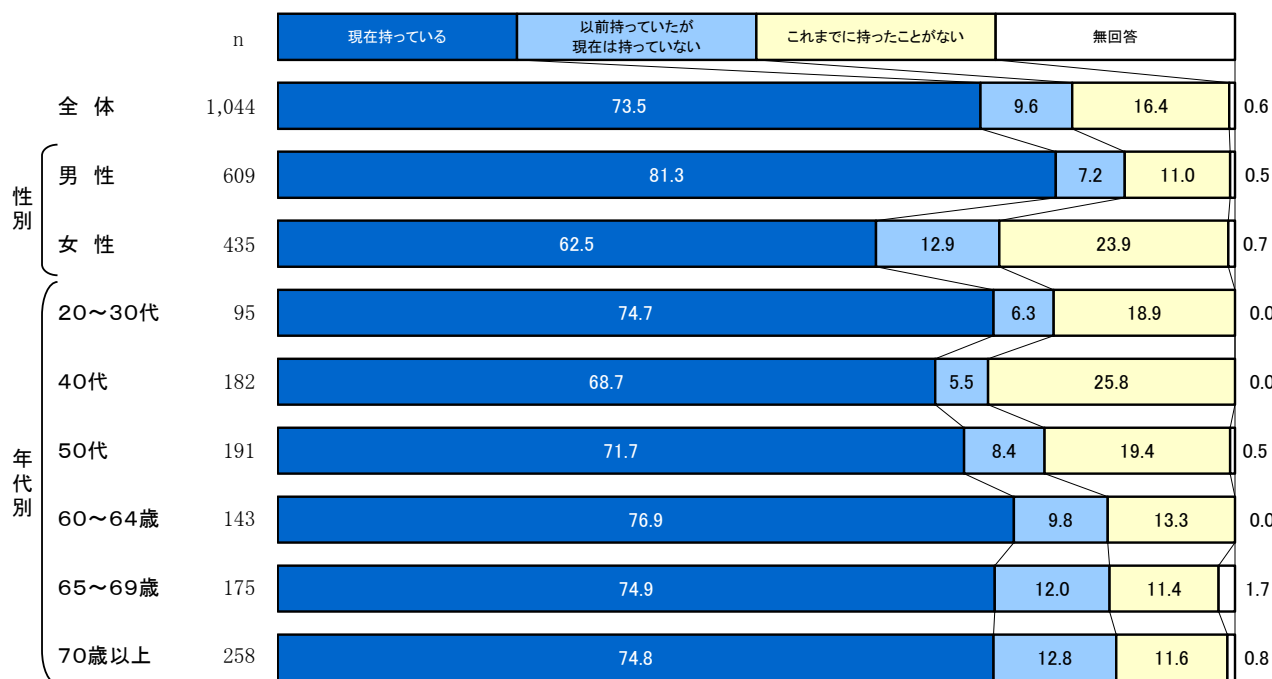


2. 株式の保有状況について

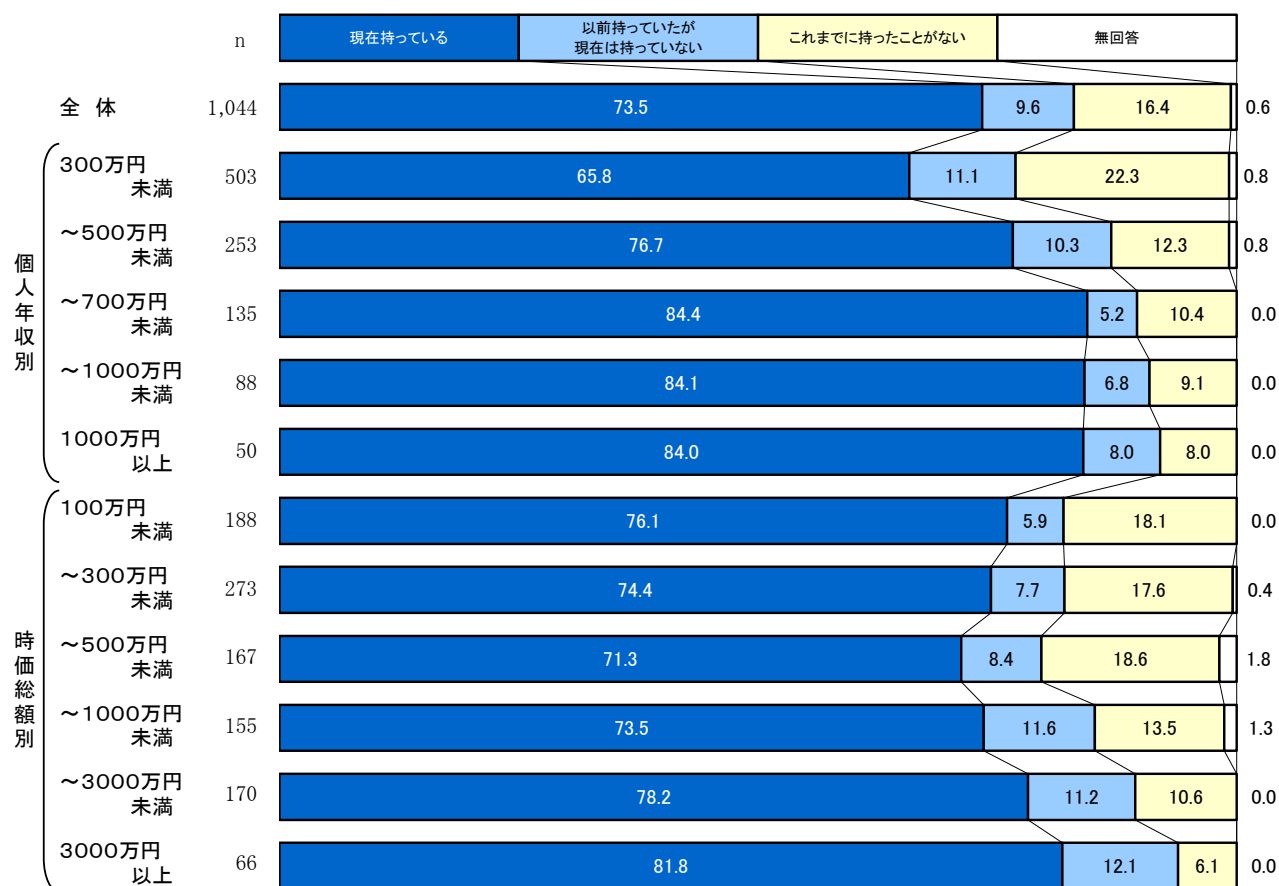
(1) 株式保有経験

- 株式を「現在持っている」(73.5%)、「以前持っていたが、現在は持っていない」(9.6%)と合わせると、株式保有経験率8割超(83.1%)である。
- 属性別にみると、性別では、株式の現在保有率は、男性(81.3%)が女性(62.5%)を18ポイント以上上回る。個人年収別では、500万円以上の層で株式を「現在持っている」割合が8割超となる。

図表 74 株式保有経験-性・年代別【問8-1】



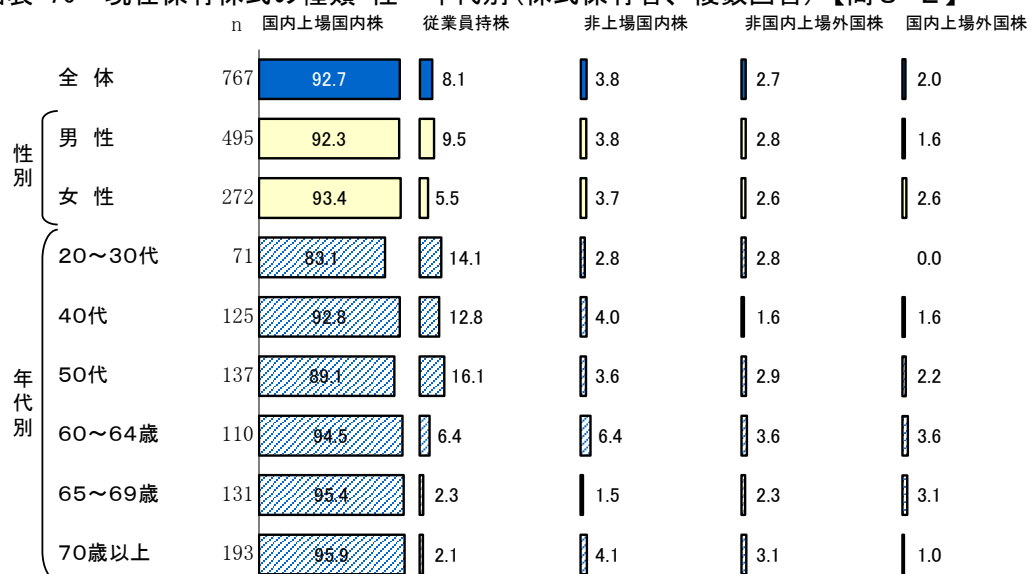
図表 75 株式保有経験-年収・時価総額別【問8-1】



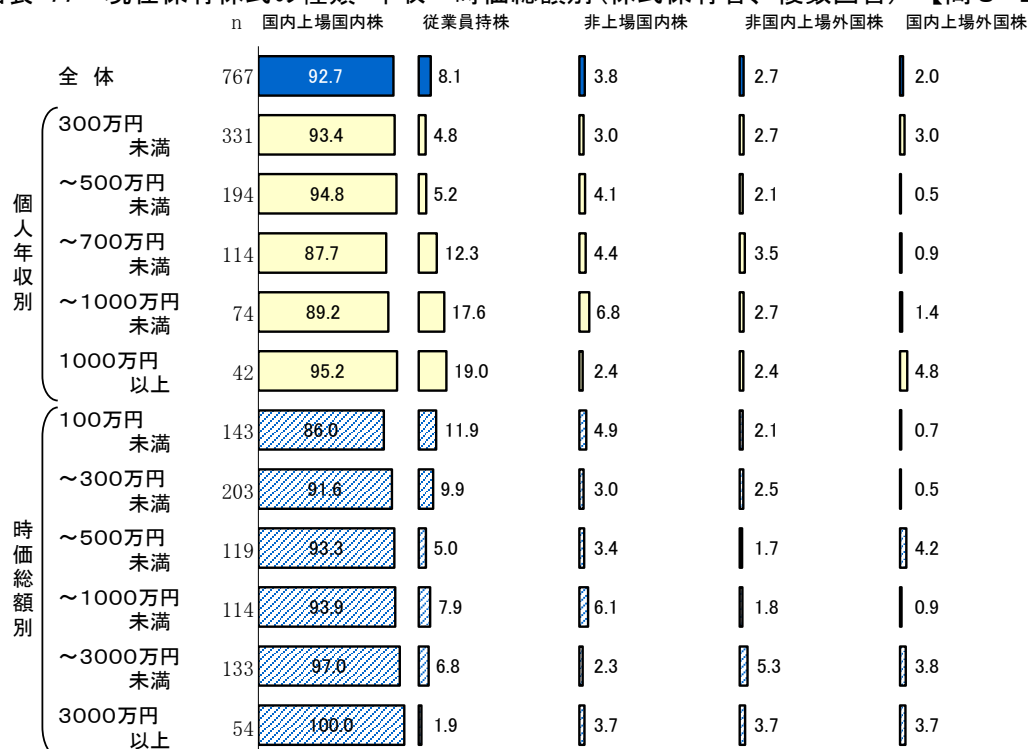
(2) 株式保有状況

- 現在株式を保有している 767 人に、現在保有している株式の種類を聞いたところ、「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」(92.7%)が約 9 割を占め、「従業員持株(制度で管理されている株式)」が 8.1%と続く。
- 現在保有している株式の時価総額は「100～300 万円未満」(32.6%)が最も高く、“300 万円未満”が約 6 割(58.7%)を占める。属性別にみると、性別では、女性は男性に比べて“300 万円未満”が多い。年代別では若年層ほど時価総額が低い傾向にあり、20～30 代は“100 万円未満”が 46.5%を占める。
- 現在保有している株式の 1 銘柄当たりの投資額は「10～50 万円未満」(31.2%)が最も高く、「50～100 万円未満」(22.3%)、「100～200 万円未満」(21.5%)が続く。
- 株式の平均的な保有期間は「10 年超」が 31.6%で最も高く、属性別にみると、インターネット取引を利用していない層では 44.7%を占める。

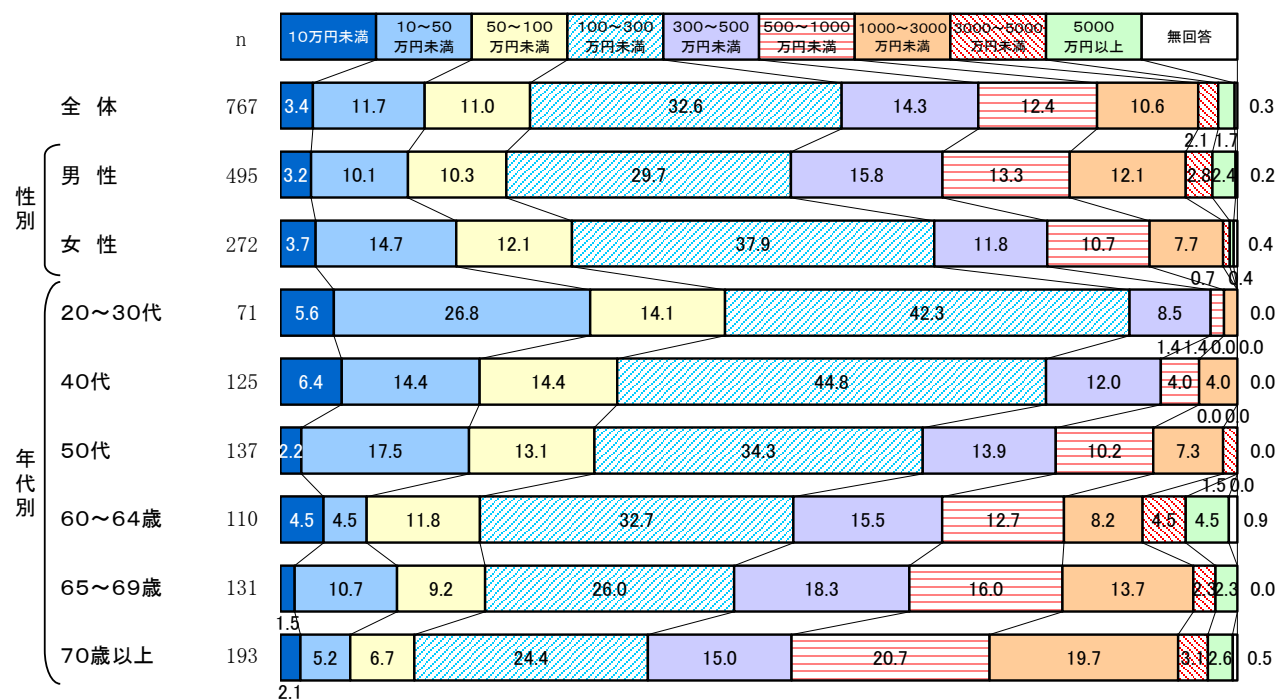
図表 76 現在保有株式の種類-性・年代別(株式保有者、複数回答)【問 8-2】



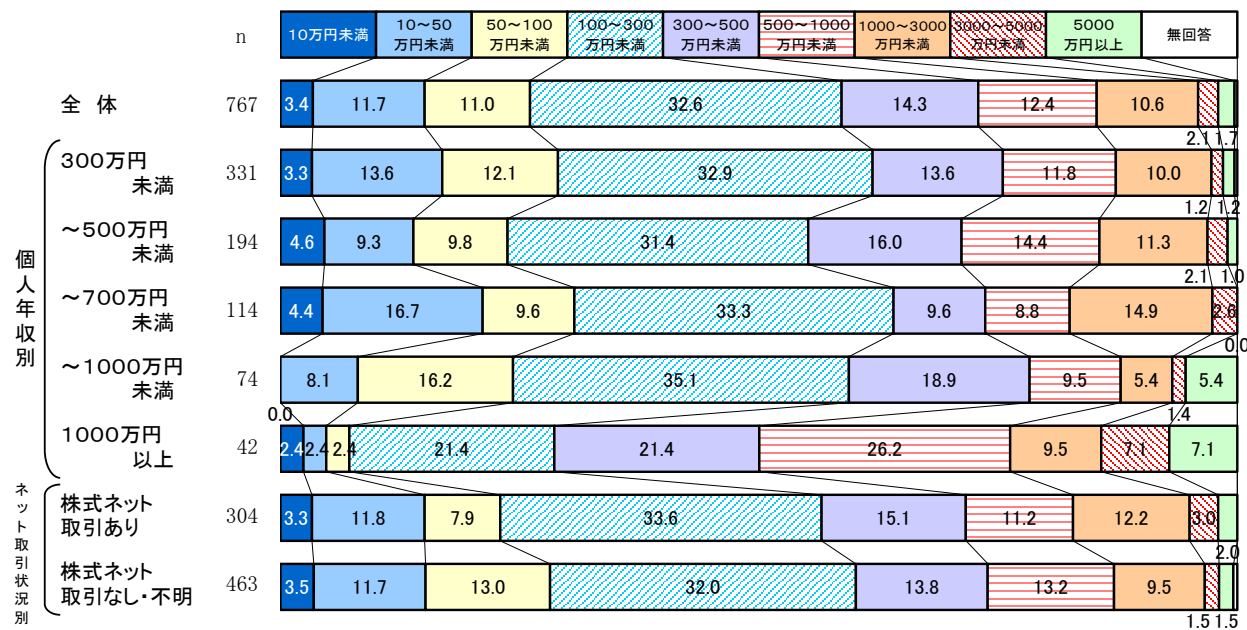
図表 77 現在保有株式の種類-年収・時価総額別(株式保有者、複数回答)【問 8-2】



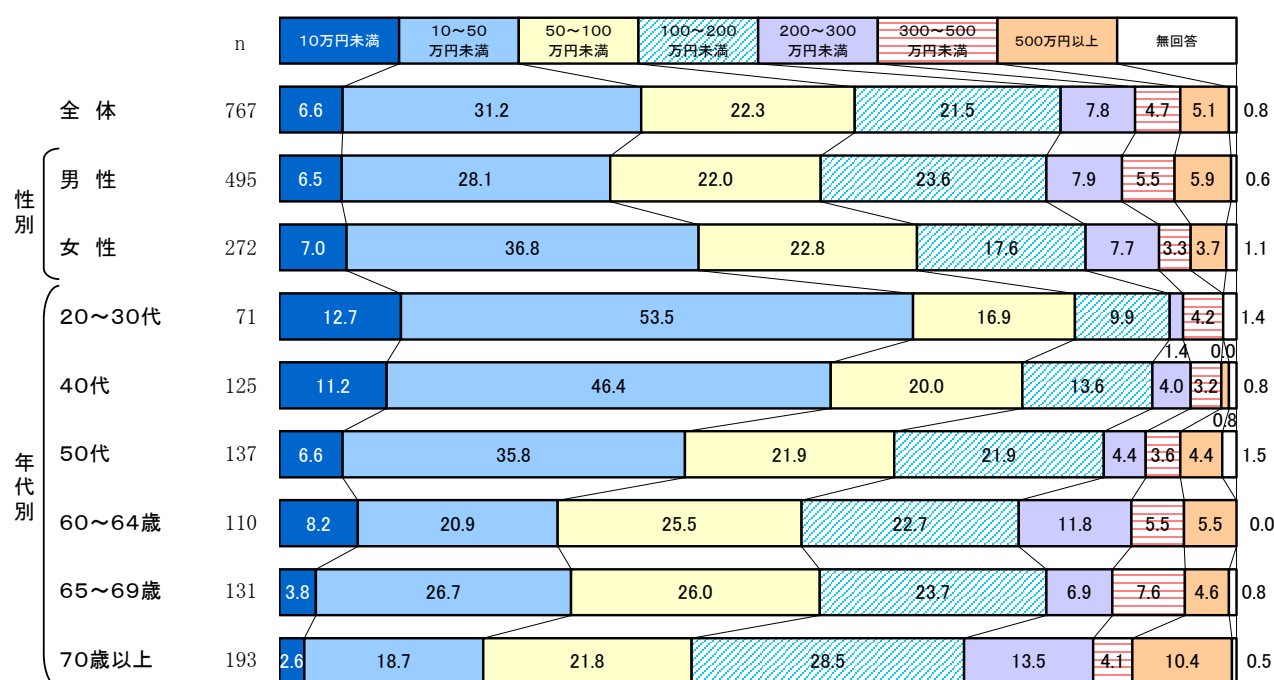
図表 78 株式の時価総額-性・年代別(株式保有者) 【問9-1】



図表 79 株式の時価総額-年収・ネット取引状況別(株式保有者) 【問9-1】

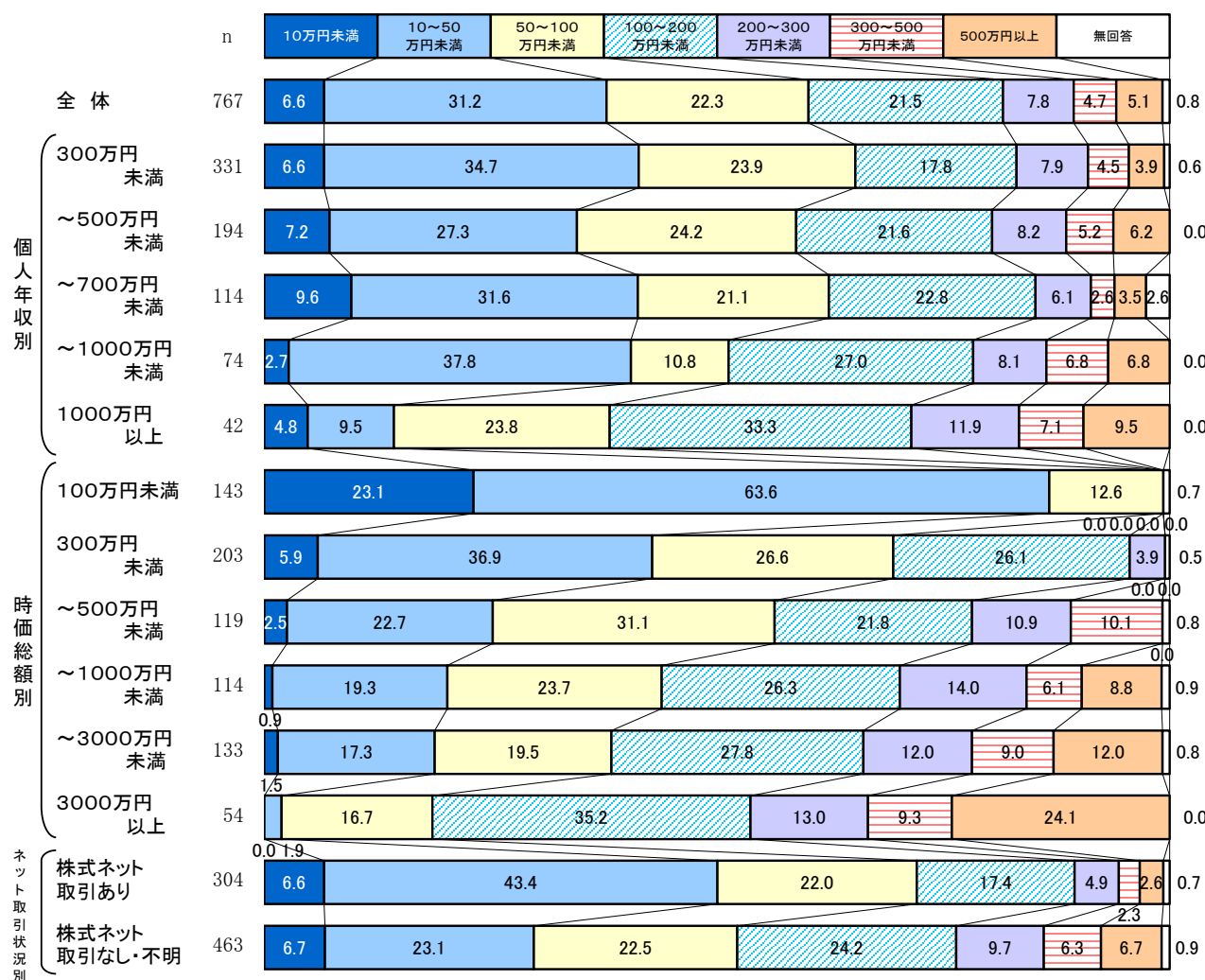


図表 80 現在保有株式の1銘柄当たりの投資額-性・年代別(株式保有者)【問9-2】

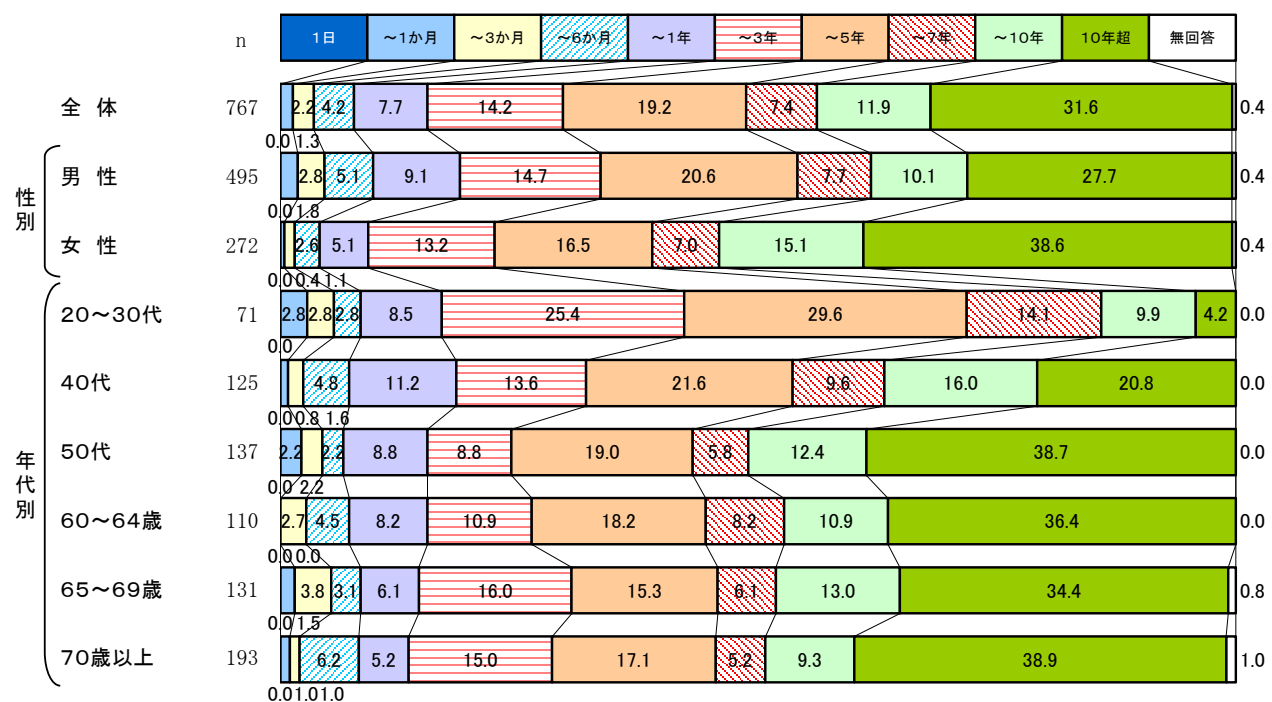


図表 81 現在保有株式の1銘柄当たりの投資額

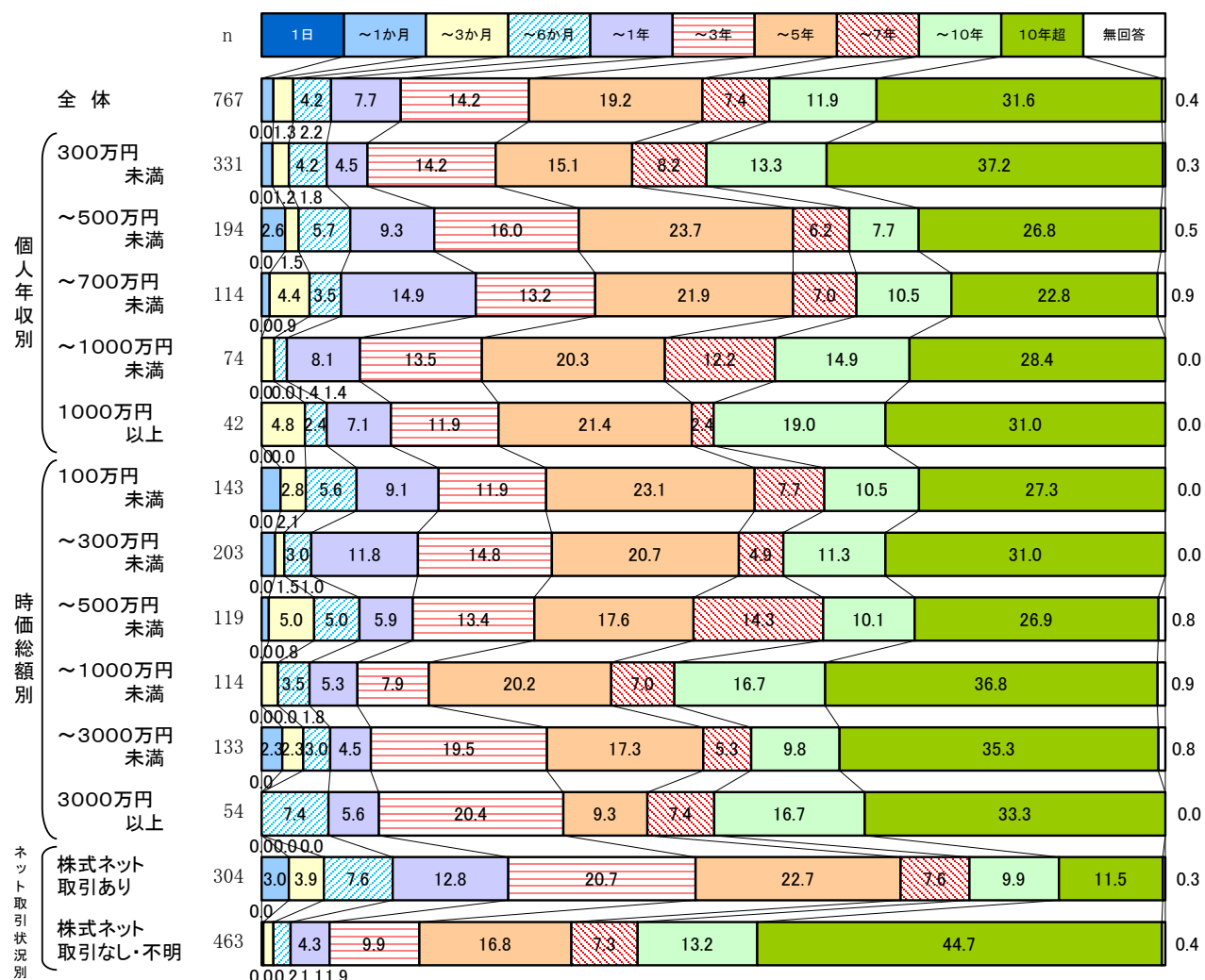
-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)【問9-2】



図表 82 株式の平均的な保有期間-性・年代別(株式保有者)【問 11】



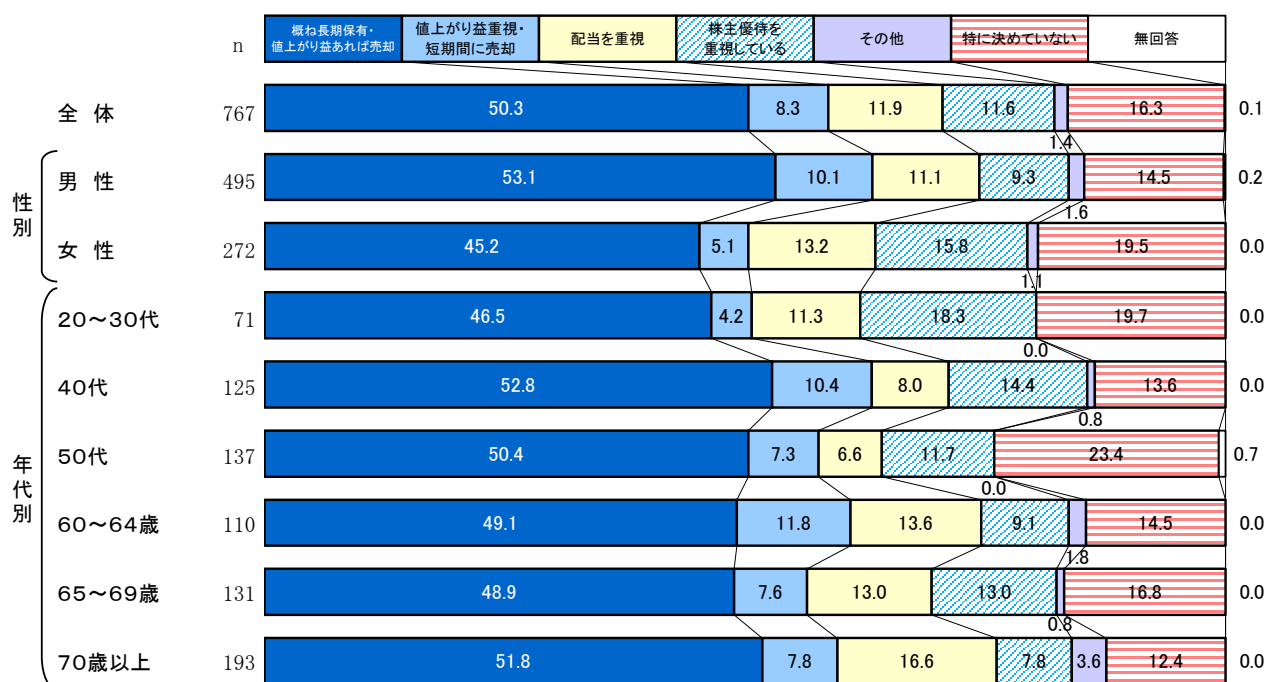
図表 83 株式の平均的な保有期間-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)【問 11】



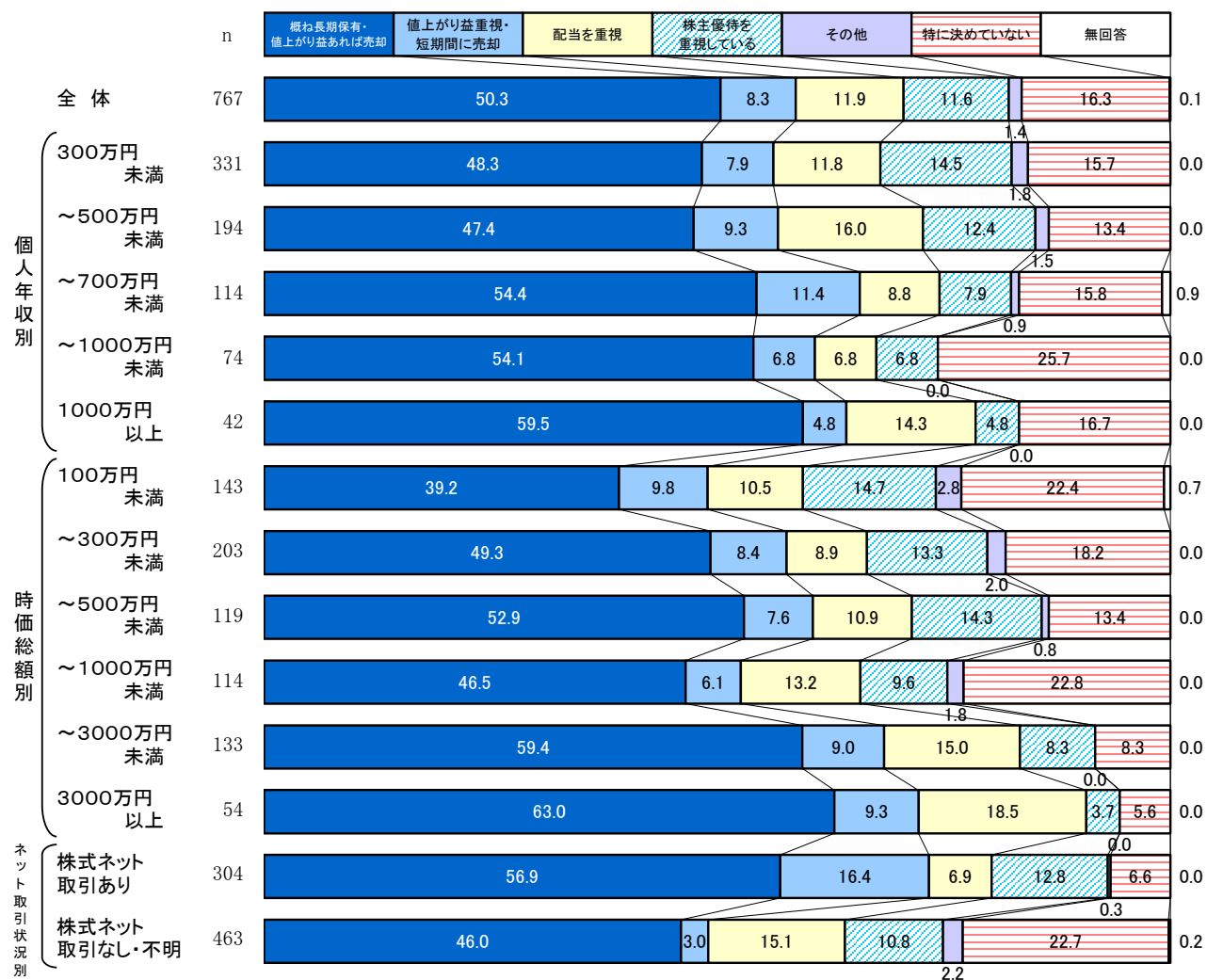
(3) 株式の投資方針

- 現在株式を保有している 767 人に、株式の投資方針を聞いたところ、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が 50.3%で最も高く、「特に決めていない」が 16.3%である。一方、「配当を重視(している)」は 11.9%、「株主優待を重視している」は 11.6%と約 1 割で並ぶ。
- 属性別にみると、性別、年代別、年収別、時価総額別のいずれの層も「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が最も高い。時価総額別では、時価総額 500 万円未満の層では「株主優待を重視している」が 1 割超と他の層よりも高い。1,000 万円以上の層では、いずれも「配当を重視(している)」が 15%を超え他の層よりも高い。

図表 84 株式の投資方針-性・年代別(株式保有者) 【問 10】



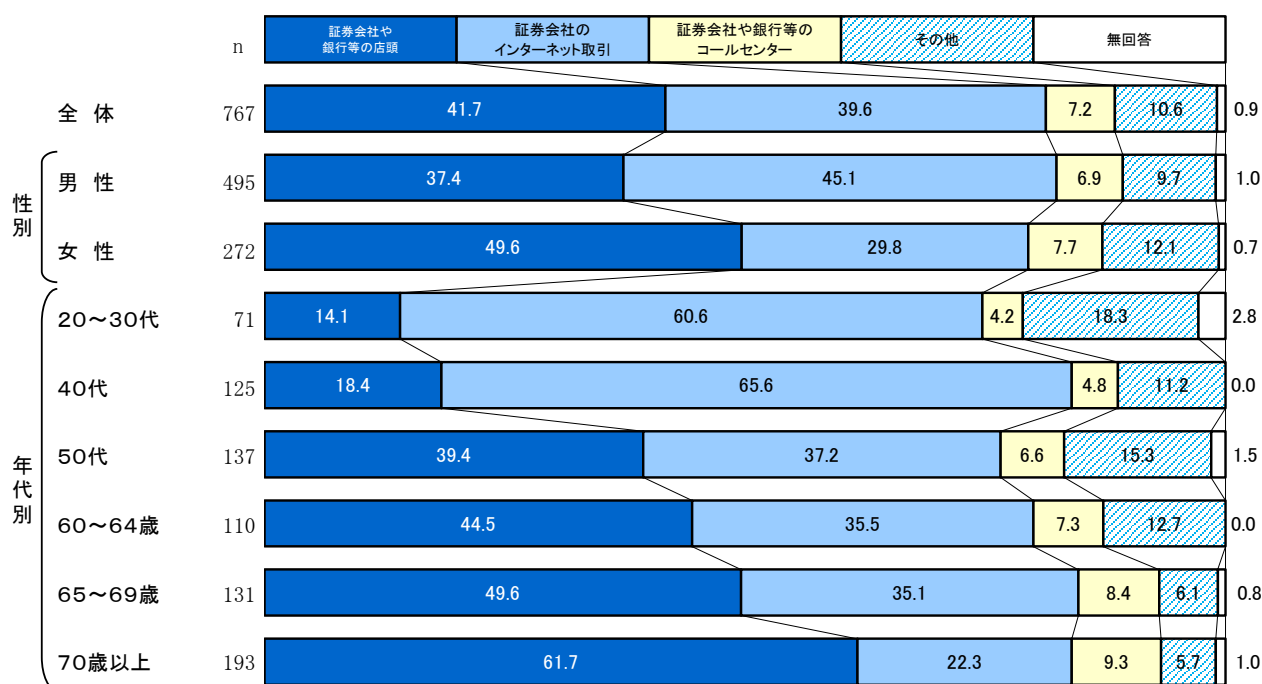
図表 85 株式の投資方針-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者) 【問 10】



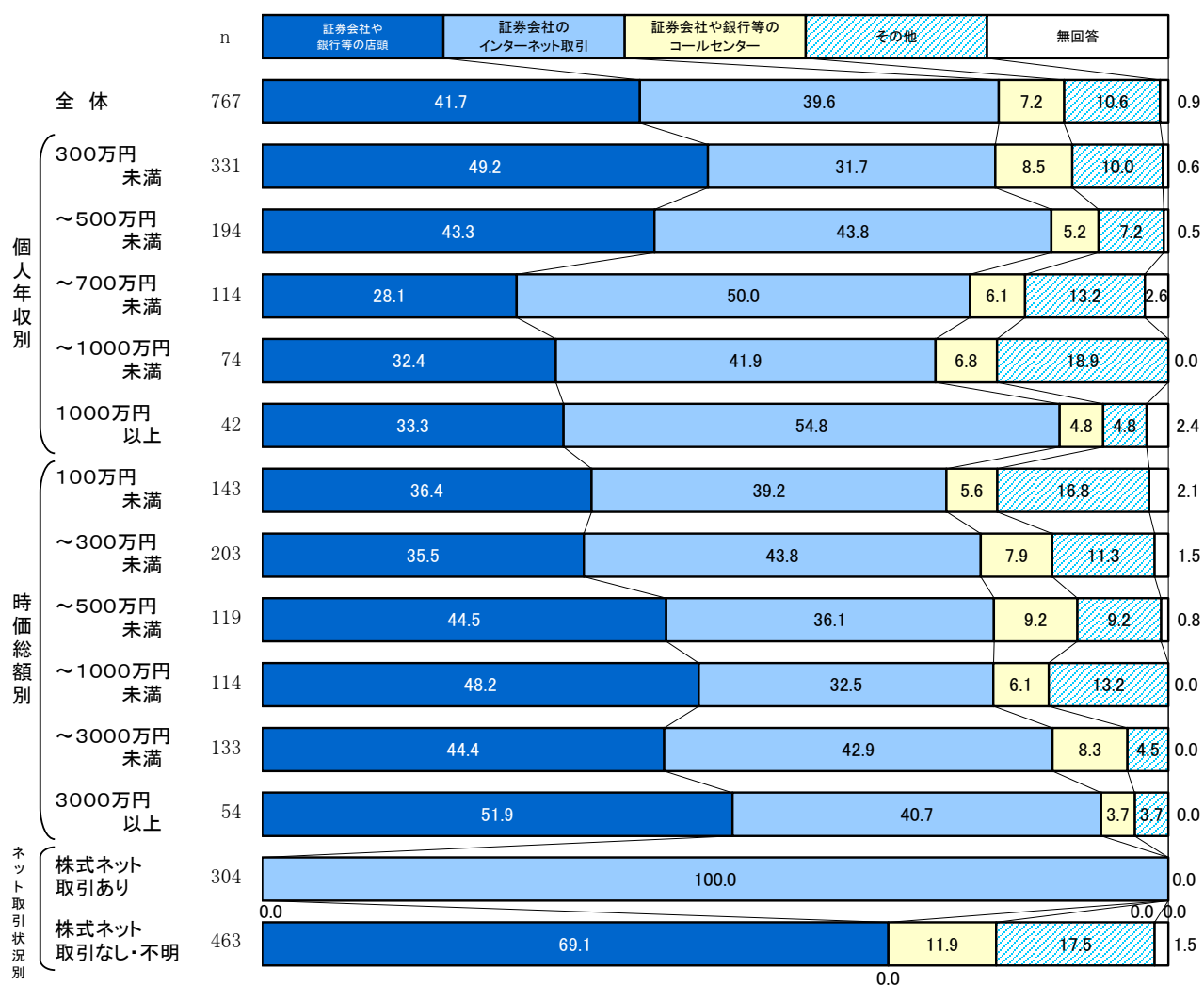
(4) 株式の売買注文方法

- 現在株式を保有している 767 人に、株式の注文方法を聞いたところ、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)」(41.7%)が最も高く、「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」(39.6%)が続く。
- 属性別にみると、年代別では、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)」は高年層ほど高い。

図表 86 株式の売買注文方法-性・年代別(株式保有者)【問 12】



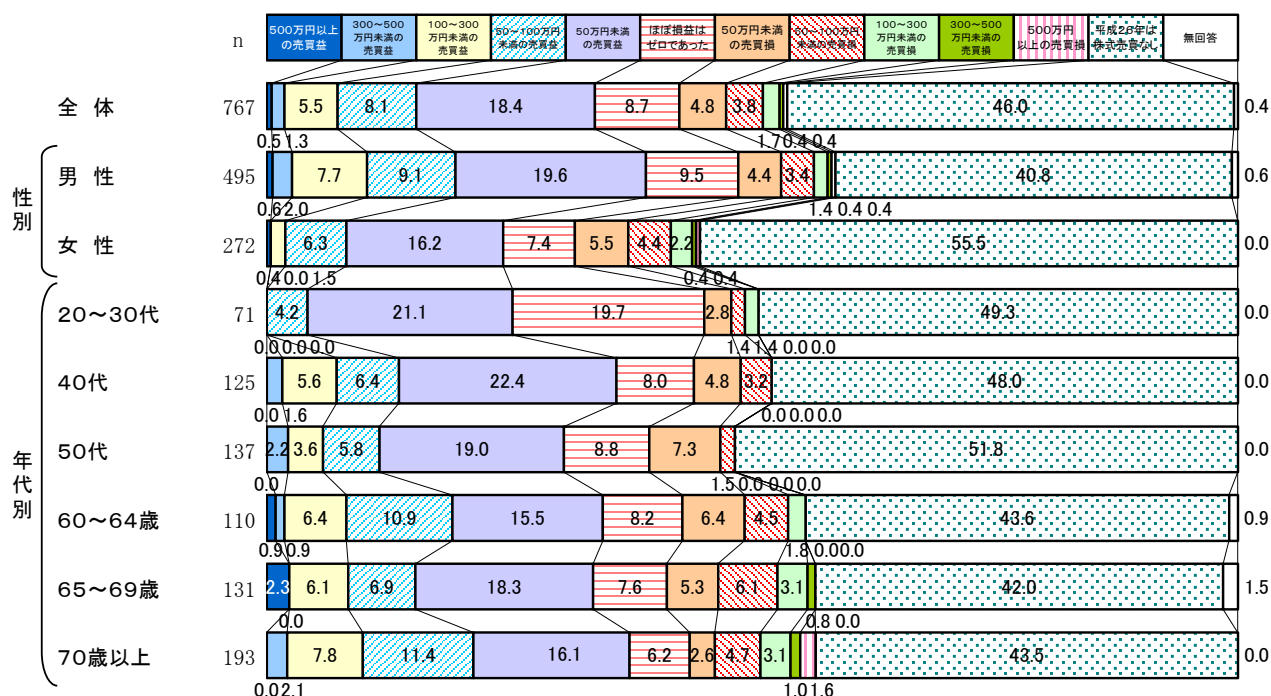
図表 87 株式の売買注文方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)【問 12】



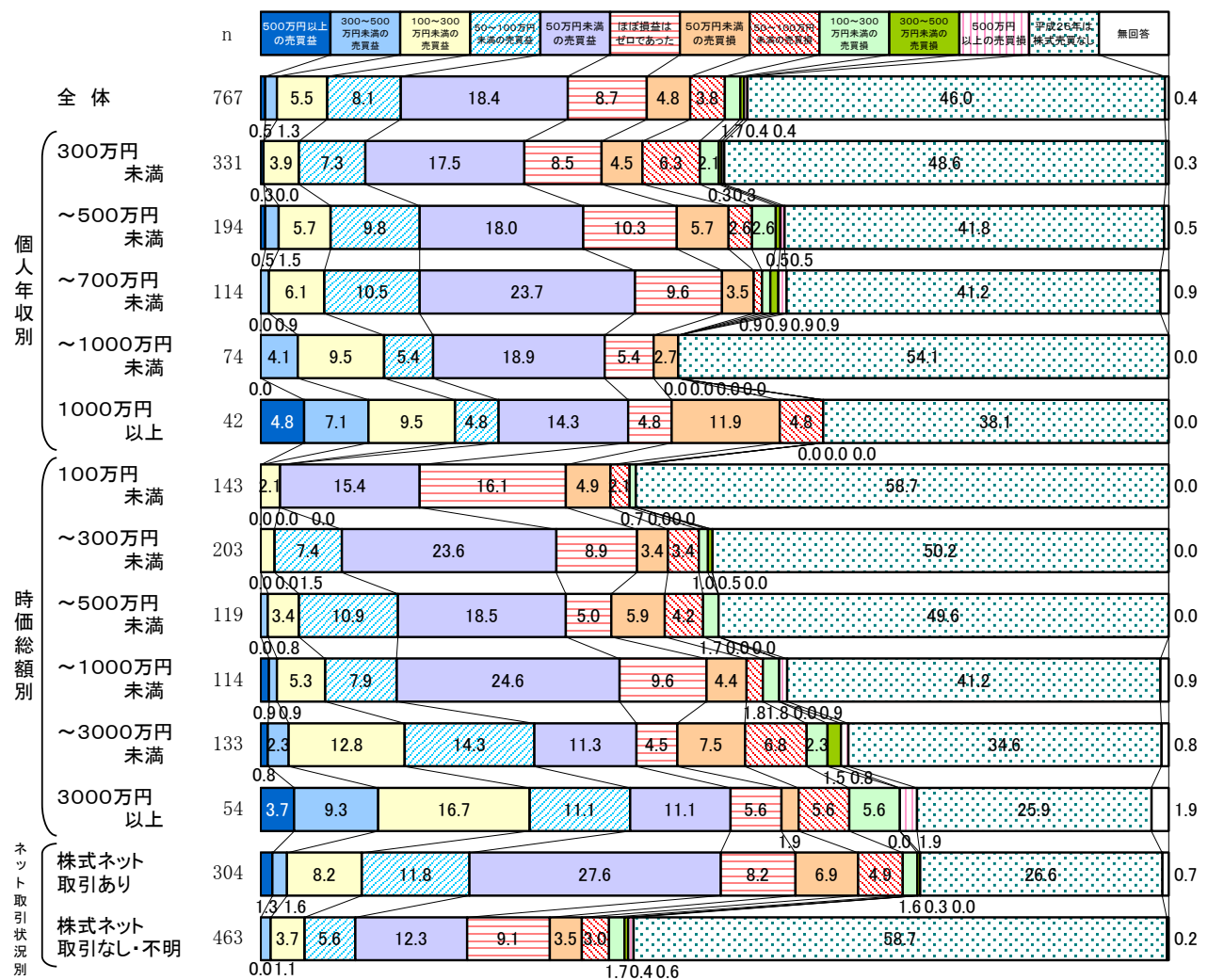
(5) 平成 26 年中の株式の売買損益・配当金

- 現在株式を保有している 767 人に、平成 26 年中の株式の売買損益を聞いたところ、「(平成 26 年中は)株式を売買しなかった」が 4 割超(46.0%)を占めて最も高い。一方、「50 万円未満の売買益(が出た)」が 18.4%であり、「売買益が出た」が合計 33.8%を占めた。一方、「ほぼ損益はゼロであった(±1 万円以内程度)」は 8.7%で、「売買損が出た」は合計 11.1%であり、「売買益が出た」の割合の方が高い。
- 属性別にみると、年代別では、20～30 代では「ほぼ損益はゼロであった(±1 万円以内程度)」の割合が 19.7%で、他の年代と比べると高い。また、インターネット取引状況でみると、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「50 万円未満の売買益(が出た)」(27.6%)が高く、インターネット取引がない層では、ある層に比べ、「(平成 26 年中は)株式を売買しなかった」(58.7%)が高い。
- 平成 26 年中に受け取った株式の配当金は、「50 万円未満」が約 9 割(88.5%)を占める。

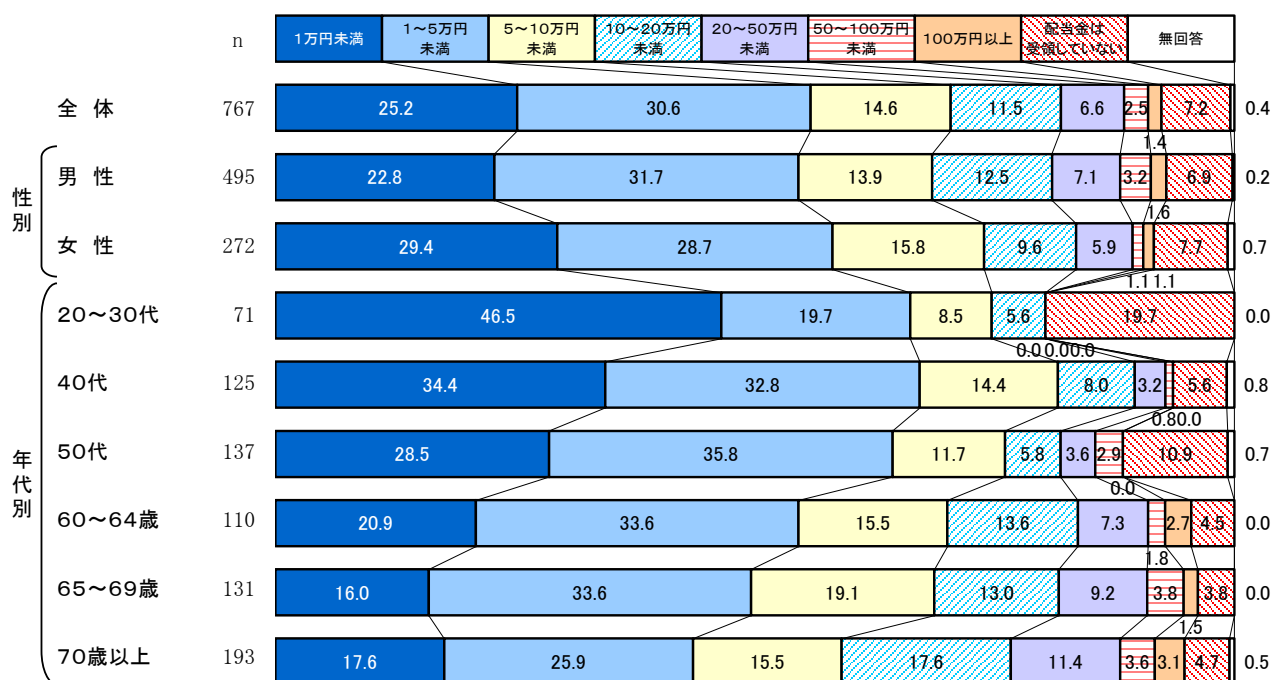
図表 88 平成 26 年中の売買損益-性・年代別(株式保有者)【問 13】



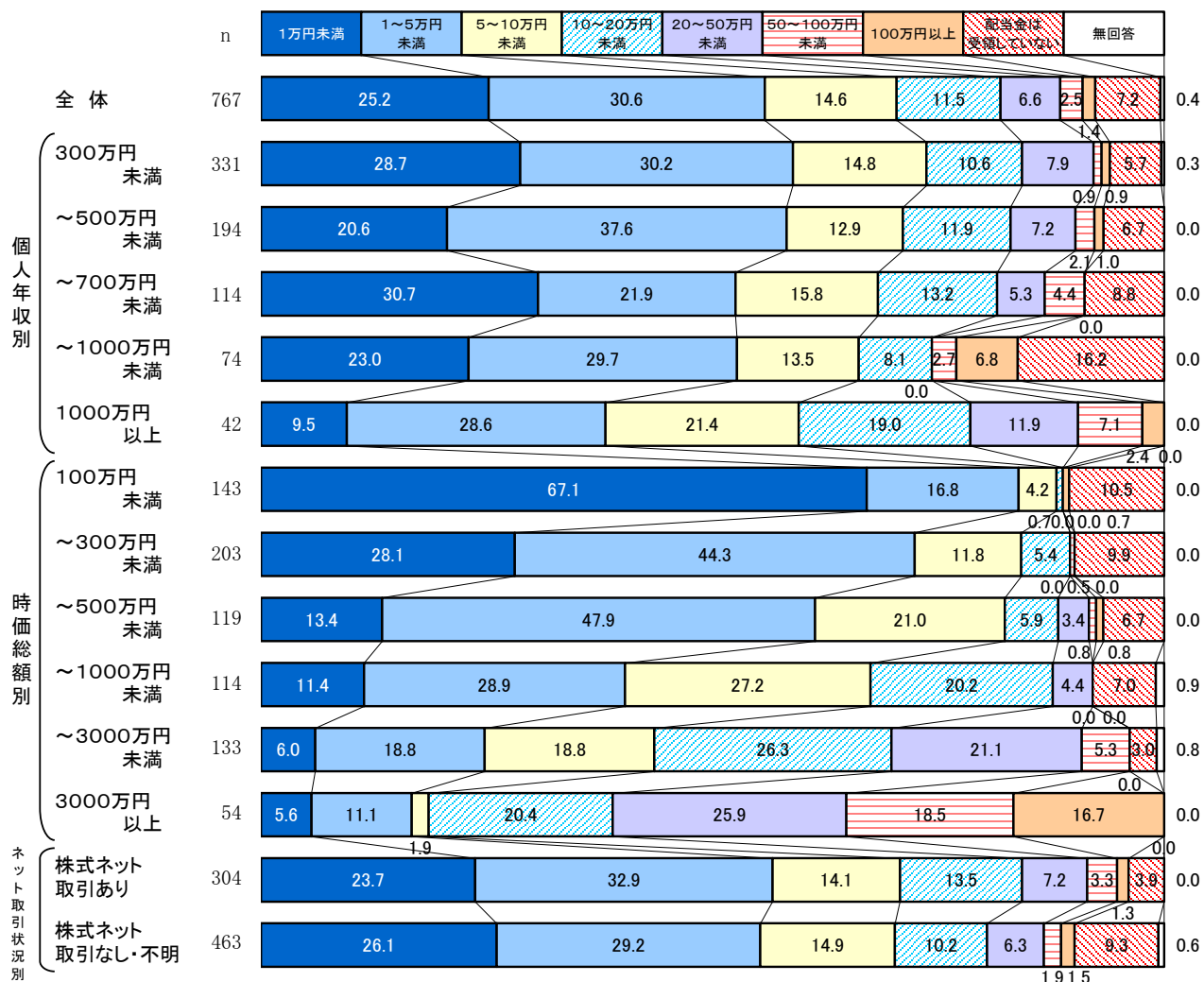
図表 89 平成 26 年中の売買損益-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者) 【問 13】



図表 90 平成 26 年中の配当金額-性・年代別(株式保有者)【問 14】



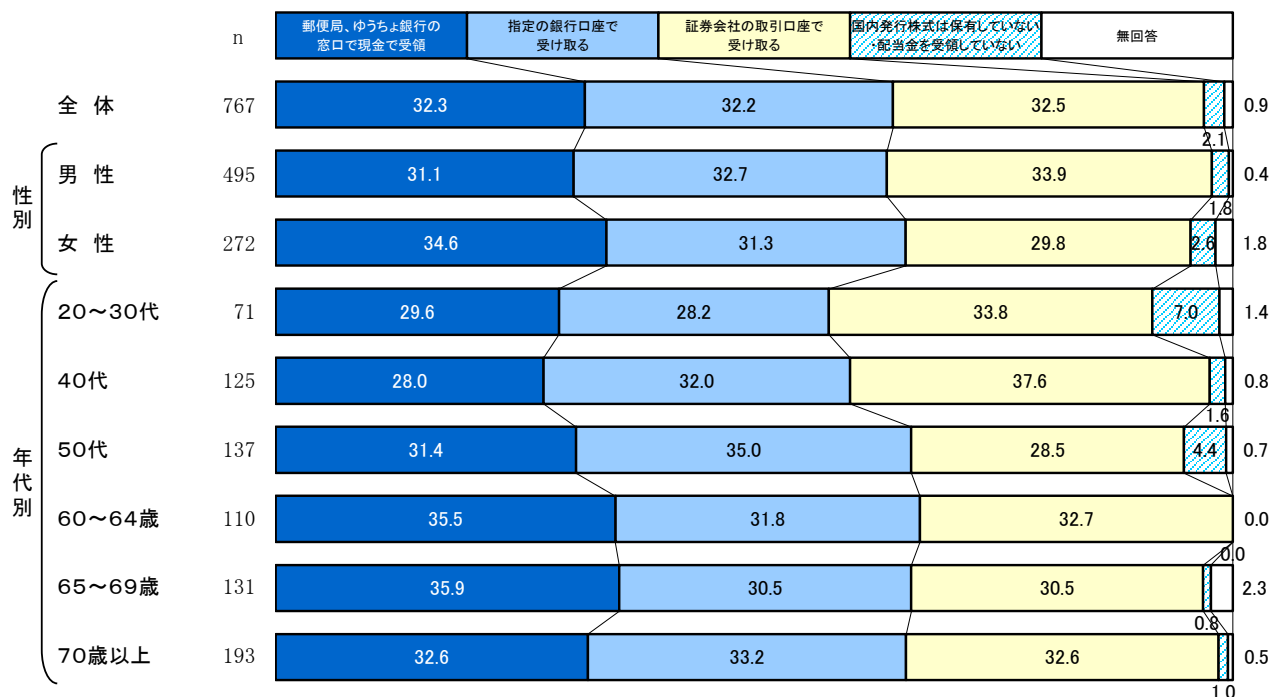
図表 91 平成 26 年中の配当金額-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)【問 14】



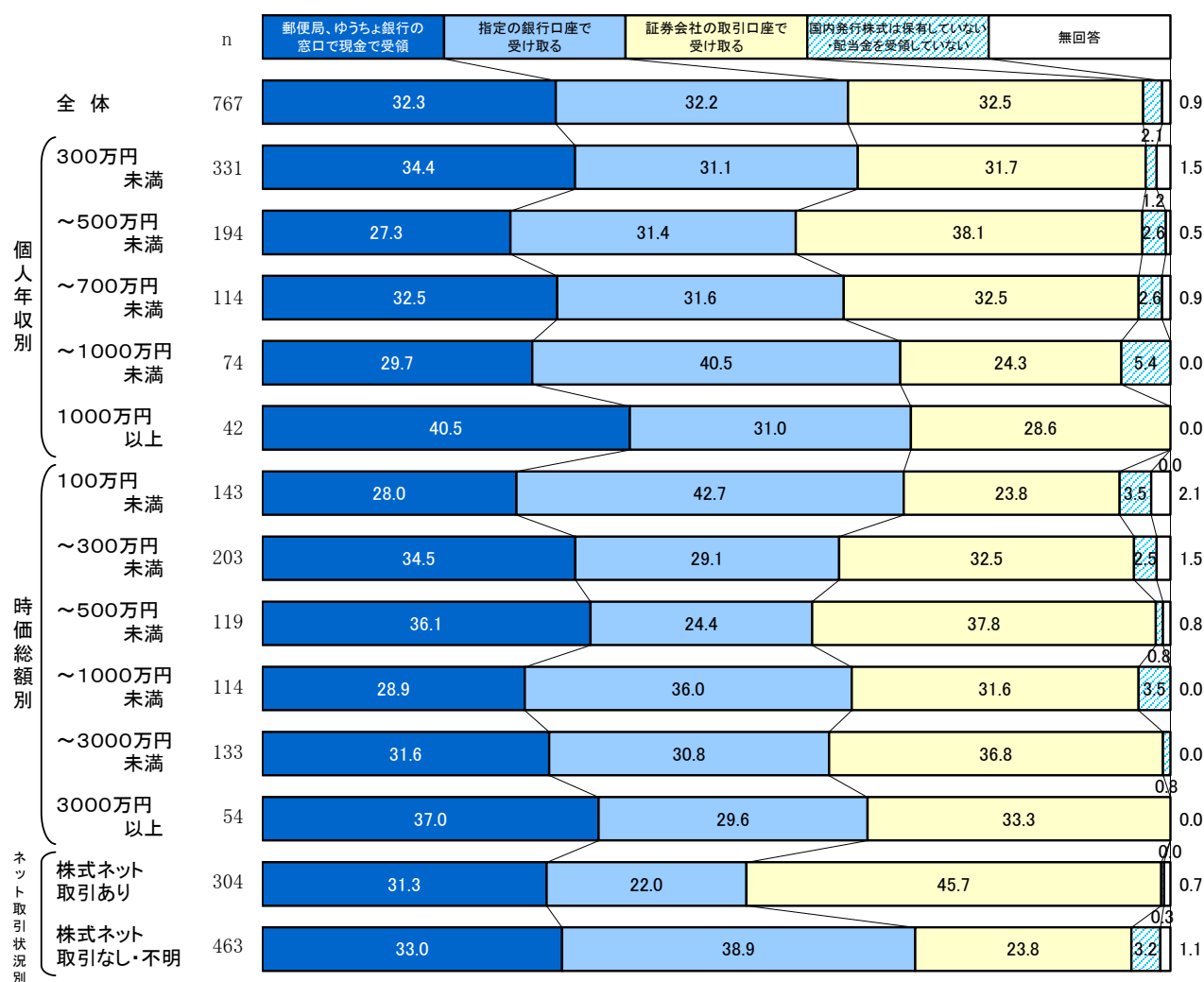
(6) 株式配当金の主な受領方法

- 現在株式を保有している 767 人に、株式配当金の主な受領方法を聞いたところ、「証券会社の取引口座で受け取る」(32.5%)、「郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る」(32.3%)、「指定の銀行口座で受け取る」(32.2%)はいずれも 3 割超でほぼ同じであった。
- 属性別にみると、性別、年代別では顕著な差はみられなかった。インターネット取引状況別でみると、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「証券会社の取引口座で受け取る」(45.7%)が高く、インターネット取引がない層では、ある層に比べ、「指定の銀行口座で受け取る」(38.9%)が高い。

図表 92 株式配当金の主な受領方法-性・年代別(株式保有者)【問 15】



図表 93 株式配当金の主な受領方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者) 【問 15】

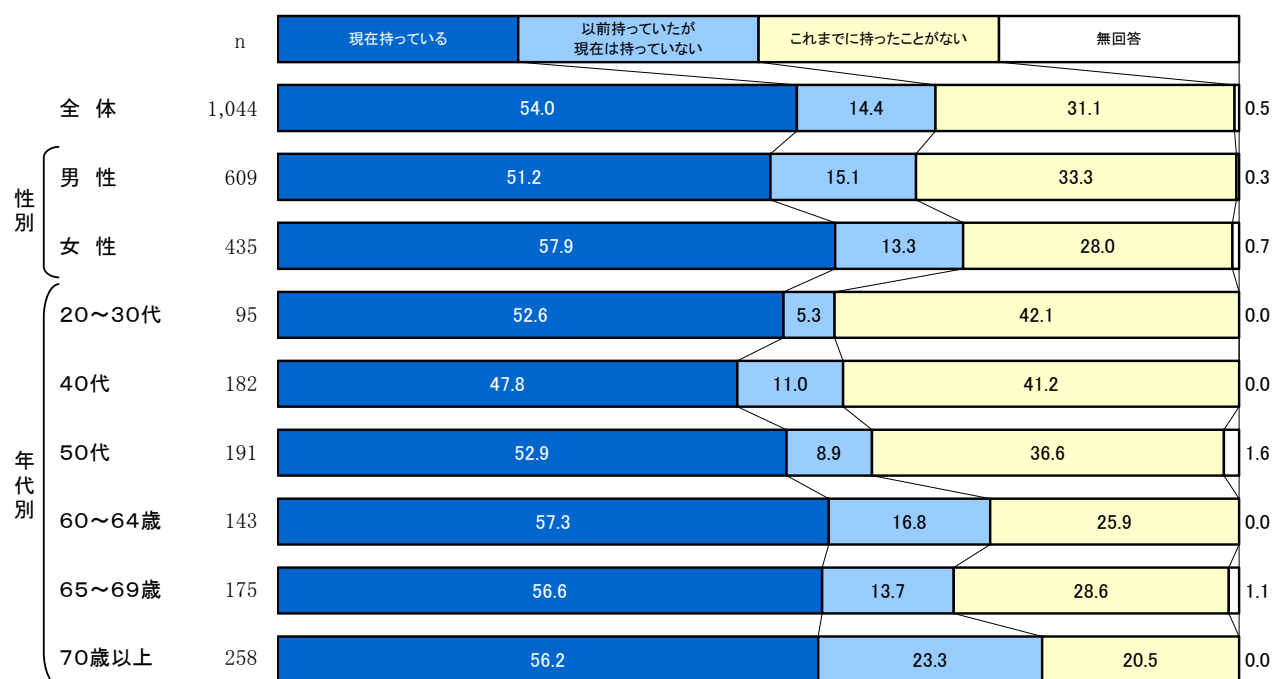


3. 投資信託の保有状況について

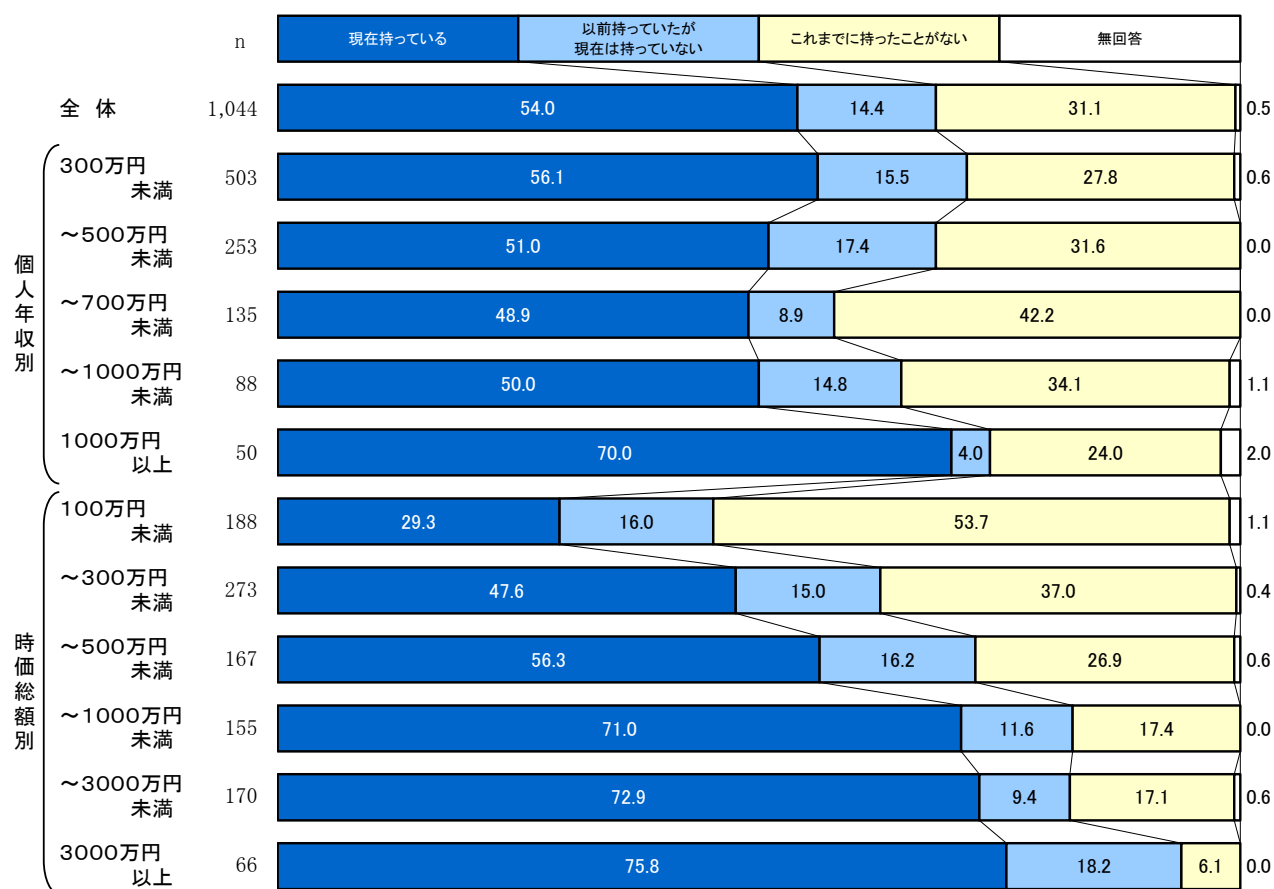
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」は 54.0%で、「以前持っていたが、現在は持っていない」(14.4%)と合わせると、“投資信託保有経験率”は約7割(68.4%)である。
- 属性別にみると、性別では、投資信託の現在保有率は、男性(51.2%)より女性(57.9%)の方が高い。個人年収別にみると、1,000 万円以上の層で現在保有率が7割と他の層よりも特に高い。時価総額別にみると、時価総額が高い層では現在保有率が高く、100 万円未満の層では現在保有率が約3割(29.3%)だが、総額 500 万円以上の層では7割を超える。

図表 94 投資信託保有経験-性・年代別【問 16】



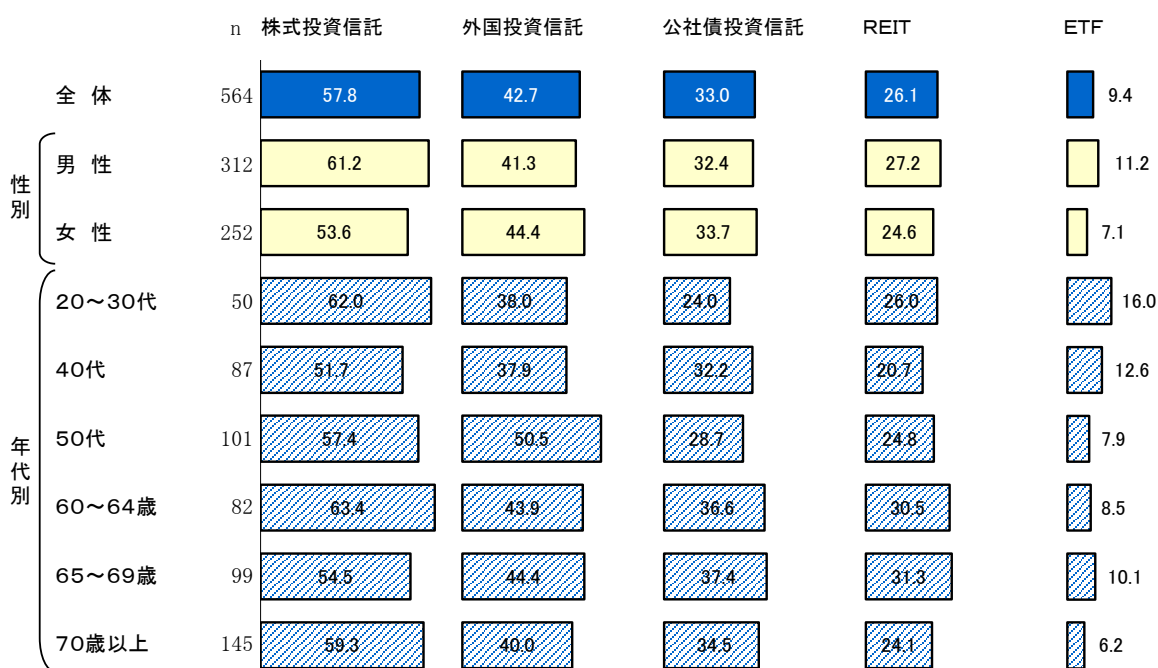
図表 95 投資信託保有経験-年収・時価総額別【問 16】



(2) 投資信託保有状況

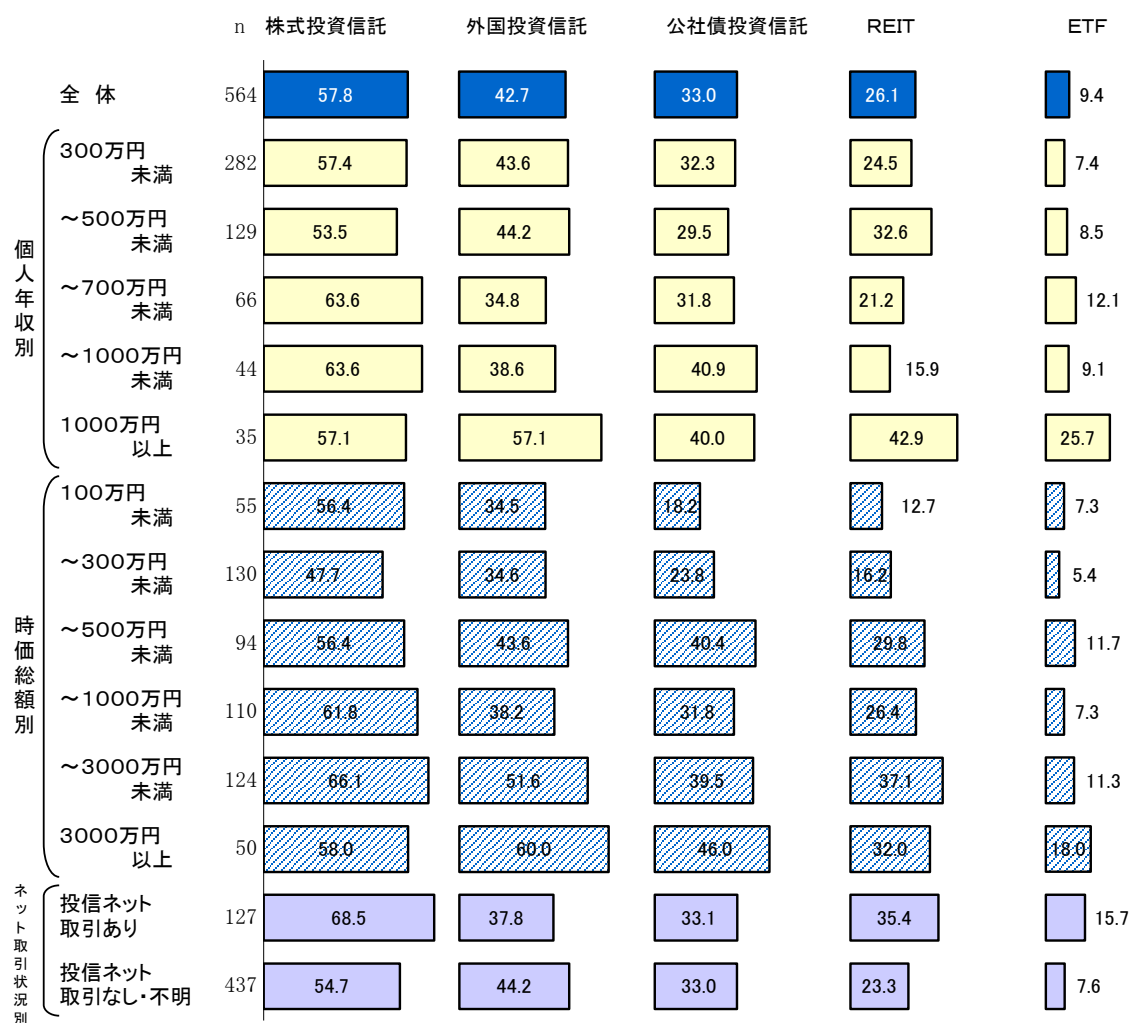
- 現在投資信託を保有している 564 人に、現在保有している投資信託の種類を聞いたところ、「株式投資信託」が約 6 割(57.8%)で最も高く、「外国(で作られた)投資信託」(42.7%)、「公社債投資信託」(33.0%)、「R E I T (不動産投資信託)」(26.1%)の順で、「E T F (上場投資信託)」は 9.4%であった。属性別にみると、性別、年代別では顕著な差はみられなかった。インターネット取引状況別でみると、「株式投資信託」、「R E I T (不動産投資信託)」、「E T F (上場投資信託)」は、インターネット取引がある層の方がいない層よりも保有率が高く、「外国(で作られた)投資信託」は低い。
- 現在保有している投資信託の購入金額は、「E T F (上場投資信託)」は「50 万円未満」が最も高いが、その他の投資信託では「100～300 万円未満」が最も高い。総合計でも「100～300 万円未満」が 2 割超(23.6%)で最も多い。総合計は「300 万円未満」が合計で 46.6%を占める。

図表 96 投資信託保有種類-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)【問 17-①】

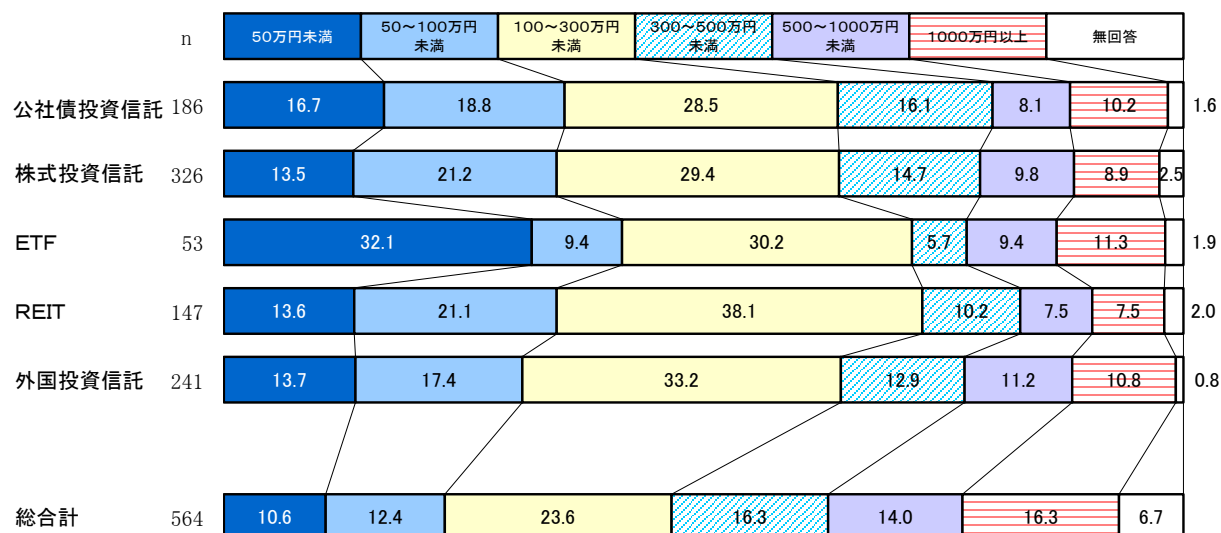


図表 97 投資信託保有種類

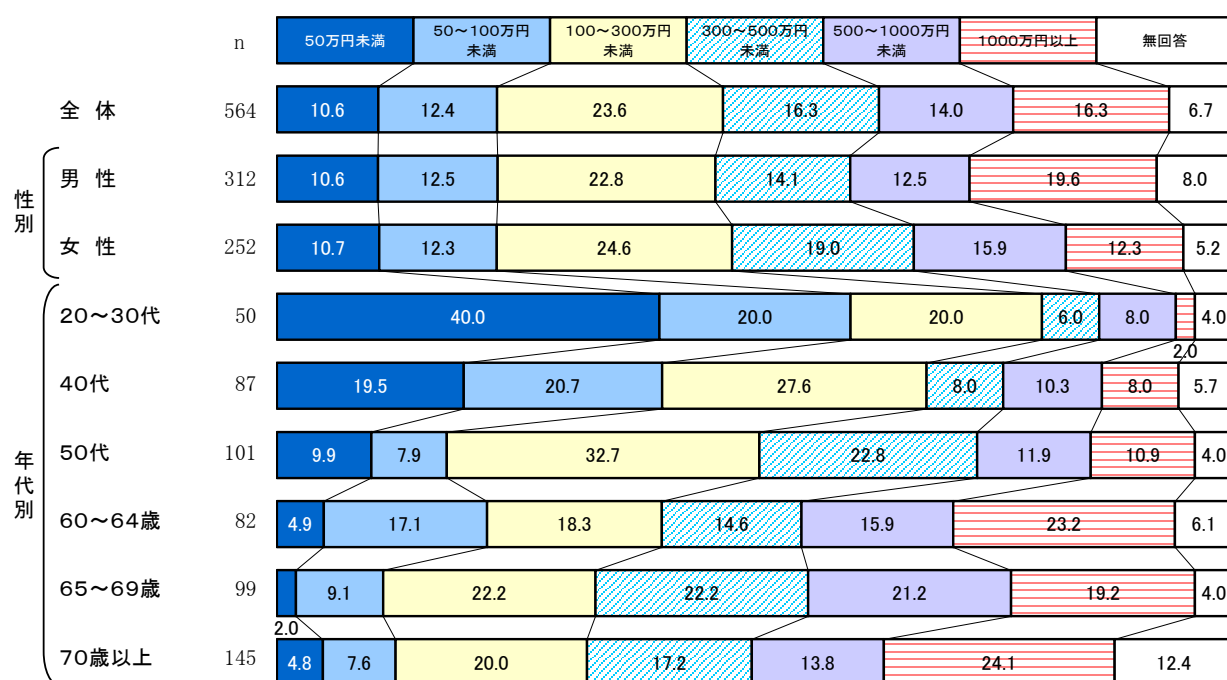
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)【問 17-①】



図表 98 保有投資信託の購入金額(各投資信託保有者)【問 17-②】

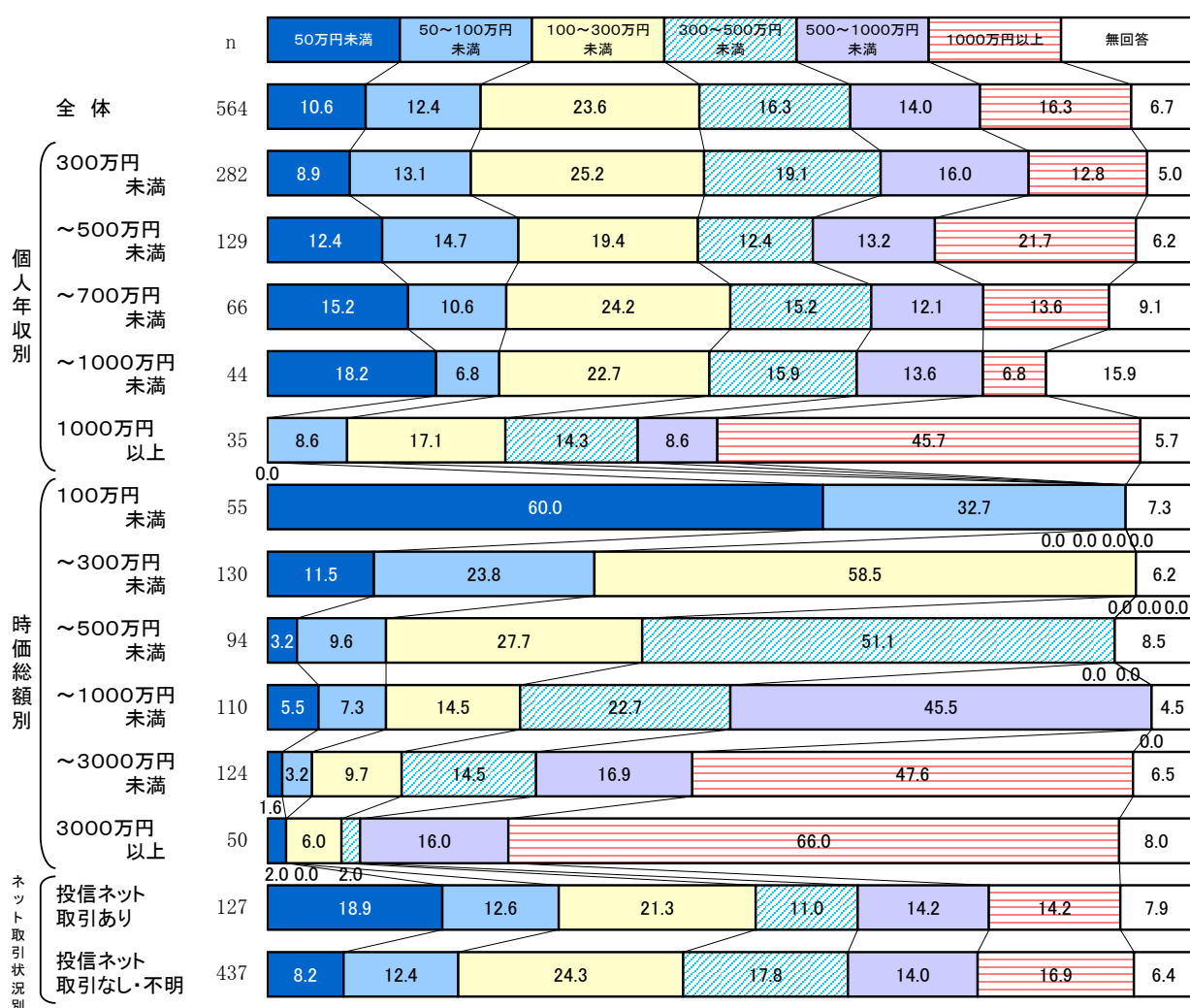


図表 99 保有投資信託の購入金額・総合計-性・年代別(投資信託保有者)【問 17-②】



図表 100 保有投資信託の購入金額・総合計

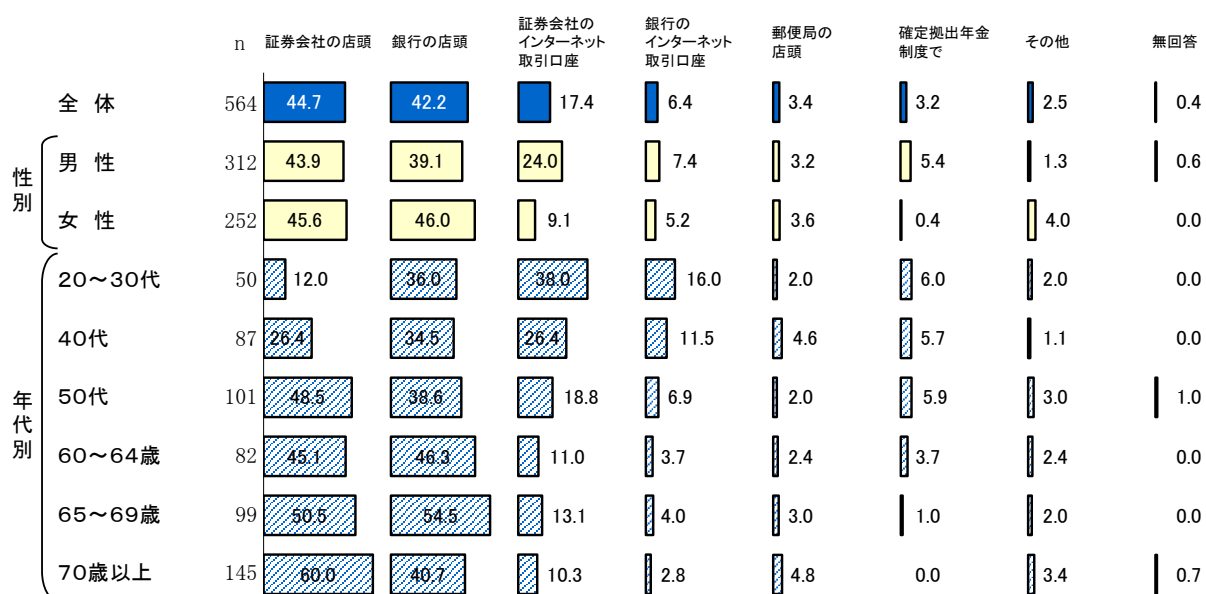
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)【問 17-②】



(3) 投資信託の購入場所

- 現在投資信託を保有している 564 人に、投資信託の購入場所を聞いたところ、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(44.7%)と「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(42.2%)が、ともに約4割を占めて高い。一方、「証券会社のインターネット取引口座」は17.4%、「銀行のインターネット取引口座」は6.4%と、インターネットによる取引は、店頭による取引よりも利用率が低い。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「証券会社のインターネット取引口座」(24.0%)が高い。年代別では、40代以下は50代以上に比べて、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が低い。時価総額別では、時価総額の高い層ほど「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が高い。

図表 101 投資信託の購入場所-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)【問 18】



図表 102 投資信託の購入場所

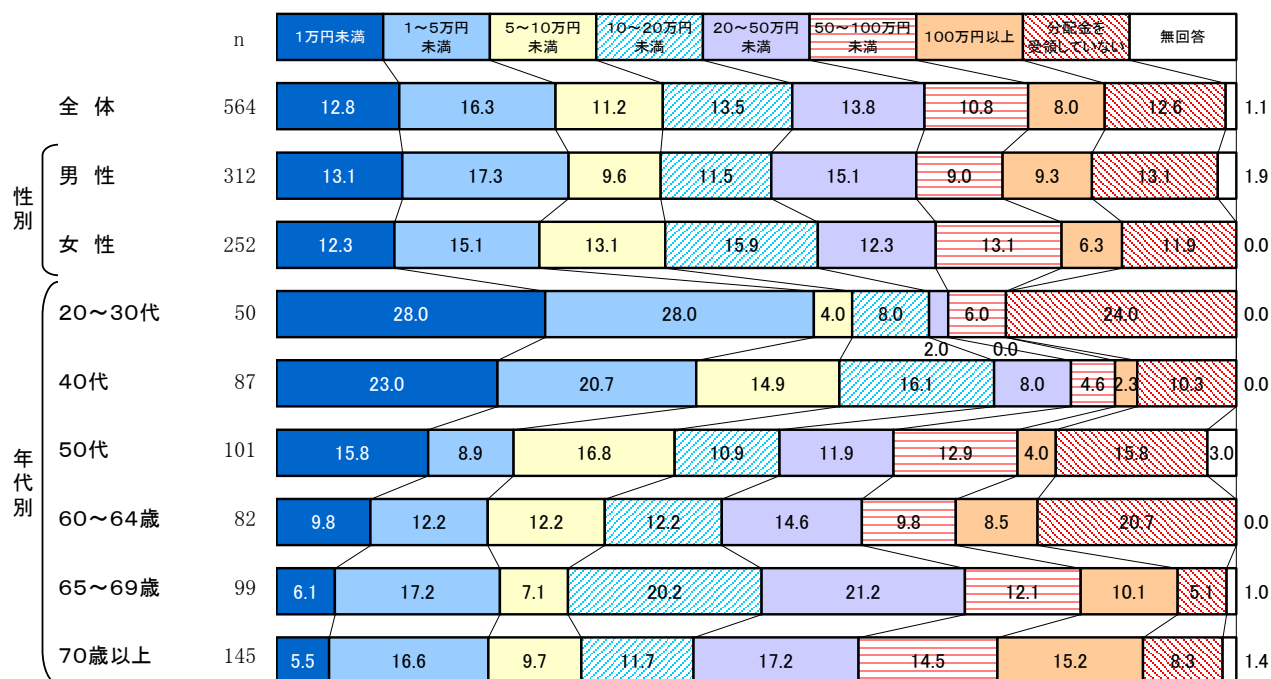
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)【問 18】

	n	証券会社の店頭	銀行の店頭	証券会社の インターネット 取引口座	銀行の インターネット 取引口座	郵便局の 店頭	確定拠出年金 制度で	その他	無回答
全 体	564	44.7	42.2	17.4	6.4	3.4	3.2	2.5	0.4
個人 年 収 別	300万円 未満	45.7	46.5	11.3	5.7	5.0	1.4	3.2	0.0
	～500万円 未満	48.1	43.4	19.4	5.4	1.6	2.3	0.8	0.8
	～700万円 未満	39.4	39.4	24.2	7.6	3.0	6.1	1.5	0.0
	～1000万円 未満	31.8	25.0	25.0	13.6	2.3	11.4	4.5	2.3
	1000万円 以上	45.7	34.3	40.0	5.7	0.0	2.9	0.0	0.0
時 価 総 額 別	100万円 未満	5.5	49.1	30.9	7.3	7.3	3.6	1.8	0.0
	～300万円 未満	33.1	41.5	16.2	8.5	3.1	3.8	2.3	0.8
	～500万円 未満	40.4	51.1	11.7	5.3	2.1	5.3	2.1	0.0
	～1000万円 未満	50.9	36.4	14.5	4.5	3.6	1.8	2.7	0.9
	～3000万円 未満	62.1	37.1	17.7	7.3	2.4	2.4	3.2	0.0
	3000万円 以上	68.0	44.0	22.0	4.0	4.0	2.0	2.0	0.0
ネ ッ ト 取 引 状 況 別	投信ネット 取引あり	16.5	13.4	77.2	28.3	2.4	3.1	0.0	0.0
	投信ネット 取引なし・不明	52.9	50.6	0.0	0.0	3.7	3.2	3.2	0.5

(4) 平成 26 年中に受け取った投資信託の分配金

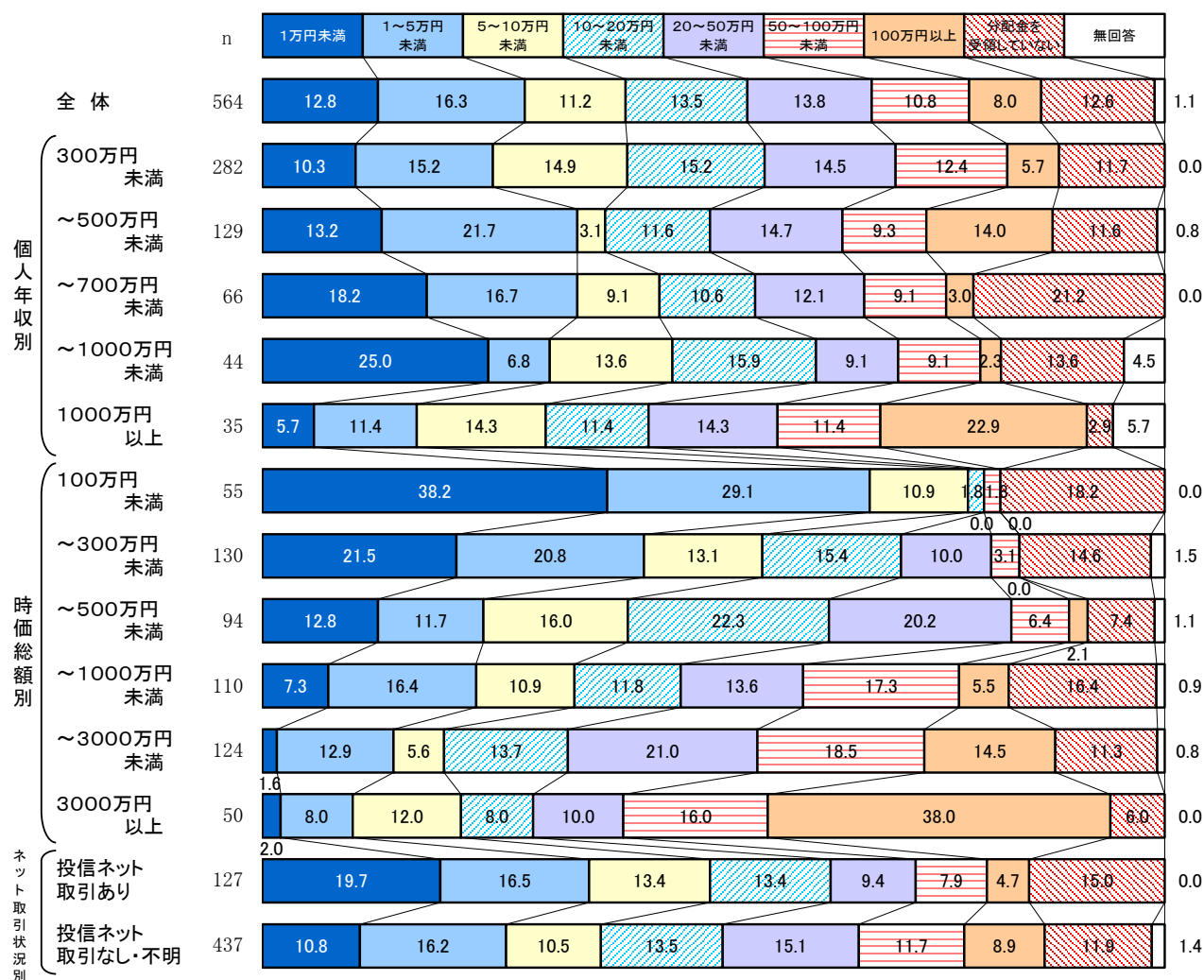
- 現在投資信託を保有している 564 人に、平成 26 年中に受け取った投資信託の分配金を聞いたところ、「1 万円未満」が 12.8%、「1～5 万円未満」が 16.3%で、“20 万円未満”を合計すると 5 割超(53.8%)である。一方、「分配金を受領していない」は 12.6%であった。
- 属性別にみると、年代別では、“5 万円未満”を合計すると 20～30 代で 56.0%、40 代では 43.7%を占めるが、60 代以上では約 2 割と低い。

図表 103 平成 26 年中に受け取った投資信託の分配金-性・年代別(投資信託保有者)【問 19】



図表 104 平成 26 年中に受け取った投資信託の分配金

-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)【問 19】



(5) 投資信託購入時の重視点

- 現在投資信託を保有している 564 人に、投資信託購入時の重視点を聞いたところ、「安定性やリスクの低さ」(59.9%)、「成長性や収益性の高さ」(42.7%)、「分配金の頻度や実績」(40.1%)が上位に挙がった。
- 属性別にみると、性別では、「安定性やリスクの低さ」「商品のわかりやすさ」は男性よりも女性の方が高く、「成長性や収益性の高さ」、「信託報酬の安さ」、「純資産額の大きさ」は女性よりも男性の方が高い。インターネット取引状況別でみると、取引がある層はない層に比べ、「手数料の安さ」、「信託報酬の安さ」、「純資産額の大きさ」の割合が特に高く、取引がない層はある層に比べ、「安定性やリスクの低さ」の割合が高い。

図表 105 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)【問 20】

	n	安定性や リスクの 低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や 実績	商品の わかりやすさ	手数料の 安さ	評価会社 による評価	純資産額 の大きさ	信託報酬 の安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	その他	重視する 点はない	わからない	無回答
全 体	564	59.9	42.7	40.1	14.0	13.8	10.3	8.2	7.4	1.6	2.3	2.1	2.8	0.5
性別														
男 性	312	53.2	47.4	40.7	10.6	14.4	9.6	10.3	10.3	1.6	1.6	2.2	2.6	1.0
女 性	252	68.3	36.9	39.3	18.3	13.1	11.1	5.6	4.0	1.6	3.2	2.0	3.2	0.0
年代別														
20～30代	50	58.0	48.0	38.0	28.0	20.0	8.0	16.0	22.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
40代	87	62.1	37.9	33.3	16.1	21.8	6.9	3.4	6.9	2.3	3.4	1.1	1.1	0.0
50代	101	60.4	39.6	37.6	12.9	13.9	9.9	4.0	9.9	2.0	3.0	1.0	4.0	1.0
60～64歳	82	63.4	45.1	36.6	12.2	11.0	11.0	13.4	4.9	1.2	0.0	2.4	3.7	1.2
65～69歳	99	62.6	39.4	47.5	14.1	18.2	13.1	8.1	6.1	2.0	2.0	2.0	3.0	0.0
70歳以上	145	55.2	46.9	43.4	9.7	5.5	11.0	8.3	3.4	1.4	2.8	4.1	3.4	0.7

図表 106 投資信託購入時の重視点

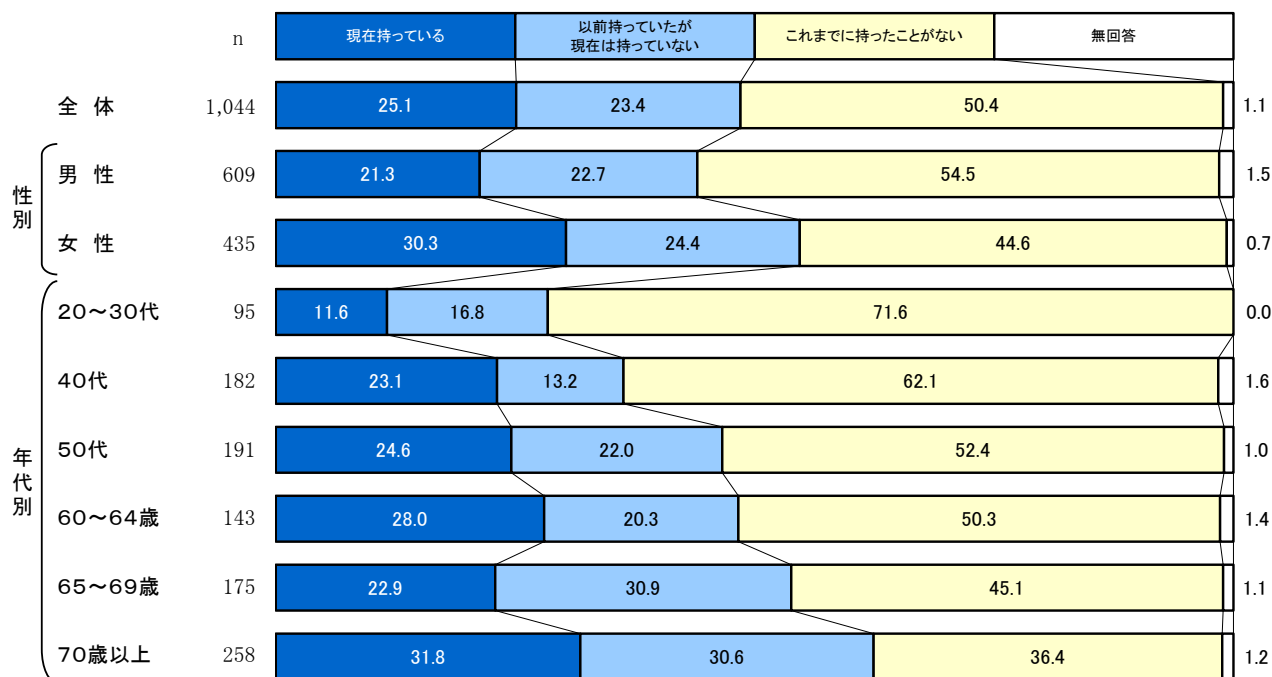
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)【問 20】

	n	安定性や リスクの 低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や 実績	商品の わかりやすさ	手数料の 安さ	評価会社 による評価	純資産額の 大きさ	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	その他	重視する 点はない	わからない	無回答
全 体	564	59.9	42.7	40.1	14.0	13.8	10.3	8.2	7.4	1.6	2.3	2.1	2.8	0.5
個人 年 収 別	300万円 未満	63.1	38.3	43.3	14.2	12.8	10.6	6.0	4.6	1.4	2.1	2.5	2.5	0.4
	～500万円 未満	58.1	43.4	38.8	17.8	16.3	10.1	11.6	9.3	0.8	3.1	3.1	3.9	0.8
	～700万円 未満	56.1	43.9	36.4	13.6	15.2	9.1	12.1	16.7	4.5	3.0	0.0	3.0	0.0
	～1000万円 未満	50.0	56.8	43.2	9.1	15.9	9.1	6.8	6.8	2.3	0.0	0.0	2.3	2.3
	1000万円 以上	57.1	60.0	31.4	8.6	8.6	14.3	8.6	8.6	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0
時価 総 額 別	100万円 未満	60.0	32.7	30.9	23.6	16.4	9.1	9.1	16.4	3.6	1.8	1.8	7.3	0.0
	～300万円 未満	63.8	34.6	36.2	13.1	14.6	6.2	3.8	3.1	1.5	1.5	1.5	3.1	1.5
	～500万円 未満	54.3	44.7	41.5	20.2	19.1	7.4	7.4	8.5	3.2	3.2	3.2	2.1	0.0
	～1000万円 未満	61.8	39.1	38.2	10.0	8.2	7.3	7.3	5.5	0.9	0.9	1.8	4.5	0.9
	～3000万円 未満	60.5	48.4	50.0	12.9	12.9	14.5	8.1	8.1	0.0	3.2	3.2	0.8	0.0
ネット 取引 状況 別	3000万円 以上	56.0	64.0	38.0	6.0	14.0	24.0	22.0	10.0	2.0	4.0	0.0	0.0	0.0
	投信ネット 取引あり	53.5	47.2	41.7	15.0	34.6	8.7	17.3	21.3	0.8	0.8	1.6	0.0	0.0
	投信ネット 取引なし・不明	61.8	41.4	39.6	13.7	7.8	10.8	5.5	3.4	1.8	2.7	2.3	3.7	0.7

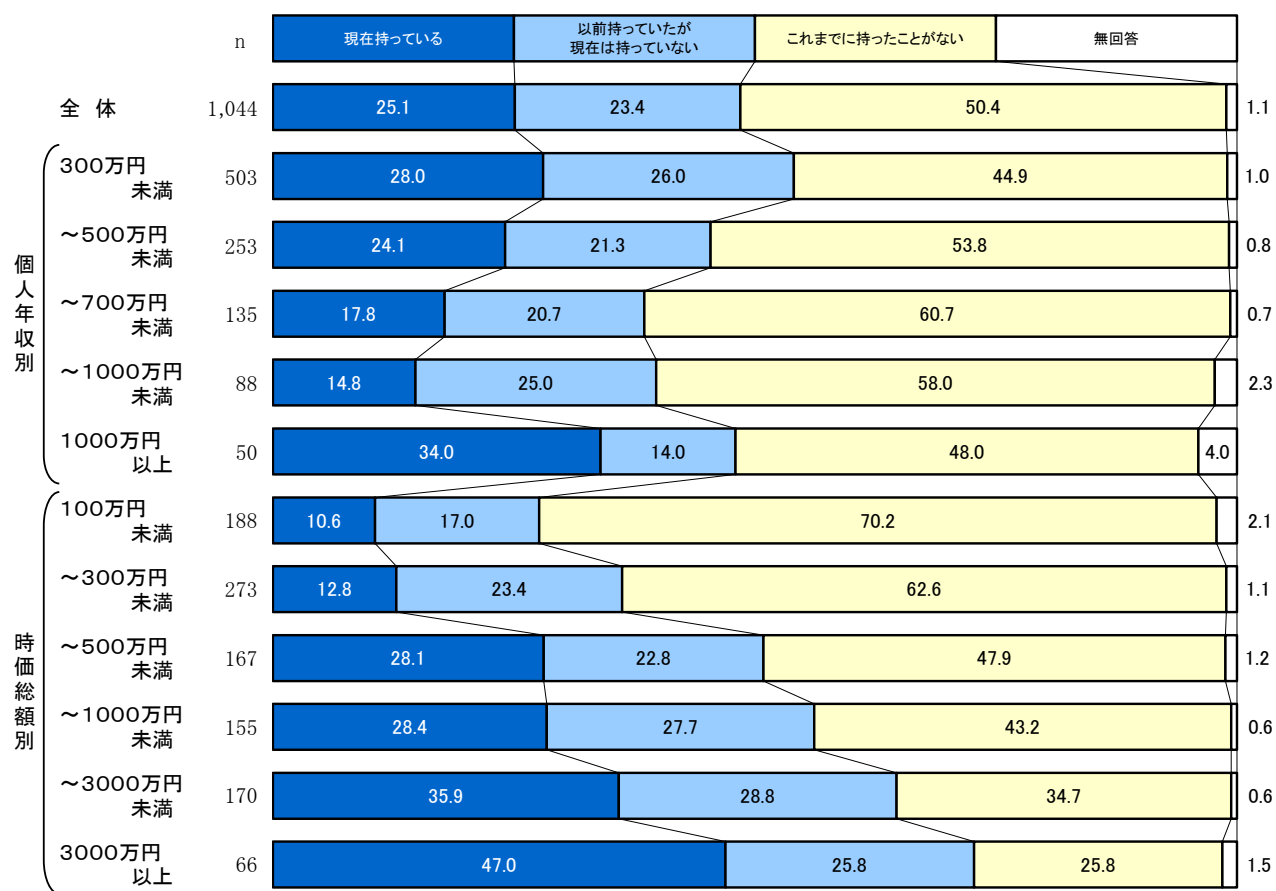
4. 公社債の保有状況について

- 現在公社債を保有している割合は 25.1%で、以前保有していた層も含めると、公社債保有経験者は約 5 割(48.5%)である。
- 属性別にみると、性別では、公社債の現在保有率は女性(30.3%)が男性(21.3%)を大きく上回る。年代別では、20～30代は「これまでに持ったことがない」が 71.6%で他の年代に比べ高い。一方、以前保有者を含めた保有経験率は高年層ほど高くなる傾向がみられる。時価総額別では、時価総額が高いほど以前保有者を含めた保有経験率は高くなる。

図表 107 公社債保有経験-性・年代別【問 21】



図表 108 公社債保有経験-年収・時価総額別【問 21】

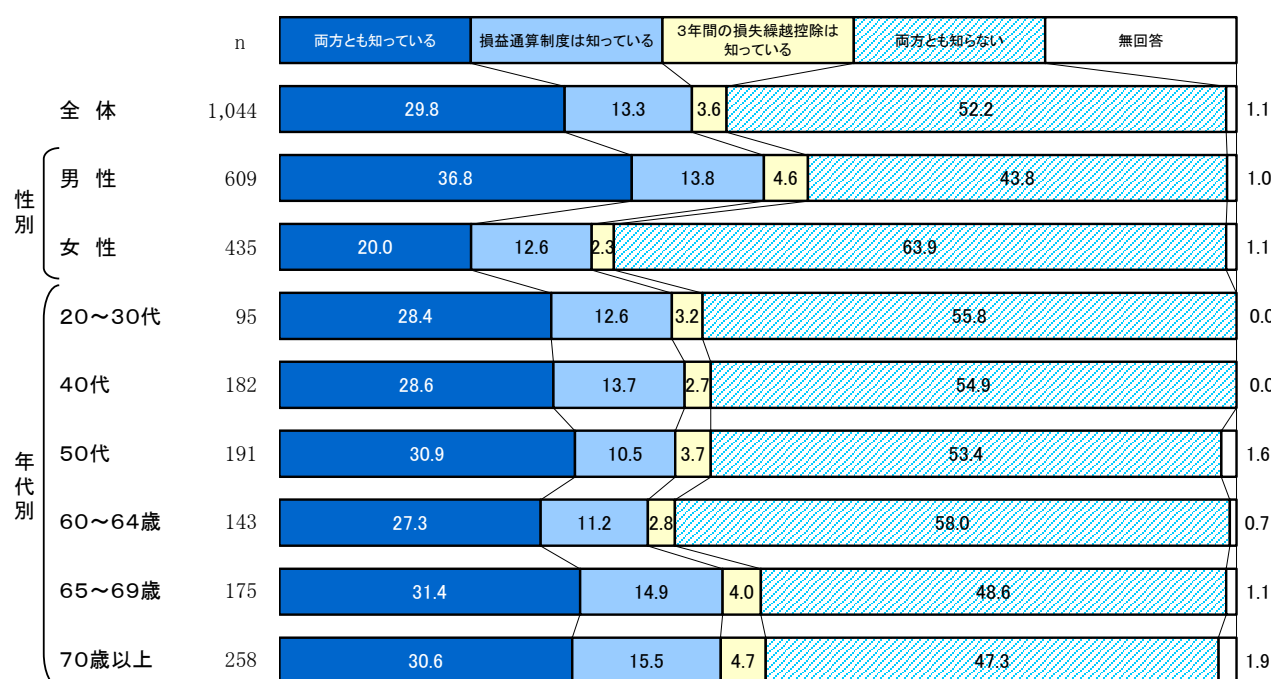


5. 損失の繰越控除に対する考え方

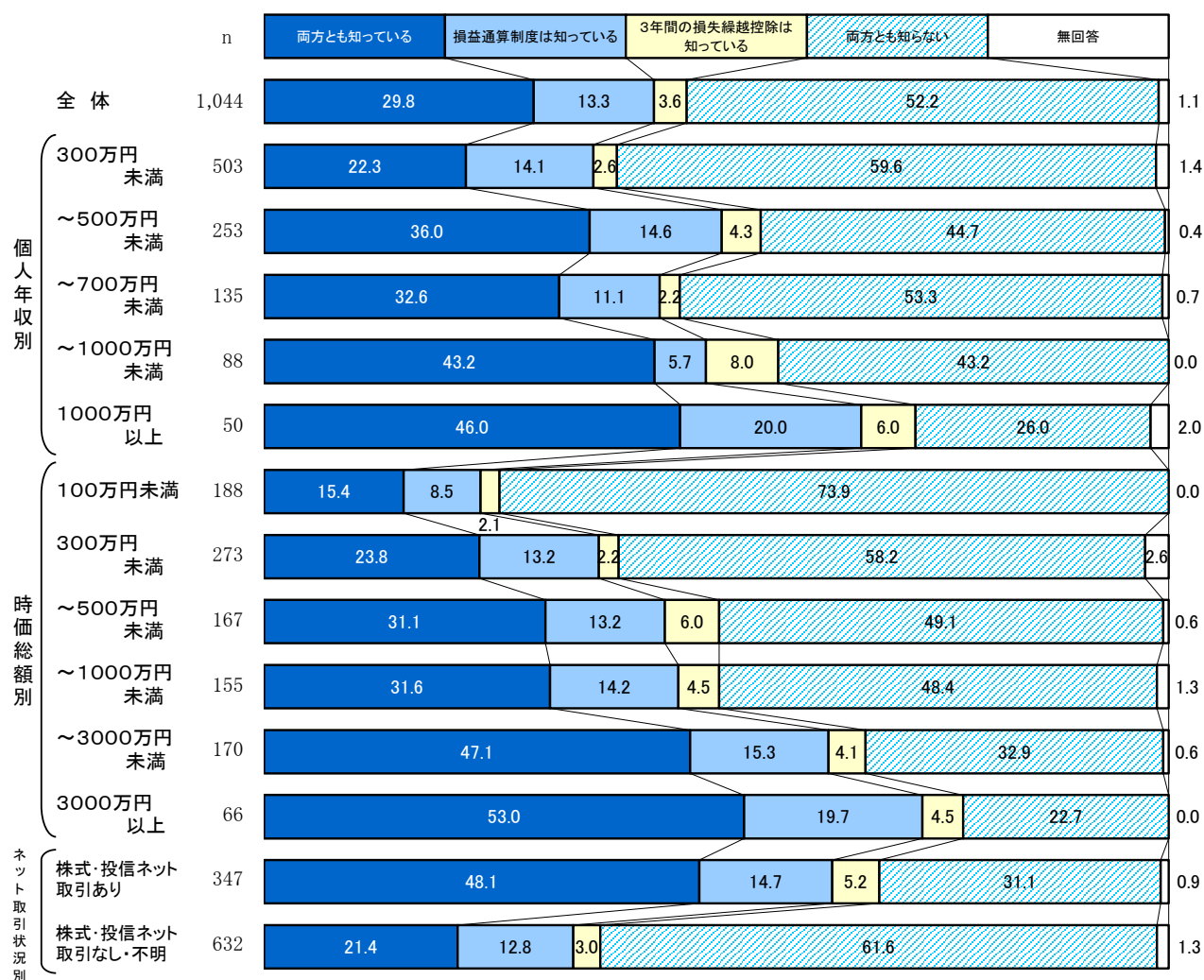
(1) 損益通算制度・損失の繰越控除の認知状況

- 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知は、「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」は29.8%、「損益通算制度は知っている(が、3年間の損失の繰越控除は知らない)」が13.3%、「3年間の損失繰越控除は知っている(が、損益通算制度は知らない)」が3.6%、「両方とも知らない」は52.2%であった。
- 属性別でみると、性別では、男性は「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」(36.8%)が、女性(20.0%)より高く、女性は「両方とも知らない」(63.9%)が男性(43.8%)よりも高い。また、時価総額別では、時価総額が高い層ほど「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」が高い傾向がある。インターネット取引状況別では、取引がある層の「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」(48.1%)は、ない層(21.4%)と比べて高い。

図表 109 損益通算制度・損失の繰越控除の認知状況-性・年代別【問 22】



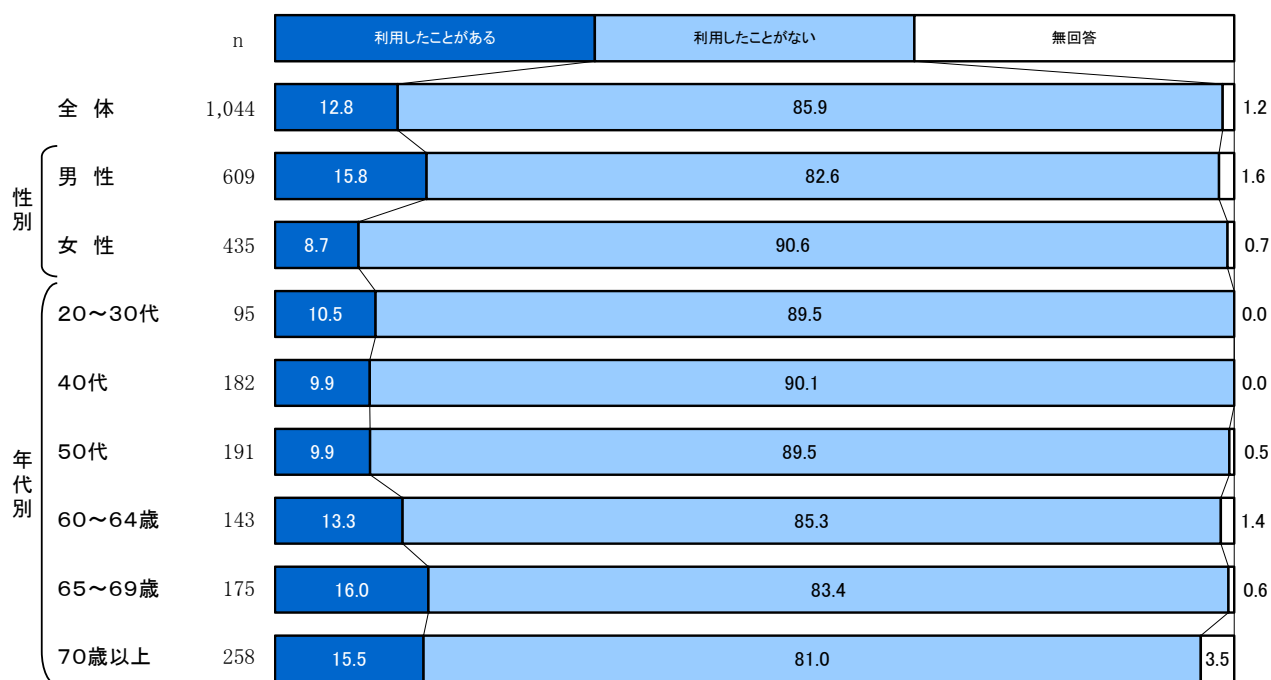
図表 110 損益通算制度・損失の繰越控除の認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 22】



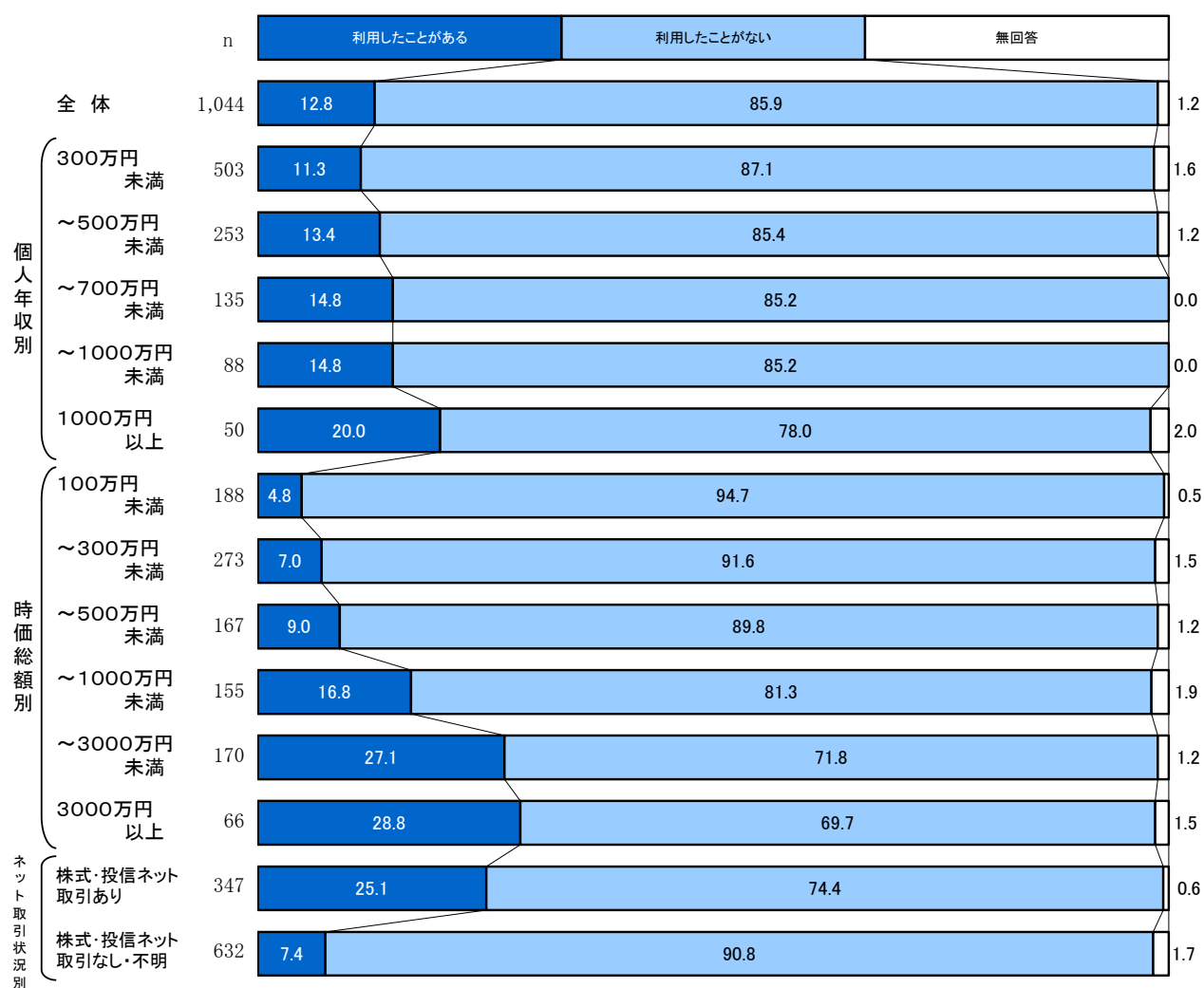
(2) 損失の繰越控除の利用経験

- 「利用したことがある」は 12.8%、「利用したことがない」は 85.9%であった。
- 属性別でみると、性別では、男性(15.8%)は、女性(8.7%)より利用したことがある割合が高い。時価総額別にみると、時価総額の高い層ほど利用したことがある割合が高い傾向が顕著である。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、利用したことがある割合が高い。

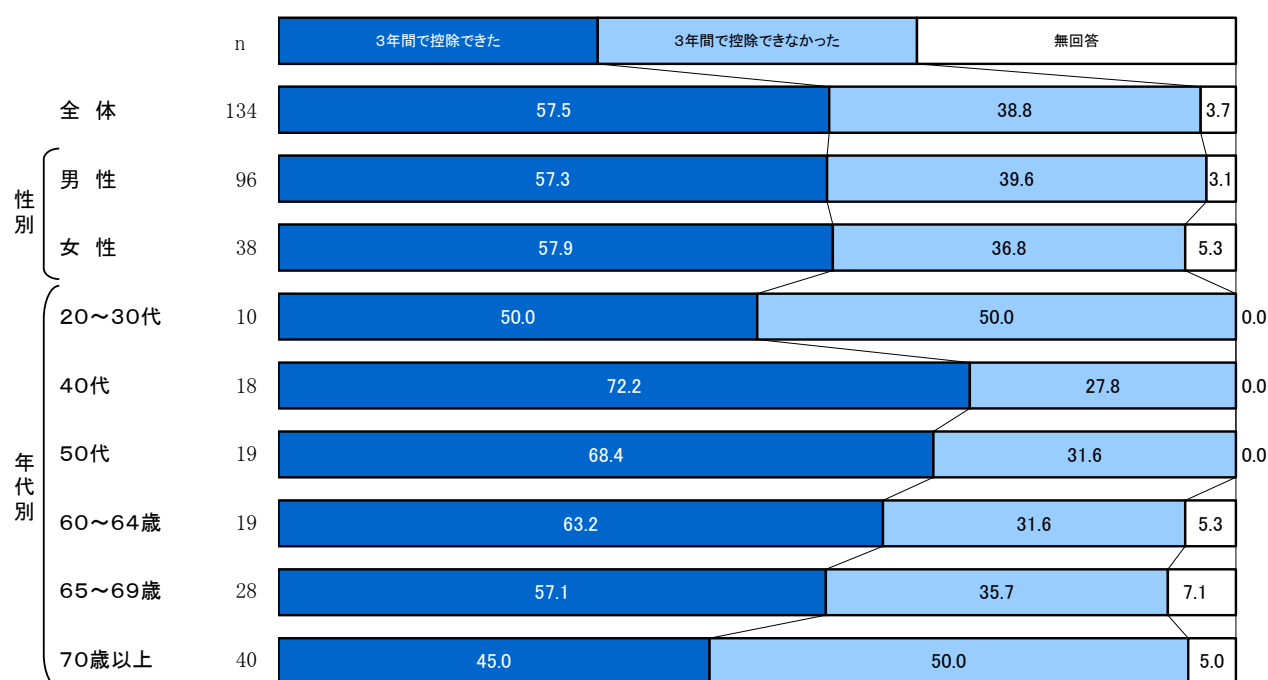
図表 111 損失の繰越控除の利用経験-性・年代別【問 23-1】



図表 112 損失の繰越控除の利用経験-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 23-1】

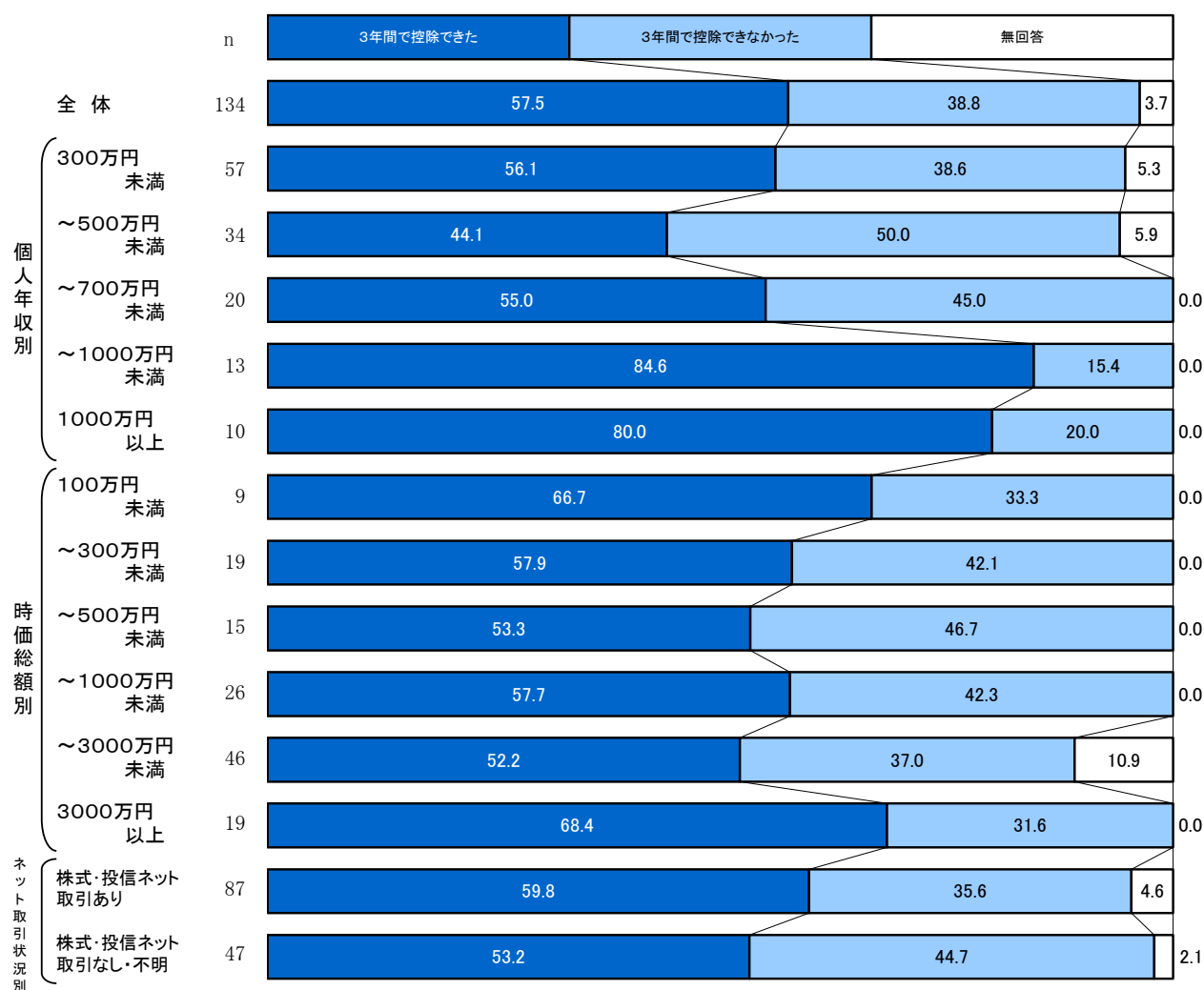


図表 113 3年間の損失の繰越控除の可否・性・年代別（繰越控除利用者）【問 23-2】



図表 114 3年間の損失の繰越控除の可否

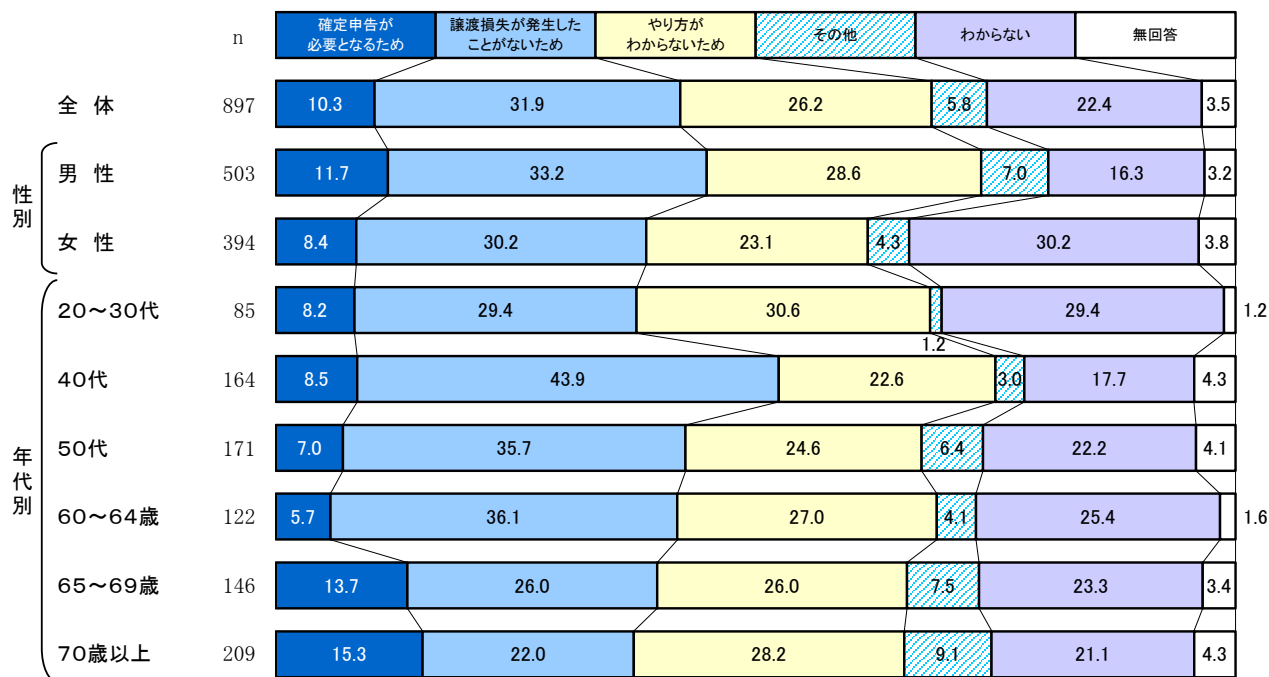
～年収・時価総額・ネット取引状況別（繰越控除利用者）【問 23-2】



(3) 損失の繰越控除の非利用理由

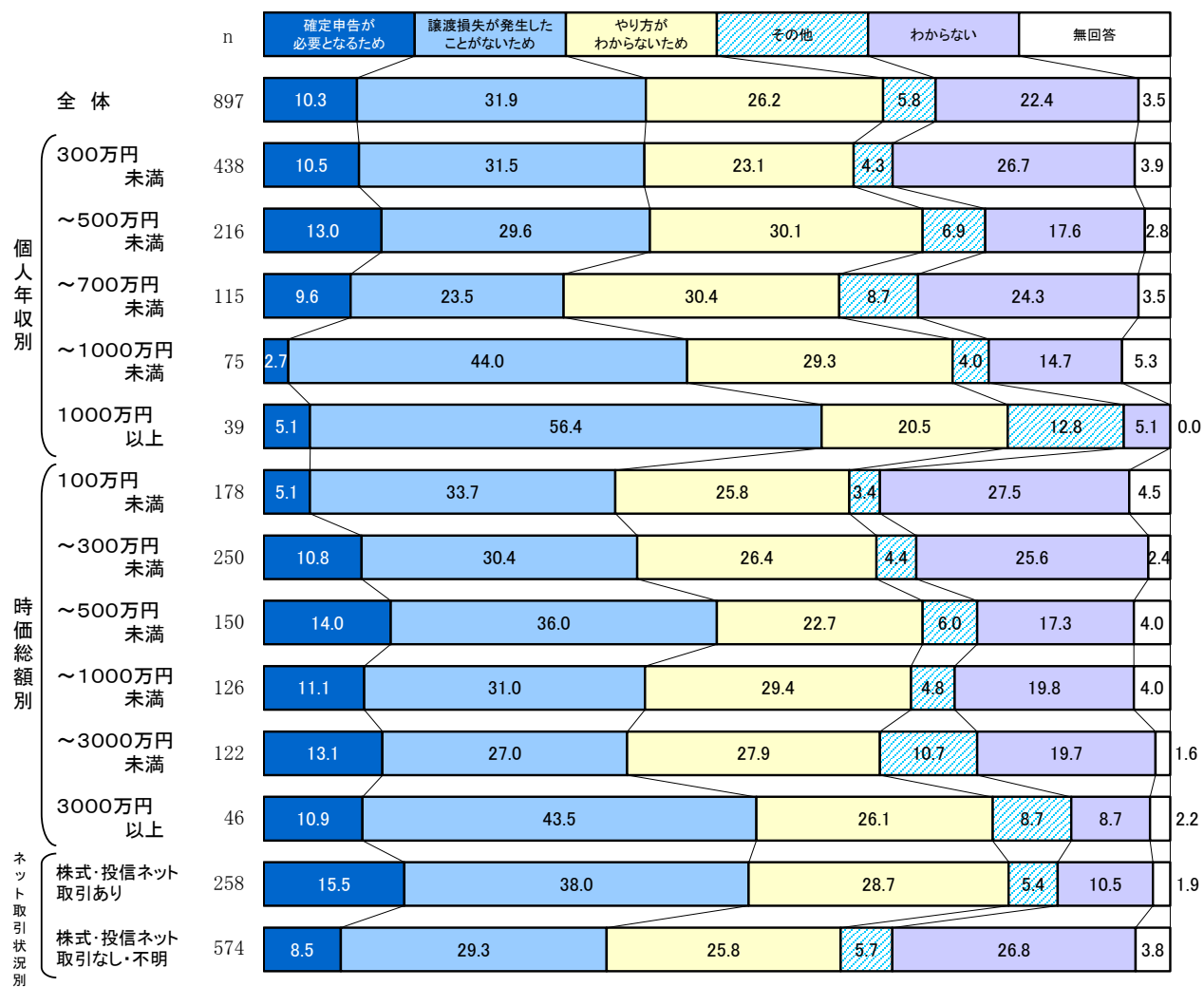
- 繰越控除を利用したことがない 897 人に、繰越控除を利用したことがない理由を聞いたところ、「繰越損失が発生したことがないため」が 31.9%、次いで「やり方がわからないため」が 26.2%であった。
- 属性別にみると、年代別では 65 歳以上で「確定申告が必要となるため」が 1 割超となる。

図表 115 繰越控除を利用したことがない理由-性・年代別（繰越控除非利用者）【問 24】



図表 116 繰越控除を利用したことがない理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別（繰越控除非利用者）【問 24】



(4) 損益通算制度の拡充案利用意向

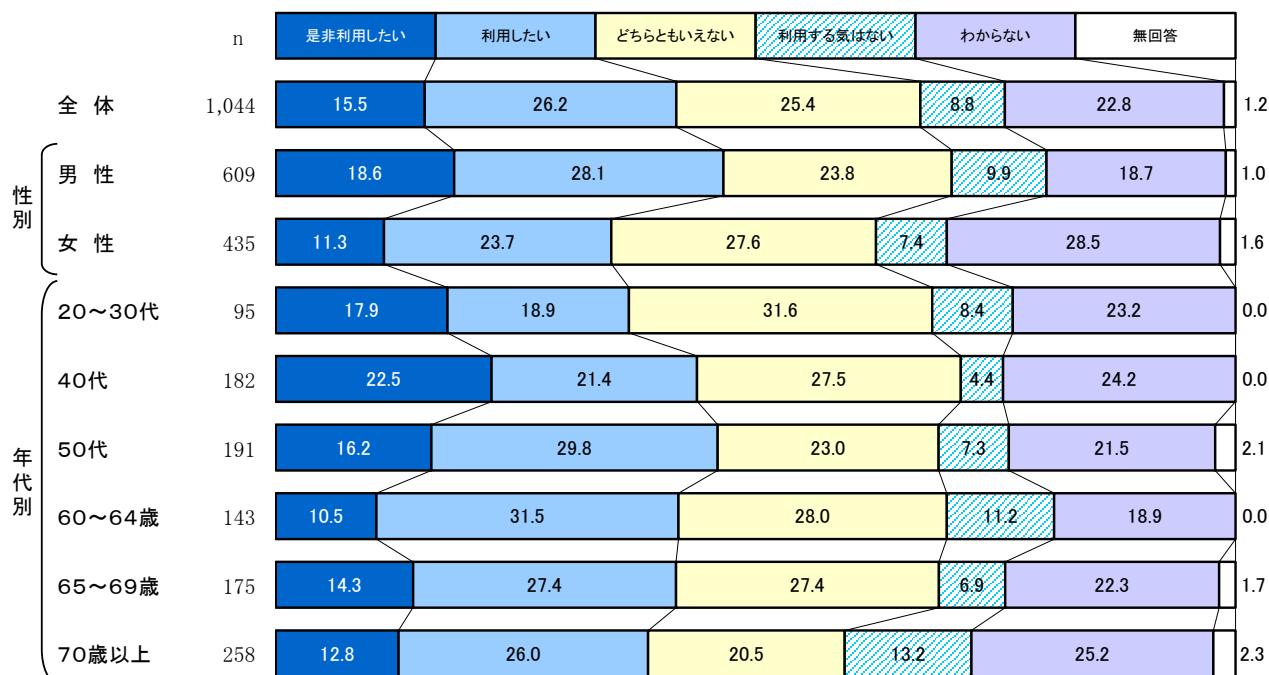
【損益通算の拡充案】

…確定申告を行うことにより、上場株式等の譲渡損失を前年度に繰り戻し、前年度の利益との通算を行い、納付税額の還付を受けることが可能となる制度。

●「是非利用したい」は15.5%、「利用したい」は26.2%で、“利用意向あり”は約4割(41.7%)を占める。

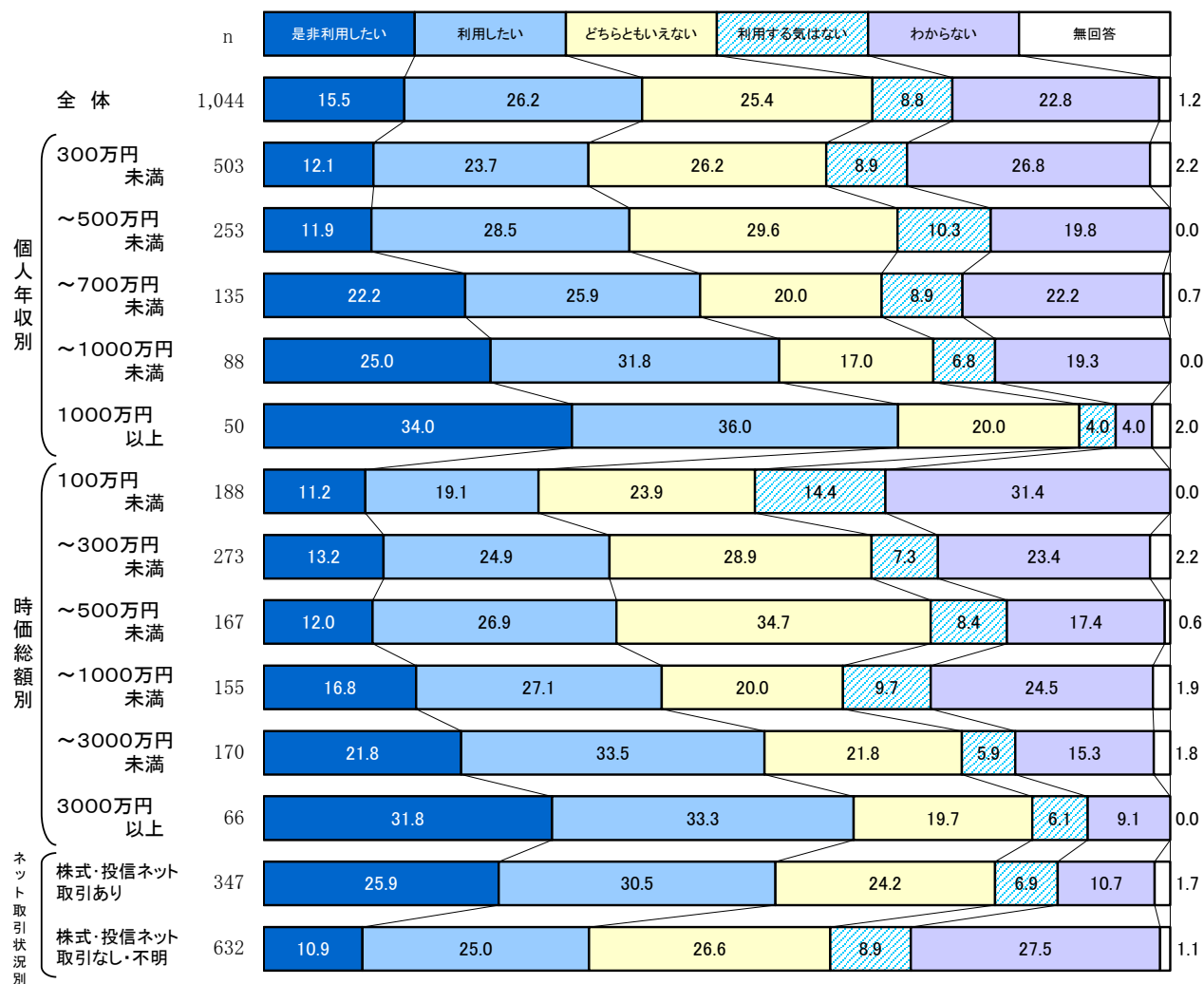
●属性別にみると、性別では女性よりも男性の方が“利用意向あり”が高い。個人年収別、時価総額別では、金額が高い層ほど、“利用意向あり”が顕著に高い。

図表 117 損益通算制度の拡充案が導入された場合の利用意向-性・年代別【問 25】



図表 118 損益通算制度の拡充案が導入された場合の利用意向

-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 25】

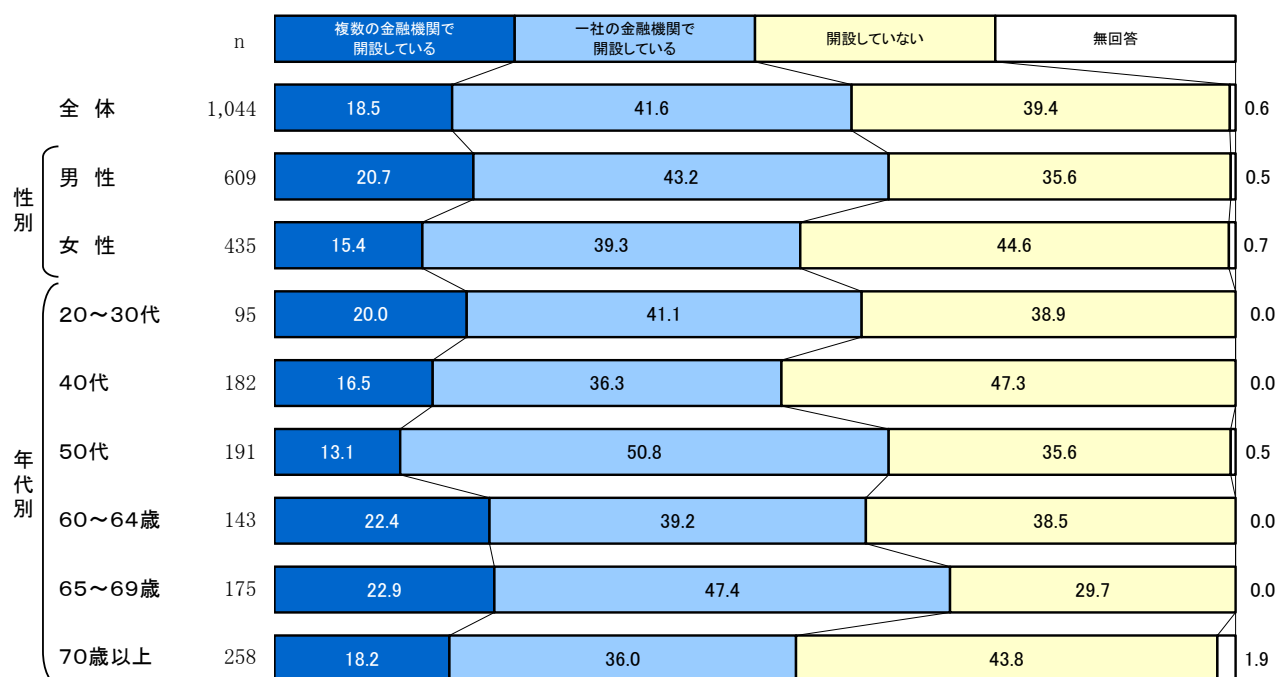


6. 特定口座制度に対する考え方

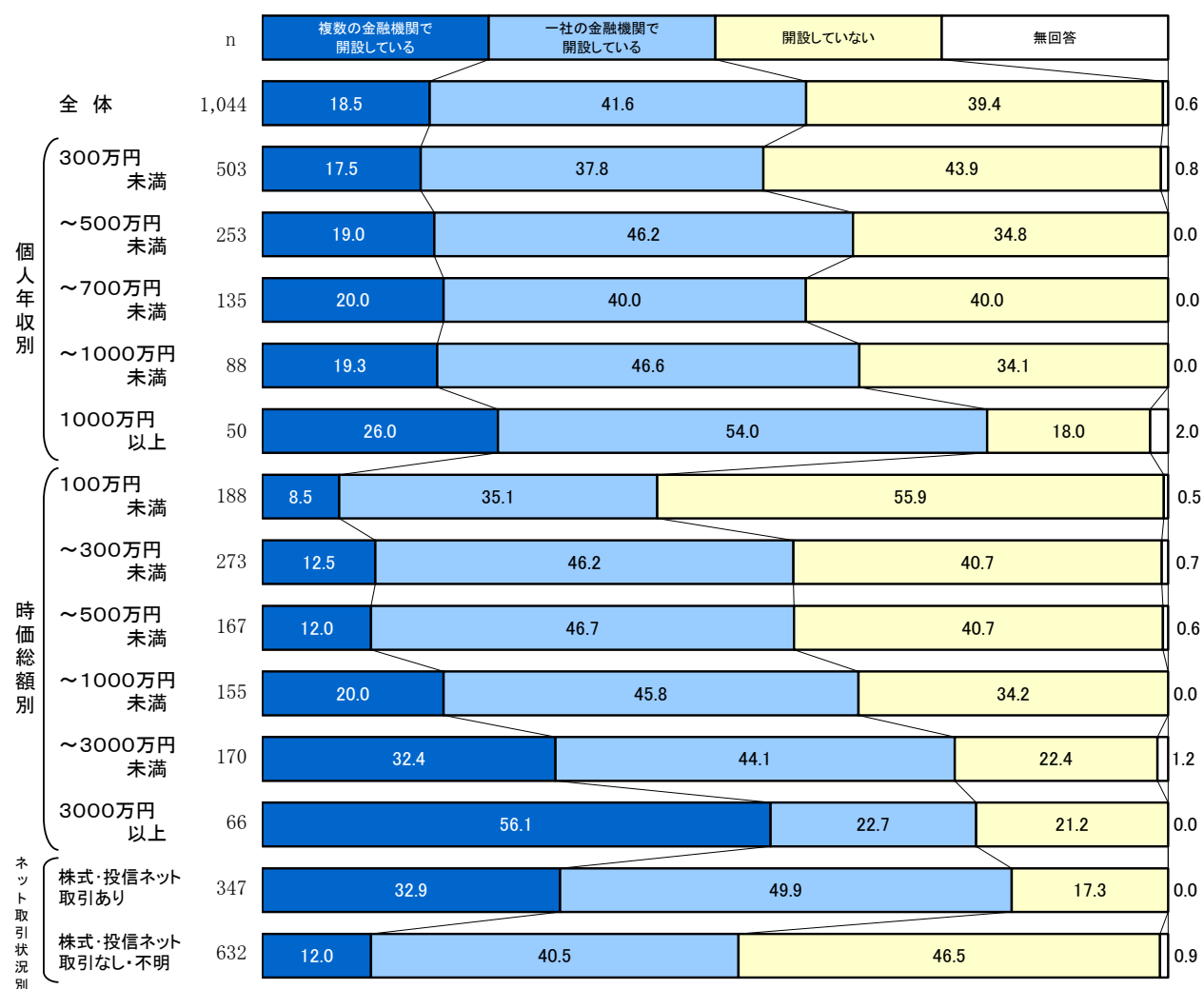
(1) 特定口座開設状況

- 特定口座を「複数の金融機関で開設している」は 18.5%、「一社の金融機関で開設している」は 41.6%と開設率は約 6 割(60.1%)。「開設していない」は約 4 割(39.4%)であった。
- 属性別でみると、性別、年代別では顕著な傾向はみられなかった。時価総額別にみると、時価総額の高い層ほど開設率が高い傾向が顕著である。インターネット取引状況別では、取引がある層は、ない層に比べ、開設率(82.8%)が高い。

図表 119 特定口座開設状況-性・年代別【問 26-1】



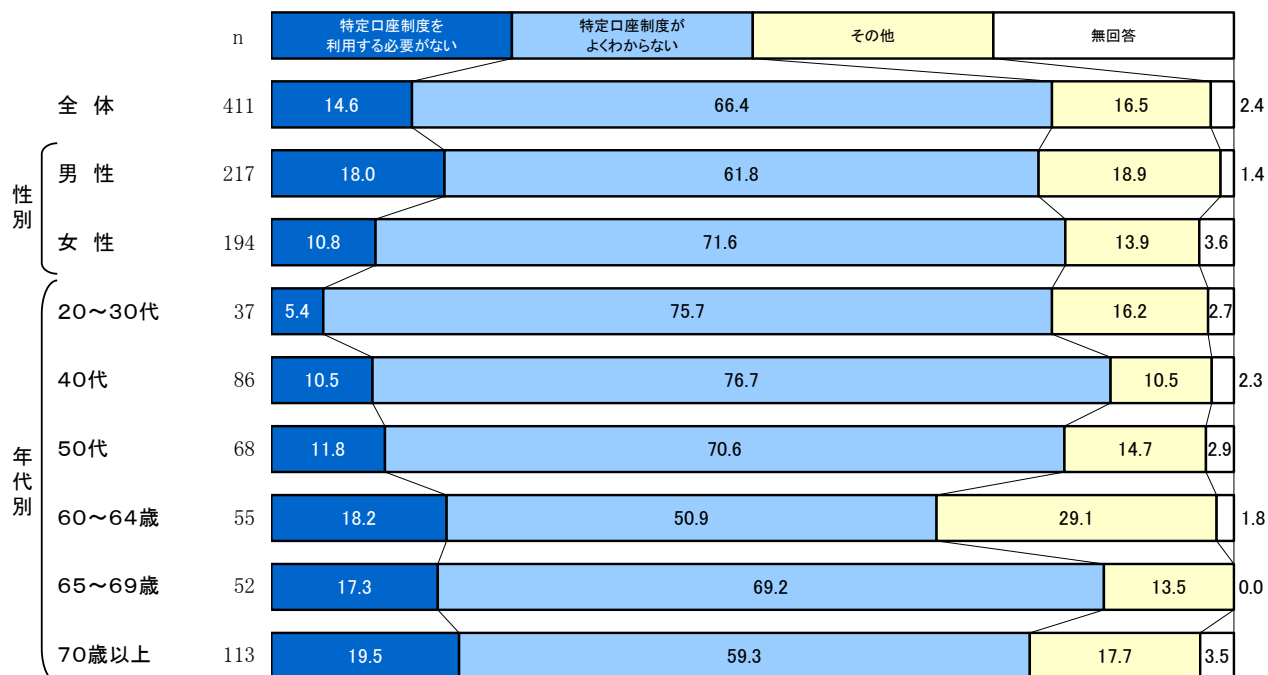
図表 120 特定口座開設状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 26-1】



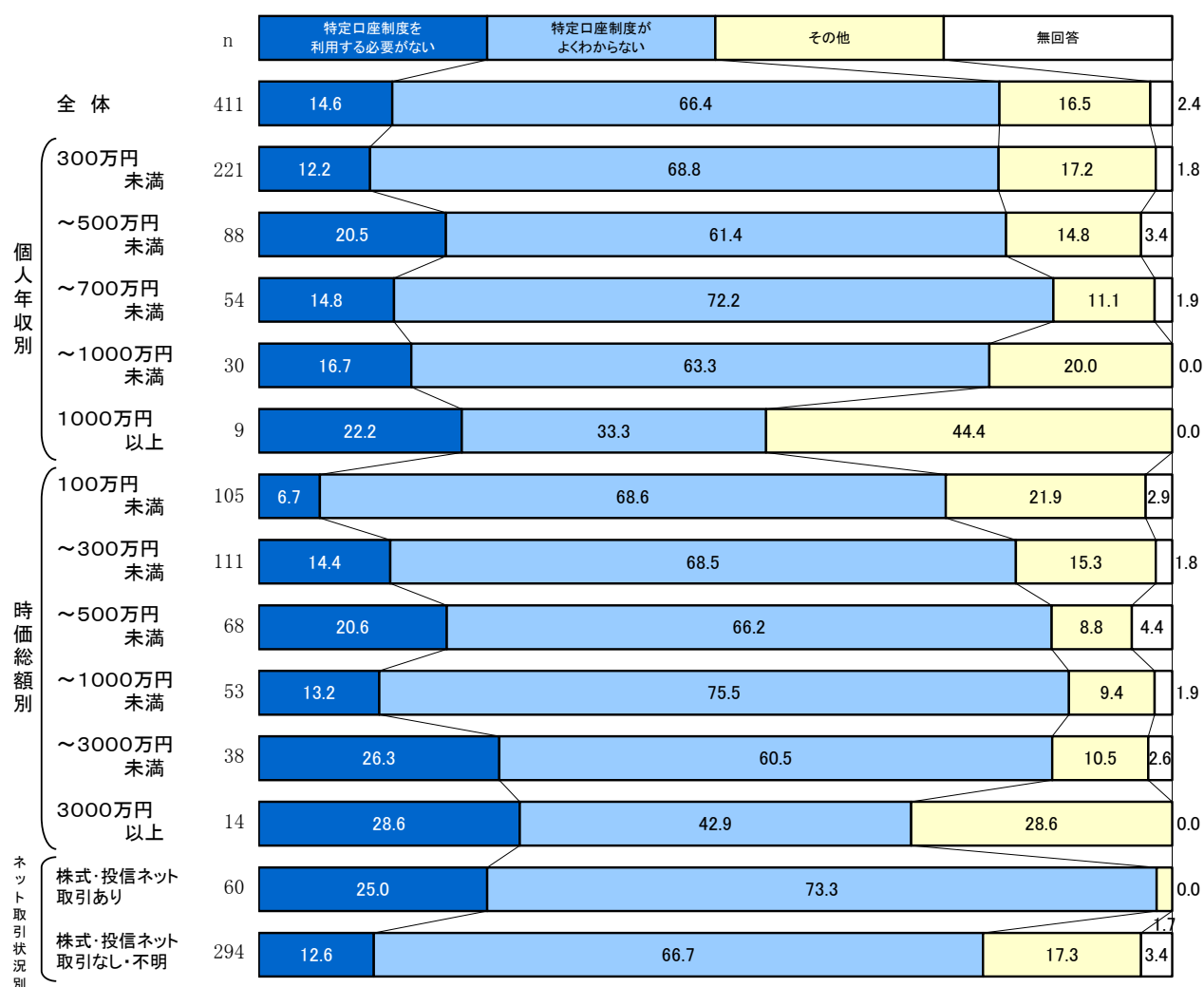
(2) 「特定口座」の非開設理由

- 特定口座を開設していない 411 人に、「開設していない」理由として当てはまるものを聞いたところ、「特定口座制度がよくわからない」が 6 割超 (66.4%) を占めた。次いで「(毎年確定申告を行っているため) 特定口座制度を利用する必要がない」が 14.6%、「その他」が 16.5 を占めた。
- 属性別でみると、性別では、「特定口座制度がよくわからない」は男性 (61.8%) よりも女性 (71.6%) の方が高い。年代別では、高年層ほど、「(毎年確定申告を行っているため) 特定口座制度を利用する必要がない」が高い。

図表 121 「特定口座」を開設していない理由-性・年代別 (非開設者) 【問 26-2】



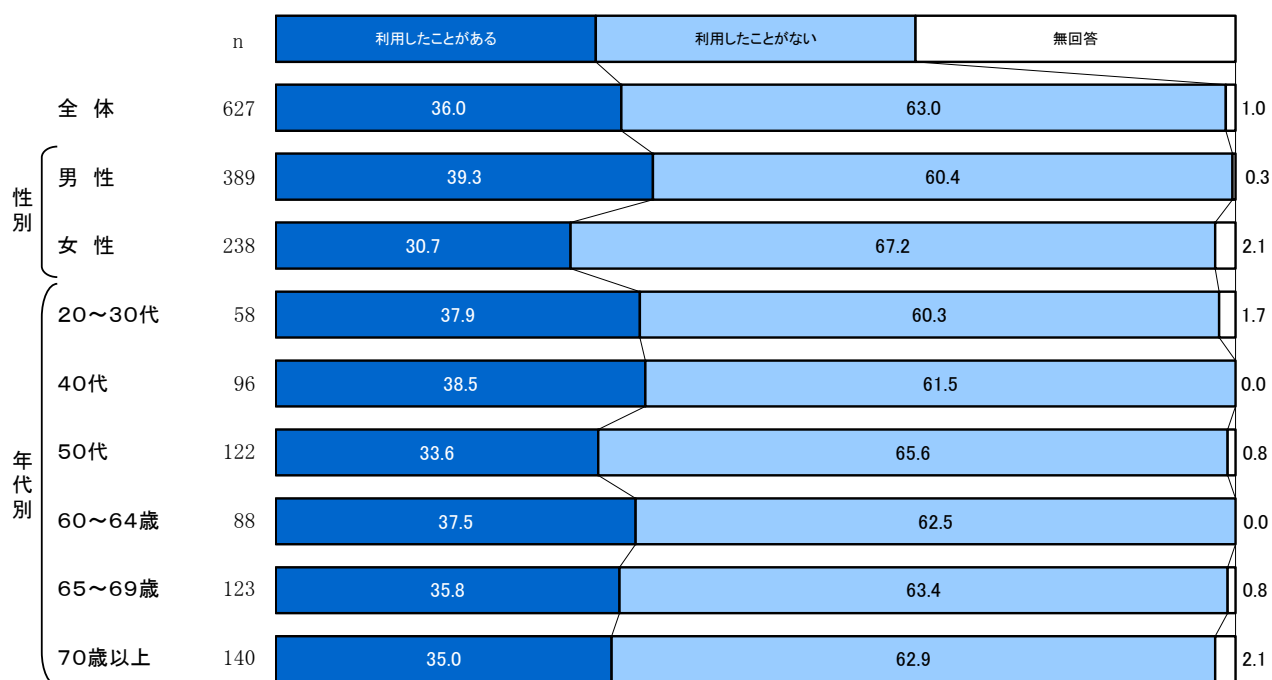
図表 122 「特定口座」を開設していない理由-年収・時価総額・ネット取引状況別(非開設者)【問 26-2】



(3) 「特定口座」での損失の繰越控除利用経験

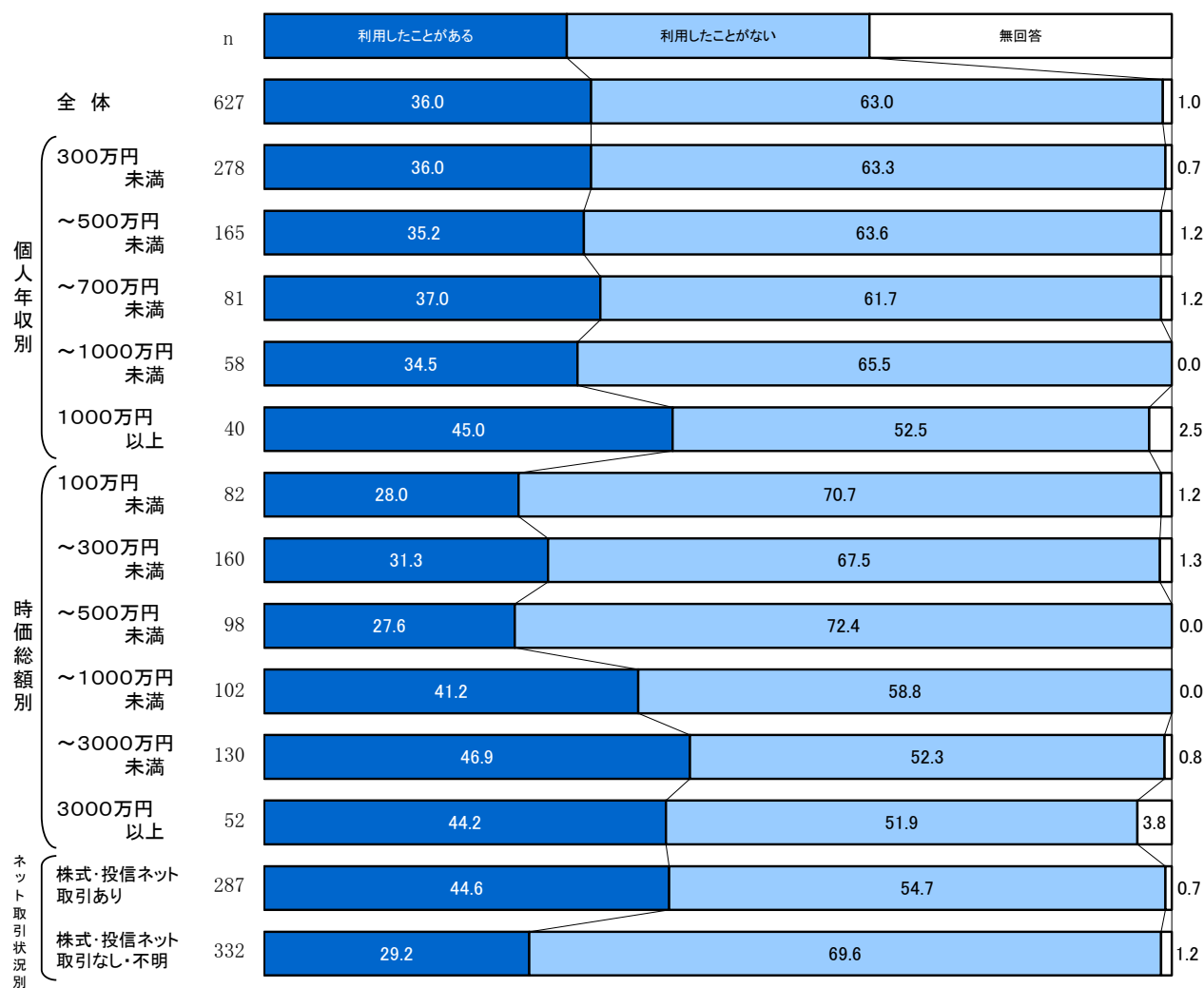
- 特定口座を開設している 627 人に、特定口座で保有している上場株式や株式投資信託の売買取引により生じた損失について繰越控除を利用したことがあるか聞いたところ、「利用したことがある」は 36.0%、「利用したことがない」は 63.0%であった。
- 属性別にみると、性別では、女性よりも男性で「利用したことがある」が高い。時価総額別にみると、時価総額が 500 万円以上の層で「利用したことがある」が 4 割超と高い。

図表 123 「特定口座」での損失の繰越控除利用経験-性・年代別(開設者)【問 27-1】



図表 124 「特定口座」での損失の繰越控除利用経験

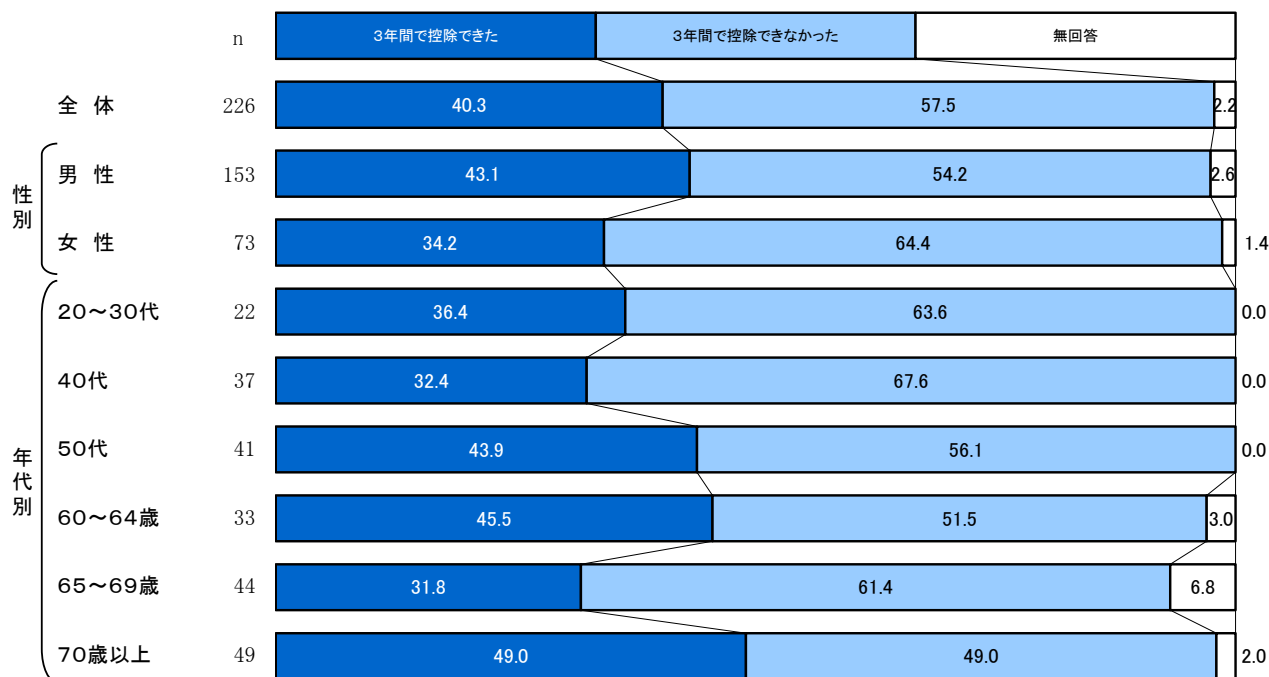
-年収・時価総額・ネット取引状況別(開設者)【問 27-1】



(4) 「特定口座」での3年間の損失の繰越控除の可否

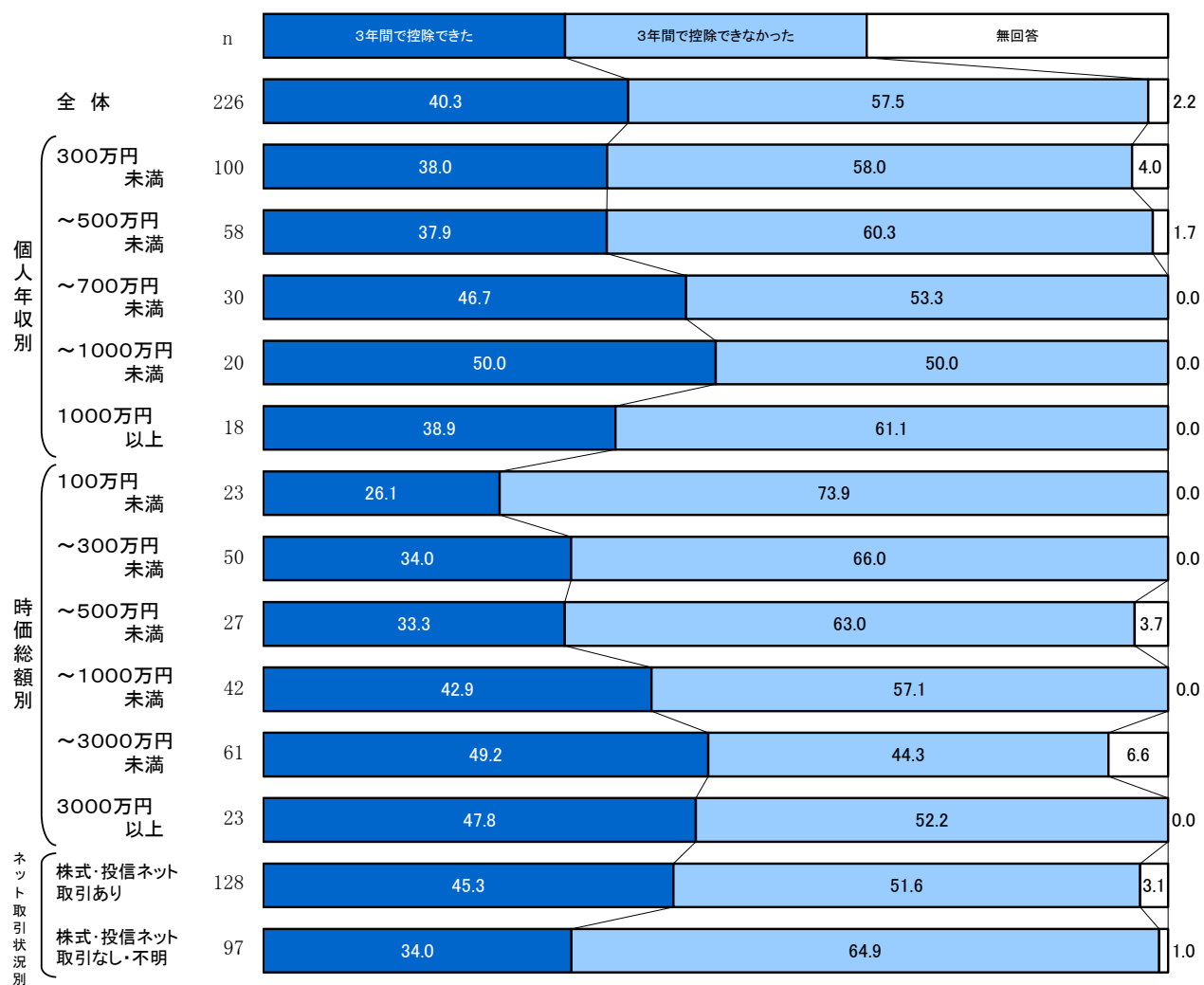
- 特定口座で繰越控除を利用したことがある226人に、翌年以降3年間で控除できたか聞いてみると、「3年間で控除できた」は約4割(40.3%)であった。
- 属性別にみると、性別、年代別では顕著な傾向はみられなかった。時価総額別にみると、時価総額が500万円以上の層で、「3年間で控除できた」が高い。

図表 125 「特定口座」での3年間の損失の繰越控除の可否-性・年代別(利用者)【問 27-2】



図表 126 「特定口座」での3年間の損失の繰越控除の可否

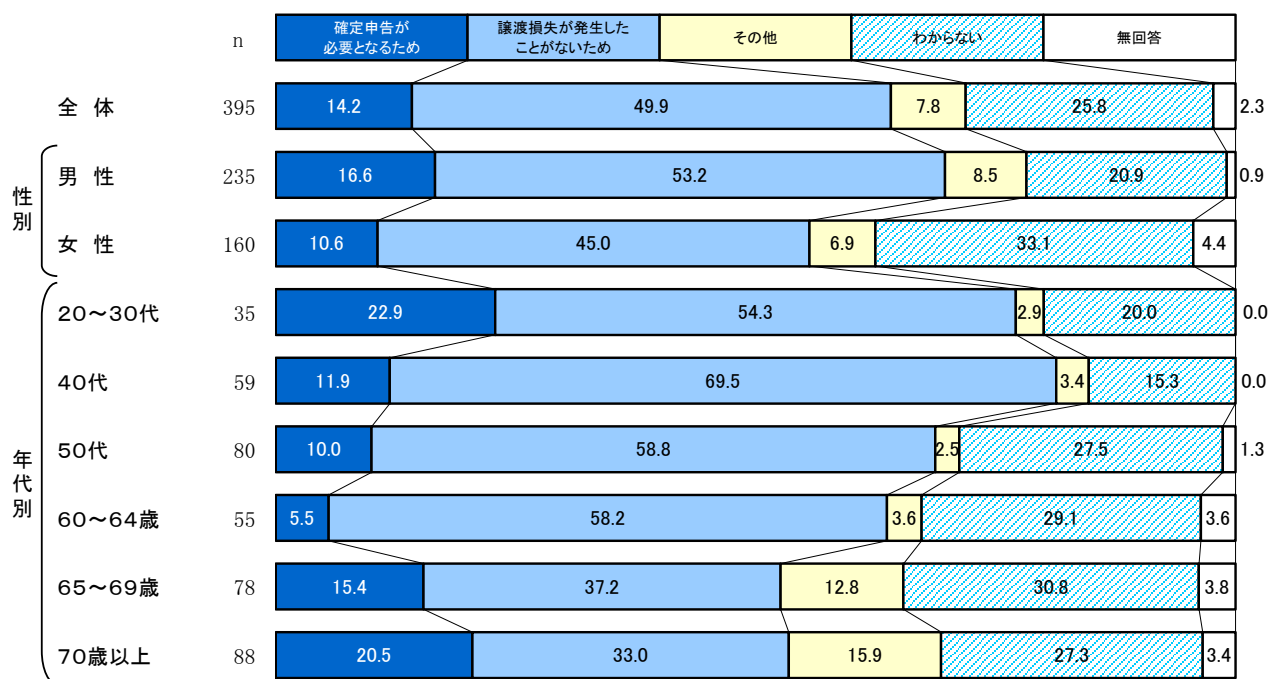
-年収・時価総額・ネット取引状況別(利用者)【問 27-2】



(5) 「特定口座」での損失の繰越控除非利用理由

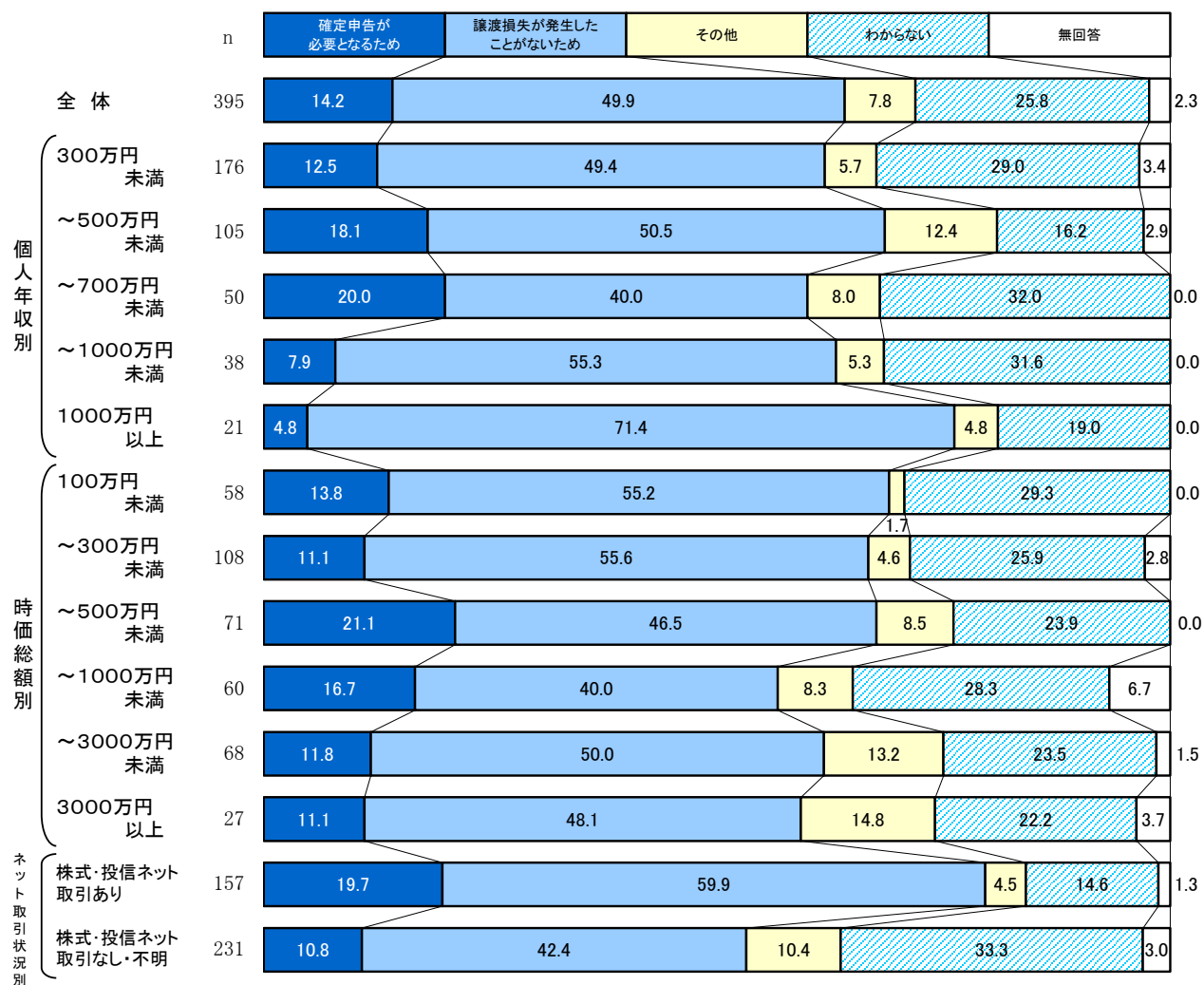
- 特定口座で繰越控除を利用したことがない 395 人に、その理由を聞いてみると、「譲渡損失が発生したことがないため」が約 5 割(49.9%)と最も多く、次いで「確定申告が必要となるため」(14.2%)となった。
- 属性別にみると、年代別では 20～30 代と 65 歳以上で「確定申告が必要となるため」が高く、また 40 代以上では高年層になるほど、「譲渡損失が発生したことがないため」が低くなる。

図表 127 「特定口座」で繰越控除利用したことがない理由-性・年代別(非利用者)【問 27-3】



図表 128 「特定口座」で繰越控除利用したことがない理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(非利用者)【問 27-3】

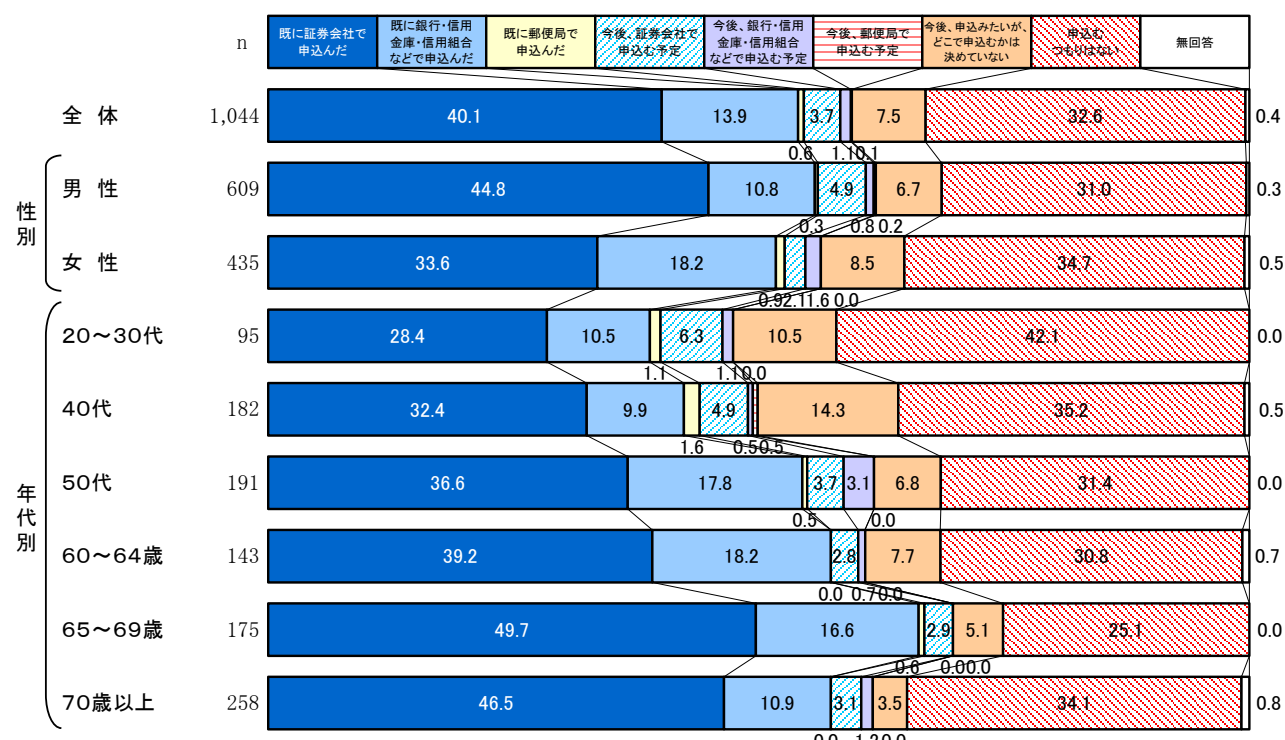


7. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方と利用状況

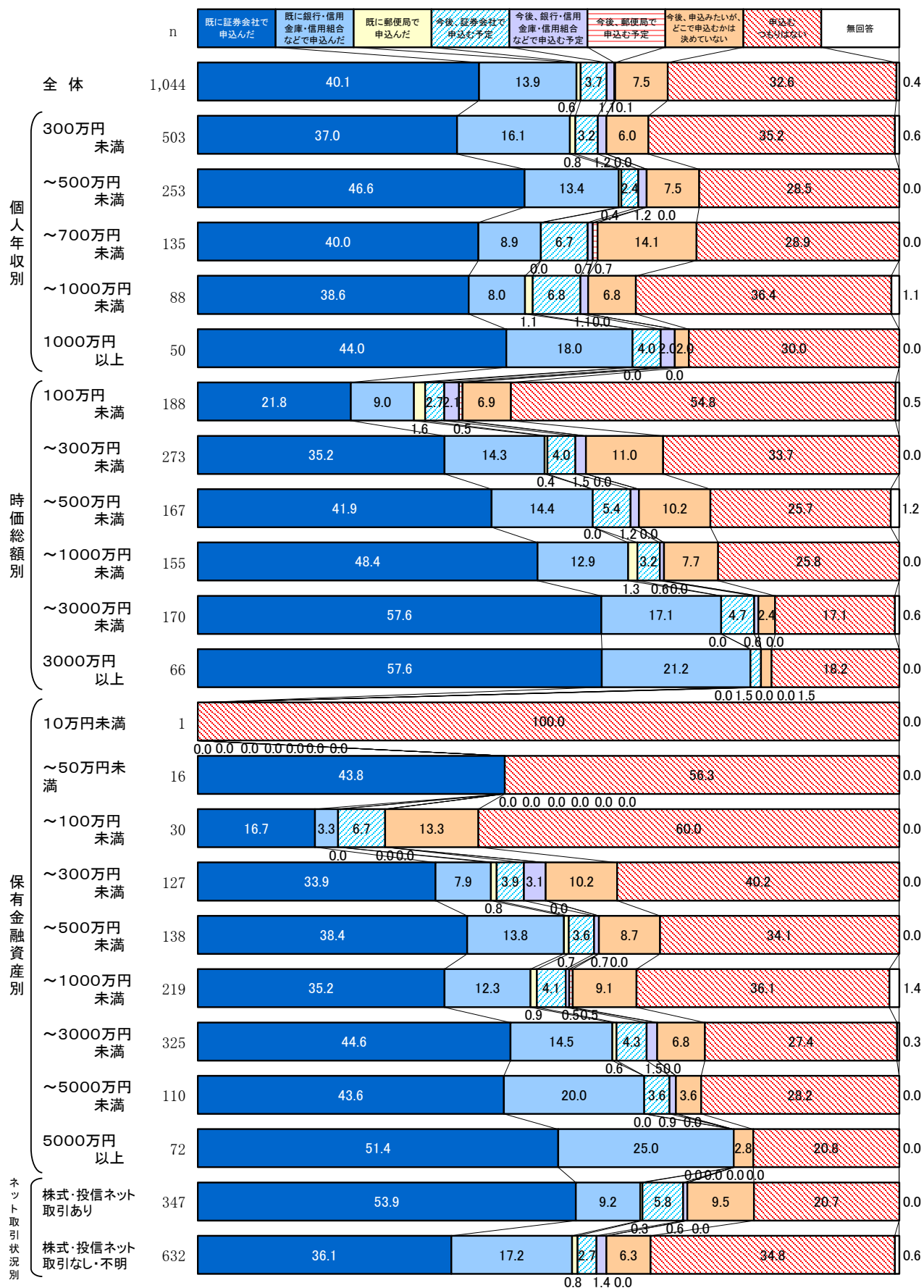
(1) NISA口座の開設申込み状況と申込先

- NISA口座の開設申込み状況と申込先については、「既に証券会社で申込んだ」が40.1%、「既に銀行・信用金庫・信用組合などで申込んだ」が13.9%、「既に郵便局で申込んだ」が0.6%を占め、合わせて5割超(54.6%)が既に申込みを終えており、その多くが証券会社を選んでいる。また、「今後、証券会社で申込みたい」が3.7%、「今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込みたい」が1.1%、「今後、郵便局で申込みたい」が0.1%、「(今後、)申込みたいが申込先は決めていない」は7.5%であり、申込み予定の人においては申込先は決めていない人が多い。
- 属性別にみると、性別では、「既に証券会社で申込んだ」は女性よりも男性の方が高く、「既に銀行・信用金庫・信用組合などで申込んだ」は男性よりも女性の方が高い。年代別では、50～60代は他の年代に比べて、「既に銀行・信用金庫・信用組合などで申込んだ」が高い。時価総額別では、時価総額の高い層ほど既に申込みを終えた比率が高い。

図表 129 NISA口座の開設申込み状況と申込先-性・年代別【問28】



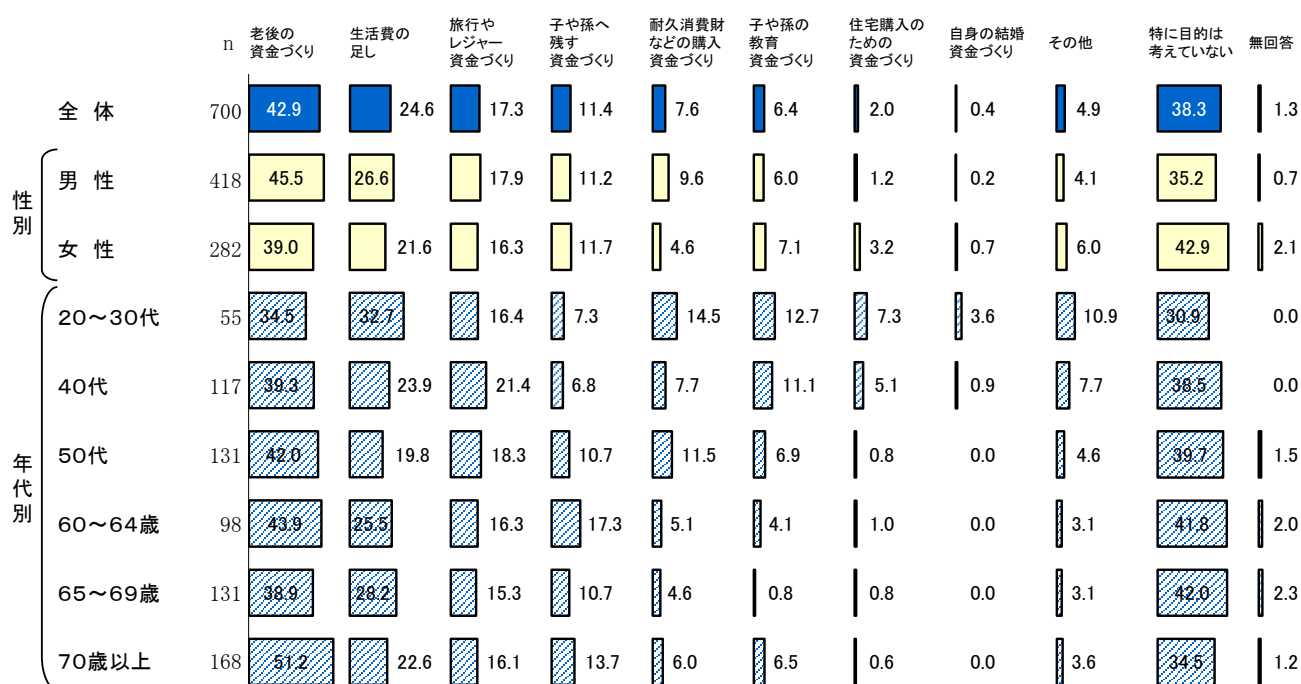
図表 130 NISA口座の開設申込み状況と申込先・年収・時価総額・ネット取引状況別【問 28】



(2) N I S Aの利用目的

- N I S A口座の開設申込みをした、または予定している 700 人に、N I S Aの利用目的を聞いたところ、「老後の資金づくり」(42.9%)が最も高く、「生活費の足し」(24.6%)が次いで高い。一方、「特に目的は考えていない」は 38.3%であった。属性別にみると、年代別では、20～30代で「生活費の足し」、50代以上で「子や孫へ残す資金づくり」が高い。
- N I S Aの利用目的のある 423 人に、最も重視する目的を聞いたところ、「老後の資金づくり」(53.9%)が最も高く、次いで「生活費の足し」が 14.4%であった。属性別にみると、年代別では、いずれの年代も「老後の資金づくり」が最も高い。時価総額別にみると、時価総額が高い層ほど、「子や孫へ残す資金づくり」が高い傾向がある。

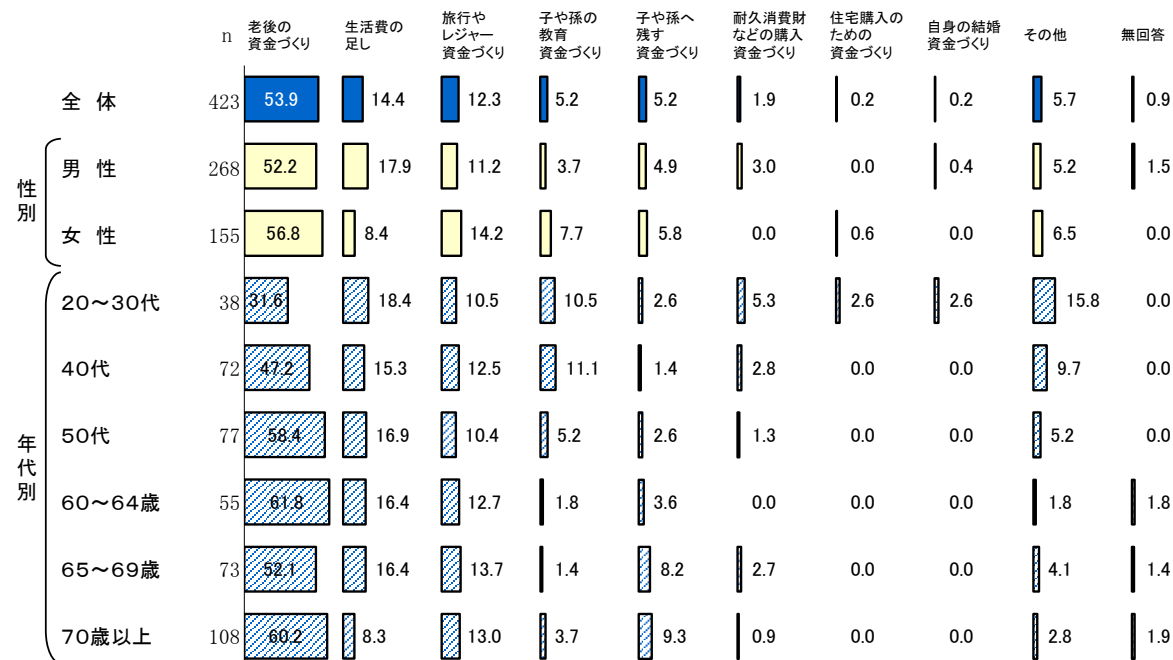
図表 131 N I S Aの利用目的-性・年代別(複数回答)【問 29-1】



図表 132 N I S Aの利用目的・年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 29-1】

	n	老後の 資金づくり	生活費の 足し	旅行や レジャー 資金づくり	子や孫へ 残す 資金づくり	耐久消費財 などの購入 資金づくり	子や孫の 教育 資金づくり	住宅購入の ための 資金づくり	自身の結婚 資金づくり	その他	特に目的は 考えていない	無回答
全 体	700	42.9	24.6	17.3	11.4	7.6	6.4	2.0	0.4	4.9	38.3	1.3
個人 年 収 別	300万円 未満	43.0	23.5	15.2	10.8	5.0	5.6	1.5	0.0	4.3	41.2	1.9
	～500万円 未満	42.5	29.8	16.0	10.5	6.6	7.2	3.3	1.7	5.5	38.1	0.6
	～700万円 未満	49.0	26.0	18.8	13.5	7.3	4.2	0.0	0.0	6.3	32.3	1.0
	～1000万円 未満	32.7	16.4	25.5	12.7	18.2	10.9	1.8	0.0	5.5	32.7	1.8
	1000万円 以上	51.4	17.1	25.7	14.3	17.1	11.4	5.7	0.0	2.9	28.6	0.0
時 価 総 額 別	100万円 未満	27.4	23.8	14.3	7.1	8.3	7.1	1.2	1.2	7.1	47.6	3.6
	～300万円 未満	42.0	22.1	16.6	8.8	7.7	8.3	2.8	1.1	7.2	35.9	1.7
	～500万円 未満	41.0	28.7	24.6	13.9	5.7	8.2	0.8	0.0	2.5	36.9	0.0
	～1000万円 未満	43.5	23.5	16.5	8.7	7.8	4.3	1.7	0.0	4.3	45.2	0.0
	～3000万円 未満	52.9	25.0	15.0	13.6	7.9	4.3	2.9	0.0	3.6	34.3	1.4
ネ ッ ト 取 引 状 況 別	3000万円 以上	46.3	27.8	14.8	20.4	9.3	3.7	1.9	0.0	3.7	29.6	1.9
	株式・投信ネット 取引あり	50.5	31.6	20.4	9.5	12.4	5.8	2.9	0.4	7.3	28.4	0.7
	株式・投信ネット 取引なし・不明	37.3	19.6	15.0	12.7	4.7	5.9	1.2	0.2	3.2	45.1	1.7

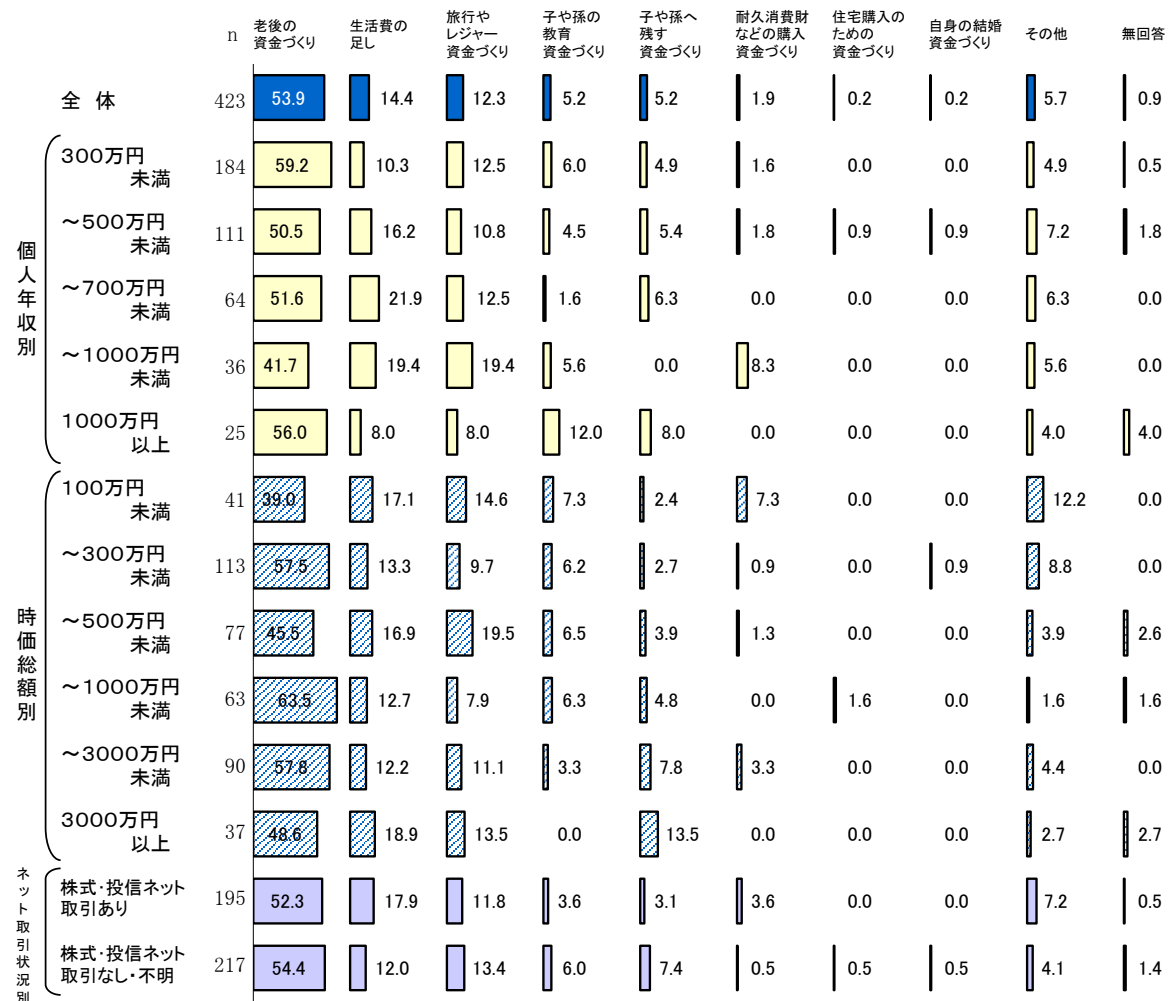
図表 133 N I S Aの最も重視する利用目的-性・年代別※単数回答【問 29-2】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 134 N I S Aの最も重視する利用目的

-年収・時価総額・ネット取引状況別※単数回答【問 29-2】

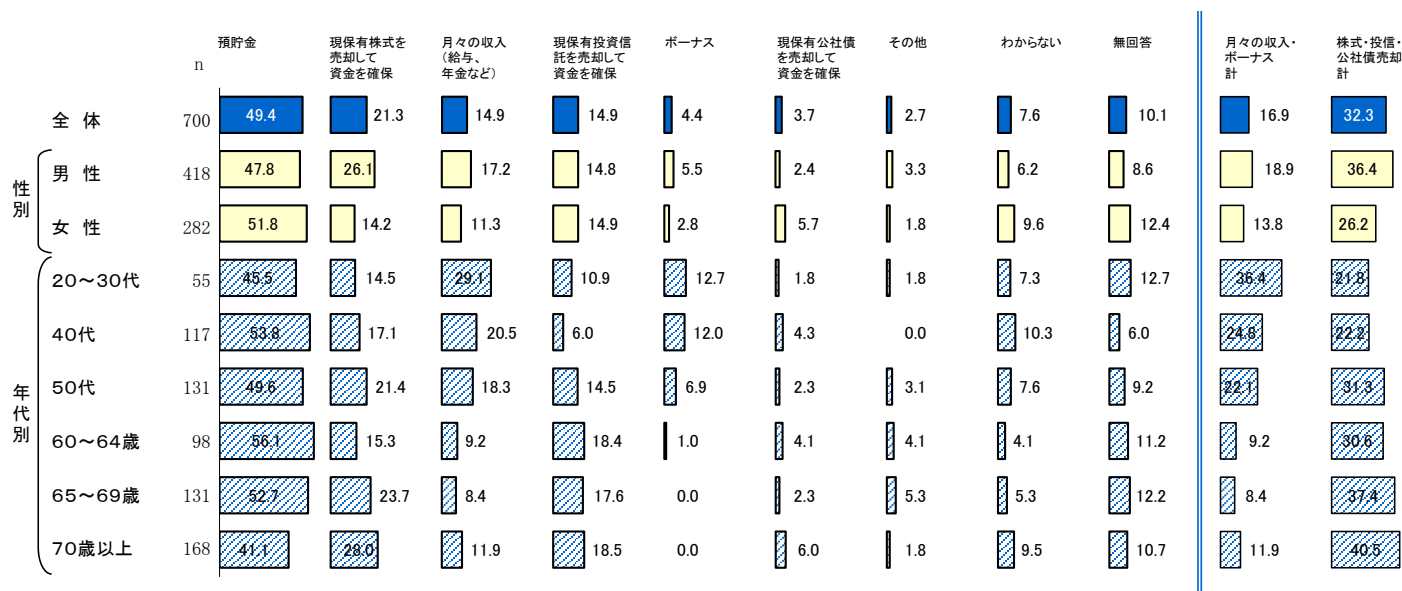


※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

(3) NISAの購入資金

- NISA口座の開設申込みをした、または予定している700人に、NISAの購入資金を聞いたところ、「預貯金」が49.4%を占めた。「現(在)保有(する)株式を売却して(購入)資金を確保」(21.3%)、「現(在)保有(する)投資信託を売却して(購入)資金を確保」(14.9%)、「現(在)保有(する)公社債を売却して(購入)資金を確保」(3.7%)のいずれかに回答した“株式・投信・公社債売却計”は、約3割(32.3%)を占め、“月々の収入・ボーナス計”の1割超(16.9%)を上回る。
- 属性別にみると、性別では、男性では女性よりも「現(在)保有(する)株式を売却して購入資金を確保」(26.1%)が高い。年代別では20～30代では「月々の収入」(29.1%)が、他の年代よりも高い。高年層ほど“株式・投信・公社債売却計”が高い。時価総額別にみると、時価総額が高い層ほど、「預貯金」が高い。インターネット取引状況別にみると、インターネット取引がある層は、ない層に比べ“株式・投信・公社債売却計”および“月々の収入・ボーナス計”が高い。

図表 135 NISA口座で金融商品購入の場合の購入資金-性・年代別(複数回答)【問30】

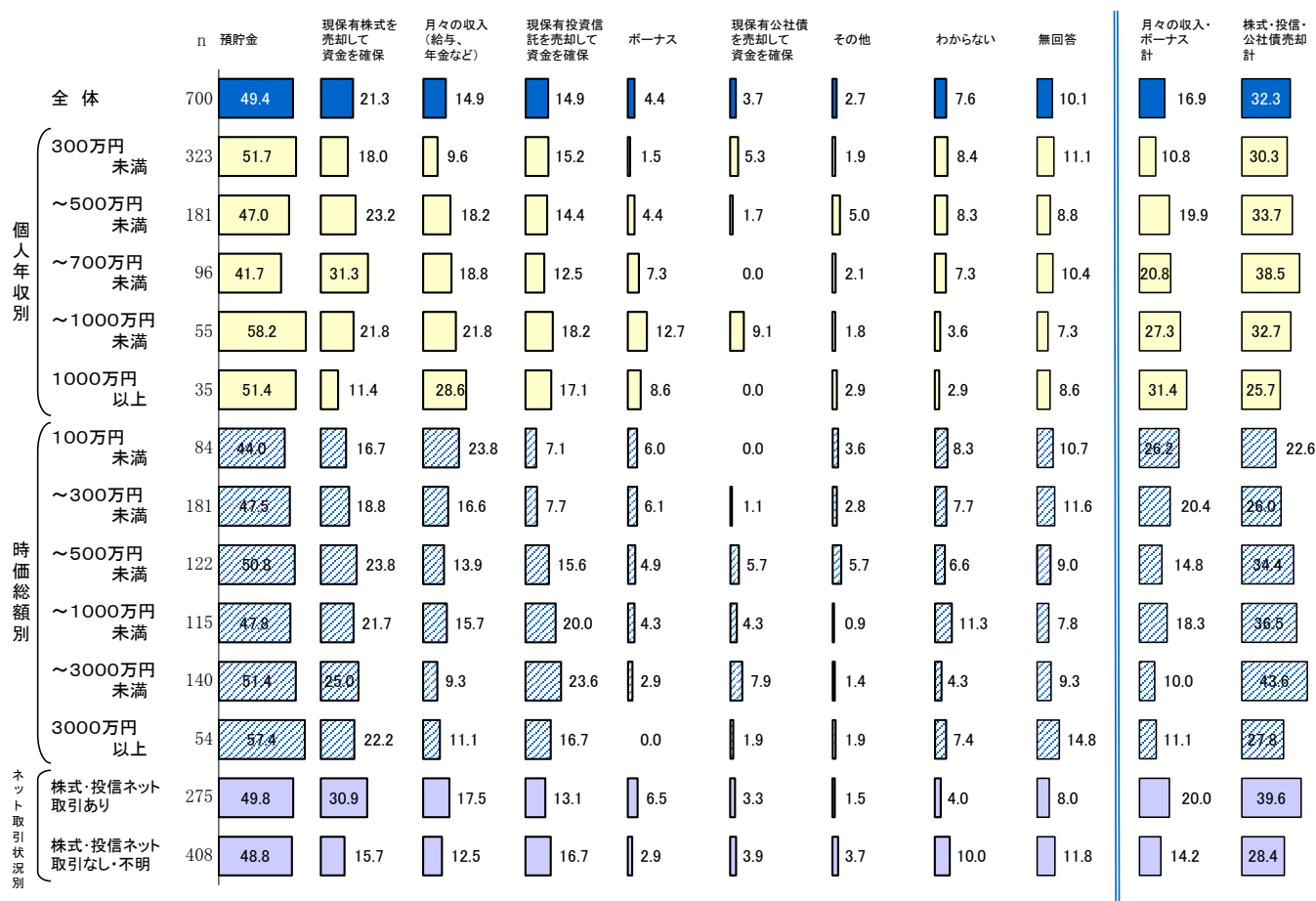


※「月々の収入・ボーナス計」は、「月々の収入(給与、年金など)」又は「ボーナス」のいずれかに回答した人の比率。

※「株式・投信・公社債売却計」は、「現保有の株式を売却して確保」、「現保有の投資信託を売却して確保」、「現保有の公社債を売却して確保」のいずれかに回答した人の比率。

図表 136 N I S A口座で金融商品購入の場合の購入資金

-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 30】



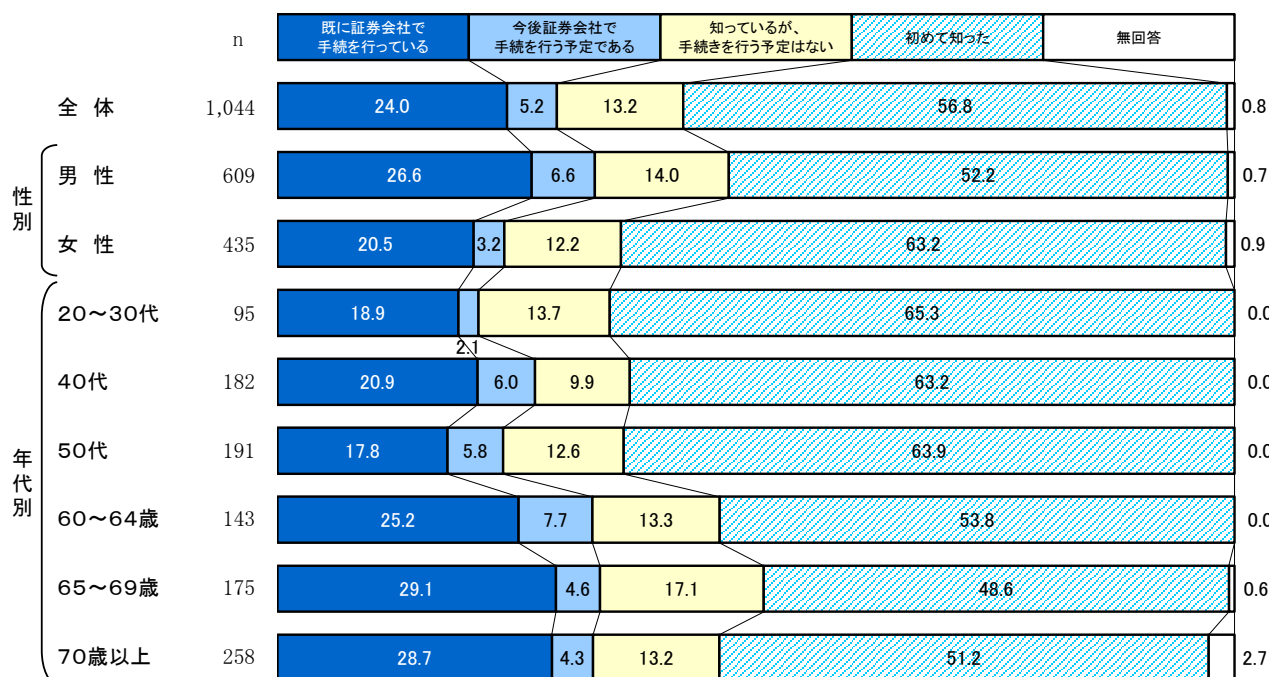
※「月々の収入・ボーナス計」は、「月々の収入(給与、年金など)」又は「ボーナス」のいずれかに回答した人の比率。

※「株式・投信・公社債売却計」は、「現保有の株式を売却して確保」、「現保有の投資信託を売却して確保」、「現保有の公社債を売却して確保」のいずれかに回答した人の比率。

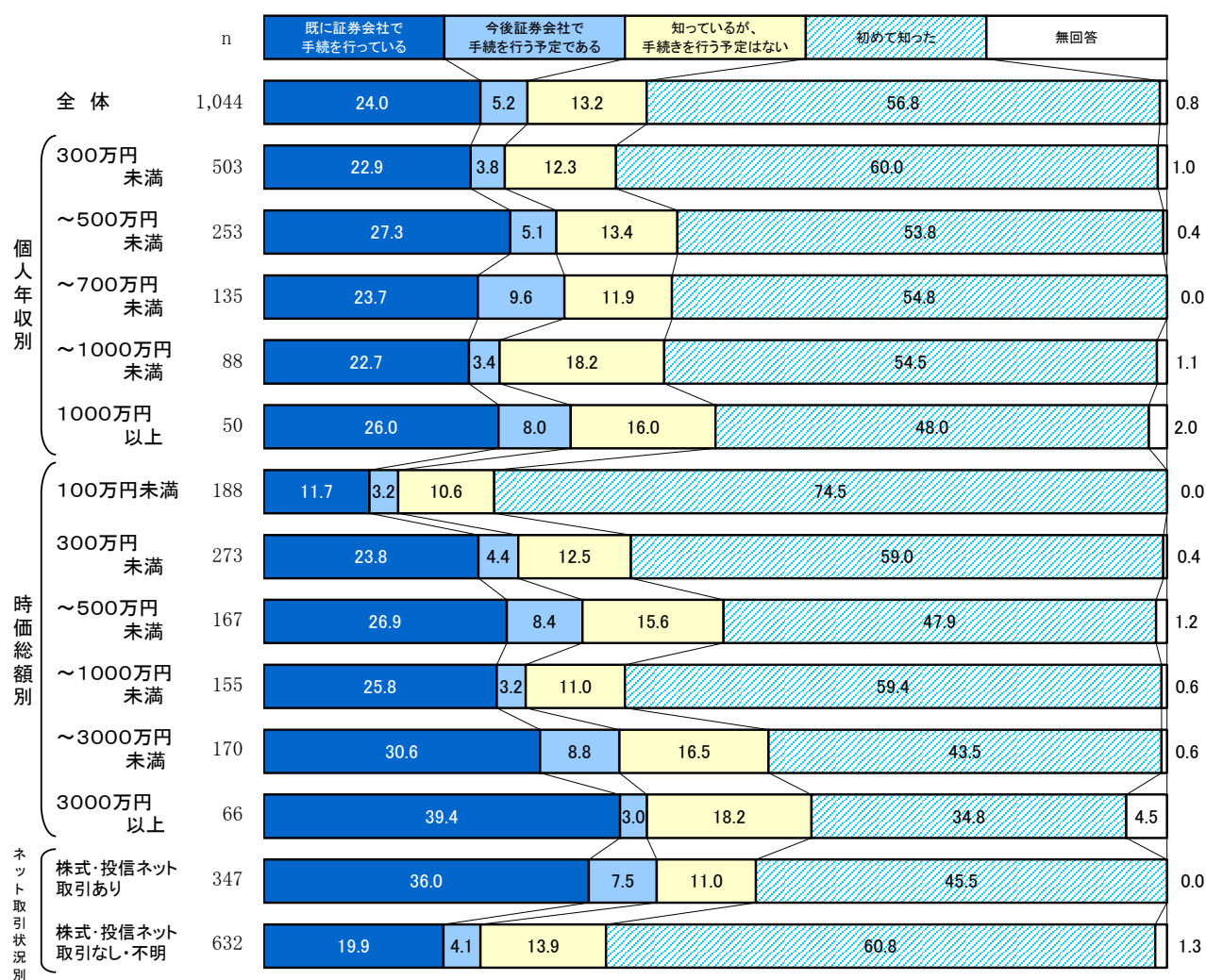
(4) 株式数比例配分方式の認知状況

- 「(「株式数比例配分方式」を知っており、)既に証券会社で手続を行っている」のは 24.0%で、これに「(「株式数比例配分方式」を知っており、)今後証券会社で手続を行う予定である」(5.2%)、「(「株式数比例配分方式」は)知っているが、(証券会社で)手続きを行う予定はない」(13.2%)を合わせた認知率は 42.4%となる。
- 属性別でみると、性別では、「既に証券会社で手続を行っている」は男性の方が高い。時価総額別にみると、時価総額の高い層ほど「既に証券会社で手続を行っている」が高い。インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「既に証券会社で手続を行っている」(36.0%)が高く、インターネット取引がない層では、ある層に比べ、株式数比例配分方式を「初めて知った」(60.8%)が高い。

図表 137 株式数比例配分方式の認知状況-性・年代別【問 31】



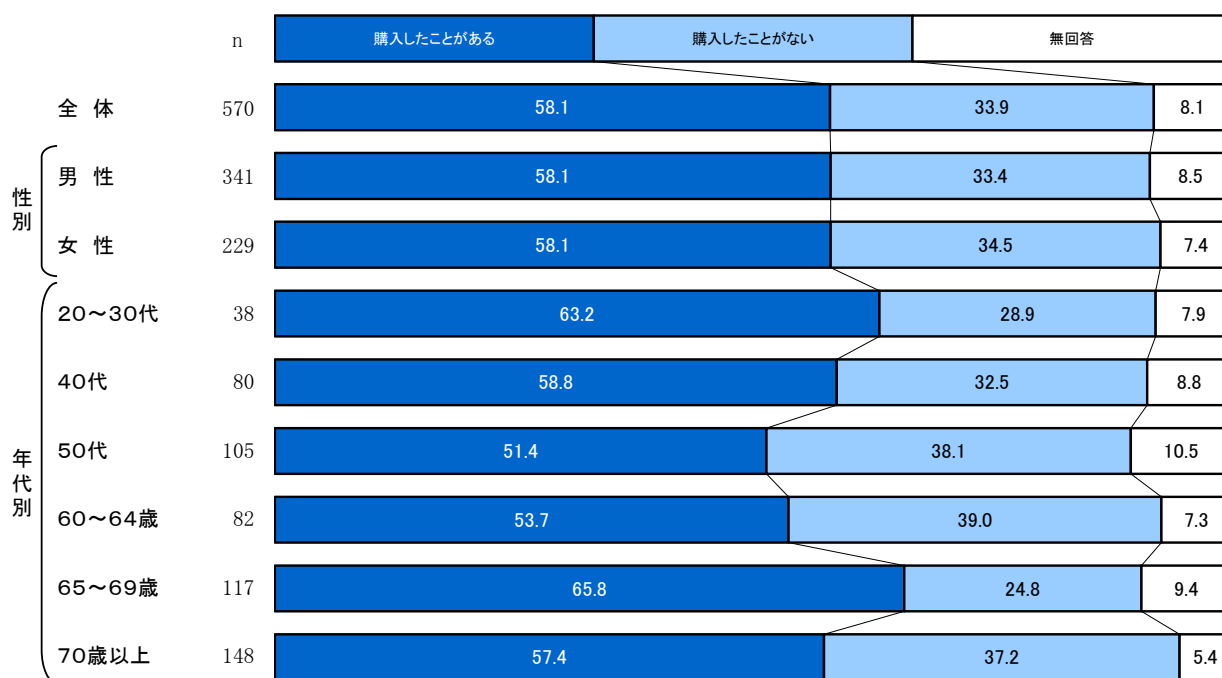
図表 138 株式数比例配分方式の認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 31】



(5) NISA口座での金融商品購入経験

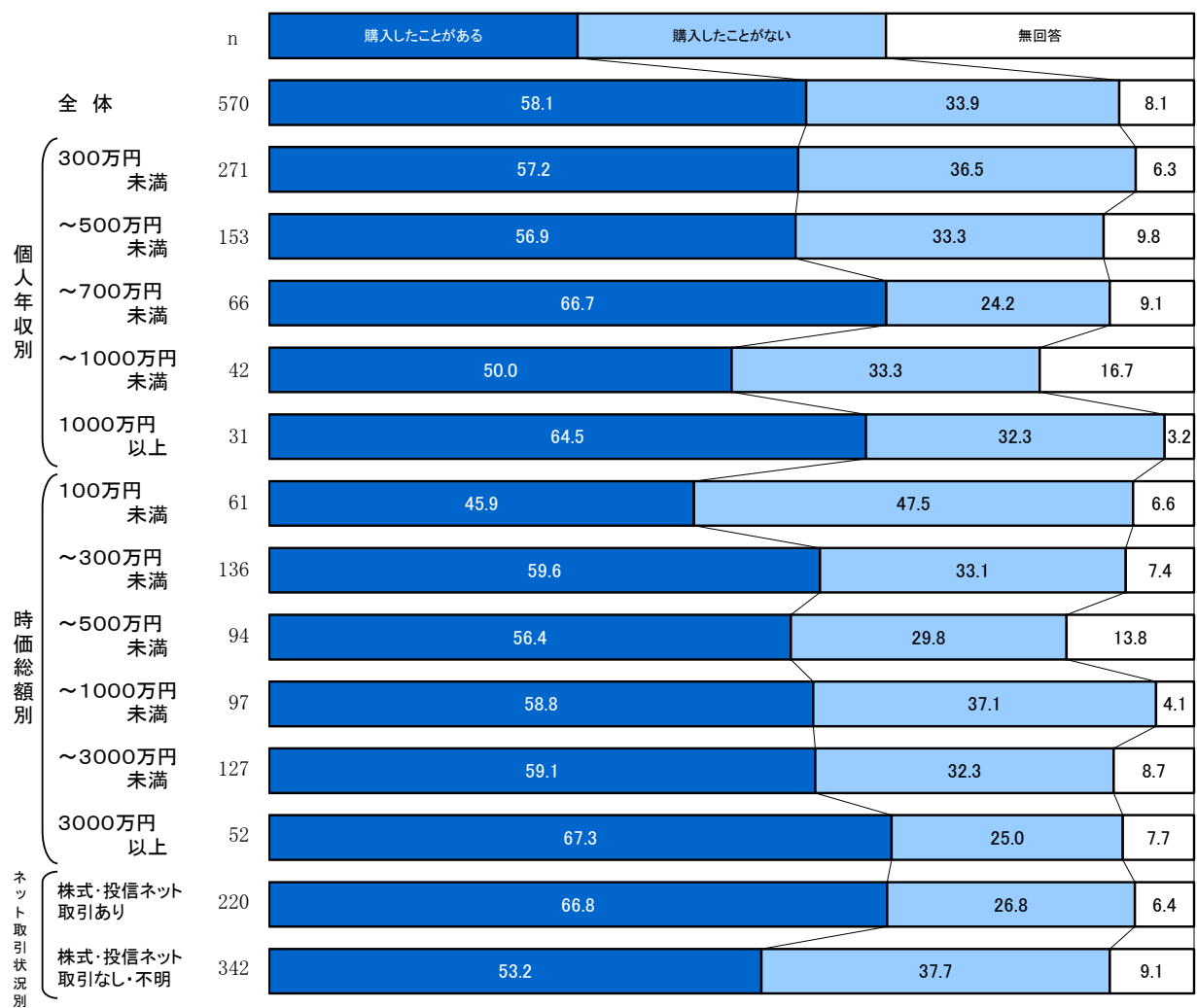
- NISA口座の開設申込みをした570人に、金融商品の購入経験を聞いたところ、金融商品を「購入したことがある」(58.1%)、「購入したことがない」(33.9%)となり、購入経験者が約6割を占める。
- 属性別にみると、性別、年代別では顕著な差はみられない。インターネット取引状況別にみると、インターネット取引がある層は「購入したことがある」が66.8%と高い。

図表 139 NISA口座での金融商品購入経験-性・年代別(NISA申込み者)【問 32-1】



図表 140 N I S A口座での金融商品購入経験

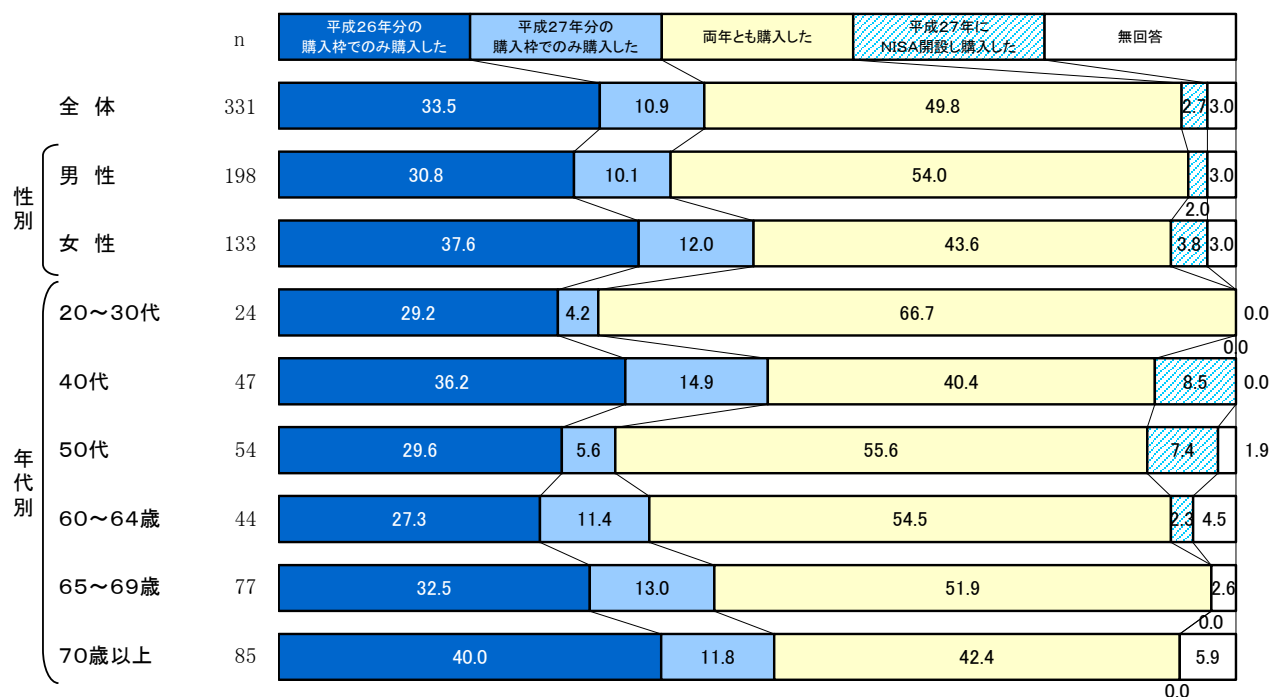
-年収・時価総額・ネット取引状況別(N I S A申込み者)【問 32-1】



(6) NISA口座での金融商品購入について

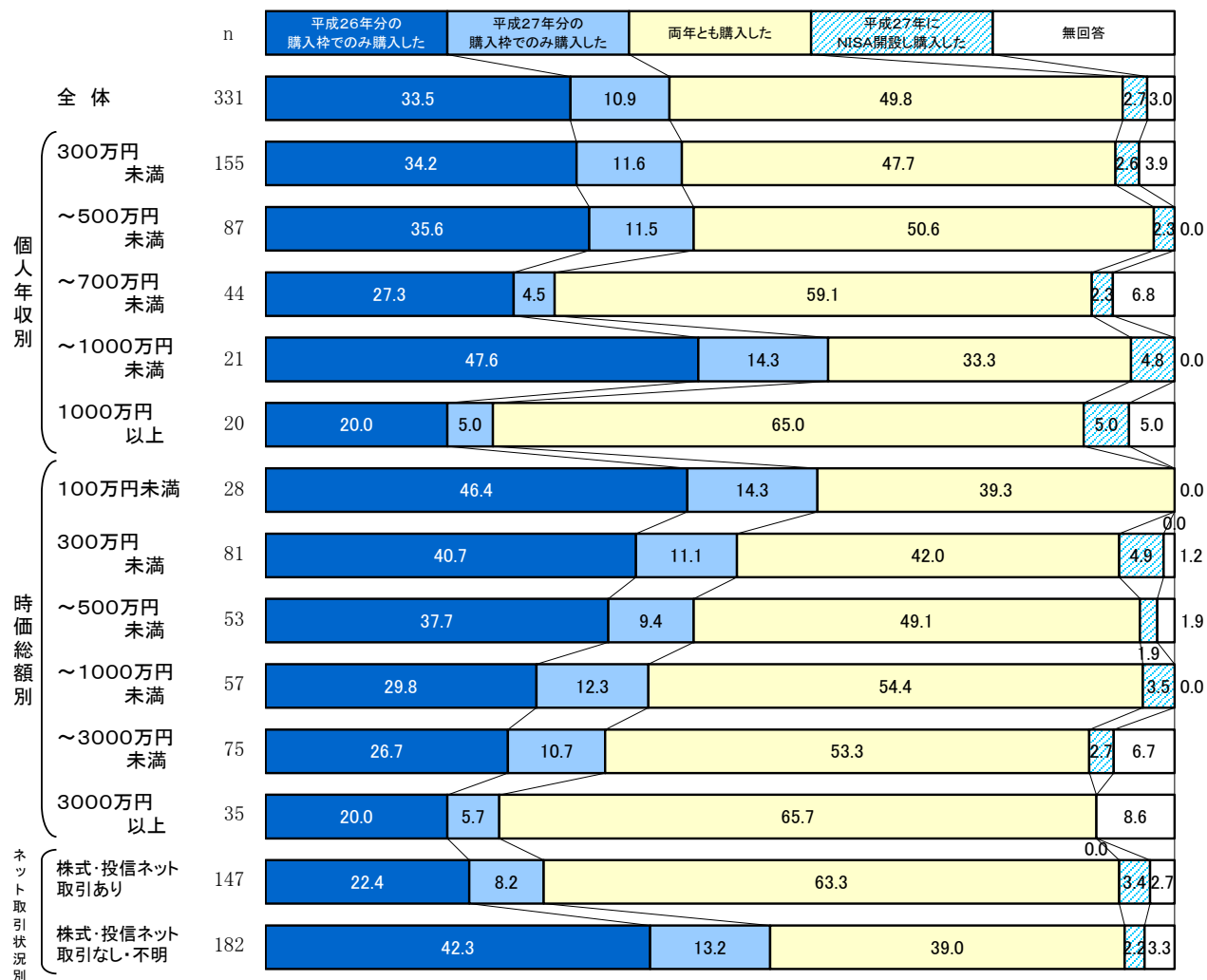
- NISA口座での金融商品購入経験がある331人に、いつ購入したことがあるか聞いたところ、「平成26年分の購入枠でのみ購入した」は3割超(33.5%)、「平成27年分の購入枠でのみ購入した」は約1割(10.9%)の一方、「両年とも購入した」は約5割(49.8%)を占める。
- 属性別にみると、男性では女性よりも「両年とも購入した」の割合が高い。年代別にみると、20～30代では「両年とも購入した」は66.7%を占める。時価総額別にみると、時価総額が高い層ほど、「両年とも購入した」割合が高い。

図表 141 NISA口座での金融商品購入について-性・年代別(購入者)【問32-2】



図表 142 N I S A口座での金融商品購入について

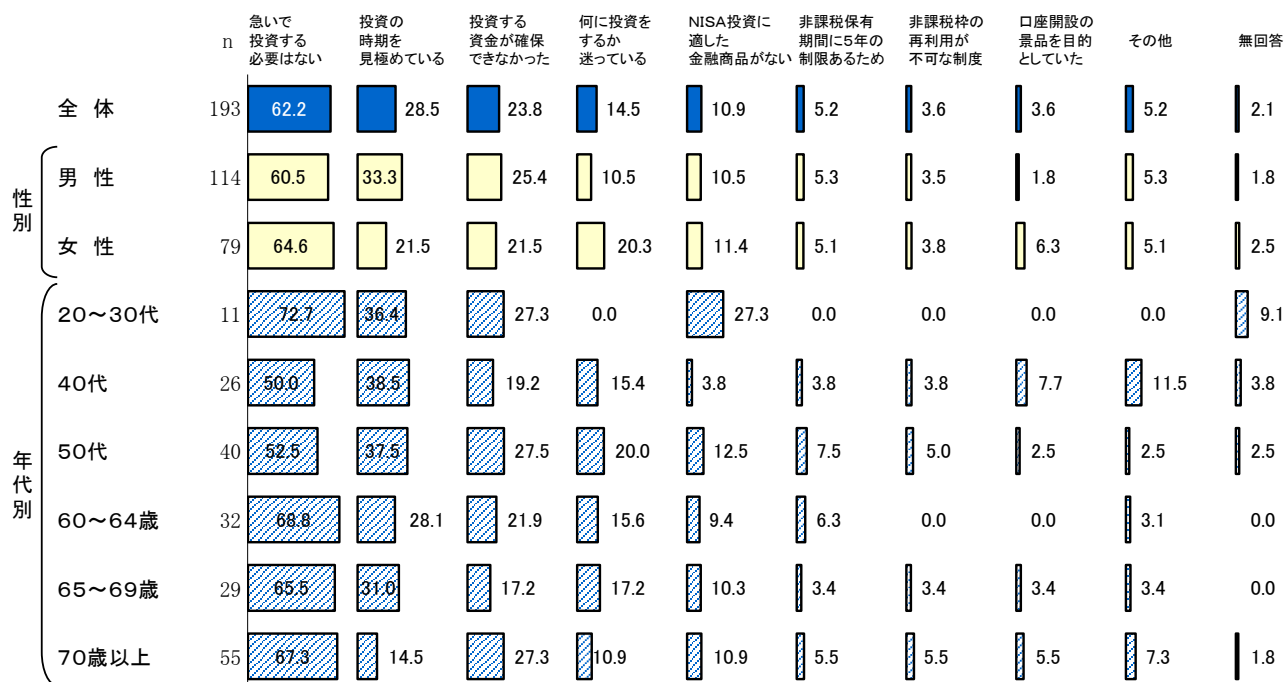
-年収・時価総額・ネット取引状況別(購入者)【問 32-2】



(7) NISA口座での金融商品非購入理由

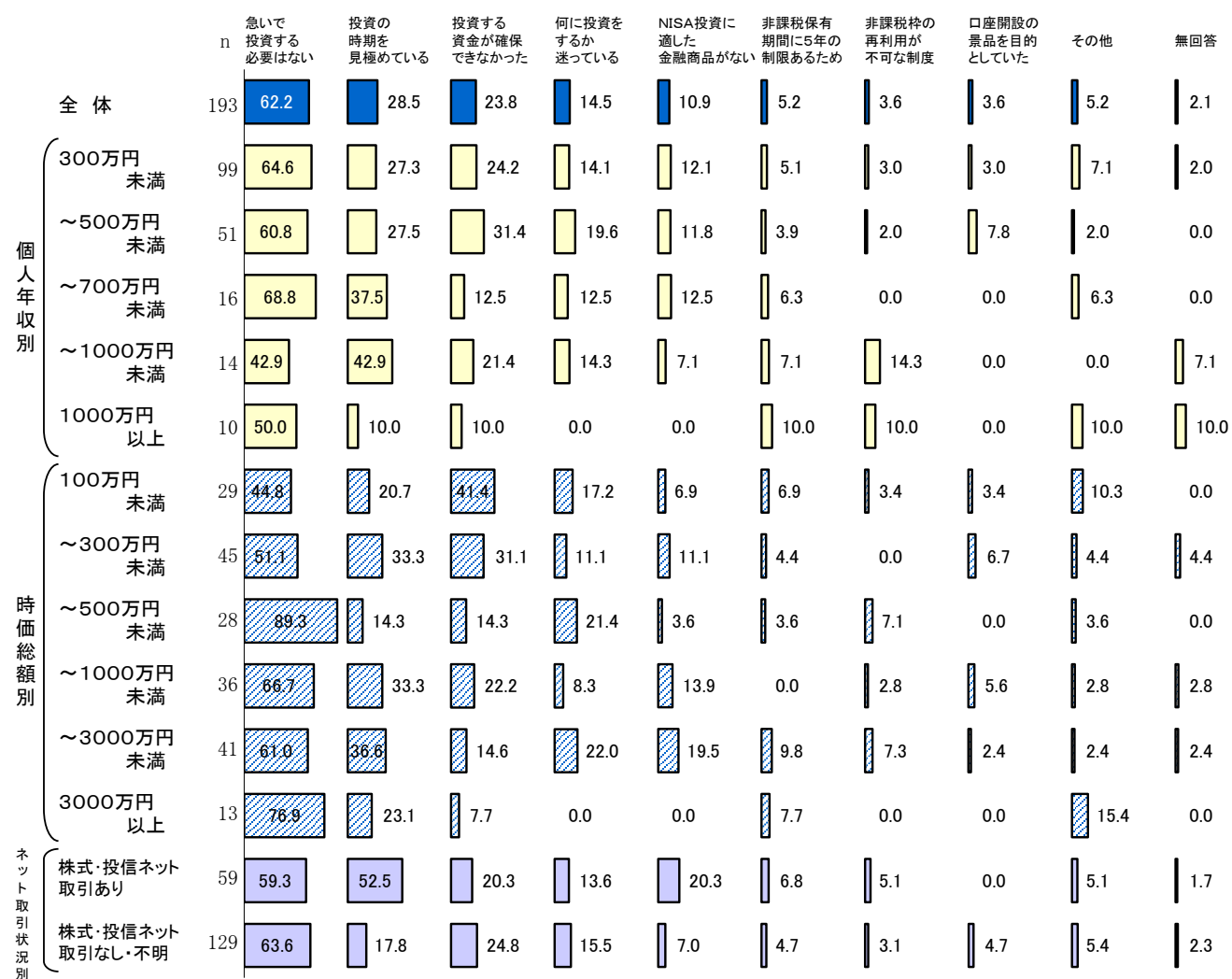
- NISA口座での金融商品の非購入者 193 人に対して、購入したことがない理由を聞いたところ、「(特に)急いで投資(を)する必要はない(ため)」が 62.2%を占めて最も高い。次いで「投資の時期を見極めている(ため)」が 28.5%、「投資する資金が確保できなかった(ため)」が 23.8%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性では女性よりも「投資の時期を見極めている(ため)」(33.3%)が高く、女性では男性よりも「(金融商品がいろいろあり、)何に投資をするか迷っている(ため)」(20.3%)が高い。また、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「投資の時期を見極めている(ため)」(52.5%)、「(投資はしたいが、)NISA(での)投資に適した金融商品がない(ため)」(20.3%)が高い。
- 購入したことがない理由として、最も当てはまるもの(単数回答)を聞いたところ、「(特に)急いで投資(を)する必要はない(ため)」が約5割(48.7%)を占める。次いで「投資する資金が確保できなかった(ため)」が約2割(20.1%)。インターネット取引状況別では、取引がない層は、ある層に比べ、「(特に)急いで投資(を)する必要はない(ため)」(52.4%)、「投資する資金が確保できなかった(ため)」(23.0%)が高い。

図表 143 NISA口座での金融商品の非購入理由-性・年代別(非購入者)(複数回答)【問 33-1】

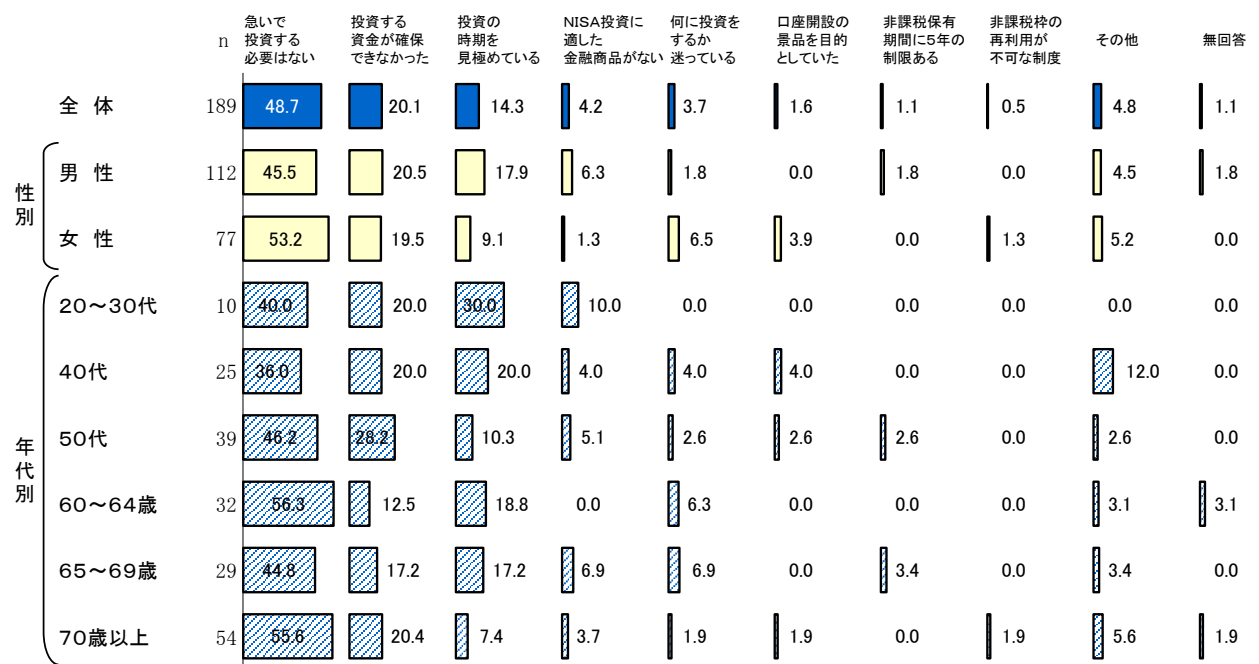


図表 144 N I S A口座での金融商品の非購入理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(非購入者)(複数回答)【問 33-1】



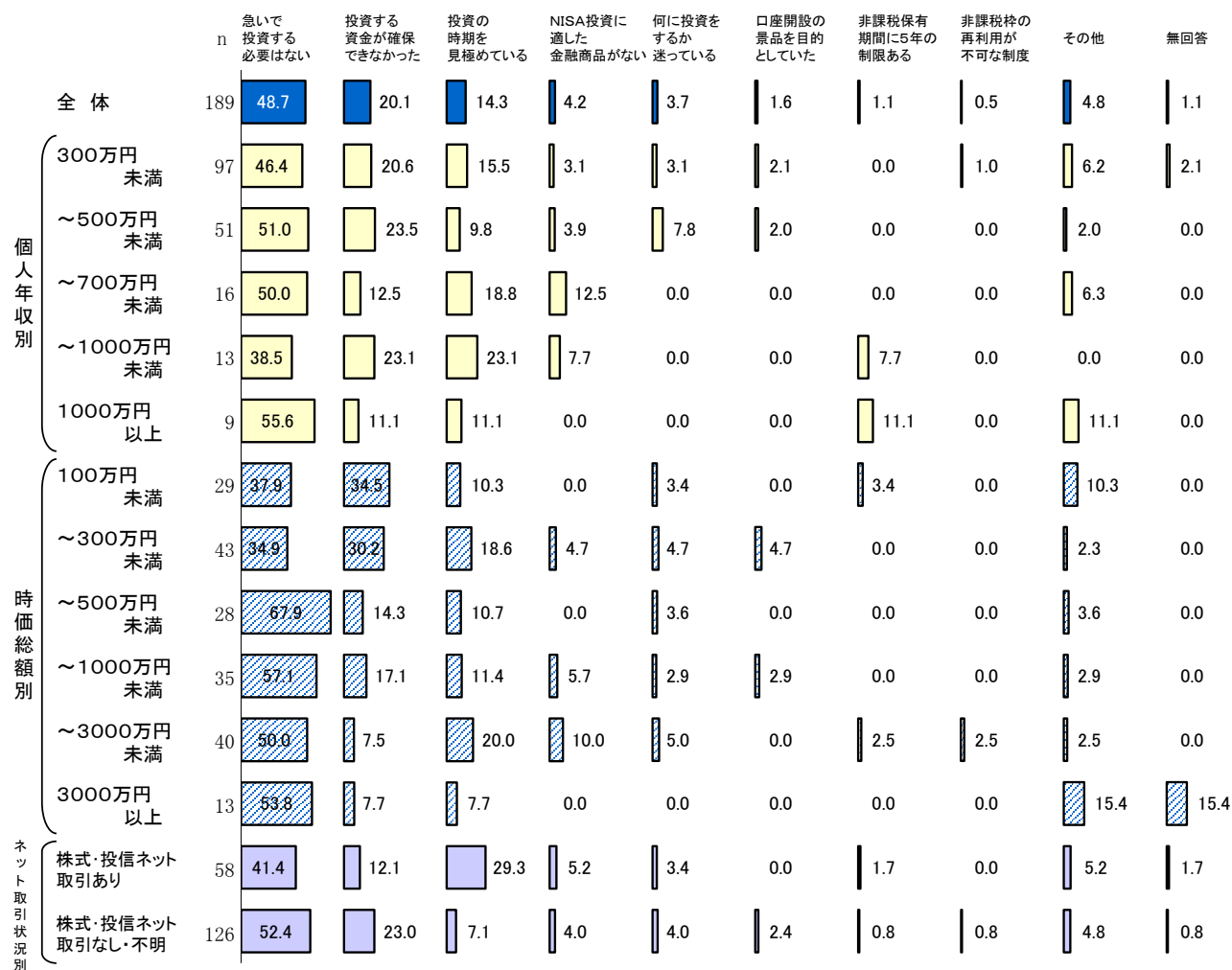
図表 145 N I S A口座での金融商品の非購入理由-性・年代別(非購入者)※単数回答【問 33-2】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 146 N I S A口座での金融商品の非購入理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(非購入者)※単数回答【問 33-2】

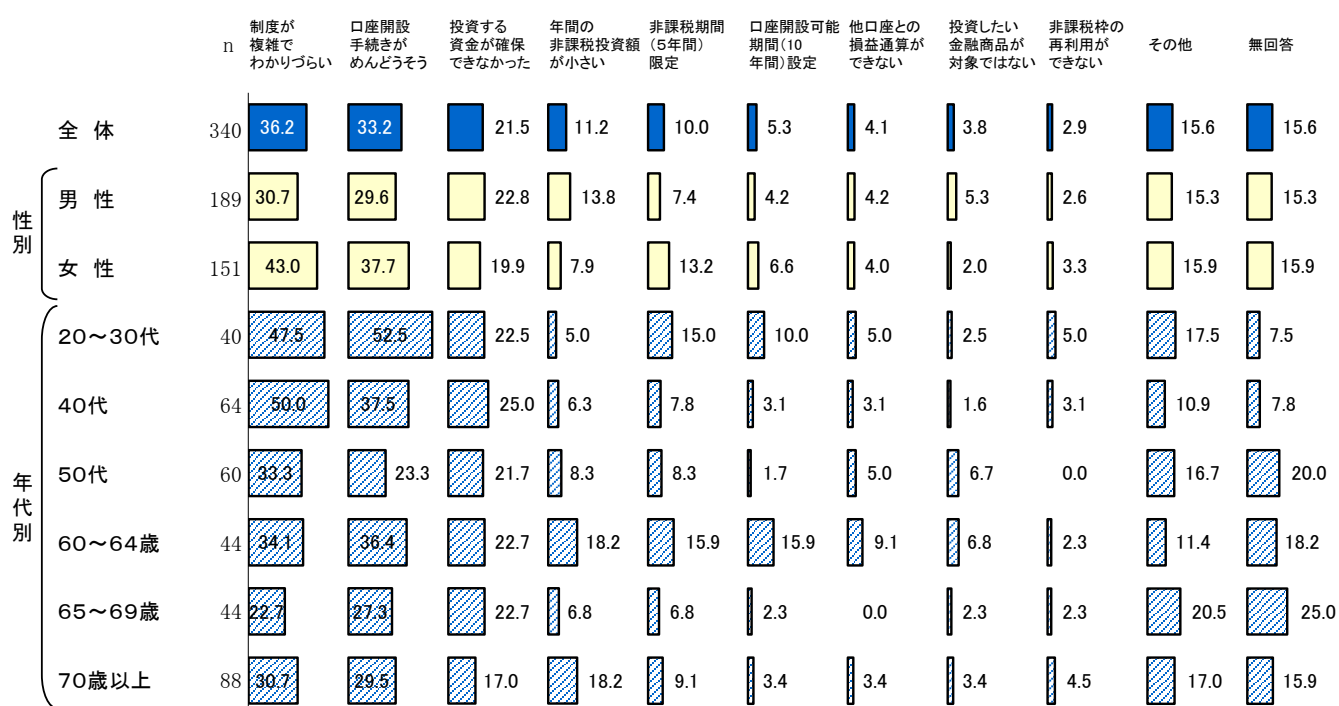


※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

(8) NISAの非利用意向理由

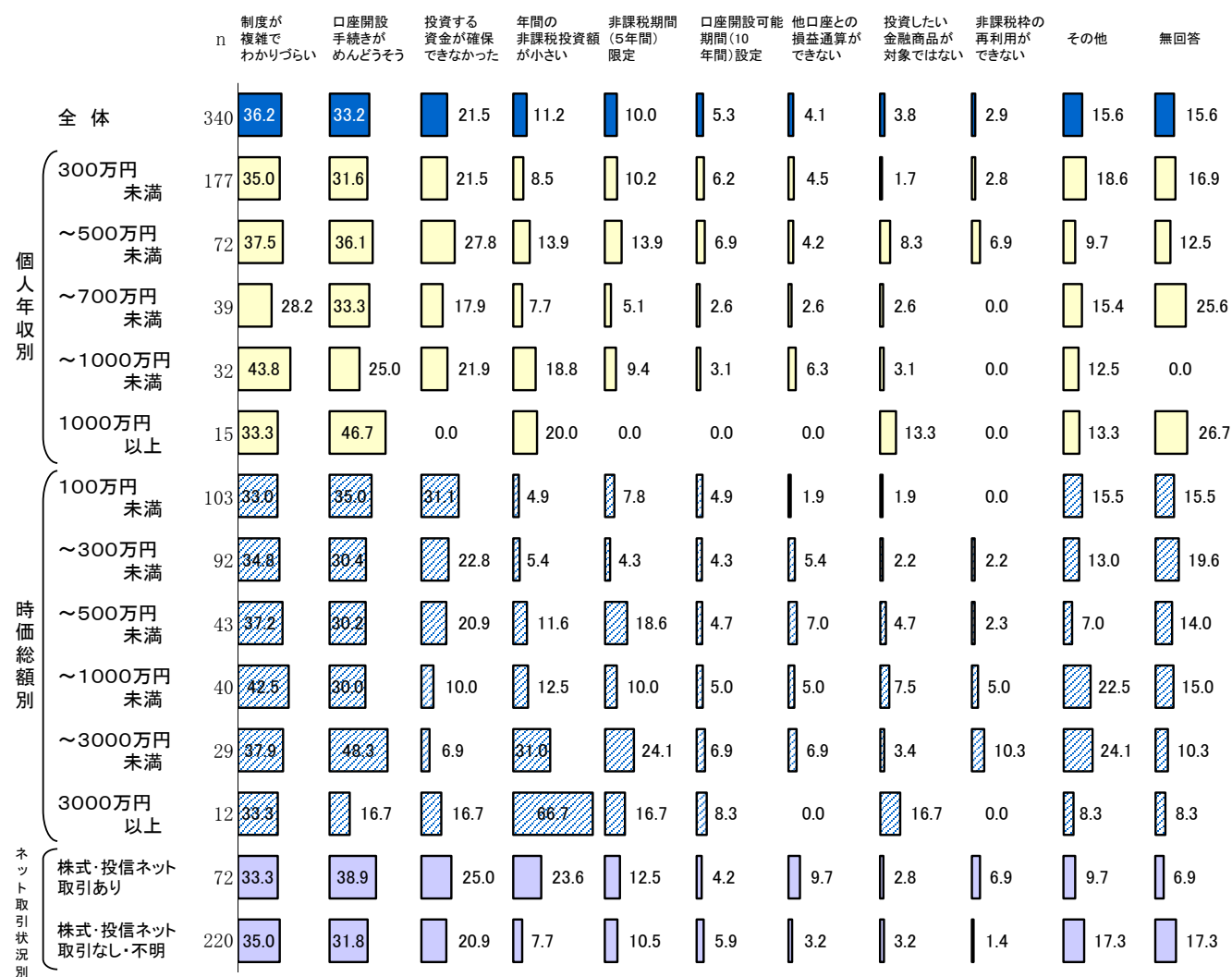
- NISAの非利用意向者 340 人に、申込みつもりはない理由を聞いたところ、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」が 36.2%を占めて最も高い。次いで「口座開設手続きがめんどろそう(なこと)」が 33.2%である。
- 属性別にみると、年代別では、20～40 代では他の年代に比べて、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」、「口座開設手続きがめんどろそう(なこと)」が高い。また、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「年間の非課税投資額(現状年間 100 万円、平成 28 年以降 120 万円)が小さい」(23.6%)が高い。
- 申し込むつもりはない理由として、最も当てはまるもの(単数回答)を聞いたところ、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」が 25.1%を占めて最も高い。次いで「投資する資金が確保できなかった(ため)」が 21.3%であった。

図表 147 NISAの非利用意向理由-性・年代別(NISA非利用意向者)(複数回答)【問 34-1】

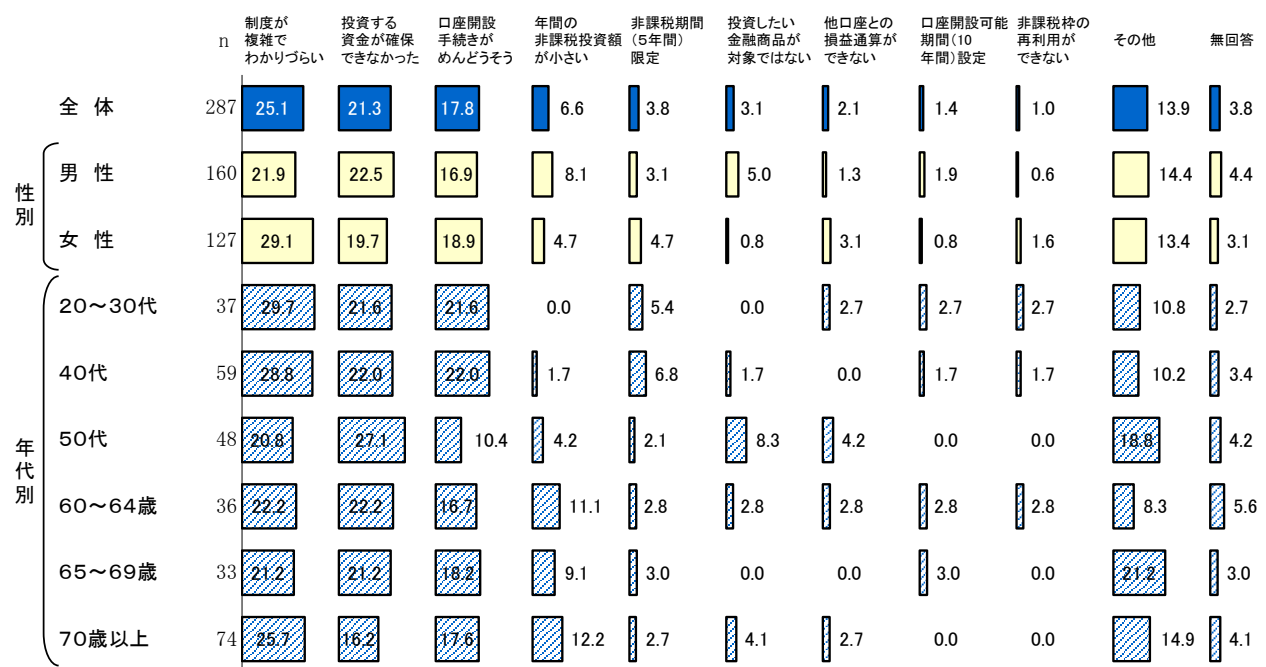


図表 148 N I S A の非利用意向理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(N I S A 非利用意向者)(複数回答)【問 34-1】



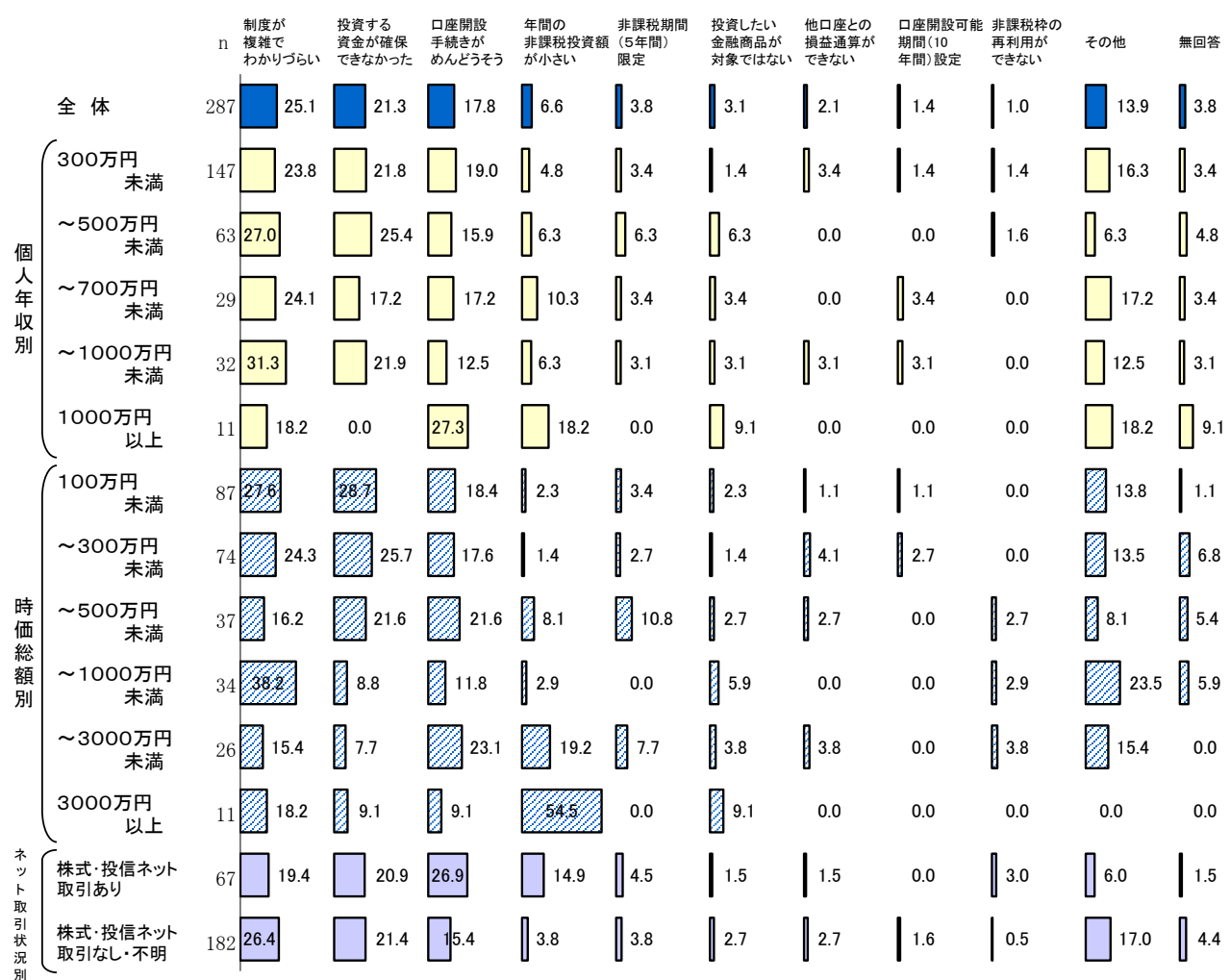
図表 149 N I S A の非利用意向理由-性・年代別 (N I S A 非利用意向者) ※単数回答【問 34-2】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 150 N I S A の非利用意向理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別 (N I S A 非利用意向者) ※単数回答【問 34-2】

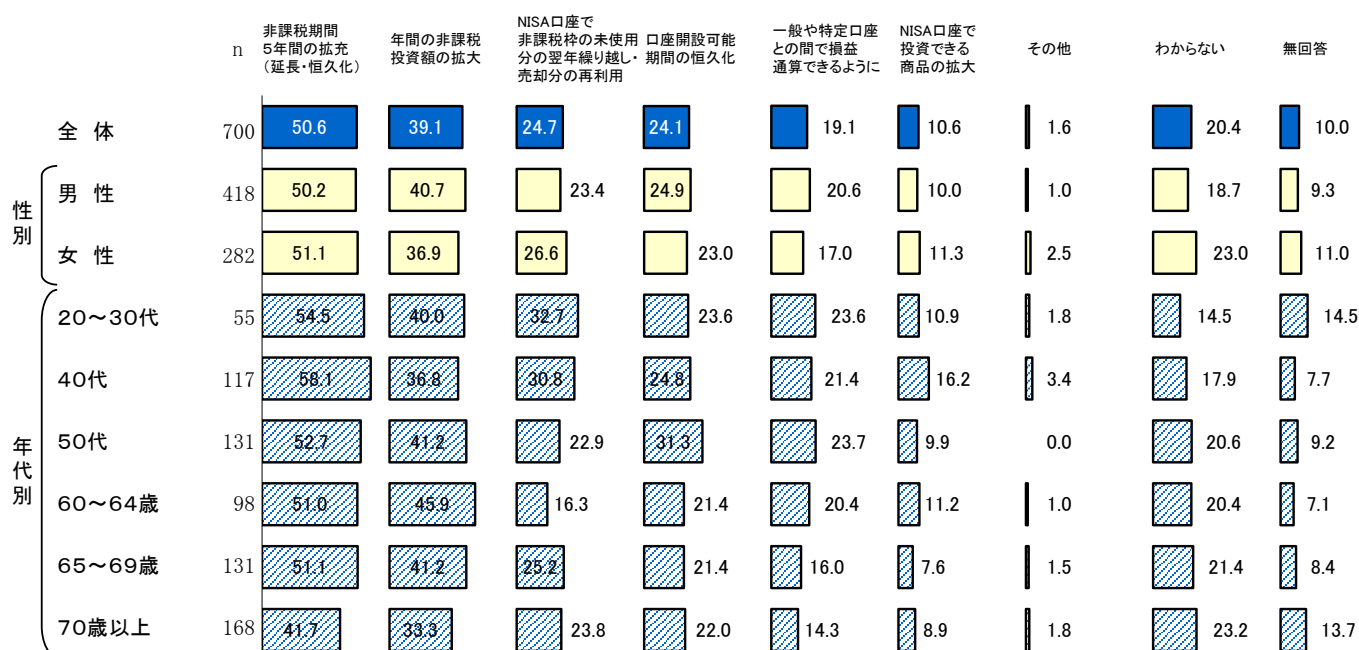


※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

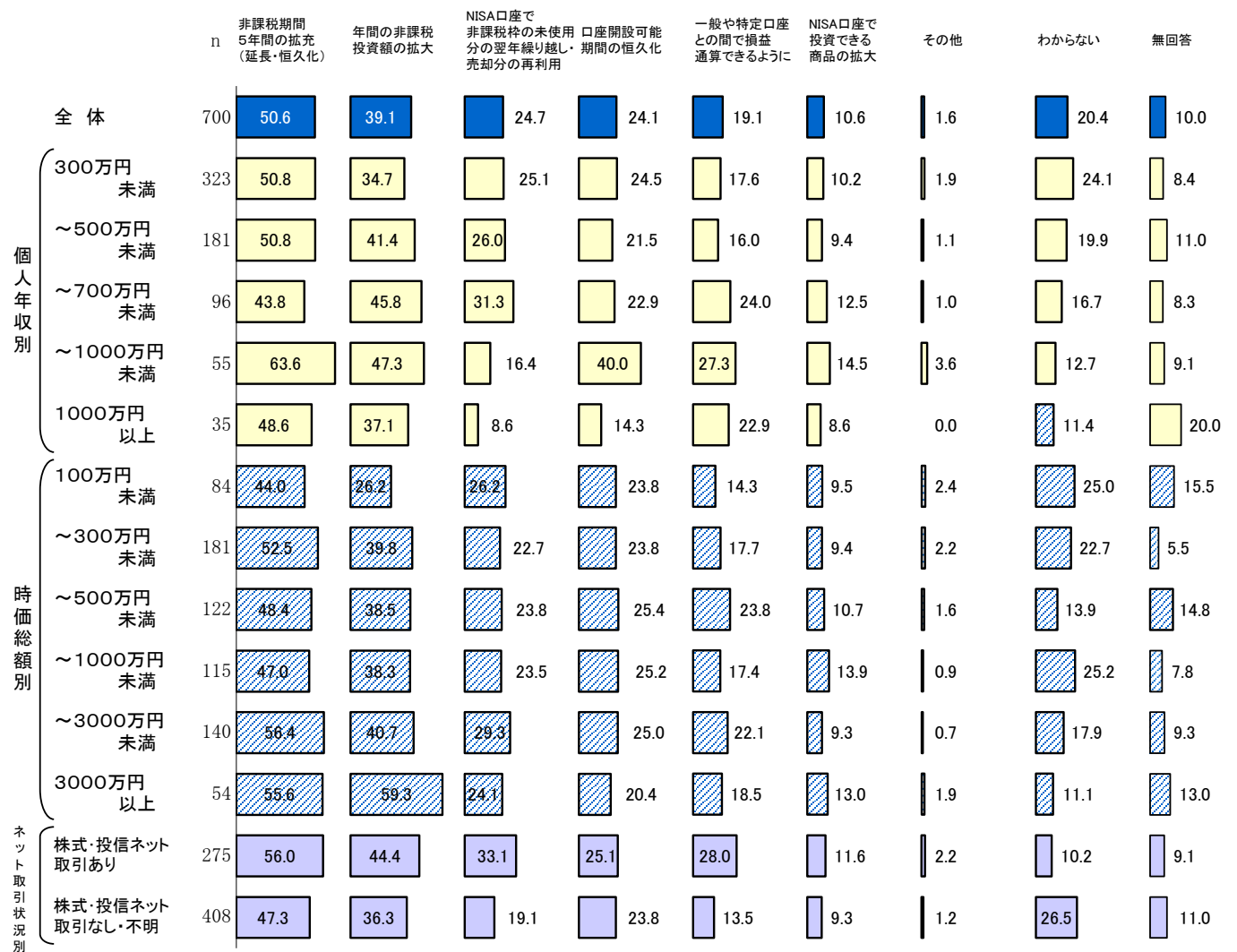
(9) N I S Aの改善してほしい点

- N I S A口座の開設申込みをした、または予定している 700 人に、N I S Aの改善してほしい点について聞いたところ、「非課税期間(5年間)の拡充(延長又は恒久化)」が 50.6%、「年間の非課税投資額(現状年間 100 万円、平成 28 年以降 120 万円)の拡大」が 39.1%を占めた。
- 属性別にみると、年代別では、70 歳以上では「非課税期間(5年間)の拡充(延長又は恒久化)」(41.7%)、「年間の非課税投資額(現状年間 100 万円、平成 28 年以降 120 万円)の拡大」(33.3%)が他の年代と比べて低い。時価総額別にみると、時価総額が高い層ほど、「年間の非課税投資額(現状年間 100 万円、平成 28 年以降 120 万円)の拡大」が高い。
- N I S Aの改善してほしい点がある 487 人に、最も改善してほしい点(単数回答)を聞くと、「非課税期間(5年間)の拡充(延長又は恒久化)」が 37.8%と最も高く、次いで「年間の非課税投資額(現状年間 100 万円、平成 28 年以降 120 万円)の拡大」が 24.0%であった。

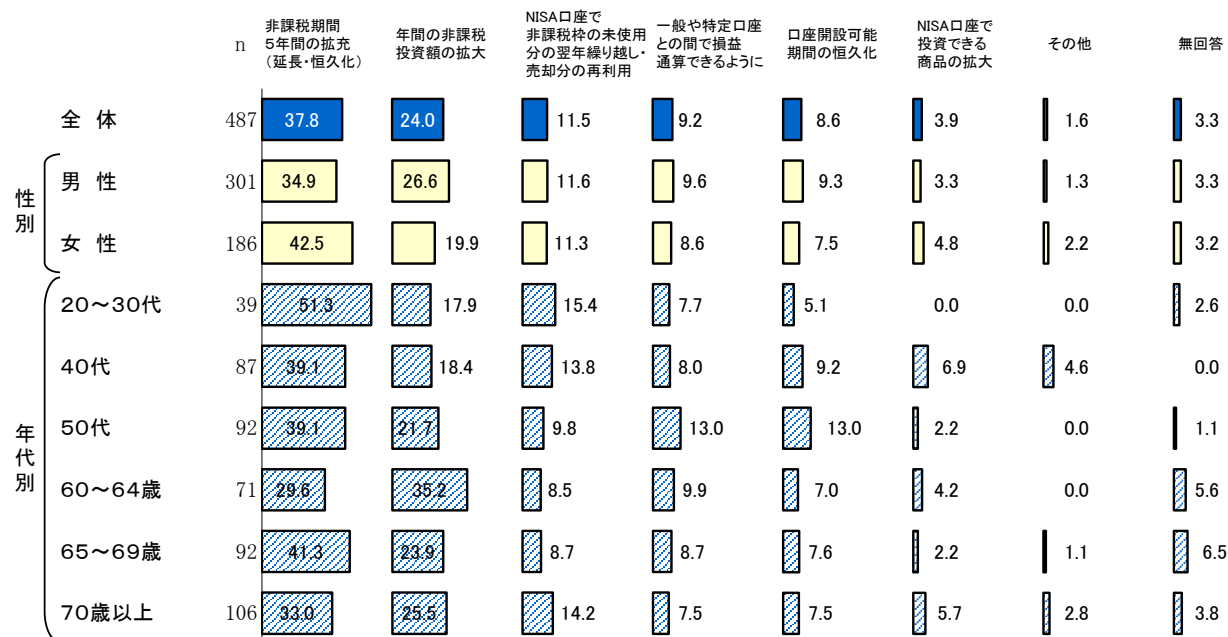
図表 151 N I S Aの改善してほしい点-性・年代別(複数回答)【問 35-1】



図表 152 N I S Aの改善してほしい点-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 35-1】



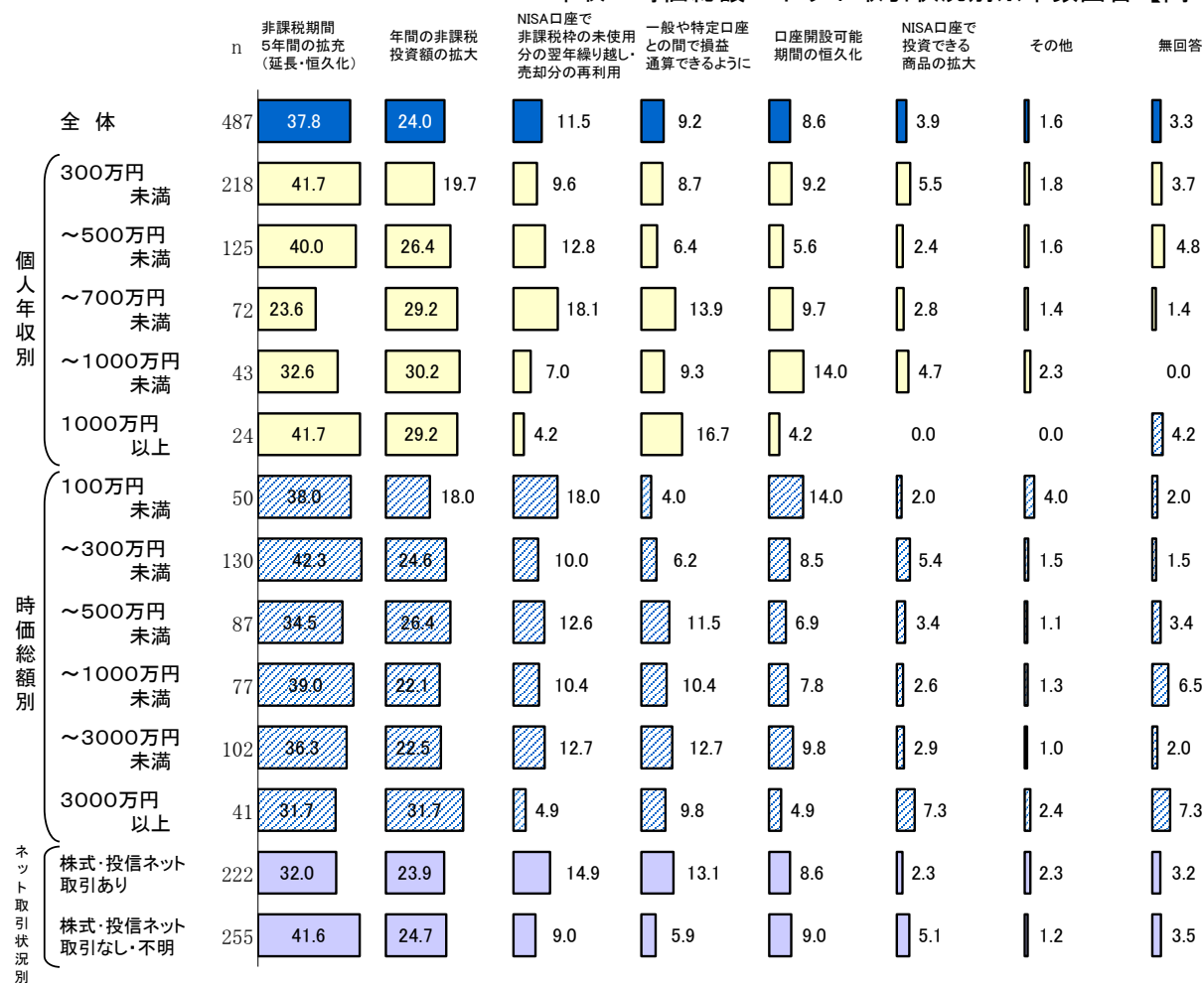
図表 153 N I S A の最も改善してほしい点-性・年代別※単数回答【問 35-2】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 154 N I S A の最も改善してほしい点

-年収・時価総額・ネット取引状況別※単数回答【問 35-2】

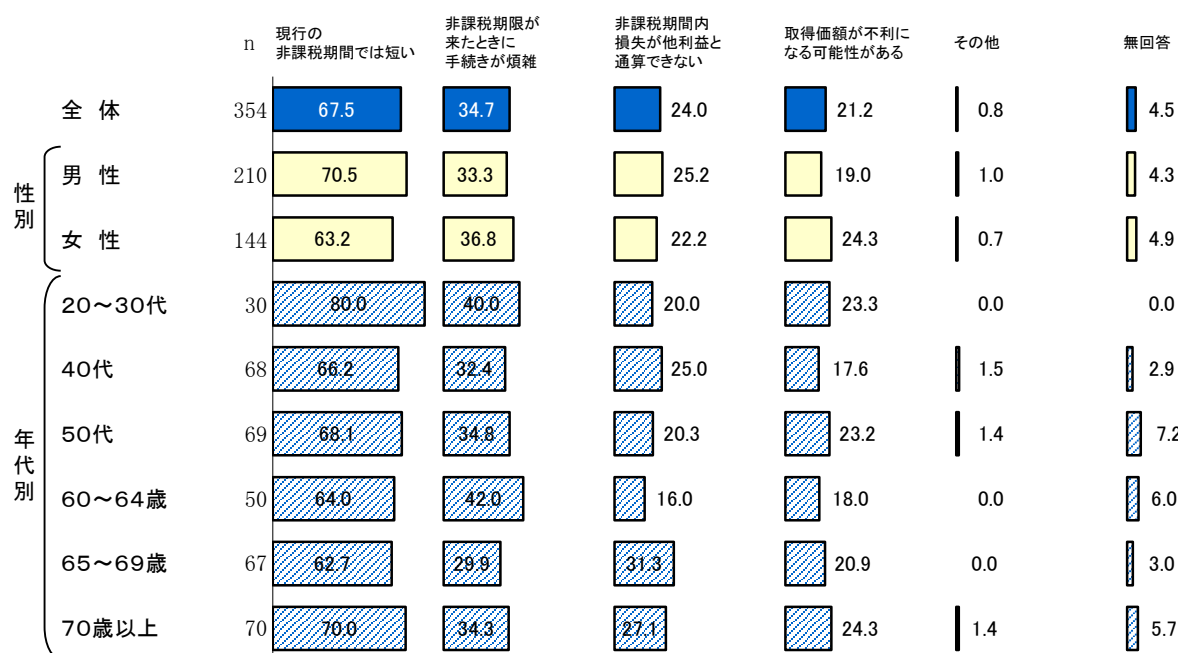


※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

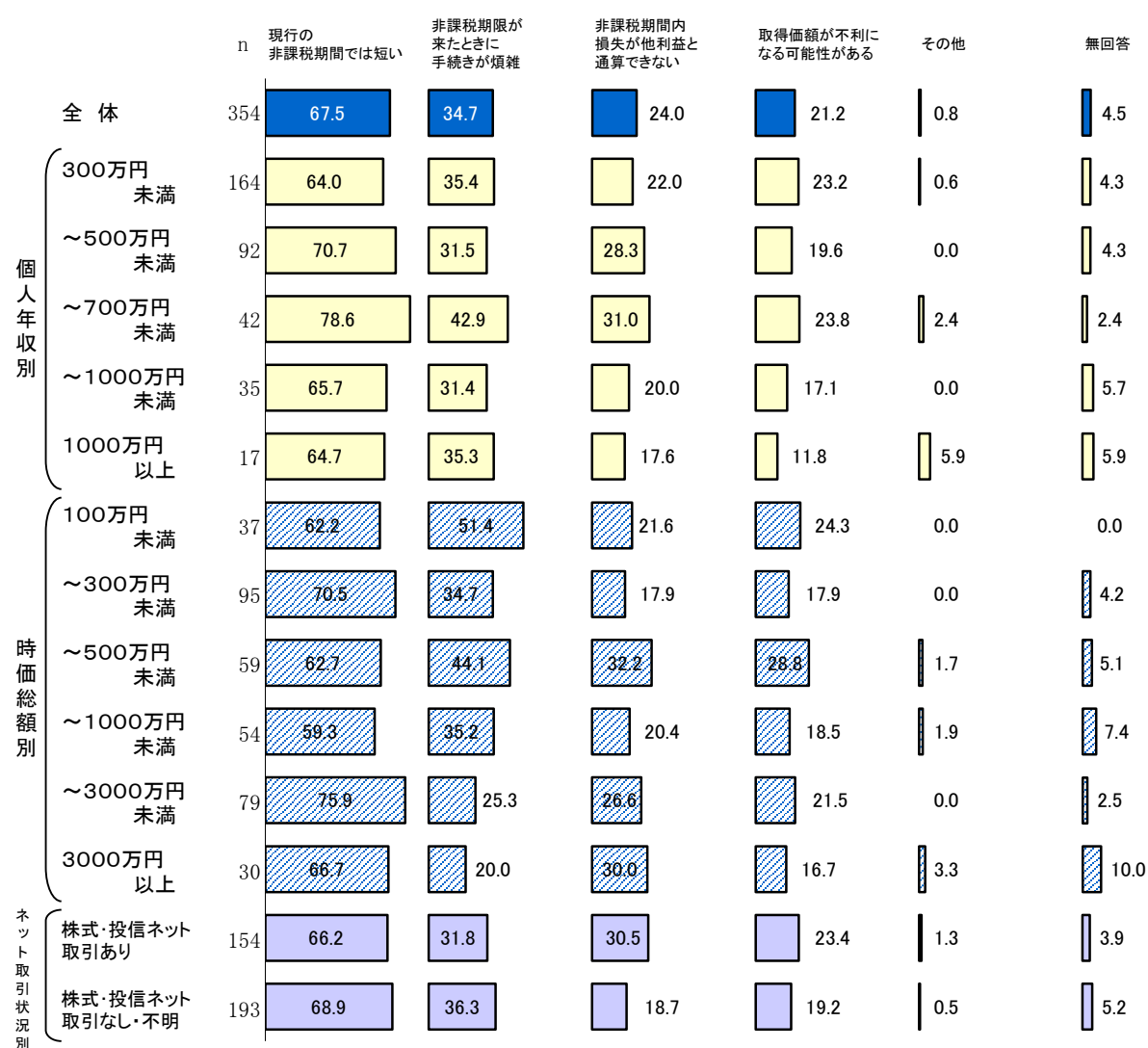
(10) 非課税期間について

- NISAの改善してほしい点として、非課税期間の拡充(延長又は恒久化)を希望する 354 人に、非課税期間について当てはまるものを聞くと、「(長期の投資を考えているので)現行の非課税期間では短い」が6割超(67.5%)を占める。次いで「非課税(期間の)期限が来たときに手続きが煩雑(である)」が3割超(34.7%)。
- 属性別にみると、年代別では、20～30代で「(長期の投資を考えているので)現行の非課税期間では短い」が8割を占めている。インターネット取引状況別にみると、取引がある層は、ない層に比べて、「非課税期間内(に)損失が(発生しても)他(の)利益と通算(が)できない」(30.5%)が高い。

図表 155 非課税期間について-性・年代別(複数回答)【問 35-3】



図表 156 非課税期間について-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 35-3】



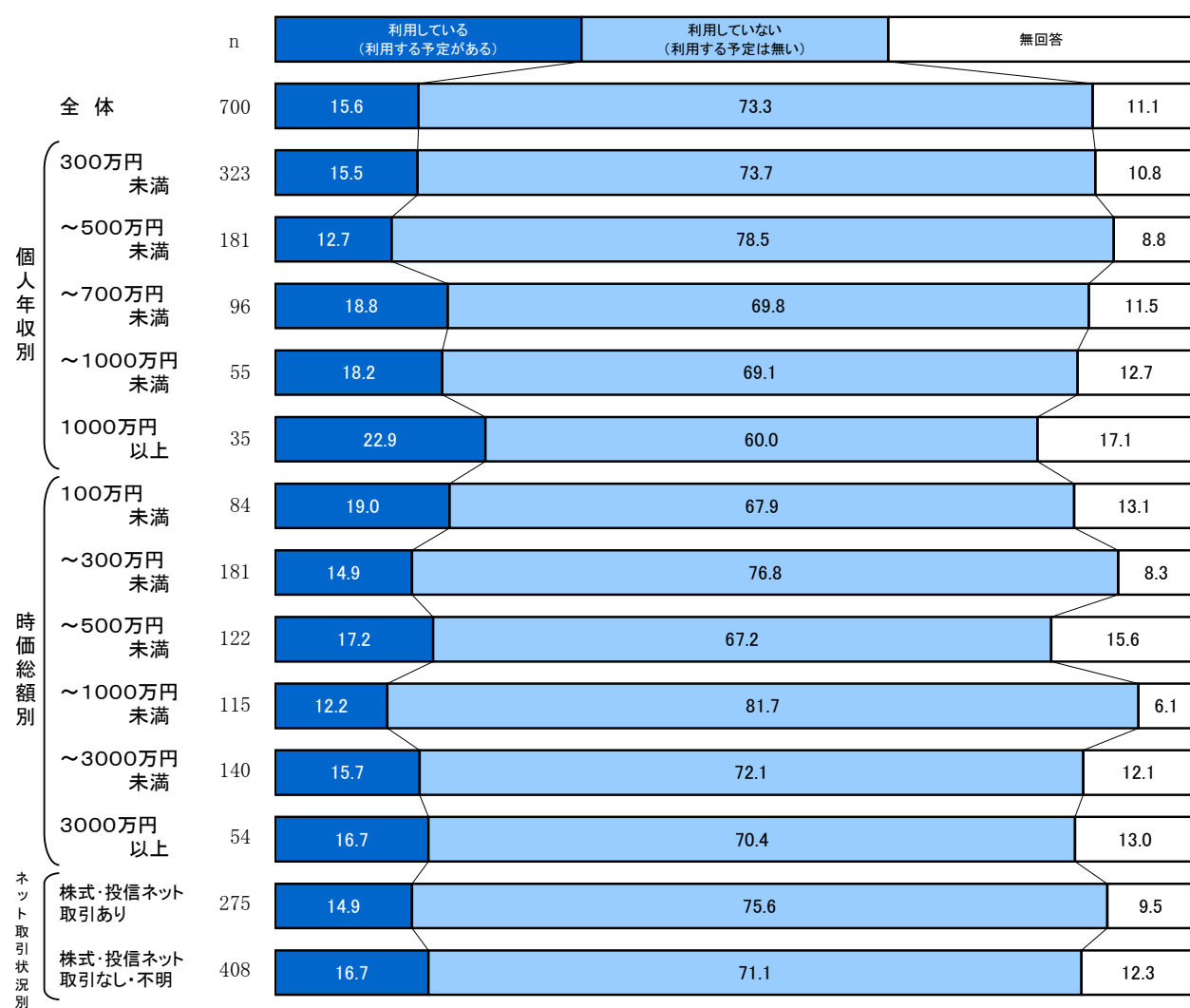
(11) NISA口座での積立投資利用経験

- NISA口座の開設申込みをした、または予定している 700 人に、NISA口座で積立投資を利用しているか(利用する予定があるか)聞いたところ、「利用している(利用する予定がある)」が 15.6%である一方、「利用していない(利用する予定は無い)」は 7 割超(73.3%)を占める。
- 属性別にみると、年代別では、70 歳以上では他の年代と比べて「利用している(利用する予定がある)」(19.6%)が高い。個人年収別や時価総額別、インターネット取引状況別では顕著な差はみられなかった。

図表 157 NISA口座での積立投資利用経験-性・年代別【問 36-1】

		n	利用している (利用する予定がある)	利用していない (利用する予定は無い)	無回答
性別	全 体	700	15.6	73.3	11.1
	男 性	418	15.6	73.7	10.8
	女 性	282	15.6	72.7	11.7
年代別	20～30代	55	16.4	69.1	14.5
	40代	117	13.7	77.8	8.5
	50代	131	16.0	72.5	11.5
	60～64歳	98	14.3	74.5	11.2
	65～69歳	131	12.2	78.6	9.2
	70歳以上	168	19.6	67.3	13.1

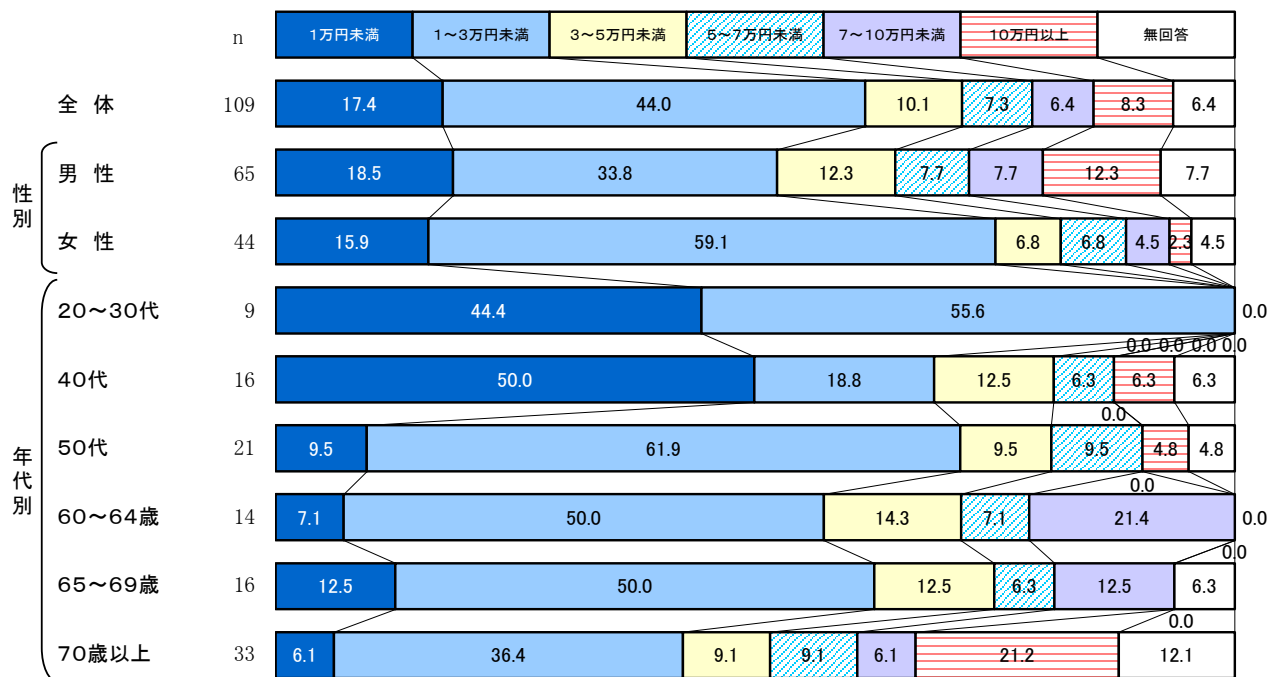
図表 158 N I S A口座での積立投資利用経験-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 36-1】



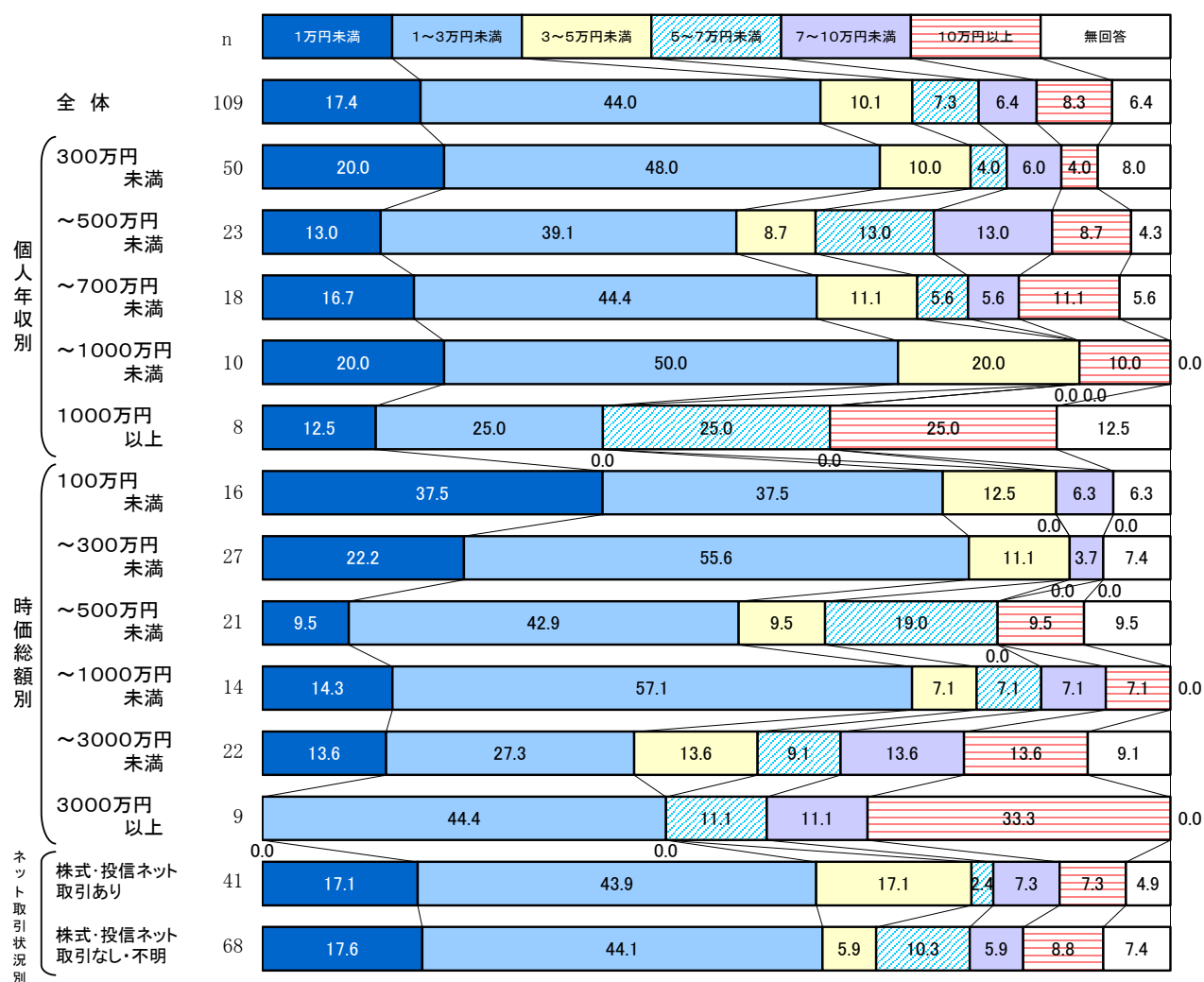
(12) NISA口座での毎月の積立額

- NISA口座で積立投資を利用している(利用する予定がある)109人に、毎月の積立額(積立予定額)を聞いたところ、「1万円未満」が17.4%、「1～3万円未満」が44.0%と、「3万円未満」が約6割(61.4%)を占める。
- 属性別にみると、年代別では20～40代で「1万円未満」が高い。個人年収別では傾向はみられなかったが、時価総額別では時価総額100万円未満の層で「1万円未満」(37.5%)が顕著に高い。

図表 159 NISA口座での毎月の積立額-性・年代別【問36-2】



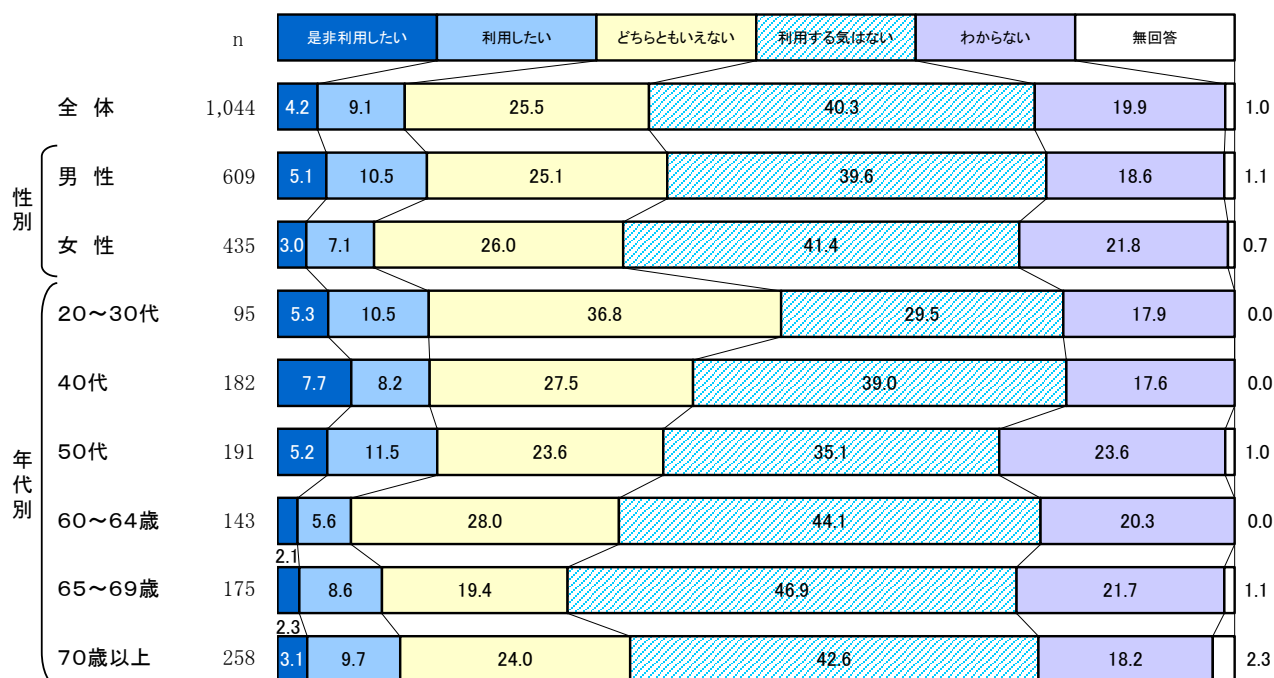
図表 160 N I S A口座での毎月の積立額-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 36-2】



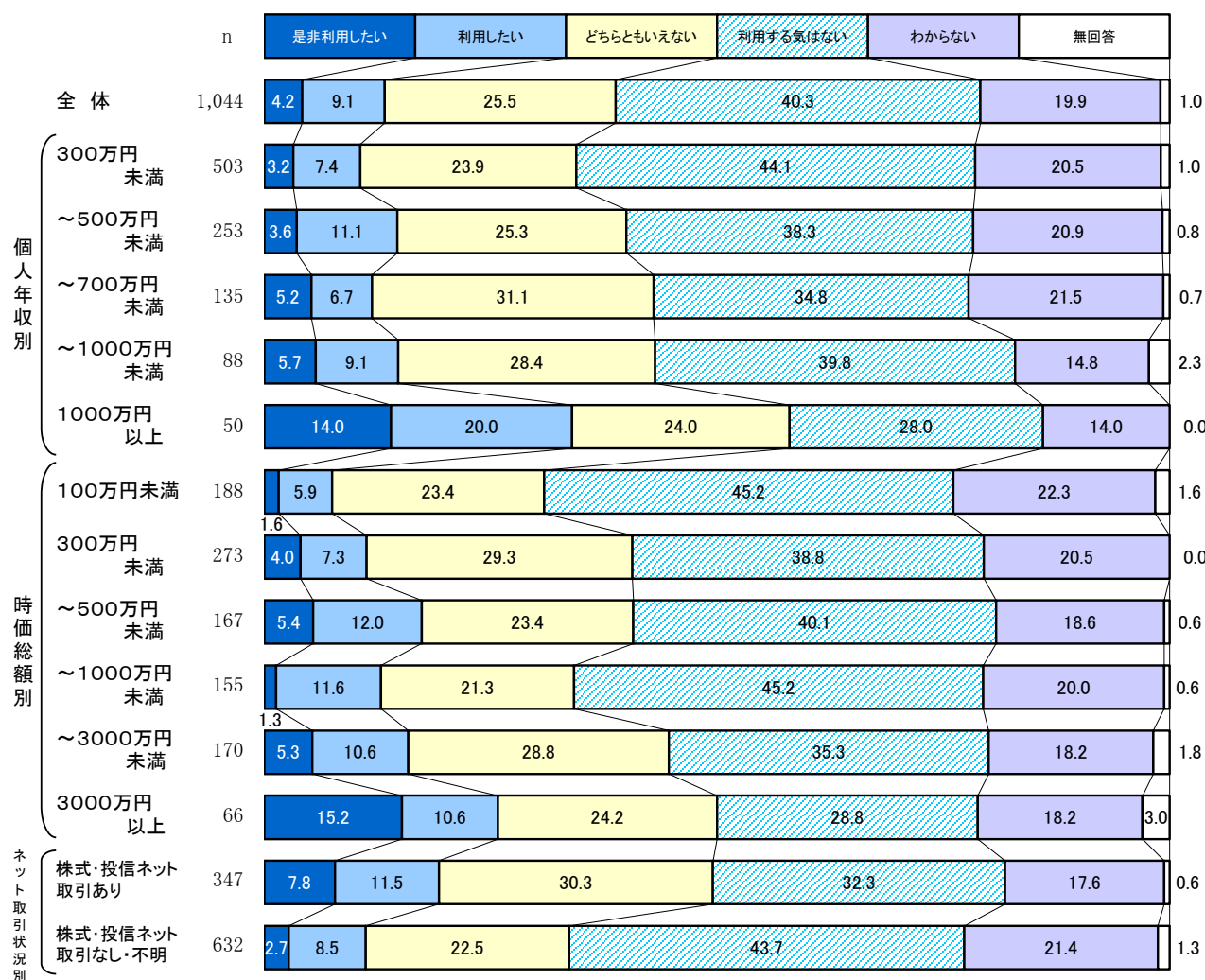
(13) ジュニアNISAの利用意向

- 「是非利用したい」が 4.2%、「利用したい」が 9.1%と、“利用意向あり”は 13.3%であった。
- 属性別にみると、性別では、女性よりも男性で“利用意向あり”が高い。年代別では 20～50 代で“利用意向あり”が高い傾向がある。個人年収別では、1,000 万円以上の層で“利用意向あり”が 34.0%と顕著に高い。時価総額別では、時価総額 3,000 万円以上の層で“利用意向あり”が 25.8%となった。インターネット取引状況別では、取引がある層(19.3%)は、ない層(11.2%)よりも“利用意向あり”が高い。

図表 161 ジュニアNISAの利用意向-性・年代別【問 37-1】



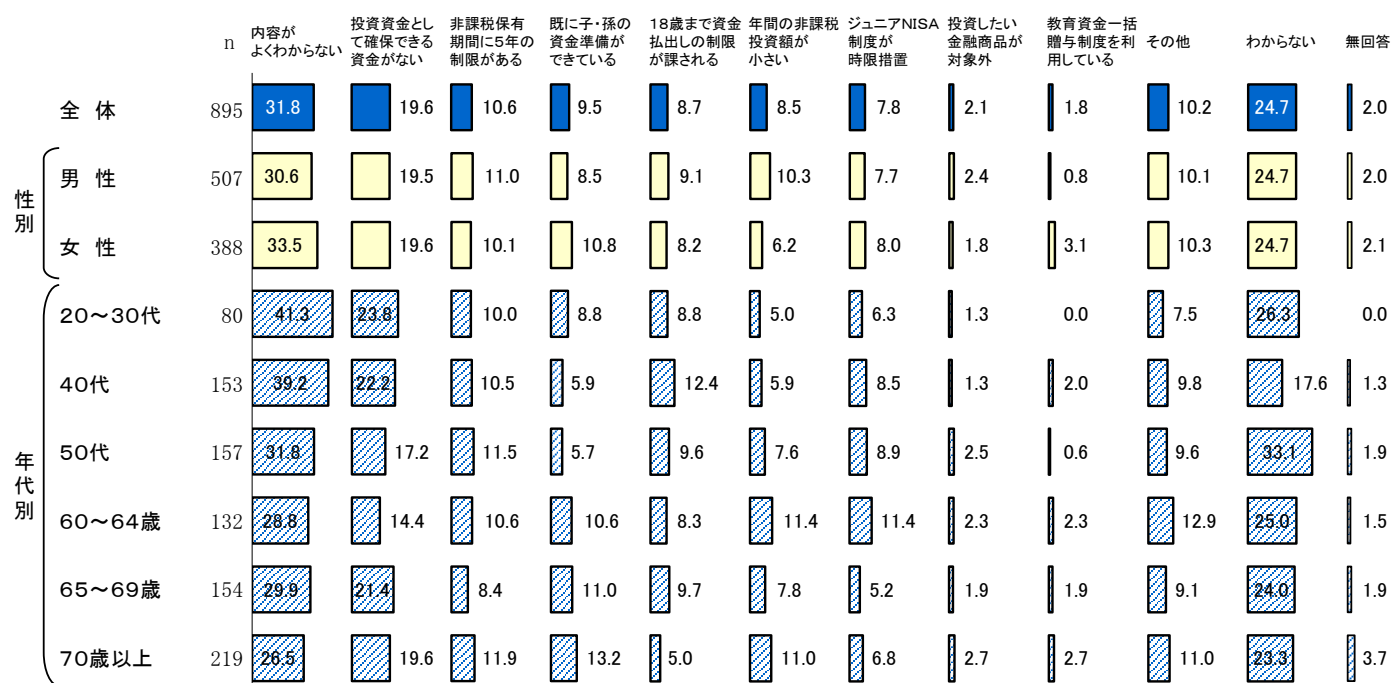
図表 162 ジュニアNISAの利用意向-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 37-1】



(14) ジュニアNISA非利用意向理由

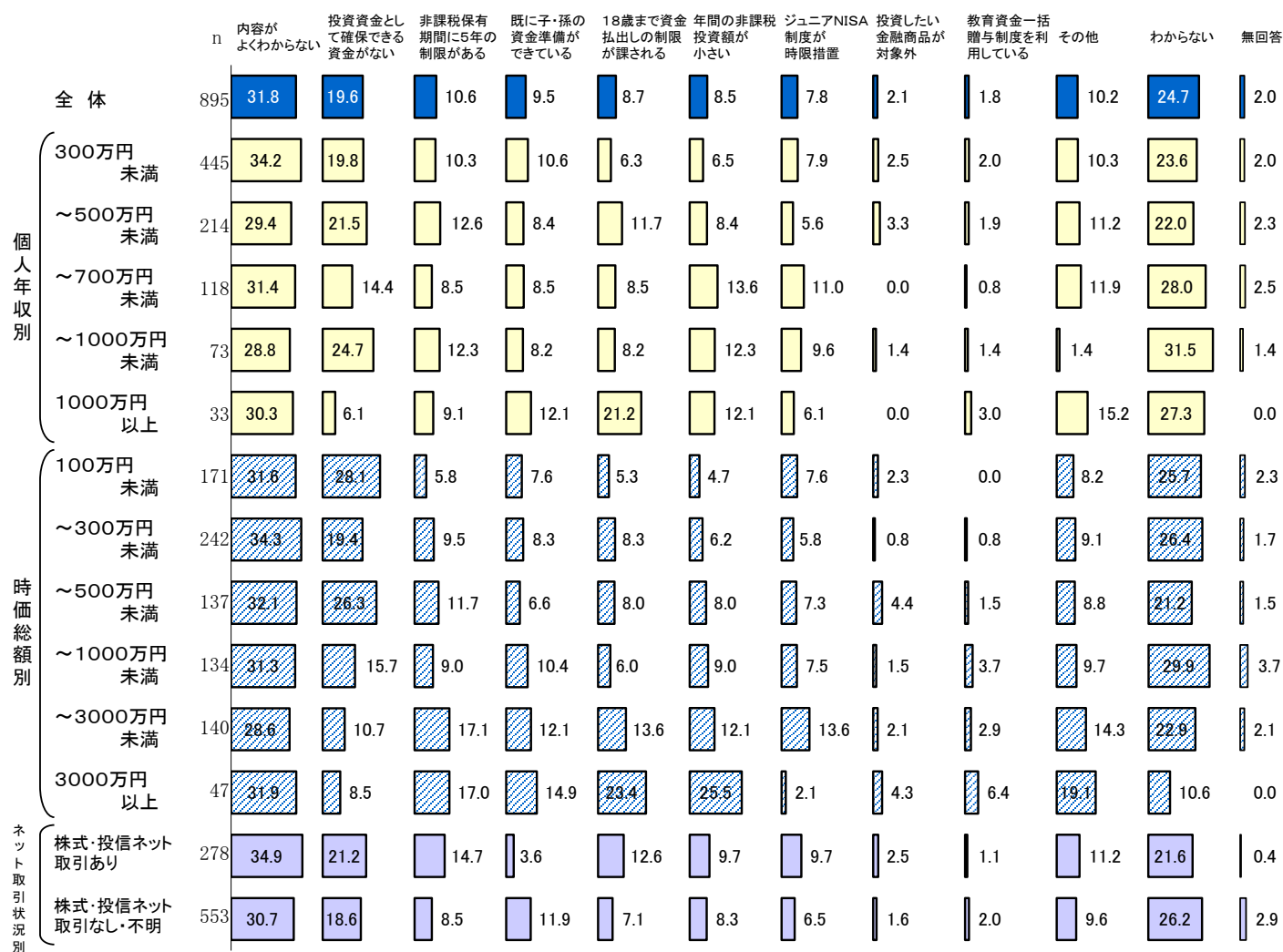
- ジュニアNISAの利用を望まない895人に、その理由を聞いたところ、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が31.8%を占め、「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が19.6%、「非課税(で)保有(できる)期間に5年の制限がある(ため、投資の見通しが立てられないから)」が10.6%と続く。
- 属性別にみると、年代別では、20～40代で「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が高い。時価総額別では、時価総額が500万円未満の層で、「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が高く、時価総額が3,000万円以上の層では、「年間の非課税投資額(年間80万円)が小さい(ため)」(25.5%)、「18歳まで資金(に)払出しの制限が課される(ため)」(23.4%)が高い。
- ジュニアNISAの利用を望まない理由がある656人に、最も当てはまる理由を聞いたところ、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が32.8%を占めた。次いで「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が20.1%となった。

図表 163 ジュニアNISA非利用意向理由-性・年代別（複数回答）【問37-2】

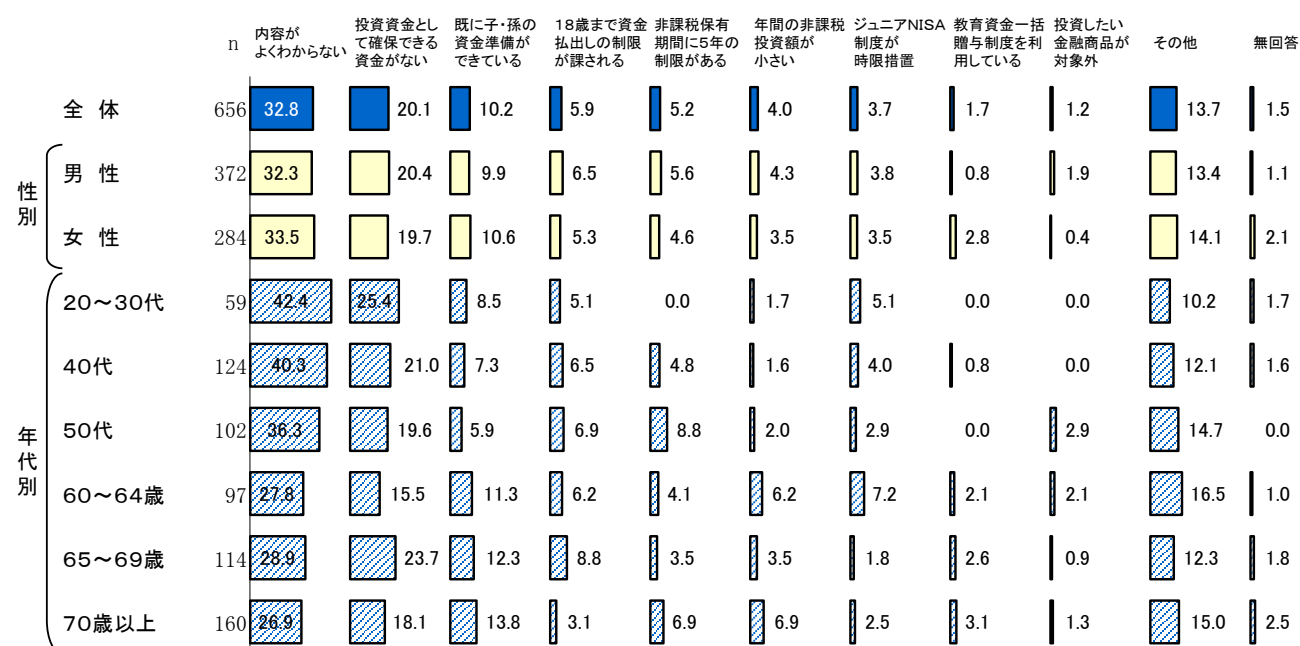


図表 164 ジュニアNISA非利用意向理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別（複数回答）【問 37-2】



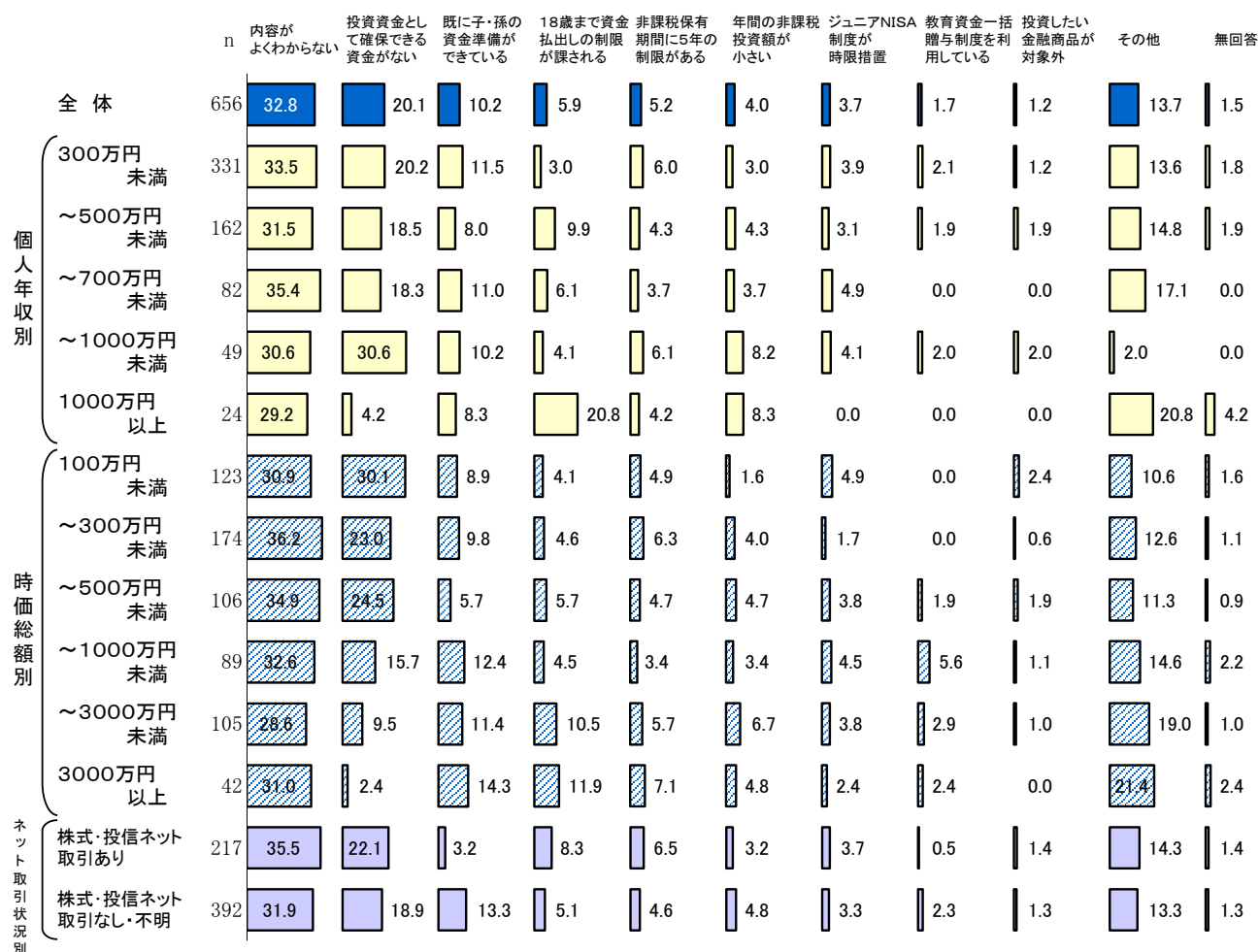
図表 165 ジュニアNISA非利用意向理由-性・年代別（単数回答）【問 37-3】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 166 ジュニアNISA非利用意向理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別（単数回答）【問 37-3】

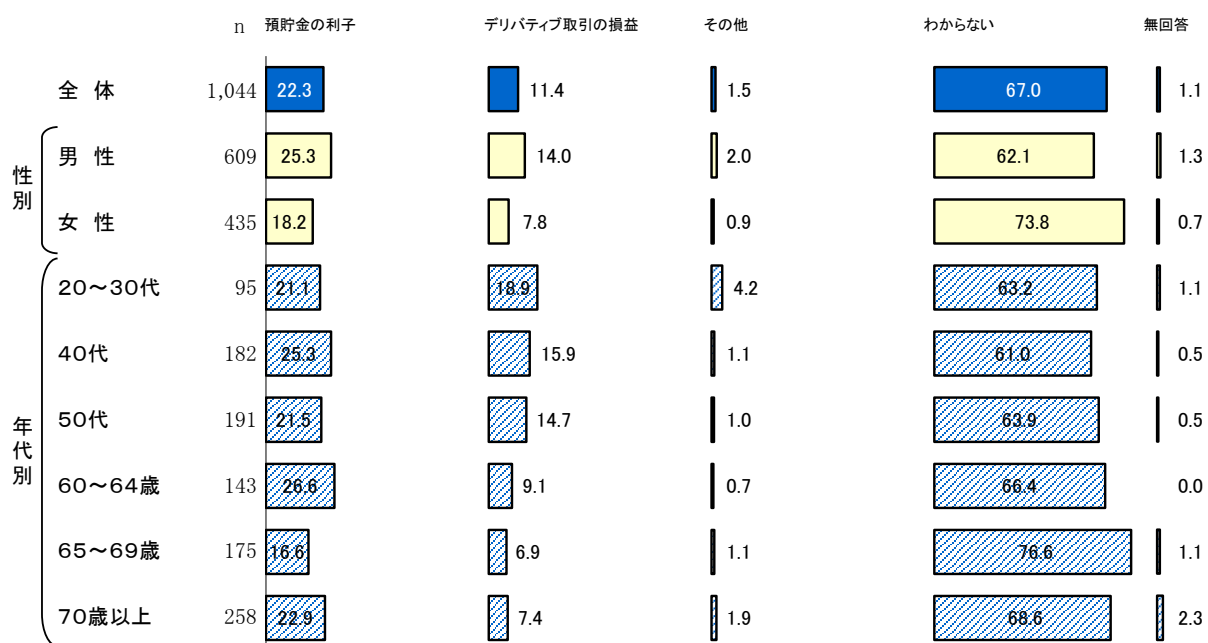


※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

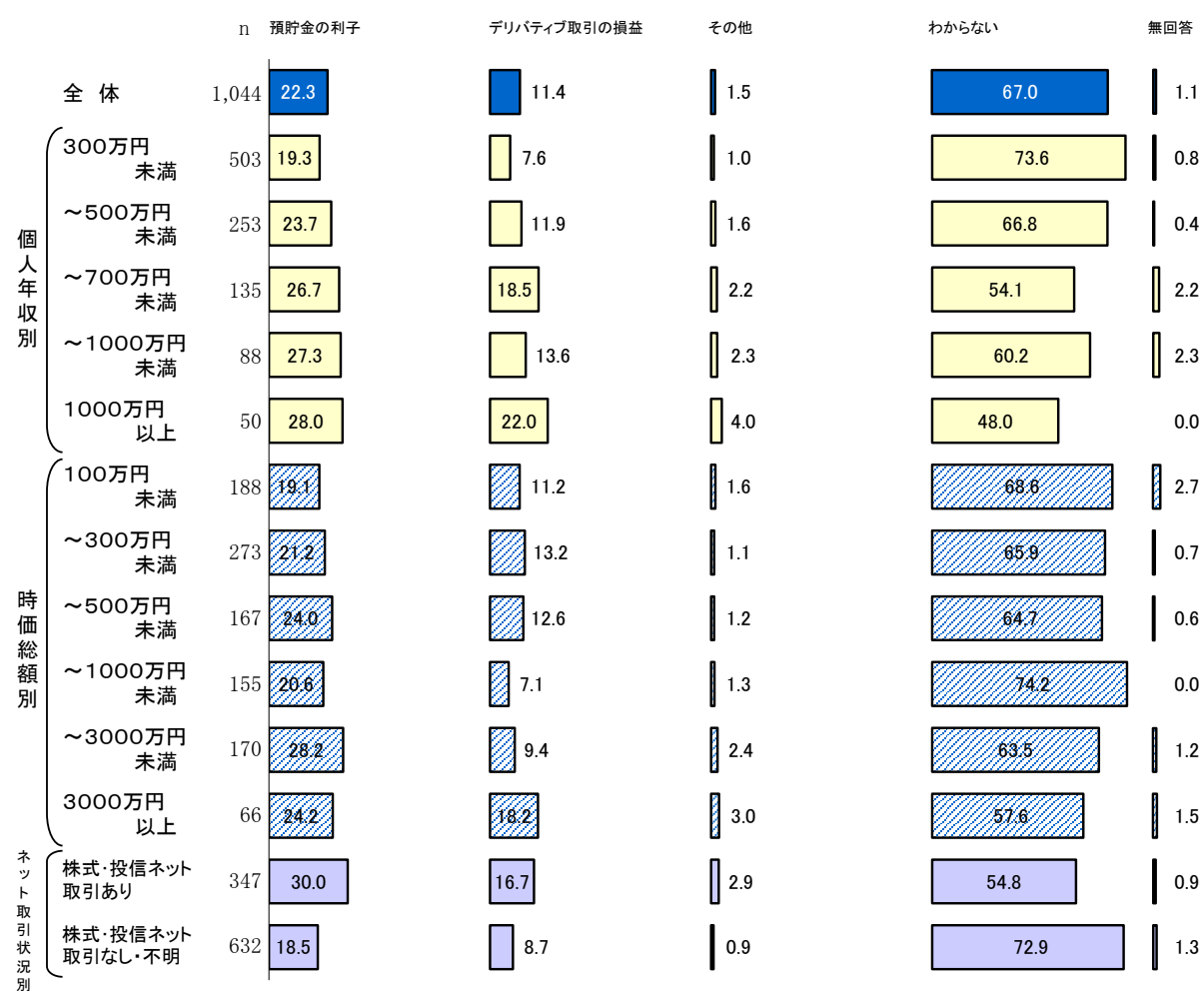
8. 金融所得の一体課税に対する考え方

- 「上場株式、株式投資信託、国債、社債、公社債投資信託の売買損益と配当金等以外にも、どのような金融商品から生じる損益を「損益通算」の対象とすべきと思うか」について、「預貯金の利子」が22.3%で、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」の11.4%を上回る。一方、「わからない」は67.0%を占める。
- 属性別でみると、性別では、男性は「預貯金の利子」、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」(14.0%)が女性よりも高く、女性は「わからない」が男性よりも高い。個人年収別にみると、年収が高い層ほど「預貯金の利子」の比率が高い傾向がみられる。

図表 167 「損益通算」の対象とすべきもの-性・年代別(複数回答)【問 38】



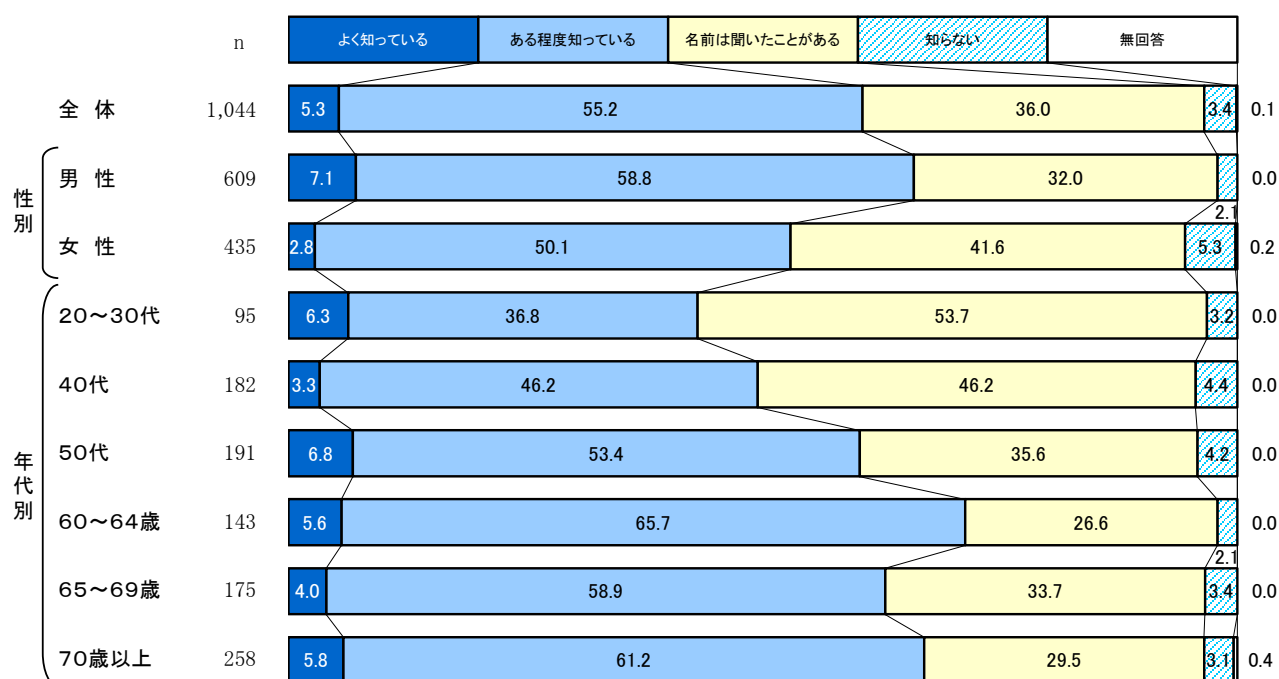
図表 168 「損益通算」の対象とすべきもの-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 38】



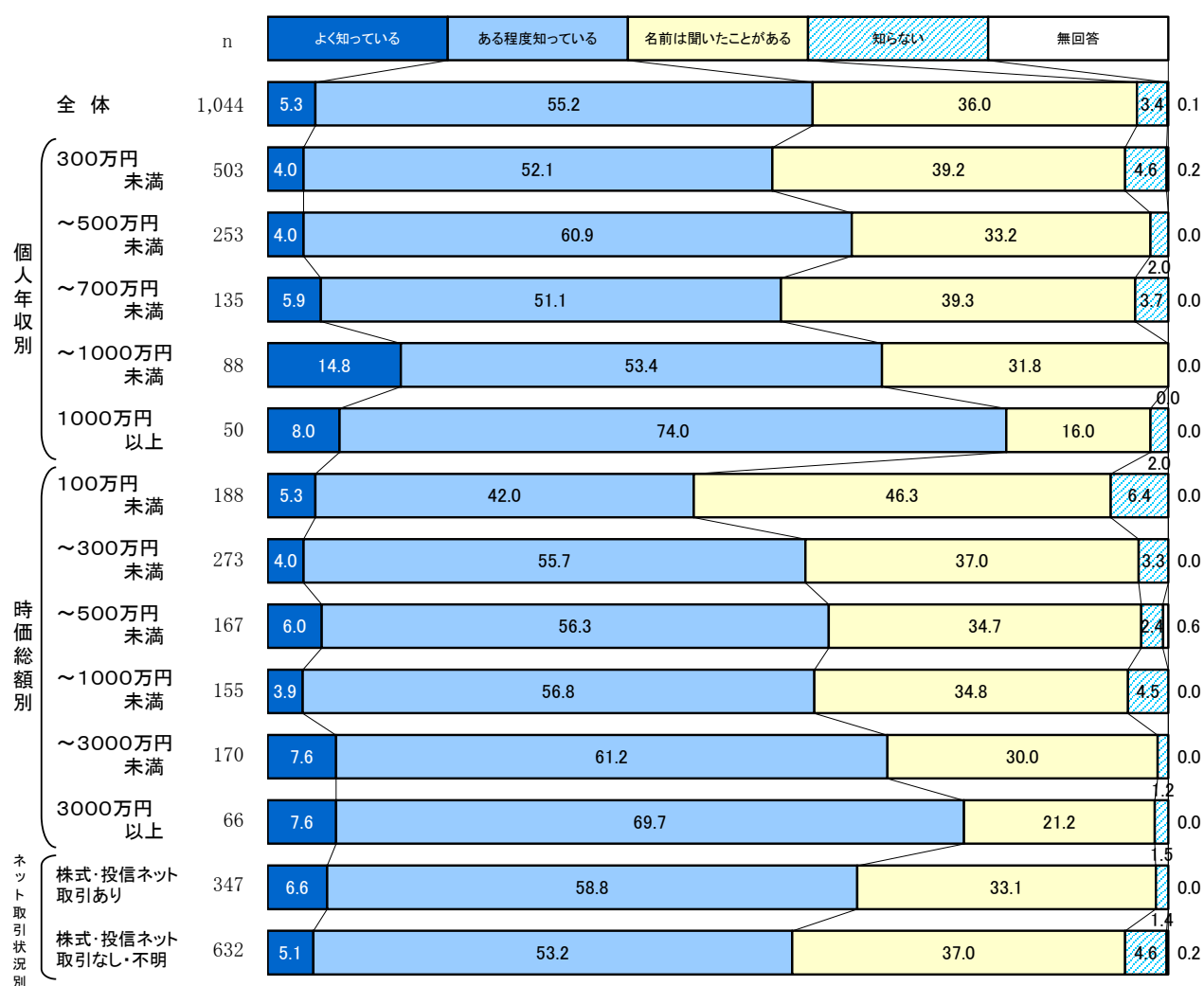
9. 社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対する考え方

- 平成 28 年 1 月から、マイナンバーの利用が開始されることについて、「よく知っている」(5.3%)、「ある程度知っている」(55.2%)、「名前は聞いたことがある」(36.0%)を合わせたマイナンバーの認知率は9割超(96.5%)となった。属性別にみると、年代別では、高年層ほど「よく知っている」「ある程度知っている」の合計が高い傾向があるが、20～30代では43.1%にとどまる。個人年収別では、年収1,000万円以上の層では「よく知っている」「ある程度知っている」の合計が82%になるが、300万円未満の層では56.1%にとどまる。
- マイナンバーの利用範囲の拡大が検討されていることについて、どのような利用範囲の拡大を期待するかについては、「(投資家が)確定申告(を行う)に当たり、(マイナンバーを申告することにより、税務署に)提出する書類を簡素にする(こと)」が38.7%と高く、次いで「(投資家が証券会社等で)NISA口座開設(する)に当たり、(マイナンバーを申告することにより、)住民票の写し等の提出を不要とする(こと)」が23.9%であった。一方で、「(利用範囲の拡大について)期待することは特にない」が33.9%、「わからない」が19.4%を占めている。
- 属性別にみると、性別では、男性は「(投資家が)確定申告(を行う)に当たり、(マイナンバーを申告することにより、税務署に)提出する書類を簡素にする(こと)」が43.0%と、女性(32.6%)よりも高い。個人年収別では、年収の高い層ほど「(投資家が)確定申告(を行う)に当たり、(マイナンバーを申告することにより、税務署に)提出する書類を簡素にする(こと)」が高い傾向がある。

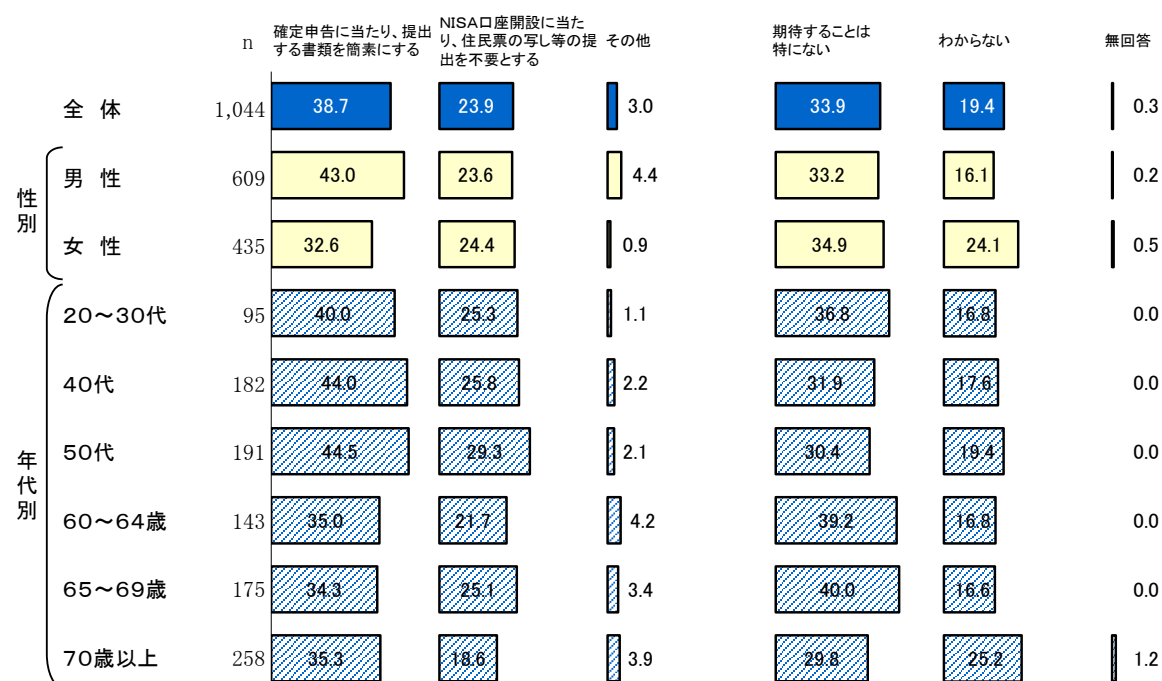
図表 169 マイナンバー利用開始の認知状況-性・年代別【問 39】



図表 170 マイナンバー利用開始の認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 39】

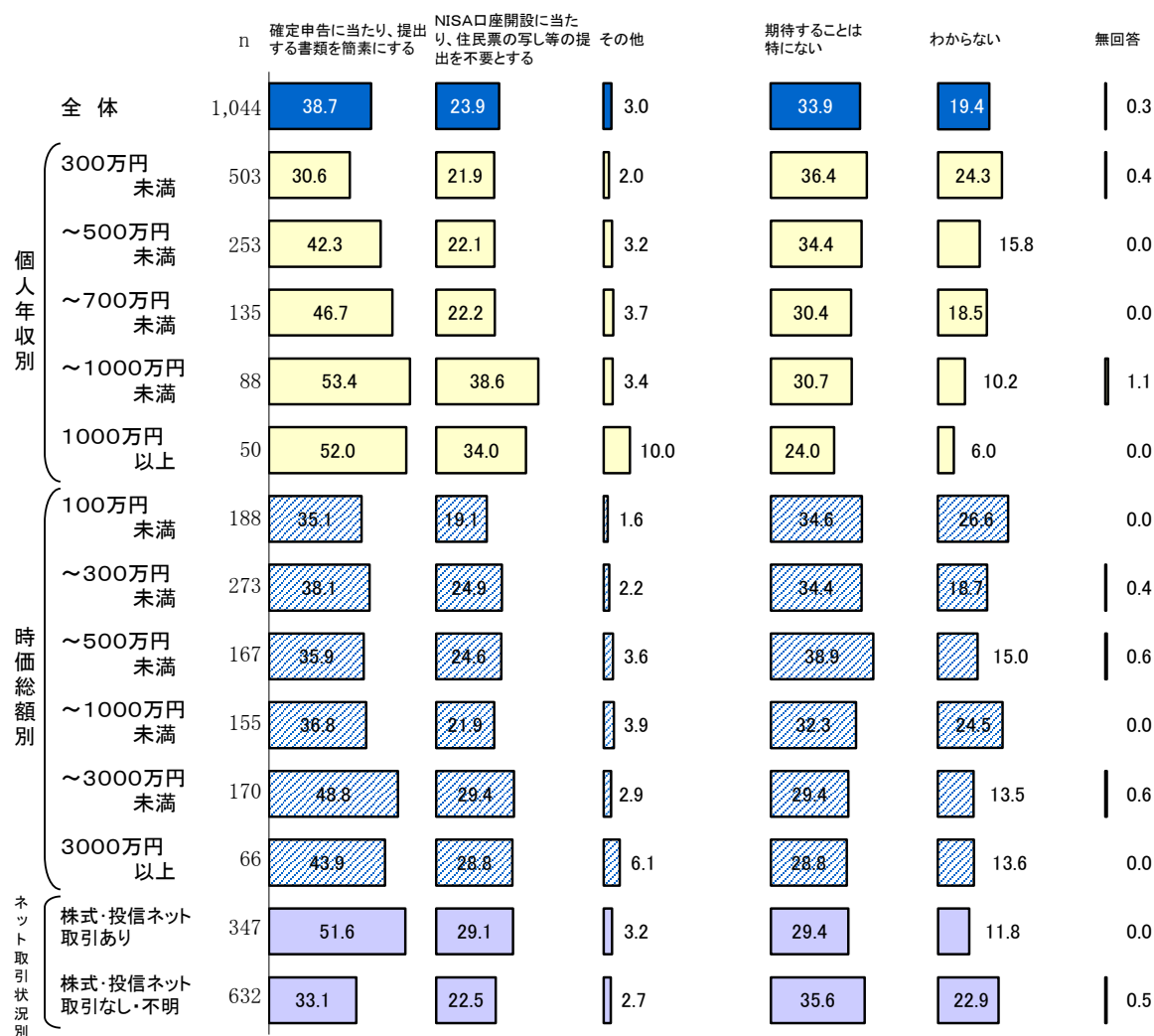


図表 171 マイナンバー利用範囲拡大に期待すること-性・年代別(複数回答)【問 40】



図表 172 マイナンバー利用範囲拡大に期待すること

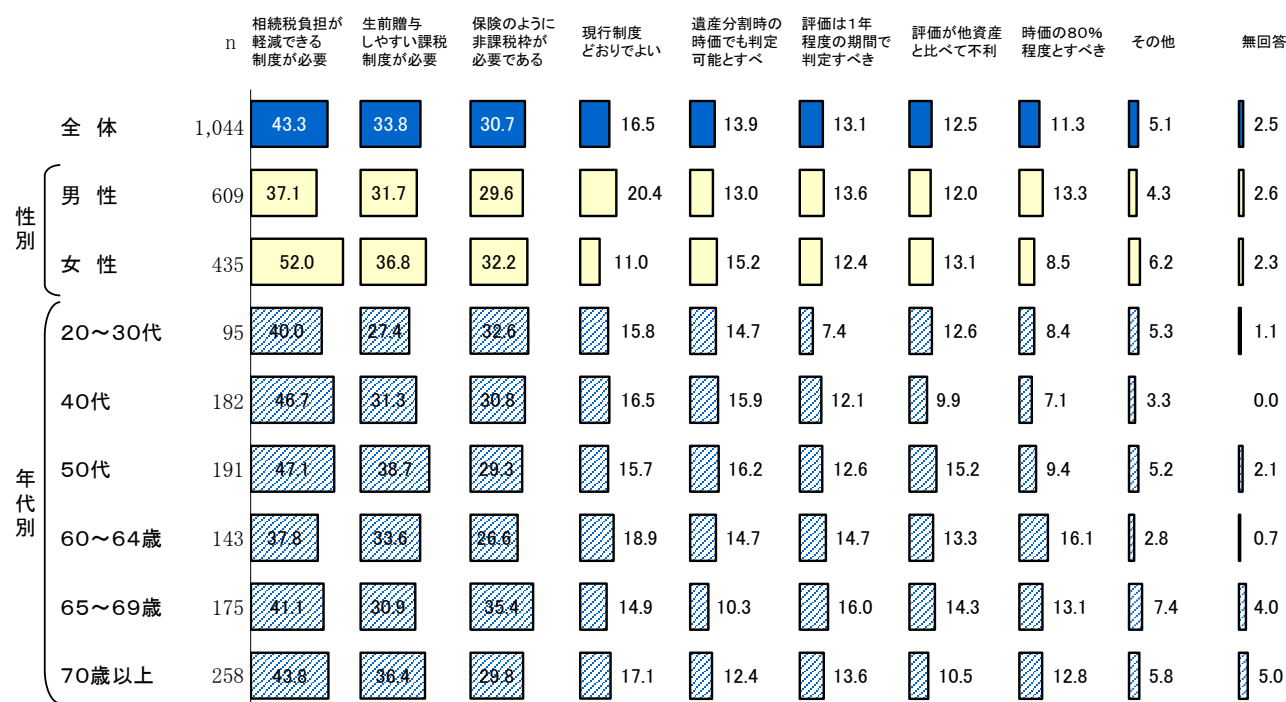
-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 40】



10. 相続税制に対する考え方

- 上場株式の相続税評価額は、被相続人の死亡日の株価(又は当月、前月、前々月の平均株価)(=時価)であり、これに他の資産を加算のうえ、最高で 55%の相続税が課税される。このような上場株式の相続税制について聞いたところ、「(親子間で上場株式等を継続保有することで)相続税負担が軽減できる(ような課税)制度が必要(である)」が 43.3%を占め、次いで「(保有している上場株式を)生前(に)贈与しやすい(ような)課税制度が必要(である)」が 33.8%、「(上場株式の相続時にも)保険のように非課税枠が必要である」が 30.7%となった。
- 属性別にみると、男性よりも女性で「(親子間で上場株式等を継続保有することで)相続税負担が軽減できる(ような課税)制度が必要(である)」が高く、5割超(52.0%)を占める。時価総額別では、時価総額 3,000 万円以上の層で、「(上場株式の相続税)評価が他(の)資産(不動産や保険)と比べて不利(である)」(24.2%)、「(上場株式の相続税評価は、)時価の 80%程度とすべき」(21.2%)が高い。

図表 173 上場株式の相続税制について-性・年代別【問 41】



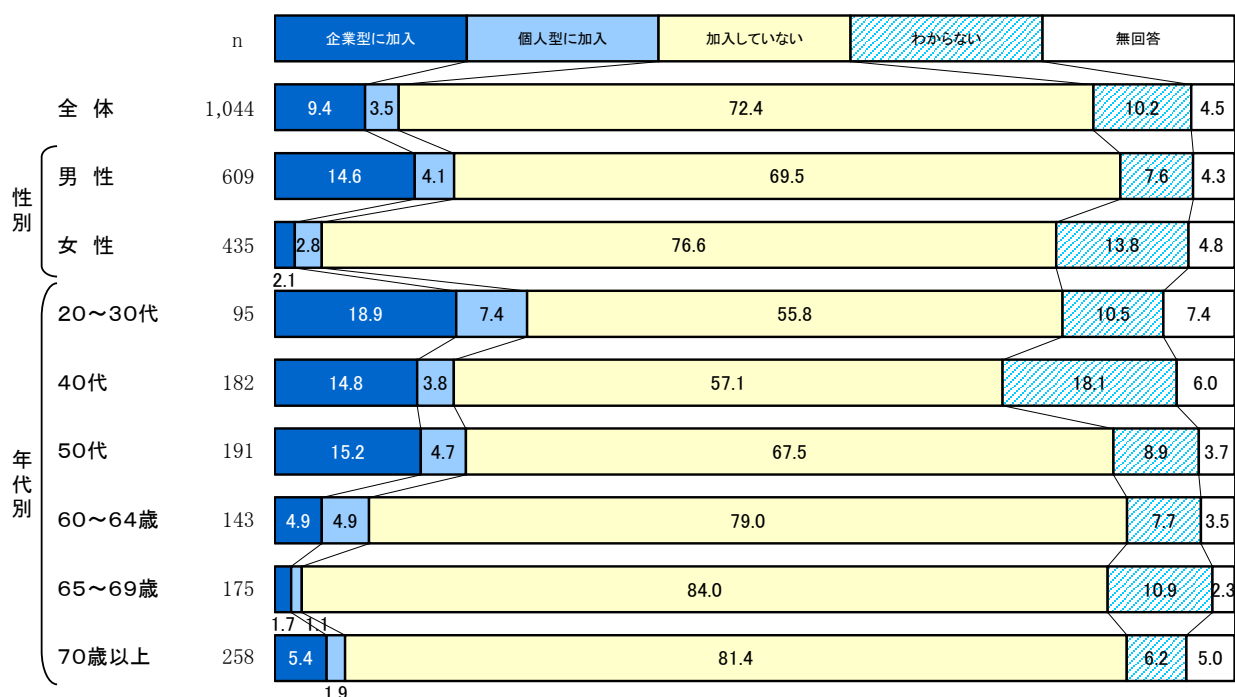
図表 174 上場株式の相続税制について-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 41】

		n	相続税負担が 軽減できる 制度が必要	生前贈与 しやすい課税 制度が必要	保険のように 非課税枠が 必要である	現行制度 どおりでよい	遺産分割時の 時価でも判定 可能とすべ	評価は1年 程度の期間で 判定すべき	評価が他資産 と比べて不利	時価の80% 程度とすべき	その他	無回答
個人 年 収 別	全 体	1,044	43.3	33.8	30.7	16.5	13.9	13.1	12.5	11.3	5.1	2.5
	300万円 未満	503	47.1	37.0	30.2	14.7	13.5	12.1	13.1	9.1	5.6	3.2
	～500万円 未満	253	39.1	30.0	32.4	15.0	17.4	14.6	10.7	12.6	7.5	1.2
	～700万円 未満	135	45.2	31.9	32.6	17.0	11.9	11.1	12.6	11.1	2.2	3.7
	～1000万円 未満	88	35.2	29.5	28.4	27.3	12.5	18.2	11.4	12.5	1.1	2.3
	1000万円 以上	50	36.0	30.0	28.0	22.0	10.0	10.0	18.0	24.0	4.0	0.0
時 価 総 額 別	100万円 未満	188	41.0	31.4	20.2	19.1	11.2	6.9	4.3	6.9	6.9	4.3
	～300万円 未満	273	44.0	27.5	33.3	16.1	12.1	12.1	11.0	8.1	3.3	2.6
	～500万円 未満	167	46.7	33.5	32.9	13.8	16.8	12.0	15.6	12.6	4.8	2.4
	～1000万円 未満	155	46.5	39.4	31.6	16.1	11.0	16.1	11.6	15.5	7.1	1.9
	～3000万円 未満	170	43.5	45.3	33.5	12.9	21.8	18.2	17.6	12.9	4.1	0.6
	3000万円 以上	66	39.4	27.3	33.3	19.7	12.1	16.7	24.2	21.2	6.1	1.5
ネ ッ ト 取 引 状 況 別	株式・投信ネット 取引あり	347	40.3	31.7	34.0	17.0	18.4	15.3	17.6	14.1	3.5	0.3
	株式・投信ネット 取引なし・不明	632	45.3	35.6	29.0	15.5	12.0	12.3	10.1	10.1	5.4	3.3

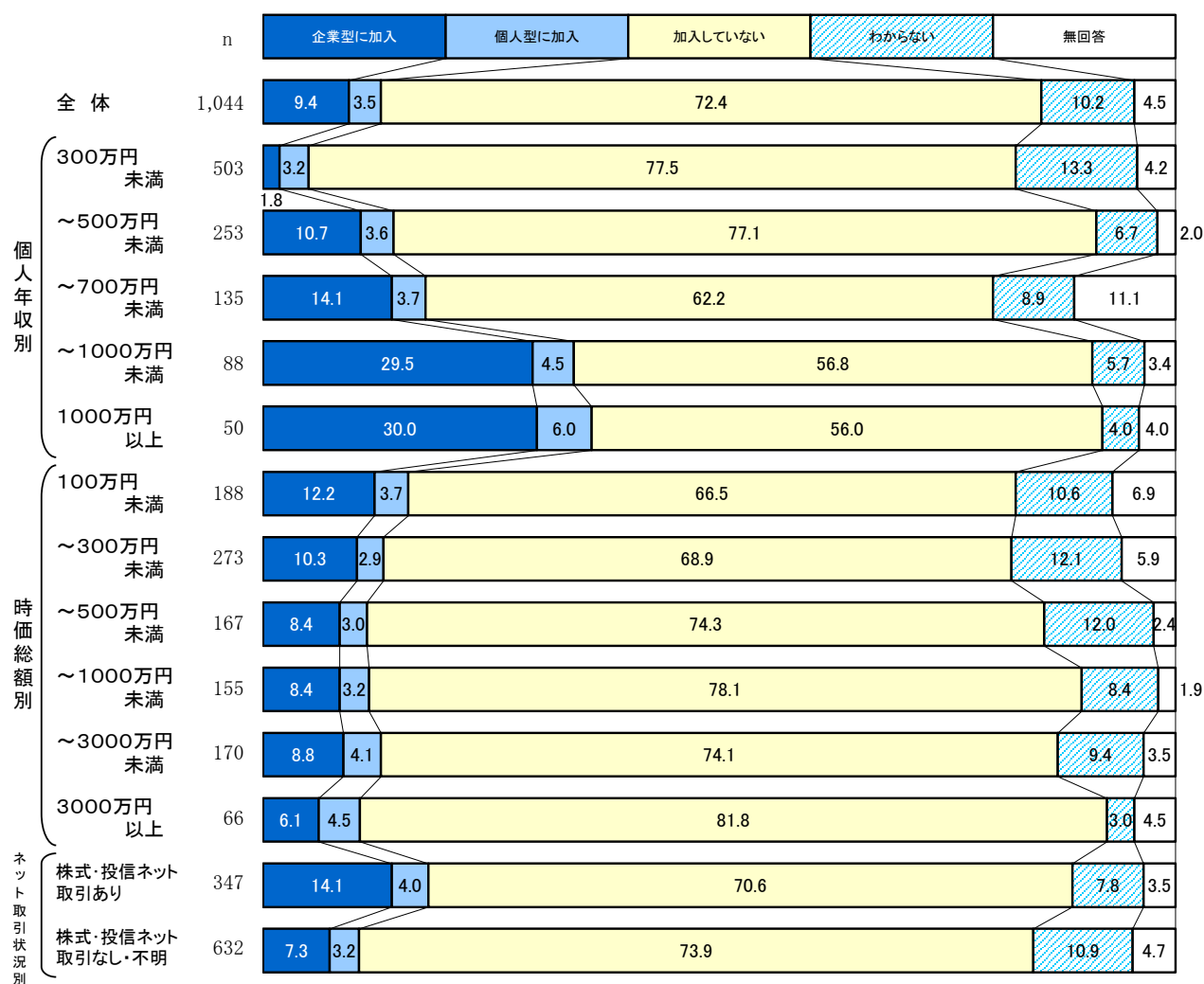
1 1. 確定拠出年金制度に対する考え方

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入(している)」が 9.4%、「個人型に加入(している)」が 3.5%で、合わせて 12.9%が加入しており、「加入していない」は約 7 割(72.4%)を占める。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が企業型の加入率(14.6%)が女性(2.1%)よりも高い。年代別では 20～50 代で企業型への加入率が高く、20～30 代で 18.9%、40 代で 14.8%、50 代で 15.2%を占める。個人型は、最も加入率の高い 20～30 代でも 7.4%である。個人年収別では、年収が高い層ほど企業型の加入比率が高く、年収 700 万円以上の層では約 3 割を占める。
- 企業型の確定拠出年金制度に加入している 98 人に、「マッチング拠出」の利用状況を聞いたところ、「利用している」が 10.2%で、「利用したいが勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していない(ため、利用できない)」が 12.2%で、「利用していない((または、既に企業拠出が限度額に達している等で)利用できない)」は 40.8%を占める。
- 確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「60 歳(になる)まで(の間)に引き出せる条件を緩和(し、もしもの時に引き出しやすくする)」(22.7%)が最も高く、「毎月の拠出限度額を引き上げる」(8.0%)、「(各年の)限度額(の)使い残しを翌年以降(に)繰越(ことを)可能(とする)」(7.1%)が続く。

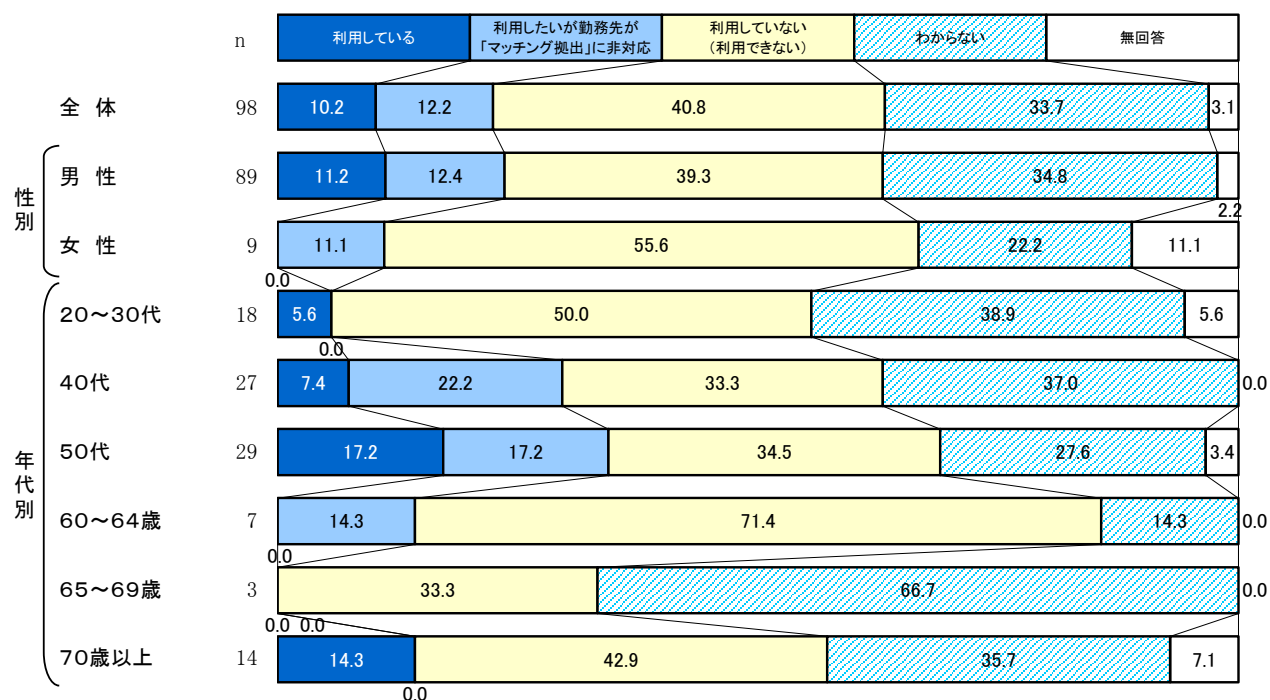
図表 175 確定拠出年金制度への加入有無-性・年代別【問 42】



図表 176 確定拠出年金制度への加入有無-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 42】

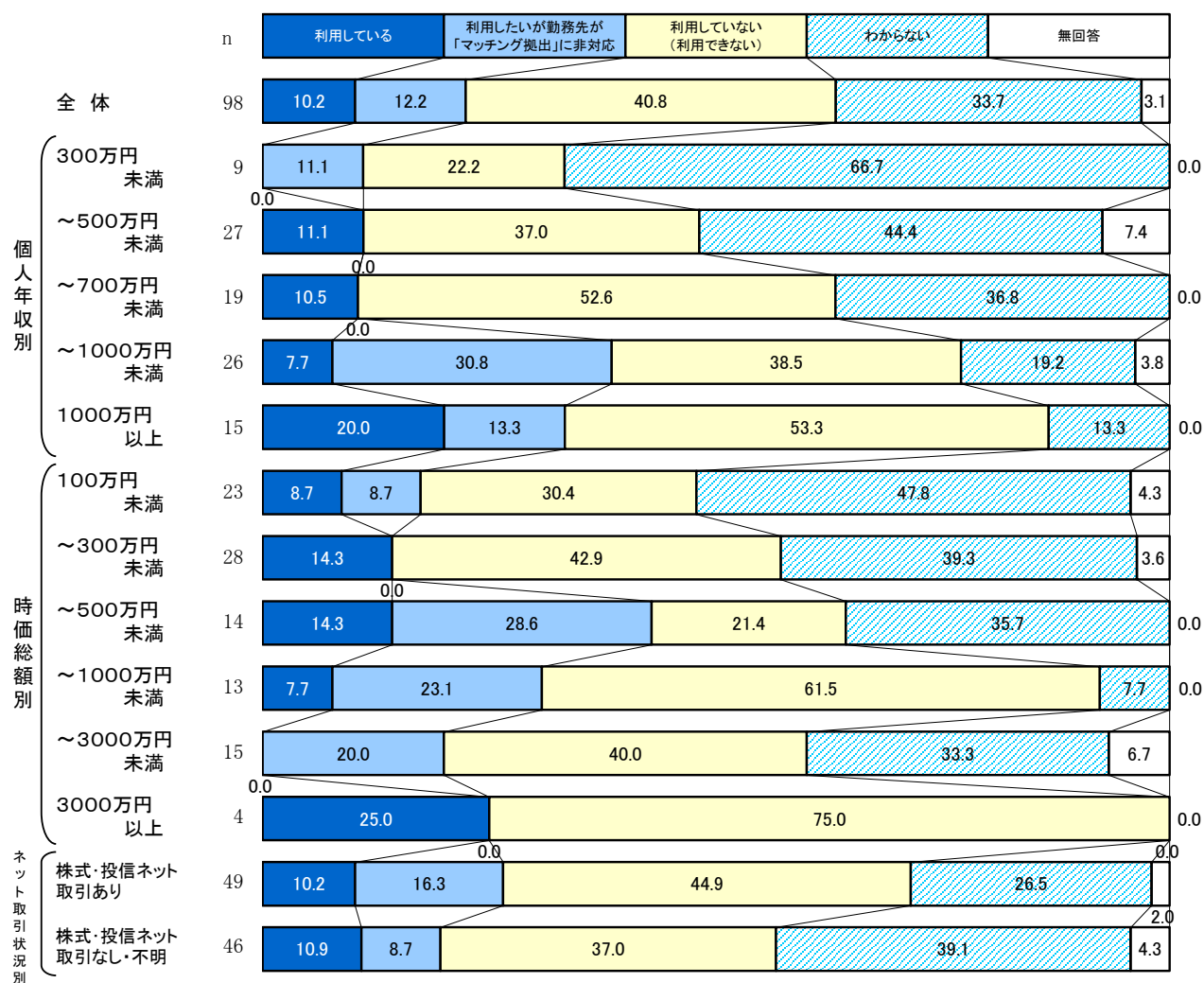


図表 177 企業型におけるマッチング拠出の利用状況-性・年代別(企業型加入者)【問 43】

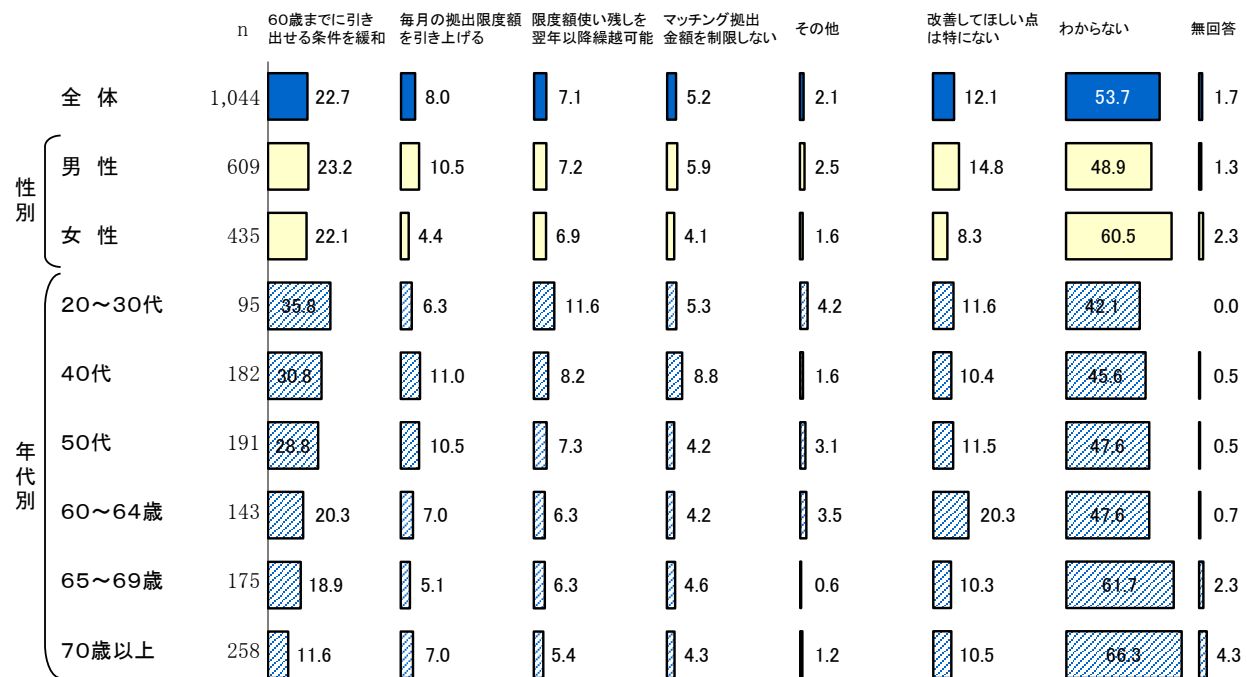


図表 178 企業型におけるマッチング拠出の利用状況

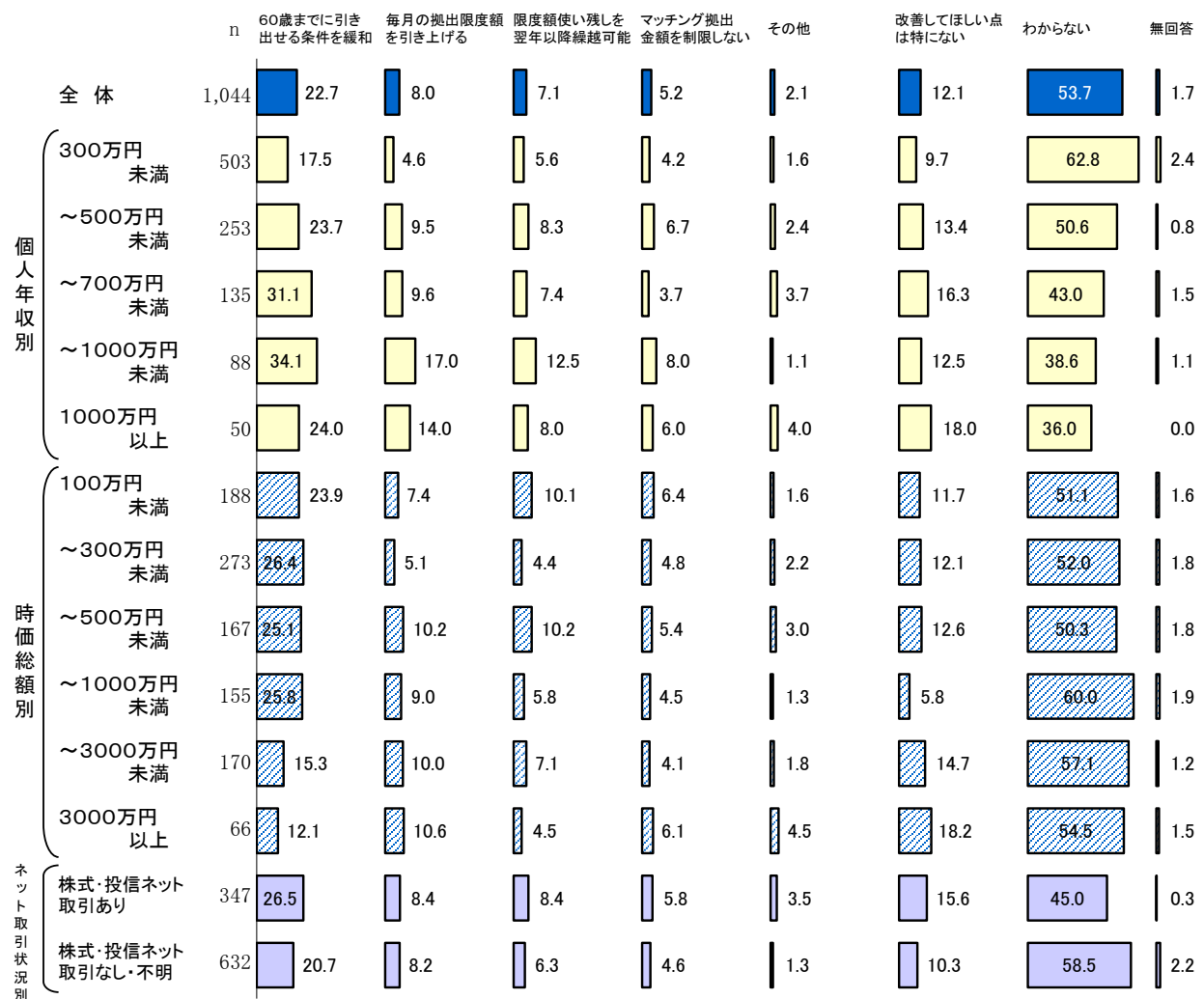
-年収・時価総額・ネット取引状況別(企業型加入者)【問 43】



図表 179 確定拠出年金制度についての改善点-性・年代別(複数回答)【問 44】



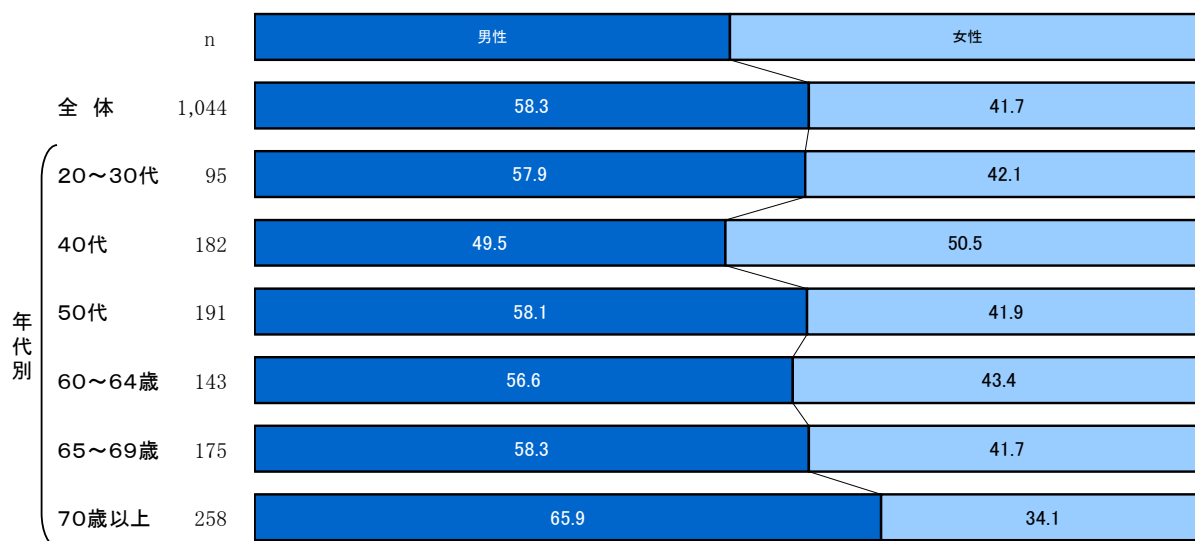
図表 180 確定拠出年金制度についての改善点-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 44】



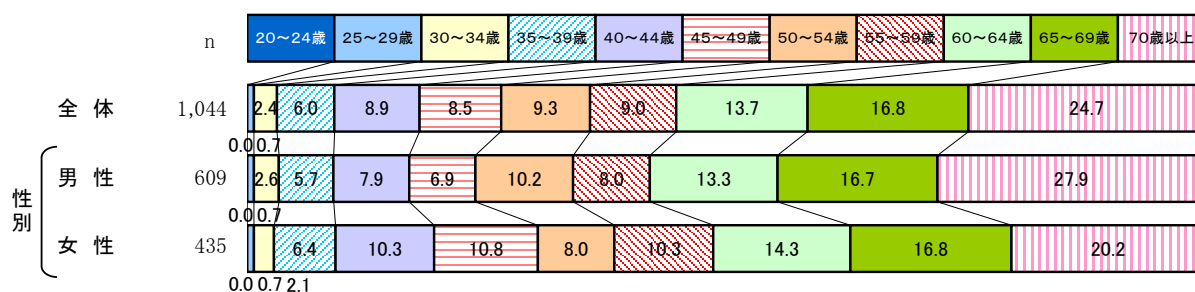
12. 調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 181 性別【F 1】

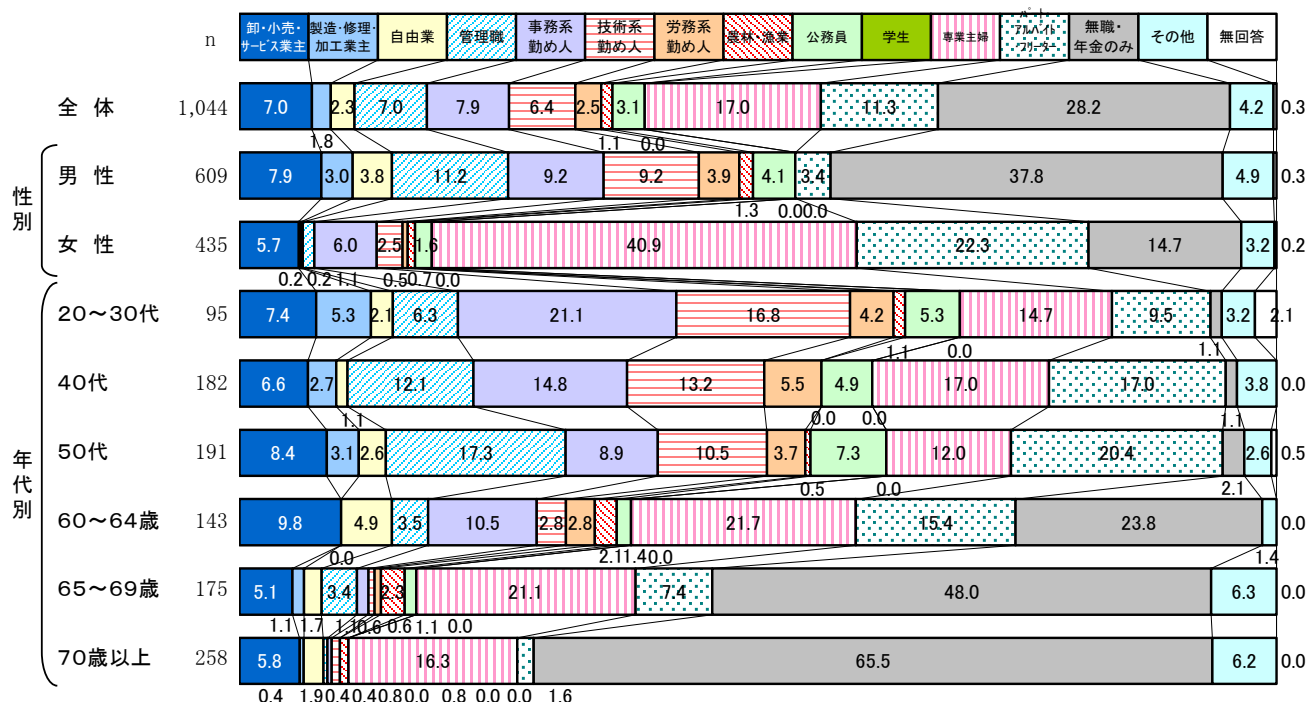


図表 182 年代【F 2】



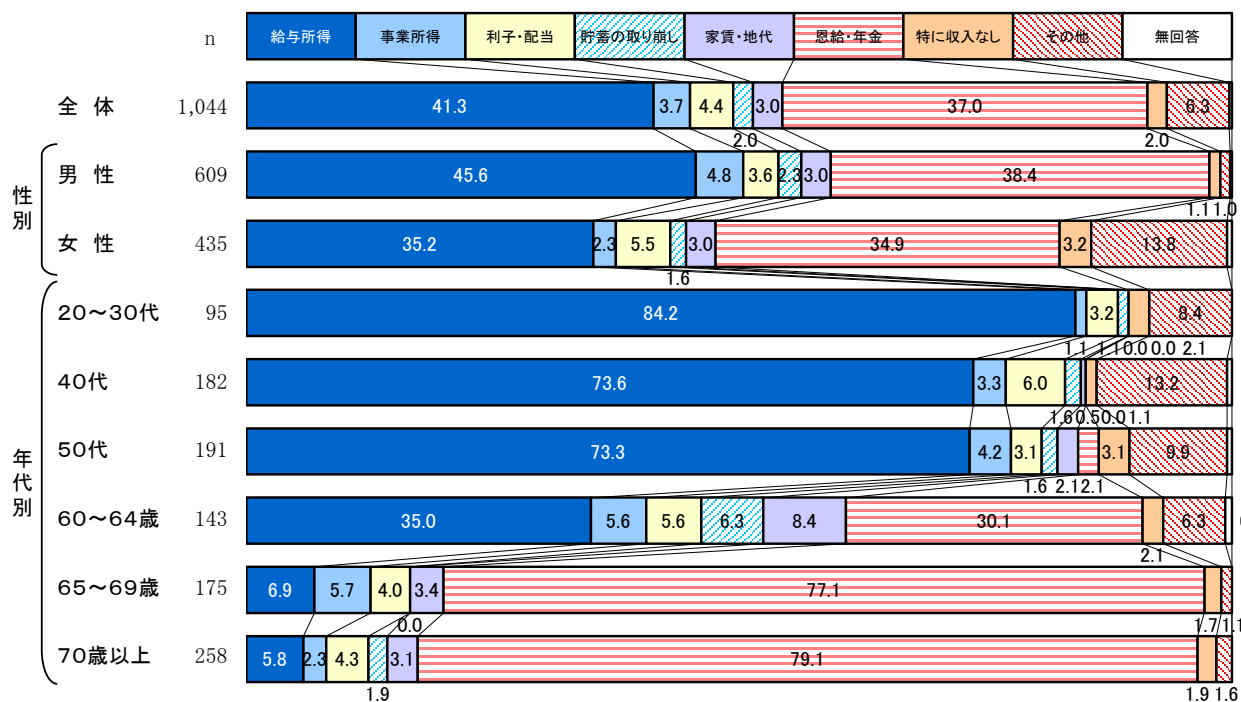
(2) 職業

図表 183 職業【F 3】



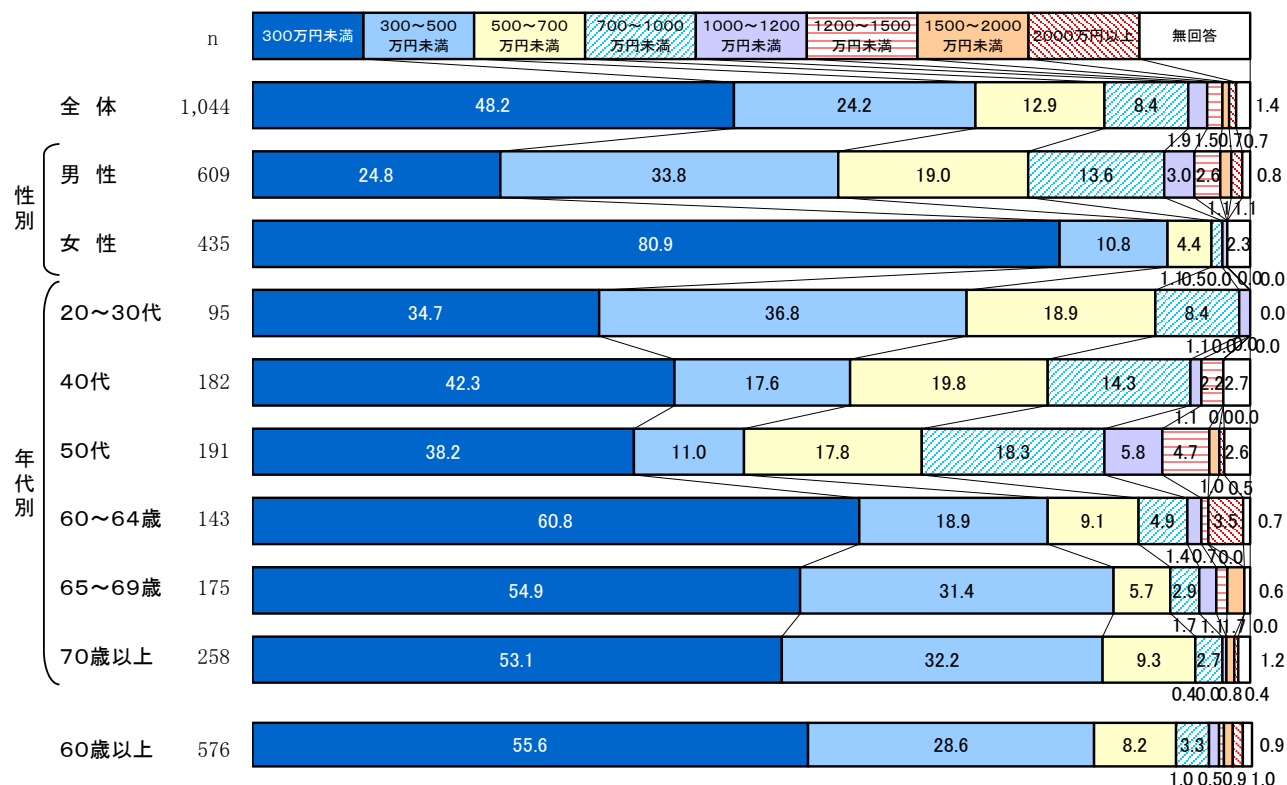
(3) 自身の収入源

図表 184 自身の収入源【F 4】



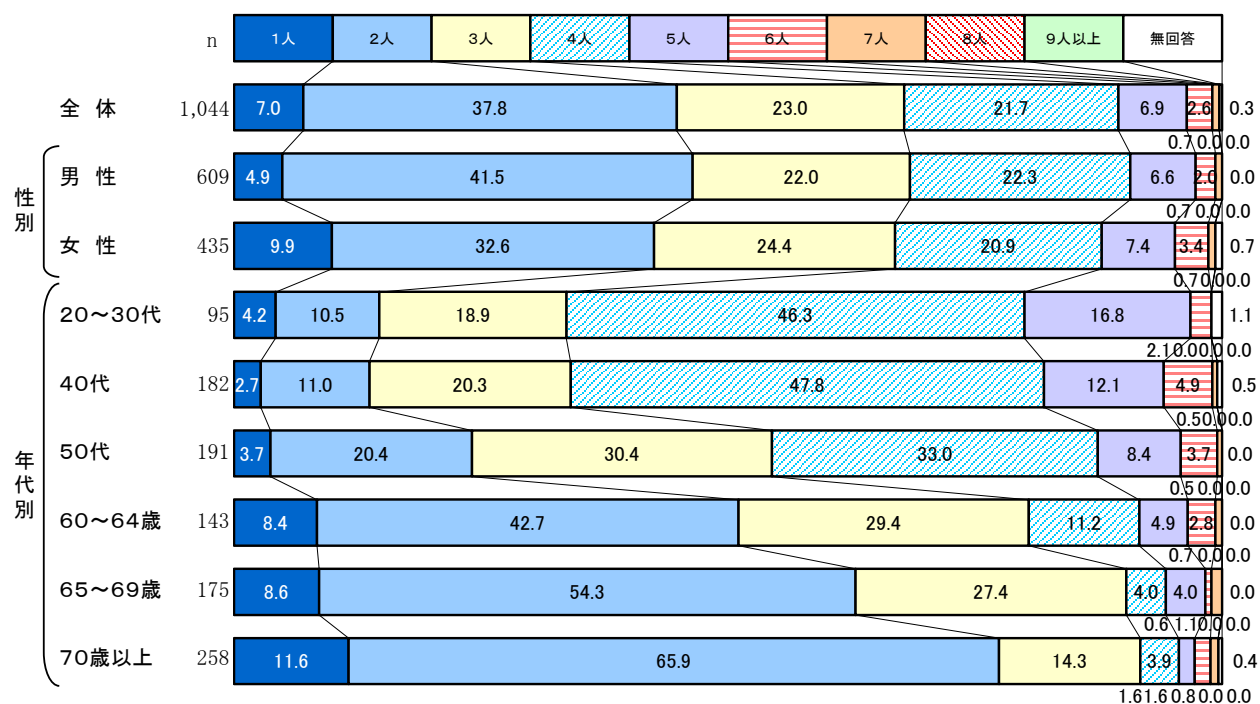
(4) 自身の年収

図表 185 自身の年収【F 5】



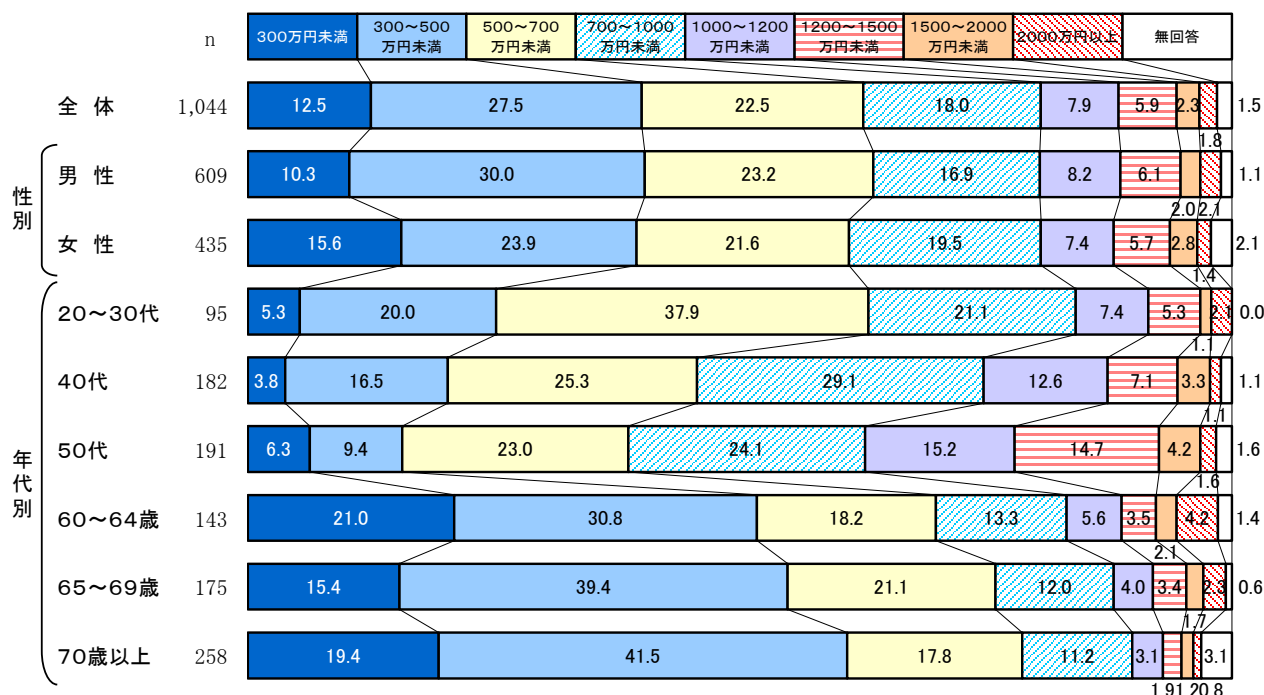
(5) 世帯人数

図表 186 世帯人数【F 6】



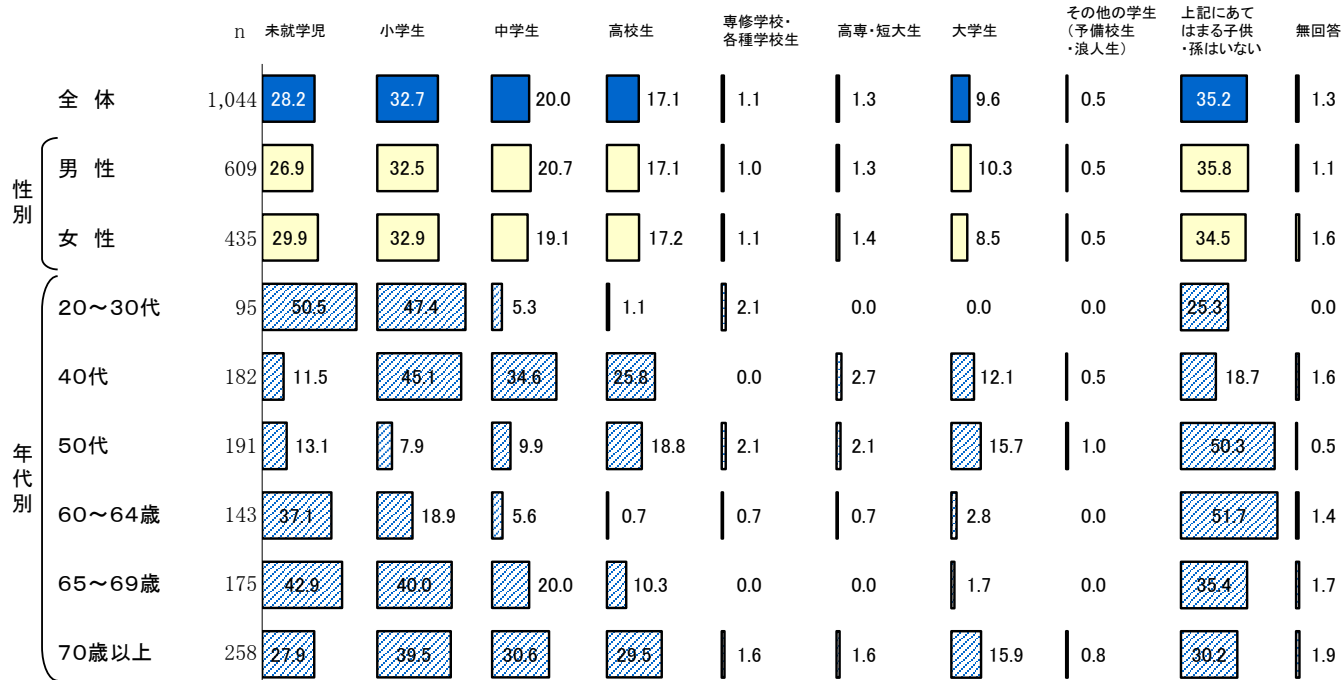
(6) 世帯年収

図表 187 世帯年収【F 7】



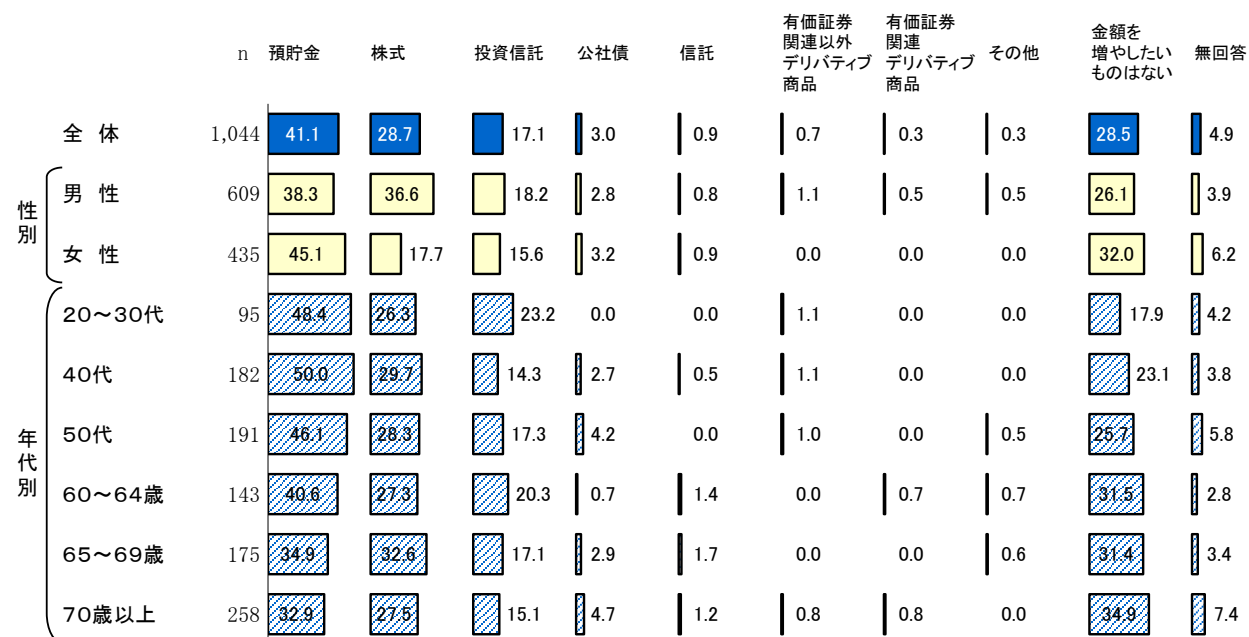
(7) 子供・孫の有無

図表 188 子供・孫の有無(同居問わず)(複数回答)【F 8】

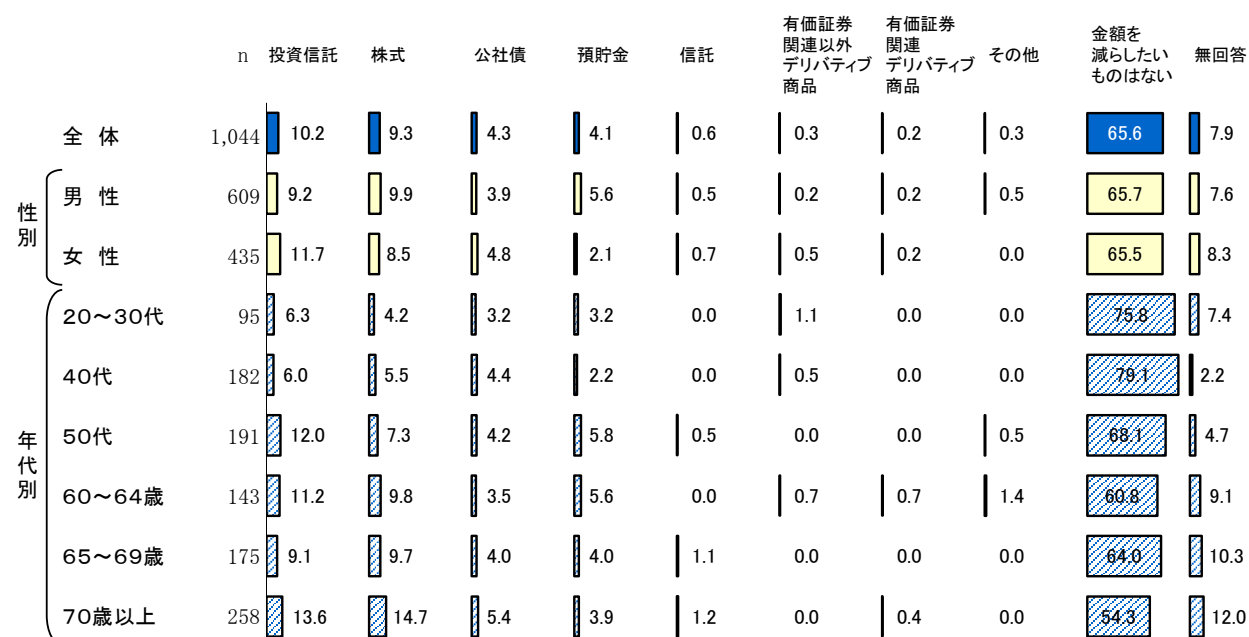


(8) 今後の金融商品保有予定

図表 189 今後の金融商品保有予定(金額を増やしたい) (複数回答) 【問7-1】



図表 190 今後の金融商品保有予定(金額を減らしたい) (複数回答) 【問7-2】



調 査 票

＜金融商品の保有実態やお考えについてお伺いします。＞

【主な金融商品表】	
・ 預貯金	→ 銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→ 貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式	→ 株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→ 株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MR F、E T F（上場投資信託）、R E I T（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→ 国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ 有価証券関連デリバティブ商品	→ 有価証券関連の先物取引、オプション取引、C F D取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、J P X日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
・ 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	→ 外為証拠金取引（FX）、C F D取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

【全員にお伺いします。】

問 1 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答に当たってはページ上部の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも）【n=1,044】

1 預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	98.3
2 信託	8.3
3 株式	73.5
4 投資信託	54.0
5 公社債	25.1
6 有価証券関連デリバティブ商品	1.0
7 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	1.2
8 その他	2.0
9 いずれも持っていない ⇒○をつけた方は問 8－1へお進みください	-

(NA: -)

【問 1 で「1」～「8」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問 2 あなたが現在保有している金融商品（問 1 の「1」～「8」）の合計額はいくら位ですか。預貯金以外については時価で計算してください。（1つだけ）【n=1,044】

1 10 万円未満	0.1	4 100～300 万円未満	12.2	7 1,000～3,000 万円未満	31.1
2 10～50 万円未満	1.5	5 300～500 万円未満	13.2	8 3,000～5,000 万円未満	10.5
3 50～100 万円未満	2.9	6 500～1,000 万円未満	21.0	9 5,000 万円以上	6.9

(NA: 0.6)

問3 そのうち、有価証券（問1の「3」～「5」）の保有額はいくら位ですか。時価で計算してください。（1つだけ）【n=1,044】

1 10 万円未満	2.1	4 100～300 万円未満	26.1	7 1, 000～3, 000 万円未満	16.3
2 10～50 万円未満	8.6	5 300～500 万円未満	16.0	8 3, 000～5, 000 万円未満	3.4
3 50～100 万円未満	7.3	6 500～1, 000 万円未満	14.8	9 5, 000 万円以上	3.0
				10 有価証券は保有していない	-
⇒「10」に○をつけた方は					
<u>問 7－1</u> へお進みください					

(NA: 2.4)

【問3 で「1」～「9」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問4 あなたが有価証券を購入（保有）した目的をお答えください。（いくつでも）【n=1,019】

1 老後の生活資金のため	40.1	6 配当金、分配金、利子を得るため	51.9
2 子供や孫の将来のため	14.5	7 株主優待を得るため	24.1
3 耐久消費財（自動車、家電など） の購入やレジャーのため	7.9	8 その企業等を応援するため	9.1
4 使い道は決めていないが、長期の 資産運用のため	41.8	9 証券投資を通じて経済の勉強をするため	7.3
5 短期的に儲けるため	7.5	10 その他	3.9

(NA: 7.8)

問5-1 あなたは、いつから証券投資を行っていますか。（1つだけ）【n=1,019】

1 平成27年（2015年）	0.2	4 平成16年～24年（2004～2012年）	28.6	7 覚えていない	10.1
2 平成26年（2014年）	1.3	5 平成12年～15年（2000～2003年）	10.7	⇒「3」～「7」に○をつけた 方は問6へお進みください	
3 平成25年（2013年）	1.9	6 平成11年（1999年）以前	39.0		

(NA: 8.3)

【問5-1 で「1」、「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問5-2 あなたは、NISAをきっかけに証券投資を始めましたか（NISAの概要については10ページをご参照ください）。（1つだけ）【n=15】

1 はい	66.7
2 いいえ	33.3

(NA: -)

【問3 で「1」～「9」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問6 あなたが初めて購入した証券をお答えください。（1つだけ）【n=1,019】

1 株式	54.4
2 株式投資信託、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）	12.2
3 公社債投資信託	7.2
4 外国で作られた投資信託（外貨建てMMFなど）	4.5
5 個人向け国債	9.1
6 その他公社債	1.8
7 その他	0.6
8 覚えていない	1.6

(NA: 8.7)

【問 1 で「1」～「8」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問 7-1 現在保有している金融商品のうち、今後1～2年以内に金額を増やしたいと考えているものはありますか。(いくつでも)【n=1,044】

1 預貯金	41.1	7 有価証券関連デリバティブ商品以外 のデリバティブ商品	0.7
2 信託	0.9		
3 株式	28.7		
4 投資信託	17.1	8 その他	0.3
5 公社債	3.0	9 金額を増やしたいものはない	28.5
6 有価証券関連デリバティブ商品	0.3		

(NA: 4.9)

問 7-2 現在保有している金融商品のうち、今後1～2年以内に金額を減らしたい(やめたい)と考えているものはありますか。(いくつでも)【n=1,044】

1 預貯金	4.1	7 有価証券関連デリバティブ商品以外 のデリバティブ商品	0.3
2 信託	0.6		
3 株式	9.3		
4 投資信託	10.2	8 その他	0.3
5 公社債	4.3	9 金額を減らしたいものはない	65.6
6 有価証券関連デリバティブ商品	0.2		

(NA: 7.9)

<株式についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

問 8-1 あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。(1つだけ)【n=1,044】

1 現在持っている	73.5
2 以前持っていたが、現在は持っていない	9.6
3 これまでに持ったことがない	16.4

○をつけた方は問 16 へお進みください

(NA: 0.6)

【問 8-1 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 8-2 あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつでも)【n=767】

1 国内の証券取引所に上場されている国内株	92.7	4 国内で上場されていない外国株	2.7
2 国内の証券取引所に上場されている外国株	2.0	5 従業員持株制度で管理されている株式	8.1
3 証券取引所に上場されていない国内株	3.8		

(NA: -)

問 9-1 あなたが現在保有している株式の総額は、時価でおよそどの位ですか。(1つだけ)

【n=767】

1 10 万円未満	3.4	4 100～300 万円未満	32.6	7 1,000～3,000 万円未満	10.6
2 10～50 万円未満	11.7	5 300～500 万円未満	14.3	8 3,000～5,000 万円未満	2.1
3 50～100 万円未満	11.0	6 500～1,000 万円未満	12.4	9 5,000 万円以上	1.7

(NA: 0.3)

問 9 - 2 あなたが現在保有している株式の1銘柄当たりの投資額は、およそどの位ですか。
複数銘柄を保有している場合は1銘柄あたりの平均額をお知らせください。

(1つだけ) 【n=767】

1 10万円未満	6.6	4 100～200万円未満	21.5	7 500万円以上	5.1
2 10～50万円未満	31.2	5 200～300万円未満	7.8		
3 50～100万円未満	22.3	6 300～500万円未満	4.7		

(NA: 0.8)

問 10 株式の投資方針について、最も当てはまるものを1つ教えてください。(1つだけ)

【n=767】

1 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	50.3
2 値上がり益重視であり、短期間に売却する	8.3
3 配当を重視している(配当の状況によっては売却する)	11.9
4 株主優待を重視している	11.6
5 その他(具体的に)	1.4
6 特に決めていない	16.3

(NA: 0.1)

問 11 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ) 【n=767】

1 1日	-	4 ～6か月	4.2	7 ～5年	19.2	9 ～10年	11.9
2 ～1か月	1.3	5 ～1年	7.7	8 ～7年	7.4	10 10年超	31.6
3 ～3か月	2.2	6 ～3年	14.2				

(NA: 0.4)

問 12 あなたは、主にどこで株式の売買注文をしていますか。(1つだけ) 【n=767】

1 証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)	41.7
2 証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)	39.6
3 証券会社や銀行等のコールセンター	7.2
4 その他	10.6

(NA: 0.9)

問 13 あなたの昨年<平成26年>中(わからない場合は、概ね1年間)の株式の
売買損益(含み益や含み損は除く)について教えてください。(1つだけ) 【n=767】

1 500万円以上の売買益が出た	0.5	7 50万円未満の売買損が出た	4.8
2 300～500万円未満の売買益が出た	1.3	8 50～100万円未満の売買損が出た	3.8
3 100～300万円未満の売買益が出た	5.5	9 100～300万円未満の売買損が出た	1.7
4 50～100万円未満の売買益が出た	8.1	10 300～500万円未満の売買損が出た	0.4
5 50万円未満の売買益が出た	18.4	11 500万円以上の売買損が出た	0.4
6 ほぼ損益はゼロであった (±1万円以内程度)	8.7	12 昨年<平成26年>中は株式を 売買しなかった	46.0

(NA: 0.4)

問 14 あなたが昨年<平成26年>中(わからない場合は、概ね1年間)に受け取った株式の
配当金の金額について教えてください。(1つだけ) 【n=767】

1 1万円未満	25.2	4 10～20万円未満	11.5	7 100万円以上	1.4
2 1～5万円未満	30.6	5 20～50万円未満	6.6	8 配当金は受領して	7.2
3 5～10万円未満	14.6	6 50～100万円未満	2.5	いない	

(NA: 0.4)

問 15 あなたは、株式（国内で発行されたもの）の配当金は主にどのような形で受領されていますか。（1つだけ）【n=767】

1 郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る	32.3
2 指定の銀行口座で受け取る	32.2
3 証券会社の取引口座で受け取る	32.5
4 国内で発行された株式は保有していない・配当金は受け取っていない	2.1

(NA: 0.9)

<投資信託についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

問 16 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=1,044】

1 現在持っている	54.0
2 以前持っていたが、現在は持っていない	14.4
3 これまでに持ったことがない	31.1

〇をつけた方は問 21 へお進みください

(NA: 0.5)

【問 16 で「1」に〇をつけた方へお伺いします。】

問 17 ①あなたが保有している投資信託の種類はどれですか。下の表の当てはまるものの番号に〇印をつけてください。（いくつでも）

②また、保有している投資信託ごとの購入金額と総合計がいくら位かお答えください。

(それぞれ1つだけ)

① 保有している投資信託の種類 (いくつでも) 【n=564】	
 ※保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものに〇をつけてください。	
1 公社債投資信託 (国債や社債を中心に運用するもので、日本で作られたもの)	【n=186】 33.0
2 株式投資信託 (株式を組み入れたもので、日本で作られたもの)	【n=326】 57.8
3 E T F (上場投資信託)	【n=53】 9.4
4 R E I T (不動産投資信託) (マンションやオフィスビル等に投資するもの)	【n=147】 26.1
5 外国で作られた投資信託 (外貨建てMMFなど外国籍の投資信託)	【n=241】 42.7
総合計 (保有している投資信託の購入金額の合計) 【n=564】	

② 保有している投資信託の購入金額 (保有種類ごとの合計額)						(NA)
50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上	
16.7	18.8	28.5	16.1	8.1	10.2	1.6
13.5	21.2	29.4	14.7	9.8	8.9	2.5
32.1	9.4	30.2	5.7	9.4	11.3	1.9
13.6	21.1	38.1	10.2	7.5	7.5	2.0
13.7	17.4	33.2	12.9	11.2	10.8	0.8
10.6	12.4	23.6	16.3	14.0	16.3	6.7

問 18 あなたは、どこで投資信託の売買注文をしていますか。(いくつでも) 【n=564】

1 証券会社の店頭（電話注文・コールセンターを含む）	44.7	5 郵便局（ゆうちょ銀行）の店頭（電話注文を含む）	3.4
2 証券会社のインターネット取引口座	17.4	6 確定拠出年金制度で	3.2
3 銀行の店頭（電話注文・コールセンターを含む）	42.2	7 その他	2.5
4 銀行のインターネット取引口座	6.4		

(NA: 0.4)

問 19 昨年<平成 26 年>中（わからない場合は、概ね 1 年間）に受け取った投資信託の分配金について教えてください。(1 つだけ) 【n=564】

1 1 万円未満	12.8	4 10～20 万円未満	13.5	7 100 万円以上	8.0
2 1～5 万円未満	16.3	5 20～50 万円未満	13.8	8 分配金を受領していない	12.6
3 5～10 万円未満	11.2	6 50～100 万円未満	10.8		

(NA: 1.1)

問 20 あなたは、投資信託を購入するに当たり、どういった点を重視しますか。(いくつでも)

【n=564】

1 成長性や収益性の高さ	42.7	6 評価会社による評価	10.3
2 安定性やリスクの低さ	59.9	7 購入・販売手数料の安さ	13.8
3 分配金の頻度や実績	40.1	8 信託報酬の安さ	7.4
4 環境貢献といった社会的責任への配慮	1.6	9 純資産額の大きさ	8.2
5 商品のわかりやすさ	14.0	10 その他	2.3
		11 重視する点は特にない	2.1
		12 わからない	2.8

(NA: 0.5)

< 公社債についてお伺いします。 >

【全員にお伺いします。】

問 21 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。(1 つだけ) 【n=1,044】

1 現在持っている	25.1
2 以前持っていたが、現在は持っていない	23.4
3 これまでに持ったことがない	50.4

(NA: 1.1)

< 損失の繰越控除についてお伺いします。 >

【説明 1】 上場株式等の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降 3 年間にわたり、株式等に係る譲渡による利益や配当金・分配金の金額から控除することができます。繰越控除の適用には確定申告が必要となります。

【全員にお伺いします。】

問 22 この損益通算制度、3 年間の損失の繰越控除についてどの程度知っていますか。(1 つだけ) **【n=1,044】**

1 損益通算制度、3 年間の損失の繰越控除両方とも知っている	29.8
2 損益通算制度は知っているが、3 年間の損失の繰越控除は知らない	13.3
3 3 年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない	3.6
4 両方とも知らない	52.2

(NA: 1.1)

問 23-1 この上場株式や株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。(1 つだけ) **【n=1,044】**

1 利用したことがある ⇒ ○をつけた方は問 23-2 へお進みください	12.8
2 利用したことがない ⇒ ○をつけた方は問 24 へお進みください	85.9

(NA: 1.2)

【問 23-1 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 23-2 上場株式等の損失は、翌年以降 3 年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。
(1 つだけ) **【n=134】**

1 3 年間で控除できた	57.5
2 3 年間で控除できなかった	38.8

(NA: 3.7)

【問 23-1 で「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 24 繰越控除を「利用したことがない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(1 つだけ) **【n=897】**

1 確定申告が必要となるため	10.3
2 譲渡損失が発生したことがないため	31.9
3 やり方がわからないため	26.2
4 その他 (具体的に)	5.8
5 わからない	22.4

(NA: 3.5)

【全員にお伺いします。】

問 25 損益通算制度の拡充案として、確定申告を行うことによって、上場株式等の譲渡損失を前年度に繰り戻し、前年度の利益との通算を行い、納付税額の還付を受けることが可能となる制度が導入された場合、利用したいと思われますか。(1 つだけ) **【n=1,044】**

1 是非利用したい	15.5
2 利用したい	26.2
3 どちらともいえない	25.4
4 利用する気はない	8.8
5 わからない	22.8

(NA: 1.2)

< 特定口座制度についてお伺いします。 >

【説明 2】「特定口座」は、証券会社等が上場株式や株式投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行い、投資家は証券会社等が発行する書類を利用して簡単に確定申告をできる仕組みです。

【全員にお伺いします。】

問 26-1 あなたは、特定口座を開設していますか。(1 つだけ) **【n=1,044】**

1 複数の金融機関で開設している	} 「1」、「2」に○をつけた方は問 27-1 へお進みください	18.5
2 一社の金融機関で開設している		41.6
3 開設していない		39.4

(NA: 0.6)

【問 26-1 で「3」に○をつけた方へお伺いします。】

問 26-2 「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(1 つだけ) **【n=411】**

1 毎年確定申告を行っているため 特定口座制度を利用する必要がない	} 問 28 へ お進みください	14.6
2 特定口座制度がよくわからない		66.4
3 その他		16.5

(NA: 2.4)

【問 26-1 で「1」、「2」に○をつけた人にお伺いします。】

問 27-1 特定口座で保有している上場株式や株式投資信託の売買取引により生じた損失について繰越控除を利用したことがありますか。(1 つだけ) **【n=627】**

1 利用したことがある	⇒○をつけた方は問 27-2 へお進みください	36.0
2 利用したことがない	⇒○をつけた方は問 27-3 へお進みください	63.0

(NA: 1.0)

【問 27-1 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 27-2 特定口座内で生じた上場株式等の損失について、翌年以降 3 年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。(1 つだけ) **【n=226】**

1 3 年間で控除できた	40.3
2 3 年間で控除できなかった	57.5

(NA: 2.2)

【問 27-1 で「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 27-3 繰越控除を「利用したことがない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(1 つだけ) **【n=395】**

1 確定申告が必要となるため	14.2
2 譲渡損失が発生したことがないため	49.9
3 その他 (具体的に)	7.8
4 わからない	25.8

(NA: 2.3)

< N I S A（少額投資非課税制度）についてお伺いします。 >

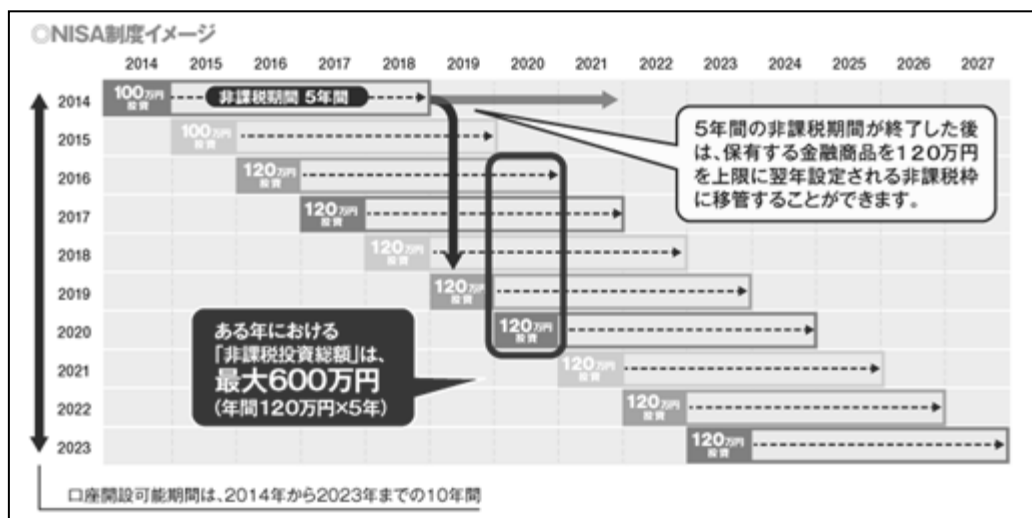
【説明 3-1】 N I S A（ニーサ）について

【 N I S A の概要】

N I S A は、平成 26 年 1 月から導入された少額投資非課税制度です。平成 26 年～35 年の 10 年間、N I S A 口座を開設することができ、年間 100 万円（平成 28 年以降は年間 120 万円）まで上場株式・ E T F（上場投資信託）、 R E I T（不動産投資信託）、株式投資信託等への投資による配当金・分配金や売買益が 5 年間非課税となります。

【 N I S A の主な特徴】

- ・日本国内にお住まいの 20 歳以上の方はどなたでも開設できます。
- ・ N I S A 口座の開設は 1 人 1 口座のみです。
- ・ N I S A 口座を開設するには、① 非課税適用確認申請書、② 非課税口座開設届出書、③ 住民票の写し等（平成 25 年 1 月 1 日の住所が記載されたもの）を金融機関に提出する必要があります。
- ・年間投資可能額は 100 万円（平成 28 年以降は 120 万円）までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用はできません。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3 年間の損失の繰越控除はできません。



【全員にお伺いします。】

問 28 あなたは、N I S A 口座の開設申込みを行いましたか。（1 つだけ）【n=1,044】

1 既に証券会社で申込んだ	40.1	3 既に銀行・信用金庫・信用組合などで申込んだ	13.9
2 今後、証券会社で申込む予定	3.7	4 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込む予定	1.1
		5 既に郵便局で申込んだ	0.6
		6 今後、郵便局で申込む予定	0.1
		7 今後、申込みたいが、どこで申込むかは決めていない	7.5
		8 申込むつもりはない ⇒ ○をつけた方は	32.6
問 31 へお進みください			

(NA: 0.4)

【問 28 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 29-1 あなたは、N I S Aをどのような目的で利用されましたか（利用する予定ですか）。

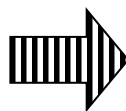
(いくつでも) 問 29-1 [MA]:【n=700】、問 29-2 [SA]:【n=423】

	[MA]	[SA]		[MA]	[SA]
1 老後の資金づくり	42.9	53.9	5 自身の結婚資金づくり	0.4	0.2
2 住宅購入のための資金づくり	2.0	0.2	6 生活費の足し	24.6	14.4
3 旅行やレジャー資金づくり	17.3	12.3	7 子や孫の教育資金づくり	6.4	5.2
4 耐久消費財（自動車や家電） などの購入資金づくり	7.6	1.9	8 子や孫へ残す資金づくり	11.4	5.2
			9 その他	4.9	5.7
			10 特に目的は考えていない	38.3	-
			⇒「10」に○をつけた方は		
			問 30 へお進みください (NA)	1.3	0.9

【問 29-1 で「1」～「9」に○をつけた人にお伺いします。】

問 29-2 そのなかで最も重視する目的をお選びください。

(問 29-1 の選択肢番号を1つ記入)



【問 28 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 30 あなたは、N I S A口座で金融商品を購入する場合、どのような資金で購入しますか（購入する予定ですか）。(いくつでも) 【n=700】

1 月々の収入（給与、年金など）	14.9
2 ボーナス	4.4
3 預貯金	49.4
4 現在保有する株式を売却して購入資金を確保	21.3
5 現在保有する投資信託を売却して購入資金を確保	14.9
6 現在保有する公社債を売却して購入資金を確保	3.7
7 その他	2.7
8 わからない	7.6

(NA: 10.1)

【全員にお伺いします。】

問 31 N I S A口座で買付けた上場株式の配当金を非課税とするためには、全ての配当金を証券会社で受け取るようにする方式（証券会社毎の保有残高に応じて支払われるため「株式数比例配分方式」といいます。）を利用する必要がありますが、このことをご存知でしたか。

当てはまるものをお答えください。(1つだけ) 【n=1,044】

1 「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続を行っている	24.0
2 「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続を行う予定である	5.2
3 「株式数比例配分方式」は知っているが、証券会社で手続を行う予定はない	13.2
4 初めて知った	56.8

(NA: 0.8)

【問 28 で「1」、「3」、「5」に○をつけた方へお伺いします。】

問 32-1 あなたは、これまでにN I S A口座で金融商品を購入したことがありますか。

(1つだけ) 【n=570】

1 購入したことがある	⇒○をつけた方は問 32-2 へお進みください	58.1
2 購入したことがない	⇒○をつけた方は問 33-1 へお進みください	33.9

(NA: 8.1)

【問 32-1 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 32-2 N I S A口座での金融商品の購入について、当てはまるものをお答えください。

(1 つだけ) 【n=331】

1	平成 26 年分の購入枠では購入したが、平成 27 年分の購入枠では購入していない	33.5
2	平成 26 年分の購入枠では購入していないが、平成 27 年分の購入枠では購入した	10.9
3	平成 26 年分の購入枠でも平成 27 年分の購入枠でも購入した	49.8
4	平成 26 年にはN I S A口座を開設していなかったが、平成 27 年分の購入枠では購入した	2.7

(NA: 3.0)

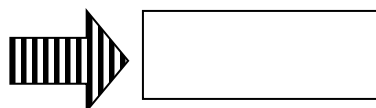
【問 32-1 で「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 33-1 N I S A口座で、金融商品を「購入していない」理由として、当てはまるものをお答えください。(いくつでも) 問 33-1 【MA】:【n=193】、問 33-2 【SA】:【n=189】

	【MA】	【SA】
1	投資の時期を見極めていたため	28.5 14.3
2	特に急いで投資をする必要はないため	62.2 48.7
3	非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができない制度のため、投資の見通しが立てられないから	3.6 0.5
4	非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから	5.2 1.1
5	投資はしたいが、N I S Aでの投資に適した金融商品がないため	10.9 4.2
6	金融商品がいろいろあり、何に投資をするか迷っているため	14.5 3.7
7	投資する資金が確保できなかったため	23.8 20.1
8	口座開設キャンペーンの景品を目的としていたため	3.6 1.6
9	その他(具体的に)	5.2 4.8
	(NA)	2.1 1.1

問 33-2 そのなかで最も当てはまるものをお選びください。

(問 33-1 の選択肢番号を1つ記入)



【問 28 で「8」に○をつけた方へお伺いします。】

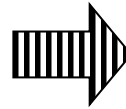
問 34-1 N I S Aを「申込むつもりはない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(いくつでも) 問 34-1 【MA】:【n=340】、問 34-2 【SA】:【n=287】

	【MA】	【SA】
1	制度が複雑でわかりづらいこと	36.2 25.1
2	口座開設手続きがめんどろそうなこと	33.2 17.8
3	投資したい金融商品がN I S A口座の対象ではない	3.8 3.1
4	非課税期間(5年間)が限定されていること	10.0 3.8
5	口座開設可能期間(平成26年～35年の10年間)が設けられていること	5.3 1.4
6	年間の非課税投資額(現状年間100万円、平成28年以降120万円)が小さい	11.2 6.6
7	非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができない	2.9 1.0
8	N I S A口座以外で保有する上場株式等との間で損益通算ができない	4.1 2.1
9	投資する資金が確保できなかったため	21.5 21.3
10	その他	15.6 13.9
	(NA)	15.6 3.8

問 34-2 そのなかで最も当てはまるものをお選びください。

(問 34-1 の選択肢番号を1つ記入)



【問 28 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 35-1 N I S Aについて、今後どういった点を改善していけばよいと思われますか。

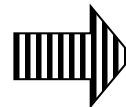
(いくつでも) 問 35-1 【MA】:【n=700】、問 35-2 【SA】:【n=487】

	【MA】	【SA】
1 非課税期間（5年間）の拡充（延長又は恒久化）	50.6	37.8
2 口座開設可能期間（平成26年～35年の10年間）の恒久化	24.1	8.6
3 年間の非課税投資額（現状年間100万円、平成28年以降年間120万円）の拡大	39.1	24.0
4 N I S A口座で非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用をできるようにすること	24.7	11.5
5 N I S A口座で投資できる商品の拡大 （現行では、上場株式、株式投資信託等に限定されている）	10.6	3.9
6 一般口座や特定口座との間で損益通算をできるようにすること	19.1	9.2
7 その他（具体的に	1.6	1.6
8 わからない	20.4	-
⇒○をつけた方は問 36-1 へお進みください		
	(NA)	10.0
		3.3

【問 35-1 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 35-2 また、そのなかで最も改善してほしい点をお選びください。

(問 35-1 の選択肢番号を1つ記入)



【問 35-1 で「1」に○をつけた人にお伺いします。】

問 35-3 非課税期間について当てはまるものをお選びください。(いくつでも) 【n=354】

1 長期の投資を考えているので現行の非課税期間では短い	67.5
2 非課税期間に限定があると期限が来たときに手続きが煩雑である	34.7
3 非課税期間内に損失が発生しても他の利益と通算ができない。	24.0
4 非課税期間終了後に非課税口座以外に払い出されるとその時点の時価が 取得価額とされてしまうため不利になる可能性がある	21.2
5 その他（具体的に	0.8
(NA: 4.5)	

【問 28 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 36-1 N I S A口座で積立投資を利用していますか（利用する予定はありますか）。

(1つだけ) 【n=700】

1 利用している（利用する予定がある）	⇒○をつけた方は問 36-2 へお進みください	15.6
2 利用していない（利用する予定は無い）	⇒○をつけた方は問 37-1 へお進みください	73.3
(NA: 11.1)		

【問 36-1 で「1」に○をつけた人にお伺いします。】

問 36-2 毎月どれだけの額の積立を行っていますか（積立を行う予定ですか）。(1つだけ)

【n=109】

1 1万円未満	17.4	4 5～7万円未満	7.3
2 1～3万円未満	44.0	5 7～10万円未満	6.4
3 3～5万円未満	10.1	6 10万円以上	8.3
(NA: 6.4)			

【説明3-2】ジュニアNISA（ニーサ）について

【ジュニアNISAの概要】

平成 28 年から次世代を担う子や孫の教育資金づくりや資産形成などをサポートする観点から、「ジュニアNISA」制度が創設されることになりました。NISAと同様に、ジュニアNISAでの投資可能期間は、平成 28 年 4 月から平成 35 年 12 月末までであり、投資による配当金・分配金や売買益が非課税となるのは投資した年から 5 年間です。

【ジュニアNISAの主な特徴】

- ・日本にお住いの未成年者（0 歳から 19 歳まで）の方はどなたでも開設できます。
- ・ジュニアNISA口座の開設手続きの際には、金融機関に個人番号カード等を提示し、個人番号（マイナンバー）を告知する必要があります。また、未成年者非課税適用確認書の交付申請書及び未成年者口座開設届出書を金融機関に提出する必要があります。
- ・口座開設者が 18 歳（3 月 31 日時点で 18 歳である年の 1 月 1 日）になるまでの払出し制限が課されています。
- ・ジュニアNISA口座の開設は 1 人 1 口座です。
- ・年間投資可能額は 80 万円までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用はできません。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3 年間の損失の繰越控除はできません。

【全員にお伺いします。】

問 37-1 お子様やお孫様のために（現在、お子様やお孫様がいない方は将来的に）、ジュニアNISAを利用したいと思われますか。（1 つだけ）【n=1,044】

1 是非利用したい	} ⇒ 「1」「2」に○をつけた方は問 38 へお進みください	4.2
2 利用したい		9.1
3 どちらともいえない		25.5
4 利用する気はない		40.3
5 わからない		19.9

(NA: 1.0)

【問 37-1 で「3」、「4」、「5」に○をつけた方へお伺いします。】

問 37-2 ジュニアNISA制度の利用を望まない理由（現在、お子様やお孫様がいない方は将来的に利用を望まない理由）をお選びください。（いくつでも）

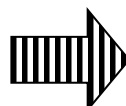
問 37-2 [MA]:【n=895】、問 37-3 [SA]:【n=656】

	[MA]	[SA]
1 既に子・孫のための資金の準備ができているため	9.5	10.2
2 ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため	31.8	32.8
3 教育資金一括贈与制度を利用しているため（予定があるため）	1.8	1.7
4 ジュニアNISA制度が時限措置であるため	7.8	3.7
5 年間の非課税投資額（年間 80 万円）が小さいため	8.5	4.0
6 非課税で保有できる期間に 5 年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから	10.6	5.2
7 投資したい金融商品がジュニアNISA口座の対象ではないため	2.1	1.2
8 投資資金として確保できる資金がないため	19.6	20.1
9 18 歳まで資金に払出しの制限が課されるため	8.7	5.9
10 その他（具体的に）	10.2	13.7
11 わからない	24.7	-
	(NA) 2.0	1.5

【問 37-2 で「1」～「10」に○をつけた人にお伺いします。】

問 37-3 そのなかで最も当てはまるものをお選びください。

（問 37-2 の選択肢番号を 1 つ記入）



<金融所得の一体課税についてお伺いします。>

【説明4】現在、特定口座で上場株式や株式投資信託の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等の損失がある場合には、確定申告することにより翌年に繰越し、翌年以降3年間の上場株式等の利益や配当金・分配金から控除できます。平成28年1月からは、特定口座内で損益通算できる範囲に国債、社債、公社債投資信託の売買損益や利子・分配金等を加えることができるようになります。

【全員にお伺いします。】

問38 上場株式、株式投資信託、国債、社債、公社債投資信託の売買損益と配当金等以外にも、どのような金融商品から生じる損益を「損益通算」の対象とすべきと思われますか。

(いくつでも) 【n=1,044】

1	先物・オプション取引などデリバティブ取引の損益	11.4
2	預貯金の利子	22.3
3	その他（具体的に)	1.5
4	わからない	67.0

(NA: 1.1)

<社会保障・税番号制度（マイナンバー）についてお伺いします。>

【説明5】平成25年5月24日、いわゆるマイナンバー法が成立しました。平成28年1月から、社会保障及び税分野における利用がまず開始されますが、将来的には、金融商品間の損益通算や確定申告の簡素化などが図られるほか、その利用範囲の拡大が予想されます。

【全員にお伺いします。】

問39 平成27年10月から国民1人ひとりにマイナンバーが通知され、平成28年1月から、マイナンバーの利用が開始されます。マイナンバーの制度についてどの程度知っていますか。（1つだけ） 【n=1,044】

1	よく知っている	5.3
2	ある程度知っている	55.2
3	名前は聞いたことがある	36.0
4	知らない	3.4

(NA: 0.1)

問40 今後、マイナンバーの利用範囲の拡大が検討されますが、あなたは、どのような利用範囲の拡大がなされることを期待しますか。（いくつでも） 【n=1,044】

1	投資家が証券会社等でNISA口座開設するに当たり、マイナンバーを申告することにより、住民票の写し等の提出を不要とすること	23.9
2	投資家が確定申告を行うに当たり、マイナンバーを申告することにより、税務署に提出する書類を簡素にすること	38.7
3	その他（具体的に)	3.0
4	利用範囲の拡大について期待することは特にない	33.9
5	わからない	19.4

(NA: 0.3)

<相続税制についてお伺いします。>

【説明 6】 上場株式の相続税評価額は、被相続人の死亡日の株価（又は当月、前月、前々月の平均株価）（＝時価）です。これに他の資産を加算のうえ、最高で 55% の相続税が課税されます。一方、不動産（土地）の相続税評価額は、被相続人が死亡した年の 1 月 1 日の路線価（公示価格（＝時価）の 80% 程度）です。
また、保険には、死亡保険金の非課税枠（500 万円×法定相続人）があります。

【全員にお伺いします。】

問 41 上場株式の相続税制について、どのように考えますか。（いくつでも）【n=1,044】

1	上場株式の相続税評価は、現行制度どおりでよい	16.5
2	上場株式の相続税評価は、時価の 80% 程度とすべき	11.3
3	上場株式の相続税評価は、1 年程度の期間で判定すべき（直近 3 か月では判定期間が短い）	13.1
4	上場株式の相続税評価は、他の資産（不動産や保険）と比べて不利である	12.5
5	上場株式の相続時にも保険のように非課税枠が必要である	30.7
6	上場株式の株価は日々の値動きがあり、死亡日と納税時の時価が乖離することにより、遺産分割において有利・不利が生じるので、遺産分割時の時価でも判定可能とすべき	13.9
7	親子間で上場株式等を継続保有することで相続税負担が軽減できるような課税制度が必要である	43.3
8	保有している上場株式を生前に贈与しやすいような課税制度が必要である	33.8
9	その他（具体的に)	5.1

(NA: 2.5)

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明7】確定拠出年金について

【確定拠出年金の制度】

確定拠出年金（いわゆる「日本版 401k」）は、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立を行い、その積立金を加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に年金として受け取る制度で、【企業型】と【個人型】があります。【企業型】には、この制度を実施する企業に勤務する人が加入でき、【個人型】には、自営業者や企業年金のない企業に勤めていて、かつ、この制度を実施していない企業に勤務する人が加入できます。

なお、平成 27 年度税制改正大綱において、現在は【企業型】に加入することができない専業主婦などの被扶養配偶者や公務員の他、一定の場合に限り、【企業型】に加入している人や企業年金のある企業に勤めている人についても、【個人型】に加入できるようになることが決定されています。

【確定拠出年金制度の特徴】

- 毎月の掛金の額が課税所得から控除されるなどの税制上の優遇がありますが、「年金」という性格上、原則として積立金は 60 歳になるまで引出せません（死亡時や一定期間一定以上の障害状態になったときなどを除く）。
- 毎月の掛金の拠出額に制限があり、加入しているのが【企業型】か【個人型】かなどの条件により、その上限額が 2.3 万円から 6.8 万円と異なっています。
- 【企業型】については、加入者である従業員自身が自己の資金を追加の掛金として企業の掛金に上乗せ拠出（マッチング拠出）ができます。マッチング拠出には、上限が設けられており、企業の掛金を加入者本人の掛金が上回ることはできません（例えば、企業の掛金が 1 万円の場合、マッチング拠出ができる金額は 1 万円以下となります）。

【全員にお伺いします。】

問 42 あなたは現在、確定拠出年金に加入していますか。（1 つだけ）【n=1,044】

1	【企業型】に加入している	9.4
2	【個人型】に加入している	3.5
3	加入していない	72.4
4	わからない	10.2

○をつけた方は問44へお進みください

(NA: 4.5)

【問 42 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 43 あなたは、「マッチング拠出」を利用していますか。（1 つだけ）【n=98】

1	利用している	10.2
2	利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していないため、利用できない	12.2
3	利用していない（または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない）	40.8
4	わからない	33.7

(NA: 3.1)

【全員にお伺いします。】

問 44 確定拠出年金制度について、今後こういった点を改善したほうがよいと思われますか。

(いくつでも) 【n=1,044】

1	毎月の拠出限度額を引き上げる	8.0
2	各年の拠出限度額の使い残しを翌年以降に繰り越すことを可能とする	7.1
3	マッチング拠出ができる金額を制限しない（マッチング拠出上限額の撤廃）	5.2
4	60 歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和し、もしもの時に引き出しやすくする	22.7
5	その他（具体的に）	2.1
6	改善してほしい点は特にない	12.1
7	わからない	53.7

(NA: 1.7)

あなたの状況についてお伺いします。

F 1 あなたの性別は。(1つだけ)【n=1,044】

1 男性	58.3	2 女性	41.7	(NA: -)
------	------	------	------	---------

F 2 あなたの年齢は。(1つだけ)【n=1,044】

1 20～24 歳	-	5 40～44 歳	8.9	9 60～64 歳	13.7
2 25～29 歳	0.7	6 45～49 歳	8.5	10 65～69 歳	16.8
3 30～34 歳	2.4	7 50～54 歳	9.3	11 70 歳以上	24.7
4 35～39 歳	6.0	8 55～59 歳	9.0		(NA: -)

F 3 あなたのご職業は。(1つだけ)【n=1,044】

1 卸・小売・サービス業主	7.0	6 技術系の勤め人	6.4	11 専業主婦	17.0
2 製造・修理・加工業主	1.8	7 労務系の勤め人	2.5	12 パート・	
3 自由業		8 農林・漁業	1.1	アルバイト・	
(開業医・弁護士など)	2.3	9 公務員	3.1	フリーター	11.3
4 管理職	7.0	10 学生	-	13 無職・年金のみ	28.2
5 事務系の勤め人	7.9			14 その他	4.2
					(NA: 0.3)

F 4 あなたの現在の収入源はどれでしょうか。(主なものを1つだけ)【n=1,044】

1 給与所得	41.3	4 貯蓄の取り崩し	2.0	7 その他	2.0
2 事業所得	3.7	5 家賃・地代	3.0	8 特に収入はな	6.3
3 利子・配当	4.4	6 恩給・年金	37.0	い	(NA: 0.3)

F 5 あなたの年収(昨年1年間の税込み収入)はどのくらいでしょうか。(1つだけ)

【n=1,044】

1 300 万円未満	48.2	4 700 万円～		7 1,500 万円～	
2 300 万円～		1,000 万円未満	8.4	2,000 万円未満	0.7
500 万円未満	24.2	5 1,000 万円～		8 2,000 万円以上	0.7
3 500 万円～		1,200 万円未満	1.9		
700 万円未満	12.9	6 1,200 万円～			
		1,500 万円未満	1.5		(NA: 1.4)

F 6 あなたのご家庭(世帯)の家族人数は。(1つだけ)【n=1,044】

※ご自身を含めてお答えください。

1 1人		3 3人	23.0	5 5人	6.9	7 7人	0.7	9 9人以上	-
(単身世帯)	7.0	4 4人	21.7	6 6人	2.6	8 8人	-		
2 2人	37.8								(NA: 0.3)

F 7 あなたのご家庭(世帯)のご家族全員の1年間の税込み収入(=世帯年収)はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。(1つだけ)【n=1,044】

1 300 万円未満	12.5	4 700 万円～		7 1,500 万円～	
2 300 万円～		1,000 万円未満	18.0	2,000 万円未満	2.3
500 万円未満	27.5	5 1,000 万円～		8 2,000 万円以上	1.8
3 500 万円～		1,200 万円未満	7.9		
700 万円未満	22.5	6 1,200 万円～			
		1,500 万円未満	5.9		(NA: 1.5)

F 8 あなたには、次に当てはまる 20 歳未満のお子様・お孫様 がいらっしゃるかどうか。
同居の有無を問わず、当てはまる方をすべてお答えください。(いくつでも)

【n=1,044】

1 未就学児	28.2	5 専修学校・各種学校生	1.1	8 その他の学生	
2 小学生	32.7	6 高専・短大生	1.3	(予備校生、浪人生等)	0.5
3 中学生	20.0	7 大学生	9.6	9 「1」～「8」に当てはまる	
4 高校生	17.1			20 歳未満の子供・孫はいない(または子供・孫はいない)	35.2
					(NA: 1.3)

～～～ご協力ありがとうございました～～～

平成 27 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○平成 27 年 10 月発行

○発行者／

日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8

TEL 03-3667-8482

○編集／

株式会社日本リサーチセンター

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 2-7-1

TEL 03-6667-3435（営業企画 3 部）

☒ 禁無断転載

15.10.14
